

いきがい・助け合いサミット in 神奈川

# 助け合い大全'21

提言・ポスター編



---

いきがい・助け合いサミット in 神奈川

---

# 助け合い大全'21

---

提言・ポスター編

**提言編** ..... 3

**— 神奈川サミット分科会の手引き —**  
**多様な課題にどんなヒントを提供したか** ..... 4

さわやか福祉財団 会長 堀田 力

**I. なぜ助け合い活動なのか**

- (1) 助け合い活動にどんな意義、効果があるのか — 全体シンポジウム、分科会1、3 ... 5
- (2) なぜ行政が助け合い活動の創出や拡大に関わるのか — 分科会24 ... 6
- (3) 助け合い活動をどう広めるか ... 7
  - 【基本的な課題】 — 分科会14、15、17 ... 7
  - 【どんな人の参加を求めるのか】 — 分科会21、22、27 ... 9
  - 【どんな人を助けるのか】 — 分科会18、20、23、34 ... 11

**II. 行政はどう支援するか（行政の支援のあり方に関する課題）**

- (1) 基本の考え方は何か — 分科会11 ... 13
- (2) 行政の体制とその役割は何か — 分科会5、4、32、33、25、26、28 ... 14
- (3) 住民主体の体制をどうつくるか — 分科会29、30 ... 17
- (4) 地域共生の仕組みをどうつくるか — 分科会2 ... 18

**III. 助け合い活動を広める際に直面する課題**

- (1) 目指す地域像の大きな役割は何か — 分科会31 ... 20
- (2) 既存の助け合い活動とのネットワークをどうつくるか — 分科会6 ... 21
- (3) 地縁の助け合い活動をどう活性化するか — 分科会7 ... 22
- (4) いつでもだれでも型居場所をどう広げるか — 分科会8 ... 22
- (5) 有償ボランティア活動をどう広げるか — 分科会9 ... 23
- (6) 自動車による移動支援をどう広げるか — 分科会10 ... 24

**IV. フォーマルサービスとの連携など特別な課題**

- (1) 医療・介護と生活支援の助け合い活動との連携のあり方は？ — 分科会12 ... 25
- (2) ケアプランに助け合い活動を組み入れるには？ — 分科会13 ... 25
- (3) エンパワーメントと自立支援のあり方は？ — 分科会16 ... 26
- (4) 市民後見人と生活支援活動の連携のあり方は？ — 分科会19 ... 27

**(付) 東京サミットで取り組む地域共生の課題** ... 28

# 全体シンポジウム 発言要旨 ..... 31

## 幸せな人生と社会に不可欠ないきがいと助け合い

- 【パネリスト】 山極 壽一氏 総合地球環境学研究所所長  
神野 直彦氏 東京大学名誉教授  
辻 哲夫氏 東京大学高齢社会総合研究機構・未来ビジョン研究センター客員研究員  
村木 厚子氏 津田塾大学総合政策学部客員教授
- 【進行役】 堀田 力 公益財団法人さわやか福祉財団会長

人にとっての助け合いの意義 …33

財政を踏まえて社会にとって助け合いの不可欠性 …36

人生100年時代における高齢期の生き方と  
地域社会の構築を目指して — 「いきがい」に着目して …39

生活に困り事を抱える人のいきがいをどうつくるか …42

問題提起 1 — 住民が主体的に動くようにするにはどう働きかけていけばいいのか …45

同じ時、同じ場を過ごす、共感自然に芽生えてくる／自然に共感できる  
ような居場所をつくる／心の豊かさを求める欲求をうまく吸い上げられる  
仕組みをつくる／地域が衰退するかどうかは住民の力による

問題提起 2 — 共生の仕組みを高齢者中心からすべての人対象へどう広げるか …51

## 分科会 1～34 ..... 53

提言／登壇者／議事要旨／アンケートの結果／寄せられた声から

## ポスター編 ..... 121

ポスターで紹介された住民活動の流れ …122

出展ポスター カテゴリー …123

「いいね！」上位20作品のご紹介 …124

出展ポスター目録 …144

ポスター展示に寄せられた皆さまの声 …152

## 「いきがい・助け合いサミット in 神奈川」を振り返って…… 155

登壇者の方々からサミットに対するたくさんの素敵なお言葉をいただきました …156

参加者の皆さまから寄せられた声をご紹介します …157

写真で振り返る「いきがい・助け合いサミット in 神奈川」 …160

新聞記事等 …161

「いきがい・助け合いサミット in 神奈川」開催概要・プログラム …166





## いきがい・助け合いサミット in 神奈川

---

# 提 言 編

■本編では、2021年9月1日（水）、2日（木）に開催した「いきがい・助け合いサミット in 神奈川」の全体シンポジウム発言要旨、全34の分科会でまとめられた提言、議事要旨及び参加された皆さまから寄せられた声等をご紹介しますとともに、当財団会長堀田によるサミットの振り返りを冒頭に掲載させていただきました。

一昨年開催の「いきがい・助け合いサミット in 大阪」にもご参加いただいた皆さまは、大阪サミット時の「助け合い大全'19」（提言編、パネル編）もご参照いただきながら、助け合いの進捗状況をご確認いただければ幸いです。

■なお、登壇者の肩書きは登壇いただいた当時の肩書になっています。また、生活支援コーディネーターはSCと略記している場合もあります。



— 神奈川サミット分科会の手引き —

# 多様な課題に どんなヒントを提供したか

さわやか福祉財団 会長 堀田 力

いきがい・助け合いサミット in 神奈川は2021年9月1日～2日、横浜市において生活支援コーディネーター（以下、SC）や協議体の皆さんをはじめ、行政、社協、包括、NPO、自治会など、助け合い活動を仕掛けている方々を中心に**3,000名以上の参加**を得て、会場参加（約180名）とオンライン参加の併用方式で実施しました。

神奈川サミットは、2019年9月の大阪サミットと同じく「共生社会をつくる地域包括ケア～生活を支え合う仕組みと実践～」というテーマを掲げて、生活支援の助け合い活動をどう広めるかを中核とする諸課題を、**34の分科会**を設けて検討し、解決策を探りました。大阪サミットでは54の分科会を設けましたが、そこで取り組んだ課題についてまとめた提言を出発点（ホップ）とし、神奈川サミットでは、それを受けて継続して検討し、そこでの提言をステップとする位置付けとしました。

明年9月1日～2日に東京で開催する東京サミットは、将来に向かってジャンプするための提言をまとめることとしており、そのための課題を検討する分科会を設けます。なお、分科会の課題は地域包括ケアに関わるもの（生活支援体制整備事業や総合事業における助け合い活動普及の仕組み）については、大阪、神奈川、東京を通じて共通する課題を設けますが、新しい流れとして、地域包括ケアの枠を超えて、幅広い地域共生を目指す動きが加わってきているので、これに関する課題を取り扱う分科会は、東京サミットで新しく設けることとなります。

以上のとおり、神奈川サミットは、3つのサミットの中で中継（ステップ）の位置付けになりますが、もちろんステップする時点でSCなどの**助け合い活動仕掛け人が直面している多種多様な課題の主要なものは、網羅したつもりです。**

以下に、神奈川サミットで取り組んだ課題を整理して、その解決に向けてどんな議論や提言が行われたか、まだ残されている課題（東京サミットで取り組むべき課題）は何かを概観します。



# I. なぜ助け合い活動なのか



## (1) 助け合い活動にどんな意義、効果があるのか

この課題の背景には、助け合い活動は個人の間で個人的な感情に基づいて行うもので、社会的な生産を生み出すものでもなく、個人の生存に不可欠なものでもないのではないかと漠然とした、しかし基本的な疑問があります。

そこで、助け合い活動にはどんな社会的な意義があり、効果があるのかということを確認し、理解するという課題が出てきます。

この課題に正面から取り組んでいるのが全体シンポジウム「幸せな人生と社会に不可欠ないきがいと助け合い」と、分科会1「いきがい・助け合いは人生にどんな効果を生むか」であり、側面から取り組んでいるのが分科会3「助け合いはコロナ禍から何を学んだか」です。

●まず、**全体シンポジウム「幸せな人生と社会に不可欠ないきがいと助け合い」**では、テーマ自体が答えの方向を示していますが、議論の中では、「人間は本性として**共同して生きる特性**を有する」（人類学者山極壽一さん）、「所有欲求より**存在欲求**（人との関係性を求める欲求を大切にする時である）」（財政学者神野直彦さん）、「**三人称のいきがい**（人とのつながり）が大切」（研究・実践者辻哲夫さん）、「いきがいと安心をもたらすのは**居場所と出番**」（研究・実践者村木厚子さん）など、社会的実績の大きい識者が、基本的な考え方を展開しています。

参加者もそれぞれの言葉に感銘を受けており、マスコミも報道してくれました。

本編 P32以下にその議事録を掲載していますし、『助け合い大全 '21パネル編』では P18以下に登壇者が用いた資料を掲載しています。また、財団ホームページで動画を公開しています (<https://www.sawayakazaidan.or.jp>)。

●**分科会1（第1部）「いきがい・助け合いは人生にどんな効果を生むか」**（進行役堀田力）は、神奈川サミットではじめて設けた同サミット限りのテーマで、全体シンポを受けて、いきがい・助け合いの効果を実証しようとするものです。

提言は、「絆や助け合い活動が心身の健康や幸せをもたらすことは、**いろいろな証拠**で確認されている」とそっけなくまとめていますが、議論で出された証拠は、多彩です。

助け合い活動の実践者河田珪子さんからは、自身や居場所の参加者の心身の健康さが語られ、飯島勝矢さんからは「どれだけ散歩したかよりも誰と散歩するかが大切」、近藤克則さんからは「助け合いが認知症やうつなどのリスクを減らし、幸せ感を増進して



いる」、藤原佳典さんからは「高齢者による絵本の読み聞かせが健康保持など三方よしの効果を生んでいる」などのメッセージが、**それぞれの研究データ**に基づいて発表されました。そして、いきがいをもたらす助け合い活動のほか、就労や趣味など、自分にフィットする活動を**自分に快適なように**組み合わせる楽しみが強調されました。

参加者も、それぞれの発言に感銘しています。

(神奈川パネル編P 46～、提言編P 54)

●**分科会3** (第1部)「**助け合いはコロナ禍から何を学んだか**」(進行役池田昌弘さん、アドバイザー篠原智行さん)は、神奈川サミット限りの分科会ですが、助け合い活動がコロナ禍にどう対応したかを探ることは、つまり、人にとっての助け合いの必要性を確認することになります。

提言は「コロナ禍で生み出された多様なつながりやつながり方は、コロナ収束後に向けて、これまで以上につながり豊かな地域へと誘う」と、**コロナ禍の中でもつながろうと考え出された手法が、それまでになかったつながり方を生み出し**、これは、コロナ収束後もこれまでの手法に**プラスされていく**ことを提示しています。

議論では、コロナ禍で行った啓発資料の配付(群馬県高崎市)、回覧板の活用や共同作業としての在宅マスク製作(岡山県倉敷市)、共同作業としての在宅折り鶴、高校生と高齢者の文通、「おそと de ラジオ体操」など(大阪府門真市)、フードパントリーやテイクアウト弁当(神奈川県鎌倉市)などの実践事例が紹介され、絆の広がりが語られました。

参加者は、「『つながり=集う』だけではないことを学び、前向きな姿勢を見習いたい」と受け止めています。

(神奈川パネル編P 57～、提言編P 58)

## (2) なぜ行政が助け合い活動の創出や拡大に関わるのか

前項に記載した全体シンポや分科会1及び3で、助け合い活動が人々の心身の健康や充足感、幸福感をもたらすことが実証されました。それでもなお、「それは個々人の問題であるから個々人が頑張ればいいのであり、全体の福祉(公共の福祉)を担当する行政がなぜ助け合い活動の推進に関わるのか」という疑問を持つ人も(行政の財務部門にすら)存在します。

本項の見出しとして掲げた課題は、このような疑問から出ています。

その答えは、「個々の住民の健康の増進を図るのも、**すべての住民の保護責任を負う行政の責務**である」ということです。これは当たり前のことですから、分科会としては取り上げていません。それよりも、この疑問は、「助け合いの創出や拡大は住民だ

けでやれることであり、行政が公助としてやるべきことではないのではないか」という、自助と公助の範疇論から出ているところがあります。

これについては、全体シンポで簡単に議論していますが、要するに「助け合い活動の社会基盤となる共感を生み出す地域コミュニティのつながりが、個人主義への流れに押されて弱くなっており、この流れをあるべき方向（住民の幸福という公共の福祉を実現する方向）へ戻すためには、**現段階の社会状況の下では、行政が住民の動きを後方支援するほかない**」ということになります。

よって、この答えについても、分科会では取り上げません。ちなみに次の分科会で海外での動きをご参照ください。

●分科会24（第2部）「海外では地域の助け合い活動でどれだけ高齢者の生活を支えているか」（進行役大上真一さん）は、大阪サミットでは、「参加型社会作りは世界共通の流れです」という提言で、特にヨーロッパ諸国で高齢者たちが地域でさまざまな工夫をしてボランティアとして活躍している状況が伝えられました。それを受けて神奈川サミットでは、ヨーロッパ諸国の改革がドラスティックに行われている状況が報告され、提言は「**先進各国**では近年、福祉国家型の支援から本人のウェルビーイングと社会活性化のために、**高齢者自身の力や地域相互支援ネットワーク重視に大きくパラダイムシフト**している」と、世界的な流れの方向を力強く訴えています。

助け合い軽視論者も行政依存一本槍論者も驚きの流れですが、参加者は、「先進各国では『フォーマルなサービスはインフォーマルなサービスを補完するものでしかない』という位置付けであることが非常に印象に残った」と素直に受け止めています。

（大阪提言編P 144、神奈川パネル編P 203～、神奈川提言編P 100）

行政の後方支援の仕方を探る前に、まず助け合い活動の広め方を、いろいろな角度から見ていきたいと思えます。

### （3）助け合い活動をどう広めるか

#### 【基本的な課題】

●分科会14（第2部）「個人の住宅を地域に開くには、どうすればよいか」（進行役高橋紘士さん、アドバイザー西村周三さん）という課題の背景には、特に団地、マンション、アパート等と呼ばれる集合住宅が、核家族の住まいとして、地域の人々との交流を想定しない構造としてつくられ、その普及につれて、一戸建て住宅も次第に交流用の部屋を特に設けることはしなくなってきたという実態があります。



しかしながら、ご近所の人々との交流は地域共生の基本であり、そのためには個人の住宅がかつてのように地域の人々などの客人に開かれていることが望ましいのであって、この分科会は、その可能性を探るもので、神奈川サミットで新たに設けました。

共生の住まいの実践者とその理論的指導者が揃ったこの分科会は、実例を踏まえて、「地域に開かれ、人々が集うことから始まり、『コモンズ』形成への喜びを感じつつ、住まいと暮らしのあり方」を進めるよう提言しています。

議論では、研究者三浦研さんから、「住み開き」「庭開き」「スペースの貸し出し」「空家の活用」の4つの手法が、また実践者夏目幸子さんからは「家族の居間を地域に開く」が提示されました。

「弱者が団結して、専門家と手を組む」（研究者西村周三さん）、「食育は広まったが、住育は、働きかけても壁がある」（実践者宇津崎光代さん）などの言葉が参加者を捉えました。

この課題は、かすかに兆候はあるものの、実現への流れができるかどうかはまだ見えない状況で、東京サミットでさらに広く実例を追います。

(神奈川パネル編P 140～、神奈川提言編P 80)

●分科会15（第2部）「自分らしく暮らせる施設の選び方」（進行役新津ふみ子さん）は、「施設に入ることとなっても、そこを共生のある住まいとして暮らしたい」という思いを遂げることでできるような施設にするには、どうすればよいかという課題に取り組むもので、神奈川サミット限りのテーマです。

提言は、「・個人差を大切に**する施設**、・自由度が**高い施設**、・共同の住まいとしての建物になっていること、・プライバシーへの配慮があること、・地域と共存し、地域に開かれ、**地域のサービス・資源の活用ができること**」と要件をまとめました。

議論では、評価者本間郁子さんの「**自分の人生は自分で決める**」と入居者が主体的に決めることの重要性が確認され、施設運営者からは「ほっとできる施設」「お酒が自由な施設」という選択法も出ました。

施設経営者への提言として尊重されることが望まれますが、まずは施設を選ぶ人がこれらの要件を満たすところを選ぶことが実現への早道でしょう。

(神奈川パネル編P 145～、神奈川提言編P 82)

●分科会17（第2部）「子どもと高齢者の交流や助け合いをどう広げるか」（進行役奥山千鶴子さん）は、地域共生社会を生み出す世代間交流の中でも親和性が強い子どもと高齢者の交流について、大阪サミットでの「定年前から企業連携で地域デビューの準備を!!」という高齢者予備軍への呼びかけに続き、「**出番です！食・遊び場・居場所**」と、まず3つのもっとも交流しやすいような場を提言しました。こども食堂、施設

や野外における子どもの遊び場、それにいつでもだれでも型の居場所では、地域の子どもと高齢者が交流する事例が増えつつあります。その提言に続いて、「まずは目の前の子どもや家庭の困りごとからつながろう！」と、取り組みを促しました。

議論では、「こども食堂に来た子どもたちが、地域の大人と関わるうちに、見守られる側から見守る側へ成長」（東京都大田区）、地域の人の思いを聞くうち、子どもから高齢者までの居場所となる農園の形になった事例（東京都・宮城県）、「子育ては地域の多くの手を借りてするもの」（石川県加賀市）などが出ました。

「視点がすごく広がりわくわくしました」と参加者の気持ちを動かしたのは、実践例の力でしょう。東京サミットでのジャンプが楽しみです。

（大阪提言編 P 76、神奈川パネル編 P 156～、神奈川提言編 P 86）

## 【どんな人の参加を求めるのか】

助け合い活動は、老若男女すべての世代の人が行うのが当たり前の活動ですが、今の日本の状況を考えると、家庭生活はもちろん地域の生活とも遠い生活をしているのが**勤労者層、特に中年以上の男性層**であり、その生活を引かず**って企業を卒業したOBたち**も、特に男性層は、地域とのつながりを持っていない人が多くいます。

地域共生社会を偏りのないものにするためには、これらの層を引き込むことが重要な課題となります。

●分科会21（第2部）「**企業OBに助け合いによる生活支援活動への参加をうながすにはどうすればよいか**」（進行役中村順子さん、アドバイザー奥山俊一さん）は、大阪サミットでは、「助け合い活動を仕掛ける人や団体が一大運動として企業や企業OBに働きかけることが大切」という基本的な提言が行われました。進行役中村順子さん主宰のCS神戸やさわやか福祉財団などは、それぞれに研修会やフォーラムで企業OBに働きかけてきましたが、大きな流れにはなっていません。そこで神奈川サミットでは、「2022年東京サミットに向け、わが町の年間定年退職者の3割を生活支援・地域活動の担い手に迎えよう」と大きな数値目標を掲げました。そして、マッチング機関にメニューや受け入れ体制を工夫した研修・実習を「やってみなはれ！」と提言しています。

議論では、「企業・ビジネスマン向けセミナー」（奥山俊一さん）、「地域の男だけの居場所や講座」（大阪市平野区、京都市下京区）、「仕事のほか、地域のボランティア活動もあつ旋するシルバー人材センター」（大阪府門真市）などが紹介されました。

参加者は、「『活動に参加して人見知り緩和された』という体験談が印象的」と言っています。



**企業OB層が地域で動き出せば、日本社会は大きく変わります**し、その気配はあるのですが、さてそのスイッチはどこにあるのか。東京サミットの宿題です。

(大阪提言編P92、神奈川パネル編P184～、神奈川提言編P94)

●**分科会22** (第2部) **「勤労者の助け合い活動参加をどうながすか」** (進行役藤原佳典さん、アドバイザー本多則恵さん) は、神奈川サミットで新しく設定した課題です。この課題に取り組むには、日本の勤労者の働き方は厳しすぎると判断して大阪サミットでは見送りましたが、やはり勤労者を外して地域共生社会をつくれるはずはないし、「働き方改革」で政府も掛け声は掛けていますから、今回その実践の手法開発に取り組むことにしました。

議論の末に行われた分科会の認定は、「**企業、社会、勤労者が地域を支援する気運は高まり、人材は増えつつある**」と希望の持てるもので、人材発掘の現場で活動している登壇者からの姿勢が伝わるものでした。そのうえで提言は、「**企業・勤労者と地域ニーズをコーディネートする中間支援者の機能・役割を整理し、相互の連携を行う仕組み・仕掛けが必要である**」としました。議論で紹介された勤労者の社会参加を仕掛ける中間支援の取り組みが非常に多様であったのが、この提言を導いたと思われます。

参加者の反響は前向きで、厚労省の審議官本多則恵さんの「勤務時間の枠の中で社会貢献活動ができるような社会が築かれていけばよい」という発言などに共感が寄せられました。

さて、方向は見えましたが、東京サミットではジャンプができるでしょうか。

(神奈川パネル編P191～、神奈川提言編P96)

●**分科会27** (第3部) **「心身機能が低下しても、持てる能力を生かして高齢者が社会参加する方法とは」** (進行役澤岡詩野さん、アドバイザー袖井孝子さん) は、一般には助けられる機会の方が多い「心身機能の低下した高齢者」も、助ける側に回ることが尊厳保持のために重要という前提に立ち、ではどんなことができるかという課題に取り組むものです。神奈川サミットから始まり、東京サミットで受ける課題です。

(一社)シニア社会学会の企画で進行役澤岡詩野さん、アドバイザー袖井孝子さんと議論が進められ、歩行補助車を使ったまちなか歩きによるまちの点検で、一人ひとりがアクションリサーチャーになる活動、施設入居高齢者による保育園児への読み聞かせやイベント参加、認知症者のデイサービスでの就労などの事例が紹介されました。アドバイザーや進行役の研究成果の線に沿って、提言は「**支えられながらも誰かを支えることで、生きがいをもって自立した暮らしを営むことは可能**」と本人への効果をまず指摘、「支え・支えられることが循環して、『共生社会』が創られる」と社会的効果も指摘、そういう豊かなコミュニティをみんなでも実現しようと呼びかけました。

参加者は、映像で示された「生き生きとした表情で仲間と働く姿」に感動しています。

(神奈川パネル編 P 211～、神奈川提言編 P 104)

## 【どんな人を助けるのか】

もちろん助け合い活動で支援する対象は、困っている人全部、つまり、すべての人が対象ですが、日本の現状からして、特に配慮が必要な特定のグループを4つの分科会で検討しています。

●分科会18 (第2部) 「認知症の人が地域の人々とともに生きる地域をどうつくるか」(進行役新田國夫さん)は、いまだに尾を引いている閉じ込め型の対応を脱し、本人の尊厳を重んじる対応をどう普及していくかの課題に取り組むものです。大阪サミットでは、地域における伴走支援という方法が提言されましたが、その後厚労省の新施策で認知症サポーターを核とするチームオレンジによる寄り添い支援の仕組みが動き出し、本人中心の支援が進んだこともあり、神奈川サミットには本人も登場、「いつでも歩いていける居場所がほしい」と思いを語ってくれました。

提言は、「認知症の人と共に過ごす居場所、地域の環境づくり、支えるためのサポーター、そして、重い認知症に対してそれを支える専門職を巻き込んだ認知症バリアフリー社会の実現化が必要である」と、地域の支援体制の構築を求めました。

議論で医師杉山孝博さんは、認知症の正しい理解(偏見の除去)と家族支援を強調され、菅原弘子さんはチームオレンジによる生活支援などを、また、認知症者本人は忘れないための努力ぶりを、支援者からは本人本位の支援ぶりを、厚労省担当官は本人が地域で暮らすための政策を語りました。

やっと、**徘徊から引き戻す支援体制を、行きたいところに行ける支援体制に進化させる道**が見えました。参加者のアンケートからもその進歩を感じていることがわかります。東京サミットでは、さらにその理解を地域に広める方策を探ることになります。

(大阪提言編 P 82、神奈川パネル編 P 161～、神奈川提言編 P 88)

●分科会20 (第2部) 「地域は、地域で孤立しがちな人とどうつながるか」(進行役高橋良太さん)は、大阪サミットでは個別の分科会で対象とした障がい者、生活困窮者及び刑余者を包括して「地域で孤立しがちな人」という面に着目して捉え、孤立させない方策を探究することとしました。

大阪サミットでは、孤立しがちな人たちについて、自分らしく生きることのできるよう伴走型で支えるというのが三者に共通して示された方向でしたが、神奈川サミットでは、「**知ることからはじまる地域のつながりづくり**」と簡潔な提言にまとめられま



した。

「地域に目を向ける。すると困っている人が見えてくる」という実践者勝部麗子さんの言葉が響いてくる提言です。参加者からは、「伊是名さん（障がいを持つ方）の『障がい者に助けてもらいたいと思いますか？』がとても印象的です」との感想がありました。これこそ助け合いの精神を試す問いです。

東京サミットで、**みんなが人として普通な関係をつくるような地域社会**を見定めたいと思います。

(大阪提言編 P 80、84、86、神奈川パネル編 P 177～、神奈川提言編 P 92)

●**分科会23**（第2部）**「介護離職を防ぐ地域の連携」**（進行役樋口恵子さん、アドバイザー結城康博さん）は、家族（主に、子）が離職しなければ在宅介護が支えられない要介護者を、介護離職無しで支えられないかという課題です。神奈川サミット限りの課題提起となります。

提言は、「**行政、企業、地域社会、3本の矢**で介護離職ゼロ作戦 そうでないと日本経済の活力が失われます」と総合力の発揮を求めました。

政府はすでに6年前から「介護離職ゼロ」目標に向けて介護資源の整備を進めていますが、分科会では、ケアマネの理解（総合的支援プラン実施）、企業の理解（介護休暇・介護休業の充実）、行政の理解（家族介護者の支援を含めた総合的支援の実施）と地域の支援（気軽な相談、特に男性家族介護者に対する支援）を求めました。

参加者は、進行役樋口恵子さんの「ワーク・ライフ・ケアバランス」の生き方提唱などに感銘を受けています。

(神奈川パネル編 P 198～、神奈川提言編 P 98)

●**分科会34**（第3部）**「在宅での人生の最終章の過ごし方及び看取りのあり方」**（進行役花戸貴司さん）は、最終段階の介護も在宅で受ける人々に対する、介護及び看取りの仕方とは何かという課題に取り組むものです。大阪サミットでも、豊富な実践例と識見を持つ医師花戸貴司さんの進行でこの課題に取り組み、主に地方の実情を基に「**・本人の意思決定、・家族を含めた地域コミュニティの支え合い活動**」を進めるべきだと提言しました。

神奈川サミットでは、主に都市部の実情を基に議論し、同じ提言を維持しつつ、「とくに都市部においては、**専門職と地域とのつながり**が必要である」と提言を追加しました。

都市部で在宅支援活動を実践する医師（佐々木淳さん。主として首都圏）、看護師（秋山正子さん。東京）、NPO（市原美穂さん。宮崎市発全国）から、「都市部においても地域コミュニティの参加による支援が必要で、かつ可能であることが実証されている」

ことが報告され、特にその核となる専門家の理解とリードが必要な状況が述べられました。

参加者も、「専門職とボランティアの協力」があることに驚き、「本人主体を中心に考えれば、家族間の歩調も合う」と学んでいます。

この連携体制をどう全国に広めていくかの課題が、東京サミットに残されました。

(大阪提言編 P 150、神奈川パネル編 P 257～、神奈川提言編 P 118)

## II. 行政はどう支援するか (行政の支援のあり方に関する課題)

### (1) 基本の考え方は何か

●分科会11 (第1部) 「**助け合い活動に対する行政の後方支援のあり方**」(進行役服部真治さん、アドバイザー原勝則さん)は、大阪サミットでも、同じ服部真治さんを進行役として取り組み、「行政、S C、住民、地域の話し合いで課題を共通認識したうえで、地域の資源を最大限活かす後方支援、補助を行おう!」と、地域の課題を共有して、大きな視点から行う支援を提言しました。

神奈川サミットの提言は、さらに視点を広げ、まず「**助け合い活動は、そもそも自発的に実施されているものであり、要介護認定にとらわれるものではない**。また、総合事業は手段の一つに過ぎず、生活支援体制整備事業とも連動しながら、様々な資源を活用することもできる」と、助け合い活動及び総合事業の役割を、素直に大きく捉えることを提唱しています。そして、市町村の基本的な取り組み方として、「市町村は、**制度に助け合い活動を合わせようとするのではなく**、地域住民のニーズや課題を丁寧に把握することから始め、地域にある助け合い活動を広めるためにどのように資源や制度を活用するかという柔軟な姿勢から後方支援をしよう!」と、大阪サミットの提言を深めた取り組み姿勢を提言しました。提言の文言自体が完結した教科書の記述のようで、助け合い活動は総合事業(B型・D型)という枠を設ける前から自然に存在しているということを明確に示してくれています。

総合事業など新地域支援事業の生みの親である原勝則さんのアドバイスのもと、紹介された八王子市(東京都)、川崎市(神奈川県)、高松市(香川県)、嬉野市(佐賀県)、太子町(大阪府)の総合事業は、それぞれに地域ならではの後方支援の仕組みを工夫しています。

参加者も、「**後方支援として成果を求めるのではなく**、住民のしたいことを支援することが大事」と、本質を学んでくれています。

東京サミットでは、この提言をさらに確かなものとするべくジャンプしたいと思います。



## (2) 行政の体制とその役割は何か

行政が住民主体の助け合い活動を創出、拡大するための体制は、生活支援体制整備事業による体制、つまり S C 及び 1 層、2 層の協議体及びこれを支える行政担当組織であるというのが標準的です。その体制整備をめぐる諸課題のうち、神奈川サミットでもっとも現場に近く、構成も柔軟であるべき 2 層協議体のあり方という課題と、標準的な形も定められていない庁内連携体制のあり方という課題を取り上げました。また、特別なテーマとして、大都市部及び小規模自治体における体制と役割の果たし方の特徴という課題と広域連合における役割分担という課題、さらに都道府県の果たすべき役割という課題に取り組みました。

●分科会 5 (第 1 部) 「2 層協議体の構成と役割」(進行役長瀬純治、アドバイザー高橋由和さん) は、大阪サミットでは、「S C と協議体は一体となって、住民の求める生活支援活動を戦略的に楽しみながら引き出していこう」と提言し、役割の果たし方を S C と一体として考えるべきこと、そしてそれが住民のニーズに応じて生活支援の助け合い活動を柔軟に、楽しく引き出すことという基本を提唱しています。

神奈川サミットでは、その提言を前提として、「**住民が無理せずどんな活動が出来るのかを引き出す**」と提言して、住民の主体性を重んじることの重要性を強調しました。

議論では、山形県川西町吉島地区で地域共生のモデルとなる地域づくりの実績を持つ高橋由和さんから、多様な住民各層から参加している 2 層協議体が、住民ニーズを反映して住民活動を引き出す企画を立てて働きかけ、主体となる住民はこれに応じつつ、その進展に応じて新たに生まれるニーズを投げ返し、協議体がこれに応じるという住民と協議体の動的関係が提示され、川島町(埼玉県)、板橋区(東京都)、犬山市(愛知県)の S C 等から、それぞれの地域に即したやり方で協議体が**住民の意向を動的に汲み上げ**ている状況が報告されました。

参加者からは、「S C が住民と協議体に伝えた『逃げない』には衝撃が走りました」と、取り組み方の本質を理解した反応が出ています。

住民主体の活動を支援するキモとなる手法が提示されており、東京サミットでさらに深めることとなります。

(大阪提言編 P 48、神奈川パネル編 P 69～、神奈川提言編 P 62)

●分科会 4 (第 1 部) 「市区町村における庁内体制はどうあるべきか」(進行役

村田幸子さん、アドバイザー大森彌さん) は、大阪サミットでも村田幸子進行役、大森彌アドバイザーの組み合わせで課題に取り組み、この縦割り行政から抜け出すという難題について、提言で「抵抗勢力の壁を乗り越える。摩擦も生まれるし、エネルギーもいるが、だからこそ、楽しく刺激的」と励ましました。

神奈川サミットでは、検討を深めて、「実践に結びつけるカギは3つ。①庁内の情報共有、②きめ細かい説明、③職員の地域に出て行く行動力」と提言。

議論では、長久手市（愛知県）では市長自ら、大館市（秋田県）、大崎市（宮城県）、中間市（福岡県）では担当職員及びSCが地域に飛び込んで、それぞれに**縦割り組織では対応できない地域の課題に直面、上司を説得するなどして課題に応じた庁内連携の仕組みをつくった**ことが報告されました。

参加者も「庁内連携には、上司の理解が大切」と、ポイントを学びました。

庁内連携の重要性と方法の基本はこれで提示されました。その実践の形はきわめて多様ですから、あとは各自治体の住民の意向に応じる意欲とそれぞれの工夫を待つこととし、この課題の検討は終了します。

（大阪提言編P44、神奈川パネル編P62～、神奈川提言編P60）

●分科会32（第3部）「**大都市部における新しい地域支援事業の進め方**」（進行役長瀬純治、アドバイザー和田敏明さん）と、●分科会33（第3部）「**人口が少ない自治体における助け合いによる生活支援に関する課題と対応策は何か**」（進行役石井義恭さん）は、それぞれ大阪サミットにおける検討を引き継ぐものです。

大阪サミットでは、大都市部では地域が広く、かつ多様でありすぎるため、体系的な働きかけが難しいとして、「助け合い活動に取り組めるところから取り組んでいこう」との提言になり、小規模自治体に関しては、担当者が多種の職務を兼務している実態もあり、「住民と近い利点を生かして柔軟に住民の力を活かそう」という提言となりました。

神奈川サミットでは、大都市については、大阪サミットに引き続き、元全社協の和田敏明さんをアドバイザーに包括的支援体制づくりが検討され、合併前の村を基本とする連合自治会をベースに2層協議体を組み立てている宇都宮市（栃木県）、地域包括支援センターをベースにこれを組み立てたさいたま市、2層を包括圏域に細分化する再編成を行った渋谷区（東京都）の実情が紹介され、提言では「**大都市部では、戦略なくして助け合い活動の創出無し**」と系統的・包括的な戦略樹立の必要性が強調され、その体制を「長期的なビジョンの下、臨機応変に」体制をつくるという難題が提示されました。

参加者も、「渋谷区と社協の方がすごく率直に悩みを話された」と、難しさを共有しました。

東京サミットでは、視野を広げ、**大都市部に多い企業その他の多様な社会資源も**

**含めた地域共生の仕組みづくり**の検討に進みたいと思います。

一方、小規模自治体の方は、行政担当者の取り組み方の枠を越え、「『地域』という運命共同体チームでスクラムを組もう」と、大きく明るい提言となりました。「**ヒト・モノ・カネ・情報を持ち寄れる場（プラットフォーム）を中心に、未来づくり**が進んでいく」と、現在進行形の提言でもあります。

町長も登壇して紹介された江府町（鳥取県）の、住民への押し付けではなく「できること、やりたいことを掘り起こす」豊かなまちづくりのアイデア、浦河町（北海道）の「運命共同体」に向かったの試行錯誤、関川村（新潟県）ののんびりとした包括的な居場所を活用した共生の拠点づくり、麻績村（長野県）の「できること持ち寄りワークショップ」など、楽しみながら共感をもって取り組む姿勢は、それぞれに参加者の感銘を呼びました。

東京サミットでは、さらにさまざまな小規模自治体の元気ぶりや自由さが紹介されるでしょう。

●分科会3 2（大阪提言編 P 128、神奈川パネル編 P 244～、神奈川提言編 P 114）

●分科会3 3（大阪提言編 P 106、神奈川パネル編 P 251～、神奈川提言編 P 116）

●**分科会25、26（第2部、3部）「広域連合で新総合事業・体制整備事業を行うのは適切か（Ⅰ）（Ⅱ）」**（進行役岩名礼介さん）は、この課題についてさわやか福祉財団とともに研究を続けている三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）（以下、MURC）の岩名礼介さんが進行役を務めてくれました。神奈川サミット限定の分科会です。

全国の代表的な広域連合とその構成市町村の参加を得て、「広域連合と構成市町村は新地域支援事業につきどのように役割分担すればこの事業を適切に進められるか」を議論しました。

議論は、同事業のスタート時からこの課題に取り組んだ厚労省の老健局総務課長（登壇時）竹林悟史さんのアドバイスのもと行われ、「分担のあり方は広域連合の実情に応じて異なるが、総合事業や体制整備事業は、それぞれの地域の実情に応じて行うものであるので、**その実施を構成市町村に委ねる**のが適切に実施するための原則であること、ただし、担い手の養成や、事業展開の手法に関する情報の共有や学習など、**構成市町村が共同あるいは協力して実施する方が効果的に実施できる事業は広域連合が行うのが適切であること**」が、諸事例の検討から結論づけられました。

提言は、この趣旨をまとめて、「広域連合は、構成市町村における新地域支援事業をさらに推進するため、広域行政の強みを生かしながら、構成市町村の特性に応じた支援を進めるべきである」と表現されました。

MURCとさわやか福祉財団では、この課題についてさらに詰めたうえ、報告書をま

とめて公表することとしています。

(神奈川パネル編 P 208～、神奈川提言編 P 102)

●分科会28 (第3部) 「都道府県は助け合いによる生活支援活動を広めるために何をすべきか」(進行役清水肇子)は、大阪サミットでは、「市町村の実情把握」と「伴走支援」という基本が提言されました。

神奈川サミットでは、伴走支援の内容を具体化して「SCが、主体的に学び合い、**市区町村の枠を越えて情報共有できる環境づくり**支援をさらに進め、併せて、**共生に向けた多分野・多組織との連携**を積極的に後押ししよう」と、地域包括ケアの枠組みから地域共生への枠組みへと枠を広めて組織の連携をリードするよう提言しました。

地域共生に向けた提言ですが、議論については、地域包括ケアシステムをどう深めるかについて行われました。埼玉県と長崎県は、これまでの地域包括ケアの枠組みでの情報交換をさらに深める方向で、また、茨城県も従来の「茨城型地域包括ケアシステム(一人ひとりの対象者ごとに在宅ケアチームを編成、柔軟にニーズに応じる)が、結局地域共生に通じる」として、従来の方向を基本とすることを表明しており、神奈川県は、老人クラブとの連携を他の団体等に広げるとしています。一方、市町村側からの要望も、太子町(大阪府)、大川市(福岡県)ともに、主たる要望は情報交換会の進化、相談しやすい関係づくりなどです。地域共生への枠の拡大についての指導のあり方は、東京サミットでしっかり検討することになります。

参加者は、太子町が紹介した「本音で語る」情報交換会に興味を示しています。

(大阪提言編 P 104、神奈川パネル編 P 216～、神奈川提言編 P 106)

### (3) 住民主体の体制をどうつくるか

この課題に直接取り組む次の2つの分科会には、特に多くの参加者が集まりました。

●分科会29 (第3部) 「住民から信頼される体制をどうつくるか」(進行役菱沼幹男さん)という、そのものずばりの課題は、大阪サミットでは、「日常生活支援の体制は、あくまで住民から信頼されるという視点に立って構築しよう!」と、基本の精神を強調する提言をしています。

神奈川サミットでは、信頼を継続し得るためには、まず「**住民の声を聞いて仕組みを作る**ことが重要」で、「地域内の多様な人々の主体性を支える行政や専門職のバックアップ体制を整え」ることとして体制のあり方を提言、そのうえで、「**話し合いの場を大切に、公私協働**で助け合いの地域を目指そう」と、目的の共有と協働しての取り組みを強調しています。





議論では、「押しつけず、住民にどうしたいか考えてもらう」（つくばみらい市）、「住民の想いに寄り添い続け、実態に合った取り組みを進める」（柏崎市）、「必要性を感じた住民の自主的な参加」（蒲郡市）、「いろいろなレベルでのお互いのコミュニケーションを図り、実践につなげる」（奄美市）など、仕掛ける側のキーとなる姿勢が述べられました。共通しているのは、地域の小さな声に耳を傾ける意識であり、それらをベースにした実績が説明されて、上記のような提言となりました。

参加者は、「新しい仕組みは、地域の皆さんの負担を軽減するため」という言葉に印象を受けています。

東京サミットでは、住民のやらされ感を払しょくする手法と合わせて、信頼獲得の手法を詰めたいと思います。

（大阪提言編 P 46、神奈川パネル編 P 224～、神奈川提言編 P 108）

### ●分科会30（第3部）「住民のやらされ感を払しょくするコツと手法は何か」

（進行役目崎智恵子）は、大阪サミットでは、「住民の気づきを促す取組やつながり」と、「つかず離れずの良い塩梅」の距離をとりつつ、「try&errorを前提とする、走りながら考える」姿勢で取り組むという提言をしました。住民の中に入り込んで仕切るのではなく、住民が課題に気づき、動き出すのに伴走しようという基本姿勢です。

神奈川サミットの提言では、「まず地域の状況を知り、助け合いの必要性を自分事として理解する」と、**仕掛ける側が、地域住民と同じ立場で課題を理解し、解決することの必要性を実感すること**を強調しました。そうすると、仕切るという姿勢はなくなります。そのうえで、「仲間と助け合うことにいきがいを感じるよう、住民の心を動かす」ような働きかけを提言しています。住民が動けばよいというのではなく、いきがいを持って動くように支援するということです。

議論では、「住民の声に耳を傾け、ニーズに寄り添う自治会」（東京都立川市）、「一人ひとりが気持ちよくその個性やスキルを発揮する環境づくり」（埼玉県長瀬町）、「みなさんの思いを形にできるよう、話し合う」（大阪市東成区）などのキーワードが出ました。

参加者は、「ほめることでやりがいを引き出す」という言葉にも反応しています。

東京サミットでは上記分科会29と合体しますので、超人気分科会になると予想されます。

（大阪提言編 P 132、神奈川パネル編 P 230～、神奈川提言編 P 110）

## （4）地域共生の仕組みをどうつくるか

市区町村の自発的な連携である小規模多機能自治や幸せリーグ、地域共生政策自治体

連携機構（以下、地域共生機構）や、政府の政策である我が事・丸ごとや地方創生、小さな拠点などは、それぞれに地域包括ケアの枠を越えて地域共生のまちづくりを目指すものですが、これらの動きと地域包括ケアの枠の中の助け合い・互助の動きとの関係をどう整理すればよいのでしょうか。

●分科会2（第1部）「我が事・丸ごとや小規模多機能自治などの地域づくり活動と生活支援活動とをどう結び付けるか」（進行役堀田聡子さん）は、多数の参加者を集めた大阪サミットの同じテーマの分科会を引き継ぎ、同じ堀田聡子さん進行役で、この課題に取り組むものです。

大阪サミットでは、地域の一人ひとりの声から課題を拾い上げ、情報共有してアクションのプラットフォームをつくるという基本が提言されましたが、神奈川サミットでは、この基本のプロセスを積み重ねて、「オールジャンルのチームにつなげる歩みを、楽しんで続けよう」と、挑戦と継続を提言しました。

議論に参加した小規模多機能自治の雲南市（島根県）の「地域自主組織」、地域共生機構代表を務める名張市（三重県）の「まちの保健室」、庄原市（広島県）の「自治振興区」などの活躍によるまちづくりは、それぞれに**住民の生の声を拾い上げて独自の住民プラットフォームで情報を共有し、地域ごとにチームで形に**していています。それぞれに地域共生へのモデルとなる動きです。厚労省から、新政策「重層的支援体制整備事業」の説明がありましたが、同事業がいう「多分野プラットフォーム」を上記3つのモデル市は、それぞれの地域の特徴に応じて形成しているわけです。東京サミットでは、柔軟性に富む同事業を、それぞれの実情に応じてどう活かすかについても、検討を深めることとなります。

参加者も、「重層的支援制度の活用について既存のシステムに活用できれば活用し、既に類似のものがある市町村は様子見をする」と、それこそ柔軟に受け止めています。

（大阪提言編 P 96、神奈川パネル編 P 51～、神奈川提言編 P 56）

### Ⅲ. 助け合い活動を広める際に直面する課題

助け合い活動を広める段階としては、①体制の整備、②ニーズの把握と担い手の掘り起こし、③ニーズに応じる助け合い活動創出・拡大の働きかけという3つがあります。これを階段を上げるように1段階ずつ進めるのではなく、体制を整備しながらニーズ調査をしたり、地域で早々と移動サービスを始めたいというのであれば、とりあえずこれを支援したりと、状況に応じてゴチャマゼで進めるのが地域の实情に合うやり方です。

大阪サミットでは、体制整備の課題に厚めに取り組みましたし、ニーズの把握と担い

手の掘り起こしについても、町内会レベルのワークショップの手法（大阪サミット分科会38）、アンケートと訪問調査の手法（同39）、担い手養成講座の生かし方（同40）と3つの課題に取り組みましたが、神奈川サミットでは、取り組んでいません。

しかし、特に町内会レベルのワークショップなどは、きめ細かいニーズの把握と担い手のもっとも有効な発掘方法であるにもかかわらず、手間を惜しんであまり行われていないので、東京サミットでは、しっかり取り組むことにしています。

本項目では、神奈川サミットで取り組んだ助け合い活動創出・拡大を働きかける時に直面する例が多い具体的な課題6つをご紹介します。

## （1）目指す地域像の大きな役割は何か

助け合い活動を創出・拡大していくうえで地図と羅針盤の役割を果たすのが「目指す地域像」ですが、案外用いられていません。

その主な理由は、どんな地域像を描けばよいか分からないのと、誰がどんな手続きで描けばよいかが決まっていないからだと思われます。

だから、描かれた地域像もあまり役割を果たしていません。

●分科会31（第3部）「**目指す地域像の意義と取り組み方**」（進行役高橋望）は、大阪サミットの提言で、「多様性の時代に共有する地域像は多元的であり、それはエリアの範囲や時系列によっても異なる」と、目指す地域像の特徴を捉えています。そしてその機能については、「助け合いの活動は、地域の困り事についての意識共有が必要で、その共感を地域に広げるには、活動している人に光をあてた発信が要る」と提言しています。地域の人々の困り事を共有し、それを解決して達成すべき目指す地域像を、活動者たちに示して、**その活動の目指す方向を共有して活動**していこうという基本的機能を示したのです。

これを受けて神奈川サミットでも、「住民の声を基に『目的に応じた地域像』をつくり、共有することで、ニーズに適切に応える活動を創っていこう！」と、基本を簡潔にまとめた提言を行っています。

議論では、1層協議体レベルの勉強会で定めた地域像をポスターにして市内に掲示した武蔵村山市（東京都）、各2層協議体で小地域福祉活動計画という形でそれぞれに異なる地域像をまとめたが、地域の特徴と課題、したがって創出すべき助け合い活動は、2層圏域よりもっと細分した地域を単位に考えるべきだとして3層協議体を設置した南アルプス市（山梨県）、行政区（町内会）の地域福祉懇談会で地域像を地域福祉活動計画として定めた長野市、市とSCが「協議の場」を設けて地域像をすり合わせたうきは市（福岡県）などの事例が紹介されました。確認されたことは、**目指す地域像は、単**

**位とする地域の範囲によっても異なるし（範囲が狭くなるほど具体的になる）、助け合い活動などの進展に応じ、地域像とこれを目的として創出すべき助け合い活動の種類も変化していく**ということです。

参加者のアンケートでも、「地域像は常に変化していくものであると認識し、継続するための取り組みや見直しが必要」と認識されています。

東京サミットでは、住民のニーズに基づいて設定された目指す地域像が、その地域で創出が求められる助け合い活動を特定し、これを目標として活動を創出・拡大する戦略や工程を考案することとなることに着目し、分科会のテーマを、「目指す地域像の策定および実現のための工程表」とします。

（大阪提言編 P 50、神奈川パネル編 P 237～、神奈川提言編 P 112）

## （2）既存の助け合い活動とのネットワークをどうつくるか

●分科会 6（第 1 部）「**助け合いのネットワークをつくるにあたり、既存の助け合い活動を生かすにはどうすればよいか**」（進行役岩名礼介さん）は、SC などが新しく助け合い活動の創出を働きかけようとする、地区の自治会など既存の組織が、それはわれわれがやっていることとして協力してくれないという事態をどう打開するかという課題に取り組むものです。

大阪サミットでは、「無理に一つにまとまらなくてもいい」とし、「互いの活動を尊重する関係があればきっとどこかで自然に化学反応が起きる」と提言しています。神奈川サミットは、そうは言ってもこちらを尊重してくれない時はどうするかという課題に取り組む、SC に対して「**より広い視点をもって多様な地域の住民グループに飛び込み、彼らの活動の背景を理解し、敬意を払い、寄り添う**ことで、既存の活動は SC に新しいアイデアや選択肢をもたらしていくだろう」と提言し、励ましています。

議論は岡河義孝さんのアドバイスのもと、羽生市（埼玉県）、長浜市（滋賀県）、竹田市（大分県）から、それぞれにやり方は違うものの地域住民のその時点でのニーズをしっかりと把握し、ニーズに応じるために既存の活動も生かした仕組みを丁寧につくっているという実績の説明があり、提言の方向でまとまりました。

参加者は、高木佳奈枝さんの「既存の地域組織に『皆さまのこれまでの活動を、やっとな国が認めてくれた』と説明し受け容れてもらった」という発言を素敵と褒め、また、進行役岩名礼介さんの進行ぶりを「卓越されている」と褒めています。

（大阪提言編 P 52、神奈川パネル編 P 76～、神奈川提言編 P 64）





### (3) 地縁の助け合い活動をどう活性化するか

●分科会7 (第1部) 「地縁の助け合い活動を活性化するには？」(進行役岡野貴代) は、大阪サミットでは、「顔の見える関係をはぐくみ、自分事として助け合える地域にしていきたいと思います」と、平時のご近所関係の構築を提言しましたが、神奈川サミットの提言では、「地縁の自然な助け合いから、有償ボランティアのようなしくみとしての助け合い活動が生まれるところまで、住民の助け合いの気持ちを高めていこう」と、活動内容を有償ボランティアにまで広げました。

これは、登壇した鹿屋市(鹿児島県)、高崎市(群馬県)、入間市(埼玉県)、波佐見町(長崎県)のいずれも、**町内会、自治会単位のゆるやかな助け合い活動から有償ボランティア活動が立ち上がってきているという実態**を踏まえた提言です。議論で、それぞれにSC等が、住民の助け合いの気持ちを高め、活動が具体化するまで、住民に寄り添い支援した状況が説明されました。

参加者は、酒井保さんの「地縁で無意識にやっていることの中に『気になる』が生まれている」という、視点を変えた分析が参考になったと述べています。

東京サミットで、さらに深めていきます。

(大阪提言編P54、神奈川パネル編P83～、神奈川提言編P66)

### (4) いつでもだれでも型居場所をどう広げるか

●分科会8 (第1部) 「共生型常設型居場所をどう広げるか」(進行役鶴山芳子) は、大阪サミット・分科会46「居場所にはどんな形があり得るか」で「居場所は多様」と確認し、同・分科会8で、いつでもだれでも型の居場所の広げ方を課題として、「どのまちでも身近なところにつくっていこう」と、この型が居場所の普遍的な形であることを提言しました。

ここで居場所の発展史を概観すると、1980年代後半から、社協のリードで、サロン型・イベント型の居場所が広がり始め、ご近所で集まる場所ができました。1990年代に入って、さわやか福祉財団や「地域の茶の間」河田珪子さん(新潟市)らの提唱で、いつでもだれでも型の居場所が広がり始め、集まってイベントをするだけでなく、何でも話して交流する場になりました。その頃、障がい者系のカフェも出始めています。2000年代に入って、居場所の設立を後方支援する自治体が出始め、2015年の新地域支援事業では、厚労省が「通いの場」という名称で介護予防の行事と結び付いた居場所の支援を始めました。これに対してさわやか福祉財団は、この通いの場(介護予防のイベント型が一般的)を、あわせていつでもだれでも型の集まりにもしていくよう提言してきています。

これからの課題を言えば、助け合い活動の基礎となる共感をつくり出すいつでもだれでも型の居場所を、プライバシーに踏み込まない交流の場から、誰もが困りごとを打ち明け、「助けて」と語り合える交流の場にグレードアップすることです。東京サミットで取り組みます。

神奈川サミットの議論では、移転後、買い物ツアー等にも活動を広げた「ゆっくりサロン」（栃木県那須町）、隣に子育て支援拠点を開設した「こまじいのうち」（東京都文京区）、「通いの場を通所B型から共生の場へ」と広げている静岡県藤枝市、新しい場所で地区の課題解決にも取り組む居場所「あえるもん」に発展した「もうひとつの家」（静岡県袋井市）、地域通貨と直結している「チカラのみせ処 宮ノサポ」（大阪府枚方市）が紹介されました。さまざまな発展ぶりが、いつでもだれでも型居場所が地域共生の拠点になるという未来の方向を示しています。

参加者は、「稲葉さんの『あえるもん』というネーミング、キュンキュンして素敵すぎる」と反応しています。

（大阪提言編P56、134、神奈川パネル編P94～、神奈川提言編P68）

## （5）有償ボランティア活動をどう広げるか

### ●分科会9（第1部）「有償（謝礼付き）ボランティア活動をどう広げるか」

（進行役中村順子さん）は、大阪サミットでは「助け合いによる生活支援を広めるのに有償ボランティアは大変有効」として、総合事業として位置付ける（行政が支援する）ことを提言しています。厚労省はその後、従来は支援していなかったボランティアに対する**謝礼金について、これを行政からの奨励金として支援できる**ことにしています。これを踏まえ、神奈川サミットでは「謝礼金の補填や活動を支える奨励金の活用は、もっと推し進める必要がある。担い手のモチベーションとしてのボランティアポイントについても対象を柔軟にし、市町村においても検討を加え、実践者は一層経験を拡散していこう」と提言しました。

議論では、厚労省の担当課長笹子宗一郎さんから奨励金のすすめなどがあり、登壇者全員が、**謝礼金・奨励金は活動の対価・報酬ではなく、ボランティア活動に対する御礼**だという認識を共有しているという前提に立ったうえで、有償ボランティアの広め方として、「助け合いの学校」による学習（新潟市）、「おたがいさまネット」における自治会・老人会・民生児童委員の結集（神奈川県南足柄市）、町内単位の居場所から「ふれあいサポート」の立ち上げ（福井県越前市）、厚労省に先駆け、社協が1時間200円の奨励金を交付（京都府宮津市）、ボランティアの気持ちを強調して謝礼金標準額を1回10円から1時間500円と幅広く設定（長崎県諫早市「地域共生助け合い隊」）などが紹介されました。



参加者は、「有償ボランティアであり、有料ボランティアではない」と正しく受け止めてくれています。

東京サミットでは、さらなる普及策を探ります。

(大阪提言編 P 58、神奈川パネル編 P 101～、神奈川提言編 P 70)

## (6) 自動車による移動支援をどう広げるか

●分科会10 (第1部)「**自動車による移動支援をどう広げるか**」(進行役河崎民子さん)は、大阪サミットでは、「生きがい・助け合いの移動支援の実践事例を全国あちこちにジャンジャンつくろう!」とかけ声をかける提言でしたが、神奈川サミットでは、「高齢者の移動支援は、住民にお任せの段階から、国、自治体、社協、中間支援組織などが総力をあげて住民とともにできることを出し合い、創出・継続できる仕組みにする段階」と、**高齢者の外出・移動のニーズが格段に高まり、その対応へ国力を総合する必要**があることを強調し、「できる方法を見つけよう!」と呼びかけています。

現状は、住民も自治体も厚労省も頑張っていますが、国交省が運転手への謝礼金を白タク(違法な報酬)と解して譲らないことが助け合い移送の普及の前に立ちはだかる壁となっています。

さわやか福祉財団は、大阪サミット、神奈川サミットの移動の分科会を仕切ってくれた(特非)全国移動サービスネットワーク(以下、移動ネット)と組んで国交省に働きかけ続けてきましたが、最近は疲れ気味です。神奈川サミットでは、白タク問題を迂回した対応策をさぐり、民間事業者との協力による買い物支援、移送以外の助け合い(付き添いなど)に着目した謝礼金制度、無償ボランティア運転手の養成、社会福祉法人等の運転手付自動車の一時無償借用その他の多様な助け合い移動サービス普及方策を考案、実施している状況が披露されました。

厚労省の担当職員は、移動ネットとさわやか福祉財団の緊急提言に応え、総合事業の助け合い活動支援を要介護者全員対象にすることを検討したいと述べました。

参加者は、「**リスクをおそれずまずはやってみよう**」との呼びかけに共鳴しています。

(大阪提言編 P 60、神奈川パネル編 P 110～、神奈川提言編 P 72)

## IV. フォーマルサービスとの連携など特別な課題

生活支援のための助け合い活動は、医療、介護や成年後見などのフォーマルな支援と無関係に、自己完結の形で展開してよいものではなく、医療も含めいずれのサービス・活動も究極の目的は人としての尊厳ある暮らしを支えるものですから、しっかり連携し

て行われる必要があります。

連携の対象は、人の暮らしの多様性に応じて多様ですが、大阪・神奈川サミットでは、連携の必要性が現実的にも高い4つの課題に取り組んでいます。

## (1) 医療・介護と生活支援の助け合い活動との連携のあり方は？

●分科会12 (第1部)「医療・介護サービスと生活支援の助け合い活動とのネットワークをどうつくるか」(進行役中村秀一さん)は、地域ケアの包括性を実現するための重要なキーとなる連携のあり方を課題として問うものです。

大阪サミットでは、「時間がかかることを恐れずに、住民を信頼して取り組もう」と、連携の要は住民であることを提言しました。同じ進行役中村秀一さんがとりまとめた神奈川サミットの提言は、ネットワーク形成に必要なこととして、「①個別のケースを通じ、**地域で求められることを共有する**、②**住民と協働できる専門職**の育成と『福祉の見える化』を図る、③**住民が主役**であり、その力を信じる」と3つの事項を指摘しました。

議論では、「生活に関する困りごとに医療・介護・福祉・ボランティアの境目はない」として、個別のケースで連携をつくり出している秋山正子さんの「暮らしの保健室」活動(東京都)、全自治会にある通いの場を拠点に医療・福祉の多職種と住民ボランティアが日頃連携している川根本町(静岡県)、障がい児者への公的サービスと地域のボランティアを組み合わせ、サービスを可視化した社会福祉法人(北海道当別町)、住民と協働できる専門職を養成した宝塚市社協(兵庫県)、認知症者にも主役として「仕事」をしてもらうなど地域と密着した運営をしている医療・介護・福祉の施設(群馬県沼田市)など、それぞれの連携ぶりが語られ、その実態から上記の提言の3つの要素が抽出されました。

参加者は「一つ一つのケースを通じて地域とのつながりを作る」と手法を学びました。東京サミットでは、さらに深めたいと思います。

(大阪提言編P68、神奈川パネル編P125～、神奈川提言編P76)

## (2) ケアプランに助け合い活動を組み入れるには？

●分科会13 (第1部)「ケアプランに生活支援の助け合い活動及び本人のいきがい活動をどう取り入れるか」(進行役江田佳子さん)は、厚労省も奨めながらなかなか普及しない課題に取り組むものです。

大阪サミットでは、同じ進行役江田佳子さんのまとめで、「制度でなく、地域の中に住んでいる人の暮らしに視点を置いて、本人と共に地域の資源を活用して生活の立て直





しを組み立てるプランを作ろう」と提言されました。**介護保険サービスでどうケアするかの視点を、本人の生き方、暮らし方全体を見る視点に広げる**という、基本的で画期的な提言です。

神奈川サミットでは、暮らしに視点を置くという提言を一步進め、「**本人の『したい』を実現する**」と具体化しました。「主役は本人、地域は主役の伴走者」だから、「地域を含めた多くの力を結集しよう!」と呼びかけました。

議論では、幅広い経験を積んだNPO、行政、OT、PTなどから、人がいきがいを持ち、意欲を持って生きていくよう、地域の多様な支援する力が連携して支えるプランが実践されている状況が報告されました。厚労省担当官からもこの方向が推奨され、その普及方法として、日本介護支援専門員協会の水上直彦さんから、同協会において国の制度をわかりやすく解説し普及を図りたい旨の発言がありました。

東京サミットでは、具体的な普及方策について深めることが求められています。

参加者は、「**本人の『したい』の奥深さが印象的**でした」と、本人の暮らし全体を見る視点に共鳴しています。

(大阪提言編P 70、神奈川パネル編P 132～、神奈川提言編P 78)

### (3) エンパワメントと自立支援のあり方は？

●分科会16 (第2部)「**介護におけるエンパワメントと自立支援のあり方は何か**」(進行役中村秀一さん) が取り組む介護におけるエンパワメントは、生活支援においては当然の原理であって、**本人を励まし、力づけ、もともと本人の有する自立への意欲と能力をいっそう引き出す**というのは、助け合いによる生活支援を始める段階から介護の最終段階まで一貫して支援する人すべてがしっかり心掛けねばならないことです。そしてその考え方が、医療・介護と助け合いの連携や包括ケア、一貫ケアを考える時にも、ケアプランのあり方考える時にも、基礎となります。神奈川サミットでも進行役を務めた中村秀一さんがこの基本的考え方について、大阪サミットでは、「人々の参加が盛んな地域ほど元気である。ゼロ次から3次までのエンパワメントと自立支援を実現しよう」と提言しました。ゼロ次から3次までのエンパワメントは、大阪・神奈川を通じて登壇の近藤克則さんの提唱で、ゼロ次は住民がそれぞれに能力を発揮できる社会環境の整備段階、1次から3次までは、健全な状態、フレイル、要介護の各段階における自立に向けての力づけを言います。大阪サミットでは、この考え方が地域社会のあり方にも人の一生(生き方)にも関わる幅広い基本概念であること、そしてこの考え方が採られている地域社会は活力があることを提言したのです。

これを進めて、神奈川サミットでは、この考え方による活動のあり方や留意事項について、「**①その人が本来持っているプラスの力を引き出すため、活動と参加を促**

**す環境を整える**－居場所と役割が重要、②本人ができることを見極め、『できること』に目を向ける。自己肯定感が得られることが必要で、ピアグループなどが有効、③専門職が誤った『限界』を設定したり、地域の絆を分断することがないようにする」との3点を提言しました。

議論では、ご近所フォーラム、住民主催の地域食堂、リハビリや医療を指導する株式会社など、それぞれの次元でそれぞれにエンパワメントに取り組んでいる実情が報告され、そのエキスが上記の提言にまとめられました。

参加者は、「私たち支援する側で限界をつくらないことが大事であることを改めて確認しました」と、この考え方が非常に広い意味で、活動の包括性を求めていることを確認しています。

エンパワメントと自立支援は、考え方としては確立されたと思いますので、神奈川サミットをもってまとめとしますが、東京サミットのすべての分科会がいずれかの次元のエンパワメントの考え方に基づくものをご理解ください。

(大阪提言編 P 98、神奈川パネル編 P 149～、神奈川提言編 P 84)

#### (4) 市民後見人と生活支援活動の連携のあり方は？

介護保険制度と車の両輪としてスタートした成年後見制度は、制度が利用しづらく、法律分野の職業後見人は財産保全に傾きがちなどの欠点があります。

これを補うのが市民後見ですが、家裁の理解が進まず、市民の参加も不十分です。厚労省が、市区町村に中核機関をつくり、市民後見人の養成及び後見人と身上保護実践者とのネットワークづくりを進めようとしています。

**●分科会19 (第2部) 「市民後見人による後見活動と生活支援活動はどう連携するのが望ましいか」** (進行役大森彌さん) は、進行役の他、登壇者2名が大阪サミットと同じで、成年後見制度の基本のあり方から検討したうえ、そのあるべき方向と推進策を探り、その中で市民後見を位置付けました。

大阪サミットでは、「身上保護などきめ細やかな支援を行うことができる市民後見人を各地で積極的に養成しよう」と方向を提言しましたが、神奈川サミットでは、「市民後見は地域共生社会実現の試金石」と位置付け、「認知症者等の支援に関係する者は、地元自治体に対し市民後見人の養成や適切に活動するための支援に力を注ぐよう働きかけ、協力しよう」と提言しました。認知症者本人の立場で本人のしたい生き方の実現を支援するという基本を自覚する支援者などがこぞって市民後見人の養成などを働きかけ、協力するよう求めています。

議論は、中核機関の企画、実現を担当した厚労省の梶野友樹さんの方向説明と、その

方向の理解者である登壇者たちの考える推進方策が述べられましたが、あるべき姿への道のりはまだまだ厳しいことが明らかになっています。ただ大阪市では、286名の市民後見人（ボランティア）が養成され、272件で選任されているなど、かすかな光も見えています。

東京サミットでは、さらなる推進策の協議・提案と市民への呼びかけが必要なことを確認します。認知症者の尊厳ある生き方の実現という課題への粘り強い取り組みが、人間開花社会に向けてのジャンプになると考えています。

（大阪提言編 P 88、神奈川パネル編 P 169～、神奈川提言編 P 90）

## （付）東京サミットで取り組む地域共生の課題

東京サミットでは、大阪・神奈川サミットにおける「地域包括ケア」の枠を越えて、「地域共生のまちづくり」の課題に取り組みます。

その課題の骨子を、神奈川サミット閉幕直前に、全体発表会で説明しました。

その時用いた4枚のスライドで、概略をご覧ください。

### 東京サミットの構成

全体  
シンポジウム

**地域共生社会への進展**  
～ 住民主体で大ジャンプ ～

第1部  
分科会

**いきがい・助け合い**(地域包括ケアにおける生活支援・総合事業を核とする新地域支援事業) **実現の基本的課題**

第2部  
分科会

**いきがい・助け合い**(地域包括ケアにおける生活支援・総合事業を核とする新地域支援事業) **実現の各論的課題**

第3部  
分科会

**地域共生社会実現の諸課題**  
(人的対象の拡大、活動内容の拡大)

# 全体シンポジウム

## 地域共生社会への進展 ～住民主体で大ジャンプ～



宮本 太郎氏



広井 良典氏



勝部 麗子氏



高橋 由和氏



堀田 力  
(進行役)

# 新テーマの分科会

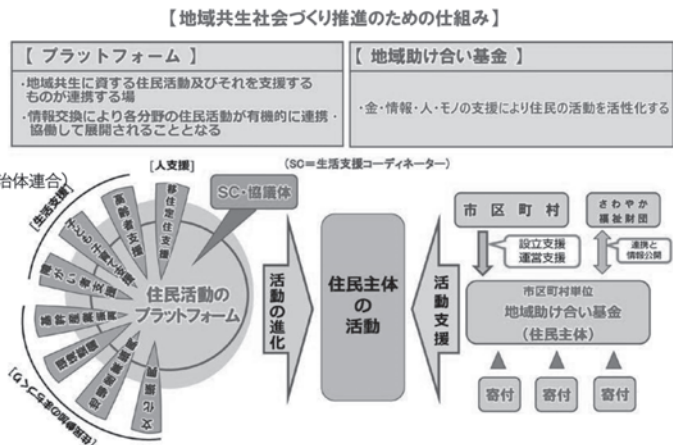
これからの20年、日本は様々な冷たさを克服して、  
あたたかい人間開花社会をつくることができるか

- (冷たさをもたらす諸要因) ・お金 (格差、モノ重視) ・行政 (画一主義、縦割り) ・機械 (不応者切り捨て) ・組織 (支配従属関係、人間性無視)  
 ・自然 (環境の劣化、災害) ・人の心 (差別、各種ハラスメント、無関心、利己絶対主義)  
 ・国家 (戦争・紛争の脅威、経済的収奪、人権抑圧)

先進自治体の取り組み  
地域共生社会  
～自発的自律的な連携の動き～

- ・小規模多機能自治推進ネットワーク会議
- ・幸せリーグ (住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合)
- ・地域共生政策自治体連携機構

住民運動の  
推進拠点をつくる  
地方自治体



**企業のSDGs～共生社会への貢献～**

- ・ 代表的な企業の貢献事例を通じて、企業の共生社会への貢献のあり方を探る

**労組・非営利団体のSDGs～共生社会への貢献～**

- ・ 代表的な労組・非営利団体の貢献事例を通じて、労組・非営利団体の共生社会への貢献のあり方を探る

**学生・生徒がボランティア活動を進展させる方策**

- ・ 学生・生徒がボランティア活動をすることによって共感力・人間力を高める仕組みを考案する

**子どもの共感力を育てる地域の人々との遊び**

- ・ 子どもの共感力を育てるために、地域に住む多世代の人々が子どもたちと共に遊ぶ機会をどうつくっていくか

**外国人との共生**

- ・ 各地における様々な共生事例を通じて、外国人との共生のあり方を探る

いきがい・助け合いサミット in 神奈川

---

# 全体シンポジウム

## 発言要旨

幸せな人生と社会に不可欠な  
いきがいと助け合い





# 全体シンポジウム

## 幸せな人生と社会に不可欠な いきがいと助け合い

【パネリスト】山極 壽一氏 総合地球環境学研究所所長（オンライン）

神野 直彦氏 東京大学名誉教授

辻 哲夫氏 東京大学高齢社会総合研究機構・未来ビジョン研究センター客員研究員（オンライン）

村木 厚子氏 津田塾大学総合政策学部客員教授（オンライン）

【進行役】堀田 力 公益財団法人さわやか福祉財団会長

**堀田力** この問題に深い関心を持っていただく3,000名を超える皆さま方にご参加いただきましたことを、本当に嬉しく頼もしく、感謝いたしております。

この全体シンポジウムは、「いきがい」「助け合い」を広める上での一番基本的な問題について、この分野の最高の知恵と経験を持っていらっしゃる

パネリストの皆さま方から考え方を引き出したということ取り組みたいと思います。

「いきがい・助け合いサミット」は一昨年に大阪で第1回、本日、神奈川で第2回、そして来年の9月1日、2日に東京で第3回を開き、それをもってサミットを閉じたいと思います。大阪がホップで、神奈川がステップ、そして東京がジャンプ



会場の様子。神野直彦氏（壇上の右）、堀田力（壇上の左）



という感じで、問題をしっかり把握し深めていきたいと思っています。

大阪サミットでの全体シンポジウムでは宮本太郎様、原勝則様、袖井孝子様、蒲原基道様のご参加で行い、そこでの議論は、「かつて社会は支える側と支えられる側に分かれていたけれども、社会が複雑化して、支える側も同時に支えられる側に回るという複雑な関係になってきている。にもかかわらず、家族の力も地域の力も衰え、行政の力も少子高齢化の進展、経済力の足踏み等によって衰えてきていて、十分支えきれものになっていない。そういう現状の認識を共有し、その認識の上に立ってどうすればいいのか。大切なのは、人類が今まで辿ってきたその原点にもう一度立ち

返って、住民みんなでお互いに支え合い、助け合い、励まし合うという地域の助け合いと、いきがいを生み出す力を高める必要があるだろう。そして、そういう社会にしていくために、行政は縦割りではなくて、包括的に全体として支援するという体制を取る必要がある」ということでした。

今回は、まずいきがい・助け合いの意義を確認し、共有したいと思っています。そのうえで、いきがい・助け合いのある社会にしていくには、生活支援コーディネーターや協議体の皆さま、いろいろなNPOの皆さま、バックアップする行政、社協、包括等の働きかける側の皆さま方が何を基本的に心がければいいのか、その問題を探求していきたいと考えております。

## 人にとっての助け合いの意義

**堀田** まず、霊長類や人類の基本について識見を積み重ねてこられ、また昨年9月まで京都大学総長であり、日本学術会議会長も務めていらっしゃいました山極先生に、早速プレゼンテーションを頂戴できればと思います。よろしくお願いいたします。

**山極壽一** 私はサルやゴリラの研究を40年以上続けてまいりました。そういう観点から人間がなぜ集まるのか、人間の集まりというのはどういう性格を持っているのかという点についてお話しさせていただきます。

まず人間は大変知性的な動物だと皆さんは思っていると思います。それは確かにその通りです。その象徴は脳の大きさで、確かに人間の脳はゴリラの3倍大きいのです。ただ、その脳が大きくなった理由は何だろうかと考え、おそらく多くの方々は言葉をしゃべることによって記憶量を増やして脳を大きくしたと思っていられると思うのです。

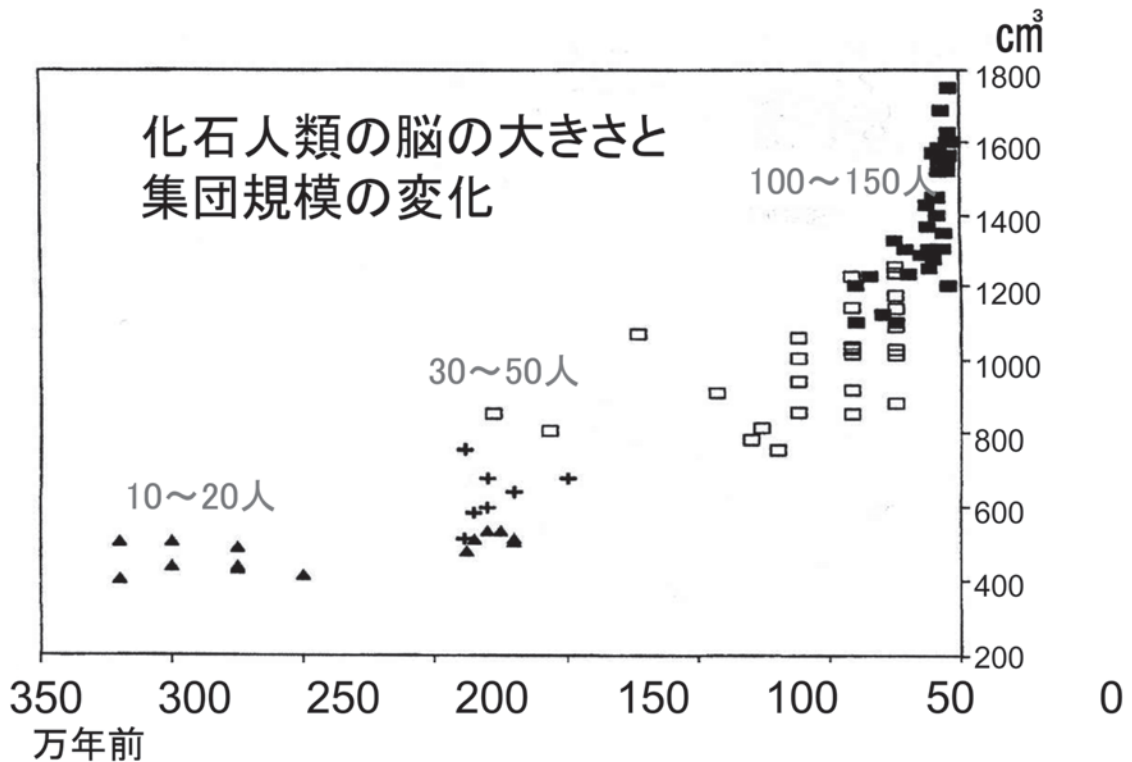


山極 壽一氏

サルやゴリラとかチンパンジーといった種の脳の大きさと平均的な群れの大きさを比較してみると、脳が大きい種は平均的な群れの規模が大きいということがわかりました。だからたくさん仲間と付き合えば付き合うほど進化の過程で脳も大きくなった。それは確かなのです。

この図（P34図1）は、脳の大きさから逆算して、それぞれの時期に人間は何人くらいの集団で暮らしていたのかということを表しています。人間の脳が大きくなり始めたのは200万年前です。それまではゴリラの脳と変わらなかったから、集

図1



ダンバー数 = マジックナンバー = 社会関係資本      Dunbar (1998)を改変

団は10人から20人くらい。脳が大きくなった頃は30人から50人。そして現代の我々の脳は150人くらいの集団で暮らすのに適しているという結果が出てきたのです。これを発見した人の名前を取って「ダンバー数」と言います。

これは実はすごく面白い数で、現代でも自然の恵みだけに頼って暮らしている人たち、「ピグミー」とか「ブッシュマン」とか言われる「狩猟採集民」たちの平均的な村のサイズがこの150人だということがわかったのです。これを文化人類学者は「マジックナンバー」と言います。しかも、現代に生きる我々でも何かトラブルが起こった時に信頼して頼れる人の数、社会関係資本はこの数だということがわかったのです。

つまり、我々は農耕・牧畜が始まってどんどん集団の規模を増やして、都市では何千人、今はインターネットで何万人という人たちとつながっていますが、我々の脳の大きさは150人くらいの信頼する人たちに囲まれて暮らすようにできている。それは文明が起こってもあまり変わっていないと

いうことを示しているのです。

言葉は7万年くらい前に出てきましたが、先ほど言ったように脳が大きくなり始めたのは200万年くらい前ですから、その頃、人間は言葉をしゃべっていなかったわけです。ですから言葉が脳を大きくしたわけではなく、集団規模を大きくしたのも言葉ではなかったのです。

では、集団規模を大きくしたのは何か。人間の祖先は700万年くらい前にチンパンジーとの共通祖先から分かれて、立って2足で歩き始めました。そして肉食獣がいっぱいいるサバンナへ出ていったわけです。そこで肉食獣にずいぶん子どもをやられてしまい、子どもをたくさん産まなくてはならなくなった。そうしないと人口が減少して途絶えてしまいますから、子どもをたくさん産むようになりました。

しばらくして脳が大きくなり始めると、脳の成長を優先させて身体の成長を遅らせるという戦略が生まれました。頭でっかちの成長の遅い子どもをたくさん持つようになった。そして親だけでは

子どもを育てることができなくなって、共同保育をするような集団が生まれた。これが家族なのです。しかも家族は単体で存在していたわけではなくて、複数の家族が集まって150人くらいの共同体をつくることによって、やっと社会力を持ち始めたわけです。それから人間はアフリカ大陸を出て世界各地へ広がるようになった。

ヒト科のオランウータン、ゴリラ、チンパンジー、ヒトの一生の成長段階を比べた時、乳児期、少年期、成年期、老年期はすべてにあります。人間だけ子ども期と青年期があります。これは離乳が早く起こってしまって、乳歯しかない子どもの時代が人間にあるということなのです。オランウータン、ゴリラ、チンパンジーは長い間お乳を吸って育て、離乳した時は永久歯が生えています。だから大人と同じものが食べられるのですが、人間だけは6歳にならないと永久歯が生えませんが、離乳はもっと早いです。ということは、変な子ども期というものがあるのです。青年期というのは繁殖能力が付いたけれども、繁殖できない時期のことを言っています。そして、老年期というのは繁殖から引退した時期ですが、この時期が人間はとりわけ長いのです。

人間の集団というのは、複数の家族が集まって共同体をつくる。この共同体の人々を接着させているのは、「共同の子育て」と、一緒に食事をするという「共食」です。これが共感力を高めて、共同体の力を増すことになったのです。

実は家族というものと共同体というのは編成原理が違います。家族というのは見返りを求めずに奉仕し合う組織です。でも、共同体は共通のルールに基づいて、何かしてあげればお返しがあるという互酬性によって成り立っている集団です。この2つはなかなか両立できないのです。この両立を可能にしたのは人間が持っている高い共感性。この共感性を高めたのは「共食」と「共同の子育て」だったということなのです。

これを今の我々の日常的な集団に当てはめて言うと、家族が共鳴集団です。そして地域共同体というのは音楽的コミュニケーションによって成り立つ集団です。例えば祭りのお囃子とか同じような食事をすると同じような服を着るとか、つまり、生活のリズムが自然に共有できるような集団、これを「音楽的コミュニケーション」と言います。我々是一緒にいて何の違和感も感じないような地域コミュニティをつくっている。その外に言葉を使ってつながり合う人々の集団があるということなのです。

コロナ禍で、今この共同体が危機に瀕しているわけです。自由な移動や対面での会話、食事の団欒、共同保育というものが妨げられてしまって、自由な動きが取れなくなりました。そして、巣籠もりをしながら日々の暮らしを見直してみると、これまで対価を払わなかった子育てや家事や介護の重要性がわかってきた。そしてサービス産業の価値もわかったし、オンラインで可能なこともわかった。改めて我々は人間にとって豊さとは何かということを考えなくてはならなくなったわけです。

コロナ後の社会に必要なことは、当然、感染予防を意識した生活が必要ですが、家族が閉じこもってはいけなく、開かれていなくてはならないということです。重要なのは、集団規模に応じた適切なコミュニケーションがあるということです。どの集団でも同じようなコミュニケーションを取るというわけではない。その集団に適切な、我々の脳に応じたコミュニケーションというのがたくさんあるということに気がつかなくてはならないということです。そのうえで、通信情報機器を賢く利用しましょう。特に五感を通じた食事とか音楽とかスポーツとか、そういったものの交流をしなければ、人間は人間らしく交流できないということがわかってきました。

そして、それを生かすのは、これからはシェア



リングとコモンズです。コモンズというのは社会共通資本ですけれども、そういうものを増やして、それを共同体の維持に生かしていこう。そういうことなのではないかと私は思っております。

(拍手)

**堀田** 人間がどのようにして共同性を持ってきたか。共同の子育て、ともに食事をする共食、そして、そこから生まれる共感が共同性を支える基本だということを教えていただきました。人類の基本からお教えいただいております。

## 財政を踏まえて社会にとって助け合いの不可欠性

**堀田** 神野先生は地方財政審議会の会長をお務めになり、財政につきまして非常に新しい視点から日本をリードしてきていらっしゃいます。そういう視点も踏まえて幸せな社会をどうつくるのか、お教えいただければ嬉しいと思います。よろしくお願いたします。

**神野直彦** 私はドイツが生んだ伝統的な「財政学」をやっております。19世紀後半にグレート・デプレッションという大恐慌が起きて社会問題が出てきた時に、ドイツで財政学が誕生します。この財政学を背景にしてビスマルクが世界で初めて「社会保険3法」と言われている社会保険をつくり出すわけです。

私が引き継いだ財政学の講座は大内兵衛先生からで、社会科学は必ず何らかの人間観を前提にしますので少し思想をご紹介します。大内兵衛先生の言葉で、「人間は自由なるがゆえに連帯する」「人間は自立すれば自立するほど連帯する」がありますが、逆に「連帯すればするほど自立できる」でもかまいません。サミュエル・スマイルズの『自助論』を読んでいただければわかりますが、共助というのは自助に含まれるのです。人間は助け合える人が豊かな人のほうが自立できるのです。

そういう考え方に立脚して歴史的にアプローチする財政学の立場からすると、現在、私たちが生きている時代は、社会目標を「豊かさから幸福へ」と大転換しなければならぬ時代だと捉えています。今までと違って、豊かさを追求するのではな



神野 直彦氏

くて、幸福を追求すると社会目標を変えなくてはいけない時代になっています。

人間には所有欲求と存在欲求があります。所有欲求は自分の外在しているものを所有したいという欲求で、所有欲求が満たされると人間は「豊かさ」を感じます。そして存在欲求は人間と人間、人間と自然とが触れ合って調和、共生する。私は共生を「生きることを共にする」と読んでいます。そういう欲求が満たされると人間は「幸福」を実感します。

スウェーデンでは子どもたちに「あなたが幸福だなあと感じる時を考えてみなさい。必ず両親や家族、友人と触れ合う中で感じているでしょう」と説明しています。これまでは重化学工業を機軸とする工業社会に生きていたけれども、「工業社会というのは、存在欲求を犠牲にして、所有欲求を追求してきた社会です。そういう工業社会が行き詰まったのです」と。そして「これから追求していかななくてはならないのは人間的な欲求である存在欲求、つまり幸福を追求する社会です。ポス



ト工業社会というのはそういう社会になるのですよ」というふうに子どもたちに教えています。

工業社会として存在欲求を犠牲にして所有欲求を追求した結果、何が起こったのか。2つの環境破壊が起きています。1つは、人間と自然とが生きることを共にしているはずなのに、その自然環境を破壊し始めている。もう1つは、「社会的環境」と言ってもかまいませんが、人間と人間とが生きることを共にしている人的環境を破壊しているということです。この2つの環境破壊を乗り越えなければいけないというのは、ほぼ人類共通の認識になっていると言っていいかと思います。それはご存じの通り、国際連合が70周年記念の時に打ち出したSDGsに現れているはずで、SDGsというのは、自己再生力のあるものが自己再生力を持続可能にしていくという意味ですので、自然と人間社会の自己再生力を持続可能にするという意味がSDGsです。17のゴールを見ただけならば、必ずそういうふうになっているはずで

す。

私たちが今、追求している幸福はどういうものかと言うと、存在欲求が充足された時に実感するものです。では、人間が幸福だと実感する時というのはどういう時か。それは「自分の存在が他者にとって必要不可欠なのだ」「自分は必要な存在なんだ」ということが実感できた時に人間は幸福を実感するわけです。それをいきがいだと感じるわけです。

また、幸福は、悲しんでいる他者と悲しみを分かち合うと実感できます。なぜなら、その人にとって自分は必要不可欠な存在だと実感できるわけですから。人間にもし幸福を追求する権利があるとしたら、当然、誰もが悲しんでいる人と悲しみを分かち合うことができるということを権利として保障する社会になっていなければならない。逆の話で妙に聞こえますが、それが保障される必要があるということです。

生きることを共にする「協力社会」とは何かと言うと、1つは、存在そのものを必要としているということを社会の構成員が相互に確認しているということです。私は今年3月まで日本社会事業大学の学長をしていたのですが、例えば「障がい者というのは社会にとって負担なんだから」といって悲劇的な殺戮が起きた事件がありましたけれども、家族にインタビューすると、「冗談じゃありませんよ。障がいを負ってくれた子どもがいたからこそ、私はこんなに積極的に生きていけるのです」とみんな言います。つまり、誰もがただ存在しているだけで必要なのだということを、社会の構成員が相互に確認し合っている。

もう1つは、自分の生活の将来、あるいは社会全体の運命について、私たちは共同で責任を負っているということが重要です。つまり、自発的に行われる協力が不可能であれば、その時、強制力を背景として、強制的に協力をさせるという財政が出ていき補完する。こういう仕組みになるはずで

す。

福祉国家というものが行き詰まった時に、今まで舵をどういうふうにしたのかと言うと、不況とインフレが同時進行しているようなスタグフレーションが起きたのは政府が大きすぎるからだということで、政府を小さくして市場を拡大するという戦略をずっと取ってきました。そうではなくて、幸福を社会目的にして舵を切り直すということは何を意味するかと言うと、市場経済を適切に抑制して、市民社会を拡大していくということこそが重要なのだということです。

この図（P38図2）の通り、財政学では、市場社会というのは「経済システム」「社会システム」「政治システム」という3つのシステムからなっていると捉えています。経済システムでは生産と分配を担うわけですから。それに対して社会システムは、家族とかコミュニティから構成されている。生産と人間の生活が分離している社会が、

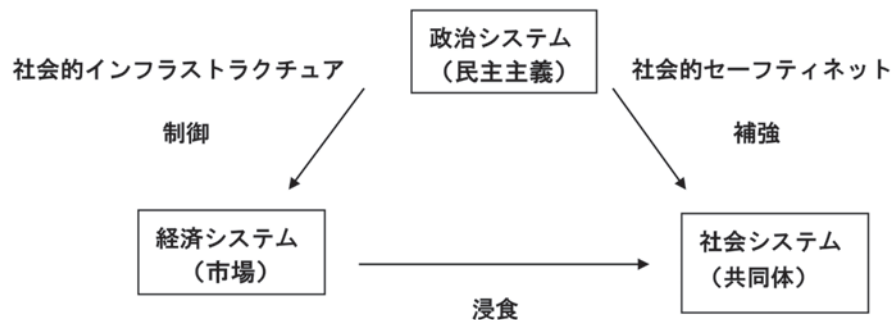




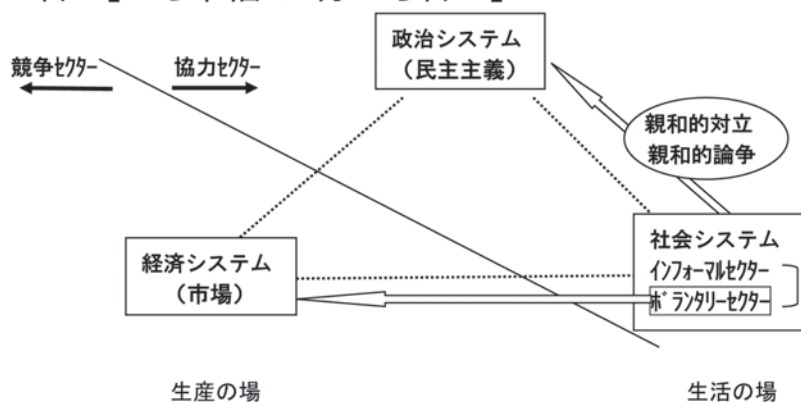
図2

## 「政府縮小—市場拡大(less state—more market)」戦略から 「市場抑制—市民社会拡大(less market—more civil society)」戦略へ

### (1)民主主義による市場の制御と共同体の補強



### (2)欲望の「奪い合い」から幸福の「分かち合い」



市場社会ですから、その分離している市場社会を政治システムが民主主義によって制御します。

市場社会では1人が3役を担います。1つは家族をなしコミュニティを形成して生活を行うという社会システムに参加し、もう1つは労働市場に働きに行って生産活動を行うという経済システムに参加。そしてもう1つ重要なのは、民主主義の「民」というのは「支配される者」、「主」というのは「支配する者」ですから、つまり支配者であると同時に被支配者であるという資格で政治システムに参加しています。

このシステムを今、変えなくてはならないということで、市民社会拡大戦略のほうに取っていくと、財政にはどういうふうな改革をしていく必要があるのか。

これまでの福祉国家というのは、所得再分配国家で、市場で行われる所得分配を政府が租税をか

け、給付をしながら所得再分配をする、つまり「参加なき所得再分配国家」でした。所得再分配は中央政府しかできないのです。そういう所得再分配国家を、市民参加の「社会サービス地方政府」に転換していく時期が今、来ているということです。私たちが「貧困」と言った時に、所得貧困を考えますが、それだけでなく、今失われているのは「社会的排除」という言葉を本来使うべきかも知れませんが、人間貧困。人間の様々な関係性がもたらしているサービス、「帰属所得」と表現してもかまいませんが、それが失われて人間貧困になっている。このことを克服するために政府がやらなくてはならないのは、その政策の環境整備なのです。

日本の場合には、年金である「高齢・遺族の現金給付」と「医療・保健」はあるけれども、社会サービス国家としてやらなくてはならない「その

他のサービス」がほとんどないのです。「その他のサービス」とは、「高齢・遺族の現金給付」、これは広い意味での高齢者に関するケアです。

「家族の現金給付」、これは児童手当みたいなものを想起していただければと思います。「家族の現金給付」、これは保育のサービスです。その他に、積極的労働市場政策、これは再訓練、再教育等です。フランス、ドイツ、スウェーデン等のヨーロッパ諸国は、明らかに「高齢・遺族の現金給付」と「医療・保健」と「それ以外のサービス」が3本柱になっています。日本は、「それ以外のサービス」にほとんど経費を支出していないという状況になっています。

それから、社会サービスに転換する時に2類型あります。1つは人間の個人としての機能障害に対する支援で、高齢化していくということは障がい者になっていくという過程ですので、そういう個人の機能障害に対する支援です。もう1つ重要なのは、人間と人間との関係性の機能障害に対する支援です。例えば児童虐待が起きた時に、日本では個人的なものとしか捉えませんから、子どもたちを施設等に隔離するという対処だけになるのですが、北欧諸国では、家族の関係性、場合によってはコミュニティーの関係性が崩れているためと考え、関係性そのものを支援し修復するサービ

スがあります。例えば家族リハビリセンターというのがあって、そこに家族ごと入ってカウンセリングとか心療内科を受けながら半年間くらい生活をして、そこから子どもたちは学校、大人たちは仕事に行き、うまく復帰できるような状態になれば家に戻す。つまり、家族の機能回復をやっています。

幸福を考える時に我々が考えているのはアリストテレスの倫理学であり、エウダイモニア（「幸福」を意味するギリシア語）です。人間が生きていくために必要な基礎的なニーズを保障した上に、人間社会の「コンヴィヴィアリティ」、これはオーストリアのイヴァン・イリイチの哲学で、「宴会」などを意味します。つまり温もりを再創造していくということが、地方自治体ごとに、最終的に責任を取るのには中央政府になりますが、そういうことが必要なのではないかと考えています。

（拍手）

**堀田** 所有欲求から存在欲求へ、人間の存在そのものを重んじるために市民社会を拡大し、人間同士の関係性を回復することこそ重要だという転換を求めたお話でした。市民のほうから社会を変えていかなければいけないと痛感させていただきました。ありがとうございます。

## 人生100年時代における高齢期の生き方と地域社会の構築を目指して — 「いきがい」に着目して

**堀田** 辻先生は厚労省が地域包括ケアの方向に向かってずうっと動いていく時期、厚労省で厚生労働事務次官までお務めになりまして、その後は東京大学で教授としてフィールドワークをし、実際の地域社会で人々のいきがい・幸せをつくり出しながら鋭いお考えを披露し続けてくださっています。よろしく願いいたします。



辻 哲夫氏

**辻哲夫** 「人生100年時代の生き方」、あるいは「高齢者のいきがいを持てる地域社会の構築」、こういう視点から人生100年時代における自立といきがいについて論じたいと思います。

日本は人口ピラミッドが、若い人が土台のピラミッドから高齢者が土台になる逆ピラミッドに転換しつつあり、2025年から40年が大転換期に入っていきます。日本の死亡件数の動きは2040年に向けて増えていますが、2040年に85歳以上で100歳まで生きようの方がマジョリティの時代になるということなのです。この劇的な大転換が2040年に向けて進んでいます。

秋山弘子先生の有名なデータ（「長寿時代の科学と社会の構想」『科学』岩波書店、2010年）によると、男性の8割、女性の9割は75歳前後まで完全自立ですが、75歳くらいを境目にして徐々に徐々に弱っていくというのが主流です。何を意味しているかと言うと、1つは、これからは75歳くらいまで就労を目指すようになっていいのではないかと。人によっては80歳くらいまでです。そして徐々にレベルダウンするのを遅らせながら社会参加をする。平均値ですけれども、男女共に85歳といたら要介護ないしは要介護の入り口です。大部分の人がそれを経験して最後は亡くなる。要するに弱るわけです。では、弱ったらお終いかと言うと、そんなことはない。では、どうするのか。

人間は自分の住まいに住んで、日常の暮らしを繰り返すのが一番自立に良いということにははっきりわかってきています。したがって、地域包括ケアの原点は、できる限り自分の住まいで日常生活を繰り返すこと。しかもこれからの高齢期は一人暮らしが基本です。夫婦二人から最後は一人暮らしに。そうなると、在宅で日常生活を繰り返すのを地域でいかに支援するかというのが基本です。在宅だと生活支援という問題が出るわけです。見守りとかちょっとした買い物などの困り事の支援がものすごく重要になる。これは介護保険給付

で出ませんので、助け合いがないと生ききれない。

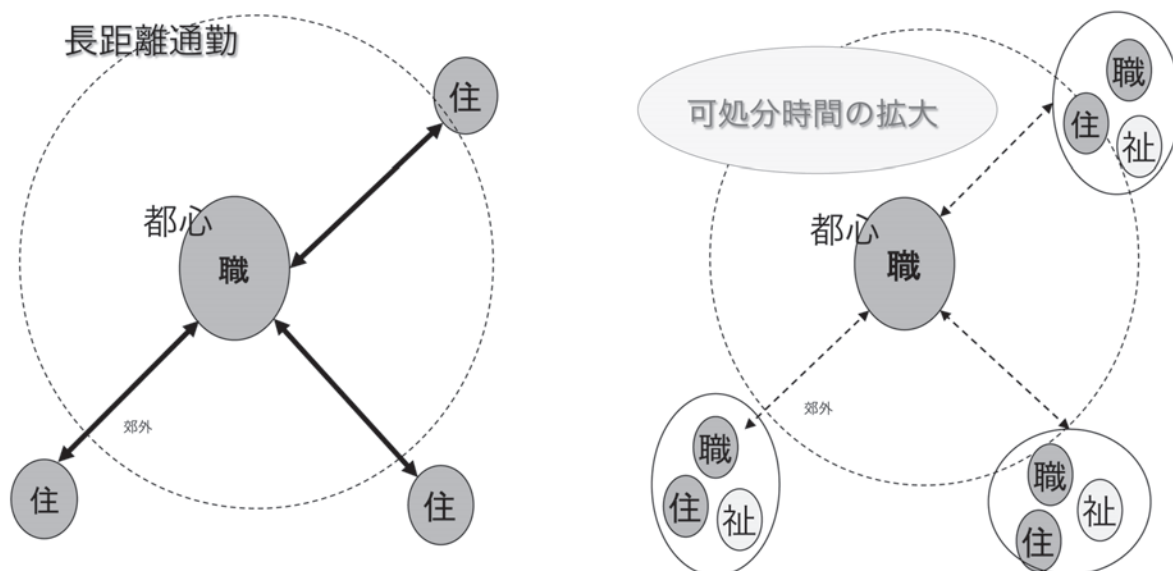
最後は要介護になるが、要介護になっても介護保険は「能力に応じて自立」ということを言っています。私が言いたいのは最後までいきがいということがポイントになると考えます。いきがいというのは、老人福祉法の平成元年の改正で、「生きがいを持てる健全で安らかな生活を保障される」が入りました。結果的にはよくできた条文だと思います。要するに「健全で安らか」というのは「できる限り元気で弱っても安心」ということです。「その軸足は生きがいだ」というふうに書いてあります。これは非常に貴重です。

私はちょうどその時に老人福祉課長をやっていたまして、いきがいの研究を検討会で行ってもらいました。いきがいは、一人称、二人称、三人称とあり、何かやって自分がものすごく楽しいというのは一人称のいきがい、それから誰かとやるのが楽しいというのは二人称のいきがいです。問題は三人称です。第三者、他者に何かをすることが楽しい。どうも一人称から三人称にいきがいは発展していくようだということになりまして、三人称、要するに他者のためになる喜びというのがいきがいの1つの方向性ではないか。そういう整理をしました。これは非常に貴重な整理だと思います。神野先生もそうおっしゃっていますし、有名なマズローも「最後は自己超越」と言っています。

いきがい研究、フレイル研究が今進んでいて、私の仲間の飯島勝矢先生たちの研究によると、サルコペニア、フレイルのことですが、こうなるのは栄養状態や身体活動が落ちることが原因ですが、元の原因は社会性、人とのつながり、生活の広がりが落ちることです。つまり、人とのつながり、社会性の広がりを持つことがフレイル予防の王道なのです。要するに人との関わり、すなわちいきがいと助け合いというのは不可分なもので、その2つの不可分なものが実現することによって高齢者全体が元気な社会になる。こういうことが

図3

# 「職・住分離」から「職・住・ケア一体」へ 住宅団地再生事業（内閣府）の示している方向性 【多世代で支える多機能のまちへ】



言えると思います。

しかし、最後は弱ります。弱ったらお終いか。在宅医療を唱えた佐藤智先生は、「老人は、最後の時まで生き続ける者であり、個性的なものである」と『在宅老人に学ぶ』という本に書いています。これは貴重な言葉で、亡くなる過程においても命だけでなく生活の充実、人生の満足が必要で、その基本がいきがいのなのです。弱っても最後まで自分らしく地域で暮らすことは、それを支援する人々に命の尊厳を結果として教え、皆をいわば元気にするという依存関係なのです。私はそのような最後の暮らし方もいきがいとして捉えたいと思います。

それで地域はどうなっているかというと、大変換が起っています。2040年には全都道府県の人口はマイナス1%から8%、毎年減っていて、高齢化率も現在一番高い秋田県を大幅に超えるという社会がやってきます。その姿がすでに現れて

いるのが、経済発展の過程でほとんどの都市部にできた郊外団地です。その郊外団地の典型的な姿を見ると、最初は親と子で団地に入り2こぶラグダのような人口構成だったのが、どんどん子どもは出て行って現在は年寄りになった親だけが残っています。そのうち、生活の心配事が出てきたら親は施設に入り、空き家になる。やがて空き家だらけになり、地価は落ち、暗いまちになって衰退していく。日本の経済発展で職住分離した姿が、今そういう姿になる大転換期だということです。

この図（図3）は、内閣府の出した「住宅団地再生事業」という素晴らしい図の一部です。この「住」というのは日常生活圏、自分の地域社会です。左の図は、職住分離していて、家には寝に帰るだけという今の姿です。その成れの果てが今述べた典型的な人口構造です。しかし、やはり自分の住んでいる日常生活圏に就労の場、すなわち職場というものを取り戻さなくてははいけない。そし



て高齢化しているのです。福祉の「社」、ケアシステムがある。これが右側の図で、こういう自立型の社会に変えなければ、日常生活圏や住宅団地の持続可能性がなくなるわけです。その時のケアはもちろん公的なサービスもありますが、住民による生活支援を中心にした助け合い、見守りがなければ成り立たないということです。それがもう地域社会における不可欠の構造になります。

私たちがプロジェクトで関わっている横浜市（神奈川県）の上郷ネオポリスは一戸建て団地ですが、スーパーが撤退しました。そこを開発した会社が自分の団地に大変思い入れを持っていて、住民と相談してコンビニのローソンを誘致した。そして、住民が一般社団法人をつかってローソンの運営をやっています。そうでないと経済的に成り立たないのです。住民がいきがい就労と助け合いで支える側に回って、そして次の弱った時のことを考えるというまちづくりを始めました。この上郷ネオポリスの働き方みたいないきがい就労、そして、見守り合いなど、社会参加してみんなが支え合うという構造がまちの中に入らないと、企

業と行政だけでは成り立たない。そういうことははっきりしています。

結論を言いますと、まず第1点は、いきがいと助け合いは一体である。そして亡くなるまでいきがいは必要。2点目は、行政と企業、市場だけではもう成り立たない。特にこれからの都市部の住宅団地でものすごいことが一挙に起こる。今こそ助け合いといきがいが一体化した、特に高齢者が起爆薬になるような、団塊の世代が背中を見せるべき時期に来ていると思います。

（拍手）

**堀田** 人間は最後まで住み慣れた地域で、在宅で自分らしく暮らすことが一番大切であり、そういう暮らしを実現するためにも、職と住居が分離してしまっている今の工業社会型の地域を改めて自立型の地域社会にしていくことが必要であり、そして、いきがいをもち、助け合うという生き方を実現していく方向に変えていくことが重要であるという、実際のフィールドワークを踏まえてのご主張でした。ありがとうございます。

## 生活に困り事を抱える人のいきがいをどうつくるか

**堀田** 村木先生は、厚労省が地域包括からさらに地域共生型の社会に方向転換していく時期、その大きな牽引役でしたが、厚生労働事務次官から民間に転じられて、生活困窮者を救うNPOなどに自ら携わりながら、これからの社会のあり方をいろいろご提言いただいています。よろしくお願いたします。

**村木厚子** 今日は、人類の歴史から始まって、大きな社会構造、そして地域社会のあり方ということで、どんどんお話が進んでいますが、私はまず個人のことからちょっと入りたいと思います。

私自身は自分が困窮者、生活に困り事を抱えた



村木 厚子氏

経験という意味では、一番大きい経験はある時逮捕されて拘留所に入れられたということがあります。それが一番大きな経験ですけれども、今日のテーマを考える時に、この経験がとても示唆に富



んでいる、私自身はいい経験をさせてもらったと思っています。支援をするという時、ご参加の多くの皆さまもたぶんそうだと思うのですが、自分は支える側、「何がしてあげられるだろう」と考えることがどうしても多くなると思います。しかし、自分が困った状況になってみてはじめて、ある日突然自分も支えられる側になるのだということが非常によくわかりました。

そういう辛い状況になった時に、何が支えてくれるのかということ考えた時に、1つは医療とか福祉が典型ですが、やはりプロの支えが欠かせないということを勉強しました。一方で、本当に辛い時にプロの支えだけで生き延びられるかと言われると、実は友達とか家族とか近所の人とか、そういう周りの人の支援や応援がものすごく大事だということを実感しました。

そのうえで、それでも私がこの辛かった時に、自分が「もう大丈夫、頑張れる」と思った瞬間というのはちょっと別のところであって、「こんな大変なことになっているけれども、私は娘のために頑張らなきゃ」と思った時に、初めて「大丈夫、頑張りがきれるぞ」と思ったのです。先ほど辻先生がお話された、まさにその「三人称」「誰かのために」、あるいは「社会のために」というのがものすごく強いということを実感しました。私はこの経験から、これからの社会、私たちが幸せに生きていくためには、まずは、誰でも支えられる状況になると知ること、そして、そういう時に支えてもらえるということが非常に大事であり、その一方で、コインの裏側のように、誰かを支える側に回ることができるということがとても大事だということに気がつきました。

自分の経験からそういうことを考えていて、そこから政策を眺め直してみると、今の福祉の政策もそういうところに近づいてきています。困っている人には共通点が2つあると言われています。1つはいくつかの困難が重なっている。もう1つ

は社会とのつながりが切れている。人とのつながりがないと困窮状態に陥るとということが福祉の社会でもはっきりわかってきました。

この人たちを支援する時に何が大事かと言うと、この図（P44図4）の「4つの基本的視点」と「3つの支援のかたち」です。その中でも私がとても大事だと思う点を2つお伝えします。

1つは、困っている人の尊厳、それから自分で立ち直ろうという気持ち、それがないと、周りがいくら躍起になっても元気にはなれない。その本人の気持ち、尊厳を大事にするという姿勢が大事です。もう1つは、その人を支援するプロたちがいくら頑張っても、最後は地域のご近所とか職場の人とか家族とか友達という、社会のつながりの中にその人が帰って行って、そこで周りの人とのつながりができることで、その人の本当の立ち直りが完成する。そういうことが言われるようになりました。

今厚労省が中心になって行っている福祉政策は、個別の明確な課題を解決する福祉と同時に、その人のそばにいて何に困っているんだろう、その困っていることの原因は何だろうということと一緒に考える伴走者をつくるという伴走型の支援が大事だと言われています。伴走者は何をするかと言うと、その人が困っている原因と一緒に探すと同時に、それがわかった時には、それを解決してくれる地域の資源につなげていく。さらには活躍の場へとつなげていく。これは法的な支援もあるし、いろいろな地域の中の活動とか仲間ということもある。その地域資源につなげていくことが必要です。

そうすると、福祉あるいは本当の意味の幸せの追求というのは、公的部門だけでもできないし、あるいは福祉という狭い分野だけでもだめで、特にその人のプライドとかいきがいとか、その人の活躍ということを考えると、地域の社会資源がみんな一緒にやらなければいけない。こういうネッ



トワークを地域の中につくっていかうというのが今の大きな政策の流れだろうと思います。

また、どうしても福祉は障がい者の福祉、子どもの福祉というふうに縦割りになりがちですが、人に必要なものは共通しているということです。今日のお話は大きなところから入ったので、このことがとてもわかりやすかったです。人にとって必要なものは何かと言うと、代表的なフレーズですが、「安心できる居場所」「味方」「誇り」。これは、私がいつも虐待を受けた子どもたちのために使っている言葉で、家が安心できない居場所だったら、そこを安心できる居場所にするとか、そこがだめなら安心できる居場所へ子どもを移す。家族が最大の味方であってほしいけれども、それがだめな時は他の大人がその子の味方になる。そして「私が悪いから親に叱られるんだ」ではなく、「あなたはとてもいい子だし、頑張っている」と言い、その子に誇りを持ってもらう。人が幸せ

になるための3つの大事な条件だと言われています。この3つは、実は大熊由紀子さんが書いた『誇り・味方・居場所——私の社会保障論』の中の「認知症のお年寄りに大切な3つのもの」なのです。

それから、もっと端的に「居場所と出番が大事だ」という言い方もあります。これは刑務所を出た刑余者のために使われる言葉ですが、この「居場所と出番」は定年退職をしたお父さんたちに必要なものでもあると言われます。本当に人にとって必要なものは共通していて、困った時には助けてくれる、安心していられる場所、そして誰かのために何かをするというチャンスが与えられるということなのだろうと思います。

こういうものを地域で生み出していく実践はむしろ皆さんのほうがたくさん知っていると思いますが、あとの具体的な議論のために私が大好きな事例を2つだけ紹介して私の発表を終わりたいと

#### 図4

### 「4つの基本的視点」と「3つの支援のかたち」

#### 4つの基本的視点

##### ○自立と尊厳

すべての生活困窮者の社会的経済的な自立を実現するための支援は、生活困窮者一人一人の尊厳と主体性を重んじたものでなければならない。人々の面からわき起こる意欲や幸福追求に向けた想いは、生活支援が依拠すべき最大のよりどころであり、こうした意欲や想いに寄り添ってこそ効果的な支援がすすめられる。

##### ○つながりの再構築

生活困窮者が孤立化し自分に価値を見出せないでいる限り、主体的な参加へ向かうことは難しい。一人一人が社会とのつながりを強め周囲から承認されているという実感を得ることができることは、自立に向けて足を踏み出すための条件である。新たな生活支援体系は、地域社会の住民をはじめとする様々な人々と資源を束ね、孤立している人々が地域社会の一員として尊ばれ、多様なつながりを再生・創造できることを目指す。そのつながりこそ人々の主体的な参加を可能にし、その基盤となる。

##### ○子ども・若者の未来

生活困窮の結果、子どもたちが深く傷つき、若者たちが自らの努力では如何ともしがたい壁の前で人生をあきらめることがあってはならない。それはこの国の未来を開く力を大きく損なうことになる。生活支援体系は、次世代が可能なかぎり公平な条件で人生のスタートを切ることができるように、その条件形成を目指す。

##### ○信頼による支え合い

新しい生活支援の体系は、自立を支え合う仕組みであり、社会の協力で自助を可能にする制度である。したがってここでは、まず制度に対する国民の信頼が不可欠となる。制度に対する国民の信頼を強めるため、生活保護制度についての情報を広く提供し理解を広げつつ、信頼を損なうような制度運用の実態があればこれを是正していく必要がある。

#### 3つの支援のかたち

##### ○包括的・個別的な支援

尊厳ある自立に向けた支援は、心身の不調、知識や技能の欠落、家族の問題、家計の破綻、将来展望の喪失など、多様な問題群に包括的に対処すべきものである。いわゆる縦割り行政を超えて、地域において多様なサービスが連携し、できる限り一括して提供される条件が必要である。他方において、自立を困難にしている要因群は、その人ごとに異なったかたちで複合している。生活困窮者それぞれの事情や想いに寄り添いつつ、問題の打開を図る個別的な支援をおこなうべきである。

##### ○早期的・継続的な支援

職を失うなどして生活困窮に陥り、社会とのつながりを弱めた時、できるだけ早期に対処することが支援の効果を高める。生活困窮者が、引きこもりなどで地域社会から見えにくくなったり、窓口相談にやってくる気力を失っていたりすることもふまえて、訪問型も含めた早期対応が図られることが大切である。

##### ○分権的・創造的な支援

個々人の事情と段階に応じ、想いに寄り添った支援は、社会福祉協議会、社会福祉法人、NPOや社会貢献の観点から事業を実施する民間企業などのいわゆる社会的企業、民生委員・児童委員その他様々なインフォーマルな支援組織など、民間の柔軟で多様な取組が活かされ、国や自治体がこれをつかり支えることで可能になる。すでに地域ごとに多様な民間団体が活動を展開しており、その達成は新たな生活支援体系においても継承されていくべきである。

思います。

1つは島根の「おたがいさま」。これは有償ボランティアで、生協の人たちが始めたものです。困ったら電話をかけて、「こういうことを手伝ってくれる人がいますか」とお願いして、支援者として登録している人の中からお手伝いする人を探してマッチングをする仕組みです。「2か月とか3か月、24時間、病院に泊まり込んでくれ」というような重たいものから、「目が見えないけど、1泊2日の旅行に行きたいので、一緒についてほしい」「留守にするので、犬を預かってくれ」「うちの蚕にあげる桑が足りなくなったから桑を探してきてくれ」など、いろいろな依頼があります。私がこの事務局に「どれくらいの注文、要請に応じて人を派遣できますか」と聞いたら、なんと「ほぼ100%」という答えが返ってきました。すごく驚いて「なんで？」って聞いたら、「困ったなあ」というのと「私でできることでよければ」を組み合わせるうちに、ほとんどのSOSに対応できているということでした。この「困ったなあ」と「私でできることでよければ」との組み合わせは本当に肝だというふうに思いました。もう1つは秋田県藤里町のプラチナバンクです。

地域が高齢化すると支える側が少なくなるのではないかと言うけれども、藤里町はものすごく高齢化が進んでいますが、支え手がすごく多い。「どれくらい収入が欲しいですか」「仕事時間はどのくらいできますか」「やる気、どの程度ありますか」「経験ありますか」を聞いて、経験がなくても誰かが手伝ってくれたらやれるという人たちも全員巻き込んで、どんどん地域のことをやっていく仕掛けを社協がつくっています。こういう力を上手に使えば、地域に住む人の困り事を支え、人の暮らしが本当に良いものになり、また、地域が元気になると思います。

(拍手)

**堀田** 人は困った時に何を必要とするか。個人の立場から出発していただいて、それは周囲の力、伴走者が必要だ。そういう形で地域で頑張っている島根の例や藤里町の例を挙げていただきました。そして、「居場所と出番が必要だ」は刑務所を出た人のための言葉だが、それは同時に、今や定年退職したお父さん方への言葉でもあるという大変鋭い指摘をいただきました。地域の中にしっかり溶け込めるかどうか、そこが決め手だということなのだろうと思います。ありがとうございます。

## 問題提起 1

### 住民が主体的に動くようにするにはどう働きかけていけばいいのか

**堀田** 4人の素晴らしいパネリストの方々からのご指摘で、人間は一人ひとりが勝手に物欲だけで生きていくものではなくて、お互いの存在を大切にしながら助け合って生きていくものだという方向性が示され、いきがい、助け合いの活動をしている私どもにとって大変心強いメッセージが揃ったと嬉しく思っております。この後は、基本的な問題を2つ提起したいと思います。

1つ目は、これからの社会は共感が必要であり、



堀田 力



それに基づく助け合い、いきがいが大事だという方向性は共有できましたが、実際に助け合い活動を広める役割をなさっている方々、つまり生活支援コーディネーターの方々、地域の自治会長等の方々、NPOの方々、行政、包括、社協等の方々の中からは、「そう簡単に住民は助け合う方向へは動いてくれない。そこで仕掛けるために住民の中へ入っていくと、住民のほうから『仕切るのか』『やらせるのか』『助け合いとかいきがいとか自分の生き方は、自分が自分らしく生きるために、自分たちのほうからやるものじゃないか』という反発が起こってくる」といった声が全国あちこちで出ています。

住民が主体的に助け合いがあり、共感のある社会のために動いていくようにするにはどう働きかけていけばいいのか。そもそもそういう働きかけはもう遅すぎるのではないのか。各個人でやっていくという自己責任の生き方が浸透してしまっていて、もう間に合わないのではないのか。そういう心配すら出てくるほど、主人公である住民自身が自ら動いていくところまでもっていくのは大変です。ここをどう働きかければいいのか。これが1つの基本的な問題であろうと思います。その点についていろいろご意見を頂戴したいと思います。

### ◆ 同じ時、同じ場を過ごすと、共感自然に芽生えてくる

**堀田** 山極先生から、人間は共感を持ち、助け合う生き物なのだというお話を伺いましたが、現在の社会を、特にここ10~30年くらい前からの人々の生き方を見ると、だんだん絆も薄れていっている。「自分が楽しければいい。助け合うのは煩わしい」と言う若者たちもかなり出てきているように思います。働きかけることによって、共感を取り戻し、みんなで共感の上に立った社会を築けるようにすることが可能なのでしょうか。

**山極** 十分回復できると思っています。それは今

度のコロナ禍で我々は気がついたのです。人間というのは3つの自由によって支えられているのです。それは何かとすると、「動く自由」「集まる自由」「対話する自由」です。人間は日々誰かと会って、この誰かというのは人間でなくてもいいのですが、誰かと会って気づきを得る。生きる力をもらえるのです。それはSNSとかオンラインでは難しいのです。

集まりに行政の人が入ってくると「仕切るつもりか」と言われるというのは、行政は「何かの結果を出さなくてはいけないから」とみんなが思っているからです。私は結構サルの仕事をしながら地方に行くことが多かったのですが、何か結果や成果を出そうというのではなくて、ただ集まって時間を共に過ごす。人の噂話をしたり、とにかく一緒に過ごすということが大切で、その中から様々なアイデアが湧いてきたり、共感が芽生えてきたりするのだと思います。

つまり身体が接触し合いながら、同じ時、同じ場を過ごすということを重ねていけば、共感は次第に自然に芽生えてくるのだと思うのです。そこから出てきたアイデアを生かすような派生形態に誰かがなってくれば、大体の人が納得するようなことができるのではないのでしょうか。具体的に言ったら、みんなが集まってお茶を飲んでいるうちに、「あの山で山芋が掘れるって聞いて、この前、通ったら何かいい感じで育っていたから、ちょっと掘りに行ってみようか」みたいな話が出てきたり、「ちょっと大潮が出てきたから、来週の日曜日、貝でも探しに行こうか」みたいな、そういうアイデアが湧いてきて、みんなで一緒に行動ができるようになるのだと思うのです。それを行政の側が最初に提案し、やらせるということをしてしまうと、何かやらされ感が出てきてしまって、みんな消極的になってしまうということだと思います。

みんなが一緒になって、それぞれがアイデアを

出し合って、膝を叩いて「やろうか」という気になることがやはり重要です。皆さん、60年、70年、80年生きてきた方々ですから、いろいろな経験を積んでおられて、そこから出てくるアイデアというのはすごいものが結構あるのです。それをうまく拾い上げていくことが重要なのではないかなと思います。

**堀田** 共感が生まれるには、まず一緒に過ごす時間が大切だと、一番基本のところのお話でした。

#### ◆ 自然に共感できるような居場所をつくる

**堀田** 村木先生は「居場所と出番」とおっしゃいましたが、そもそも今の社会、集まる機会自体が少なくなってきています。家はしっかり閉じられて、外から人を迎えるような構造にはなっておらず、ご近所の方々と一緒に過ごす場所はなかなかない。そういう点で政府は居場所、通いの場を総合事業の1つの基本として進めています。大体似たような人が集まって似たようなことをやるだけのクラブみたいになってしまっているという実態もあります。助け合いを仕掛ける人たちはどのようにして集まる場所をつくり、そこでの共感をどのようにして育てていくのか。居場所づくりという立場からどのように村木先生はお考えでしょうか。

**村木** 直接の回答になるかどうかかわからないのですが、この居場所づくりとか仲間づくりでとても成功した例としてサッカーのJリーグのサポーターづくりがあります。特に浦和レッズがいちばん上手だと言われています。「どうやってやりましたか」と聞いたら、リーダーがいての統制型と正反対なのです。例えば3人以上でもファンクラブがつくれるということで小さく始める。それから、サッカー観戦にも付き合うけれど、終わった後に飲みに行くのがいいみたいな、まさに共食みたいなのをくっつけて仲間になっていく。そうやって非常に大きなファンクラブに育っていった

という話を聞きました。好きなものから、居心地のいい仲間から入るといふふうに入り口のハードルを低くし、すぐに数字で成果を出そうとしないことがすごく大事ではないでしょうか。

もう1つは、先ほどの藤里町って本当に人を巻き込む名人みたいな社協なのですが、「これがコツか」と思ったのは、スタッフが優秀になりすぎないで、参加者に頼る。参加者が「これもできないのか」と叱りながら手伝うという状況を上手につくっていて、そうすると今度は参加者が主催者側に入ってきてくれるということをやっていました。

これからは昔ながらの地域というのはなかなかつくりにくいので、好きなことや趣味から、あるいは小さなグループからという工夫をして人がふれあう接点みたいなものをつくって、「結構楽しいな」と思ってもらうことから始めるのがいいのかなと思いました。それから、お母さんたちは子どもを通じて居場所をつくっているの、お父さんもぜひ子育てに参加すると居場所が1つ必ず増えると思います。

**堀田** Jリーグの例、藤里町のいろいろな経験から、仕組みをつくらない、仕切る人もつくらない、自然に共感できるような居場所をつくるのが大事だというお話でした。

#### ◆ 心の豊かさを求める欲求を うまく吸い上げられる仕組みをつくる

**堀田** 総合事業の通いの場の多くは残念ながら仕切り型になっていますが、それは行政から、そこに集まって、どんな成果が挙がっているのか、評価が大事だという話が出てしまうからです。特に財政当局はそういう面で支援をいまだに渋りがちです。何もしないで集まるだけという仕組みをつくるには壁がまだまだあります。そういう点については神野先生、どういふふうに対応をしていけばいいとお考えでしょうか。



**神野** 直接の答えになっているかどうかわかりませんが、山極先生のご指摘に私は共鳴しております。ちょっと私なりの解釈で言えば、社会的関係資本のようなものをつくる時には、場、時間を共有して共同の作業等をしていくということがかなりポイントになると思います。

私の事実認識は、もうすでに日本の国民はいきがい、幸せを求めています。有名な内閣府の世論調査で、「あなたはものの豊かさを求めますか」

「心の豊かさを求めますか」という調査をずうっとやり続けています。常にものの豊かさを求める人の割合が高かったのですが、1970年代の後半で逆転し、心の豊かさを求める人のほうが多くなります。今では心の豊かさを求める人が2倍です。つまり、国民のうち、ものの豊かさを求める人は3分の1以下で、3分の2の人は心の豊かさを求めています。心の豊かさというのは何なのかと言うと、いきがいとかここで議論しているようなことで、そういう欲求をうまく吸い上げられる仕組みをつくれればいいのです。

世界では皆さんご存じの通り、GNH、国民総幸福量を指標としている国がいくつか出てきています。日本は地方自治体から出てきています。現在、私は顧問をやっているのですが、「幸せリーグ（住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合）」では参加自治体が100近くになっています。地方自治体のほうではどんどんこういう動きが出てきています。

そのポイントは何かと言うと、スウェーデンの法務省というのは2つに分かれていて、日本の法務省みたいな役所と、民主主義を活性化することを使命にしている役所があり、「政府は強制はできないが、民主主義を活性化するために、環境を含めて様々な社会問題を扱う自主的な市民組織に1つは入ってほしい」と言っています。しかもそういう運動が起きてくる上で、政府がやるべきことは、畑を耕す段階、種を蒔く段階には関与して

はいけない。芽が出てきて、「この運動は伸ばしたほうがいいんじゃないか」と思ったら、例えば補助金を与えるとか宝くじの権限を与えとか、いろいろな形でそういう運動が伸びていくように介入することになっています。今日本の国民はいきがい求めているので、それが伸びるように、うまく政策環境整備をしてあげることが重要だと思います。

それから村木先生のお話に関連して言えば、私が先ほど言いました「コンヴィヴィアリティ」が大事で、盆踊りの輪の中に入っていきながら国民が楽しみながら参加していくという仕組みが重要ではないでしょうか。例えば東日本大震災で非常な不幸・危機に陥った時、共同してこの困難を乗り越えなくてはいけないから、その地域社会の社会的関係資本と言うか、お互いの凝集力、人間同士の結び付きを高めなければいけない。それで何をするかと言うと、みんな祭りから始めていくのです。

日本では自然に神々が集まっていて、祭りというのは人間と神々が接触する聖なる儀式なのです。人間と人間との結び付きを強めて祭りを準備していく過程が重要で、その共同作業をすることによって、そのこと自体が防災活動にも防犯活動にもなり、様々な今ここで考えているようなものに結び付いていくのです。そういう本当の意味での物理的な場所の仕組みをうまく引き出してあげればいいのではないかと考えています。

**堀田** 盆踊り、祭りというのは本当に今までの話にぴったり来る自然な集まりで、共感を育む行事であるということ。日本の財政当局に一番理解をしてほしい神野先生のお言葉でありました。

#### ◆ 地域が衰退するかどうかは住民の力による

**堀田** 辻先生は地域の共生を仕掛けられていますが、基本は共感であるという、一番基本の視点から地域づくりをするには、どういうところからど



オンラインの画面。左上から時計回りで、神野直彦氏、村木厚子氏、辻哲夫氏、山極壽一氏

ういうふうに入っていけばいいのか。また地域の共感をどう育てていけばいいのか。そして自分らしく生きたいという思いをどう引き出し共有していくのか。その辺りの地域づくりの一番基本のところについてどのようにお考えでしょうか。

**辻** 私は元役人で、専門は行政技術だと言っていますがけれども、10年あまり柏市（千葉県）を主にフィールド中心で作業をしてきました。私の考えは、素晴らしいコミュニティができるとして、素晴らしいという状態が100だとすれば、私は10分の1のコミュニティに100があるよりも、難しいかもしれないけれども60から70のレベルのものが10分の9あるほうが良いと思っています。10分の1はひょっとしたら放つといってもできるのです。「放つとく」という言葉は不遜ですが、10分の1は自然に動くと思います。しかし、10分の9を60から70のレベルにするにはやはり仕掛けがいると思っています。これは私のレーゾンデートルです。そういう視点で柏プロジェクトに携わってきました。

これから日本は徐々に衰微していきます。交通

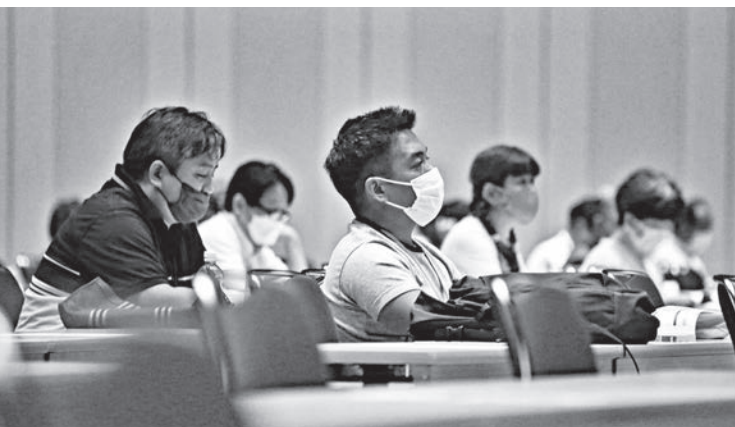
の要衝とか産業の集積地などの地域は人口減少にあたってはむしろ強くなると思います。そして、そういうものがない地域は、そのまちを守れるのは住民の力だと考えています。住民が「このまちをいいまちにして、ここに住み続けたい」という熱意のある地域とそうでない地域に、日本では二極分離が起こると思います。地域が衰退するかどうかはもう住民の力だと思っています。これが私の基本思想です。

そして、10分の9を動かすための仕組みとして、厚労省の「生活支援体制整備事業」は非常によくできた、大ヒット政策だと思います。それからもう1つ居場所を整備しようとした。これは行政的には非常にオーソドックスで、柏プロジェクトはこの2つの政策をベースにモデル化を試みています。この政策の基本は圏域設定です。日常生活圏で何らかの形でニーズを賄う。これから生きていく上で物品販売業も診療所も介護事業所も要りますので、自治会単位では狭すぎます。やはり一定の日常生活圏でないと、我々は生活していけないのです。したがって、自治会を超える日常生活圏

を設定して、生活支援体制整備事業を立ち上げるというのがまず大きな枠組みです。

柏ではその設定を基にして、次に、住民が自分のまちを大事にしていこうとするものをいかにつくり上げるか。もちろん公の組織はだめです。支え合い会議というものを日常生活圏単位に行政が支援してつくり、我々はその中から本気の人を引っ張りだす。そのためにイベントを企画しました。支え合い会議のメンバーの中でやる気のある人に実行委員会をつくってもらって、「これからこのまちではこんなことが起こる。こんな状況なんだ。困った時にみんなの助け合いが必要ではないか」を呼びかける「さんあい祭り」というイベントを繰り返しました。資金は地域支援事業の資金だけで特別予算はありません。看板を書くのは実行委員会で習字の達者な人、プログラムも全部実行委員会でつくる。もちろん行政やプロジェクト事務局の東大も支援しましたが、全部、実行委員会のメンバーでやってもらいました。この辺りの経過は克明に記録し本を出しています（『地域包括ケアのまちづくり』東京大学高齢社会総合研究機構編、東京大学出版会、2020年）。

イベントをやったら300人くらい集まり、いろいろな人がいろいろな発言をしてくれます。そこに今度は地域の商店街の人を呼ぶ。「商店街も何かしたい。自分たちの事業の将来を考えても、これに関わりたい」とはっきり言ってくれます。事



会場の様子

業所もそこへ加えていく。また、アンケートに「こんなことを一緒にやりませんか」と書くと、何名か必ず住所と名前を書いてアンケートに答えてくれます。事務局の社協がそういう人たちを集めて意見を聞いて、その意見を反映するようにして、そこから実行委員会を補完していく。つまり日常生活圏単位の人材を見つけることが必要です。特に自治会の会長経験者とか民生委員総務の経験者でとても優秀な人がいらっしゃいます。そういう地域の目覚めた人たちを実行委員会でネットワーク化していくのです。

その次に、地域の困り事をともかく受け付けようということ、一元的な困り事受付体制をつくって、その根本は「絶対に断らない」「何でも受け付ける」という方針でやっています。処理しきれなかったものは「こうやったけど、だめだった」ということをちゃんと報告する。その案件全部を実行委員会で、「どうしたら解決できたのだろうか」という議論をして対応策を練っていく。グループワークを繰り返し、その入り口まで3年かかって来ました。今はコロナ禍で会議が開けなくてかなり苦しい状況です。

困り事を言うてくる方々の対応を専門機関に移すというのは当たり前の話ですが、やはり一番のポイントは居場所へ誘導することです。だから居場所がいっぱいある。これからは官製のサロンだけではなくて、民間でいろいろな人が集まっている居場所をどんどん登録して、そのリストを住民にわかるようにしていくような、そういう居場所への誘導が大きなポイントで、結局、このような広域ネットワークをつくるのがポイントなのです。私はそういう動きが取れない地域は結局衰退すると思います。

そして、それを支える支援は神野先生がおっしゃったようにやはりいるのです。生活支援体制整備事業は、私は厚労省OBで身最前になるかもしれませんが、立派な政策です。したがって、中間



支援組織が必要で、そこをどう育てるかがポイントだと思います。

**堀田** 結局、住民がそのまちを愛して良くしようという気持ちが大切であり、それにはそういう気持ちのある住民たちが動き、話し合っ

りを進めることが大切で、そのためにイベントもやるけれども、居場所に集まることも大事だということで、助け合いを仕掛けていらっしゃる方々にも大変参考になるご意見でした。

## 問題提起 2

### 共生の仕組みを高齢者中心からすべての人対象へどう広げるか

**堀田** 最後に、もう1つの基本的な問題について簡潔にお考えを伺いたいと思います。

介護保険制度は高齢者中心の仕組みになっており、だから助け合い・いきがいを支援する生活支援体制整備事業と総合事業は高齢者から入っています。しかし、この格差社会の中ですべての人に存在欲求を確保する必要が出てきており、すべての人を対象にした共生社会をつくっていくことが求められています。ところが仕掛けは介護保険から出てきているから、生活支援コーディネーター、協議体等は居場所や他のいろいろな助け合い事業を高齢者中心に仕掛けていくようになっている。これを地域共生、すべての人の共生に枠を広げるにはどうすればいいのか。

また、それぞれの存在、いきがいを認めるということになれば、お祭りでの共感の育成とか、あるいは農業と福祉の連携による共感、生き方の育成などと枠が広がっていく。これをどう広げていくのがいいのか。

これらの難問に答えるキーワード、キーとなる考え方をご披露いただければ大変嬉しいと思います。

**山極** 私は今、京都府の新たな移住に関する条例検討委員会の座長をしていますが、関係人口、流動人口が非常に今増えています。複数の拠点を持って働こうという若者たちが増えています。そういう人たちをどうやって地域で受け入れるか。こ

れは人口対策にもなります。その時、例えば全国で840万もある空き家を自治体が整備をして、低コストでテンポラルに住めるような、そういった環境整備を進める必要があります。

また、人口の規模によってインフラをこれからどう整備していくかということだと思います。例えば今京都でも「歩くまち」にしようと言っているのですが、車が多くて人々が歩いて出会えない。いろいろな人たちが道を歩いて、ベンチで休んで、そこで出会いがあり、話ができる。そういう環境をもっと豊かにしていくことが必要で、あえて集合場所をつくらなくても、気づきが生まれ、人々の出会いと交流が生まれる。そういうことが活性化していく機会だと思います。そういう環境づくりを行政、社協、あるいはNPOと一緒にやってやれば、これは不可能なことではないと思います。

**堀田** 大切な移住の問題と、人の集まりの基本はベンチから始まるという大変頼もしいご指摘をいただきました。

**神野** ものごとは部分ではなく、全体性を見ないとわからないので、それができるような形にしていく。日本の医学について、医師が病人を見ないで病気を見るようになってしまったとよく非難されますが、全体性のある人間を見るためには、1つのことだけではなく、ものごと全体を見ることが重要ではないかと思います。

それから、強調したいのは関係性を見てほしいということ。スウェーデンで行っている友情支援サービスは、簡単に言えば、一緒にお茶を飲む時間を約束しておいて、相手が来なければ「何か起きているんだ」とわかるようにすることで、もともとは友達が友達の家族を助けに行くのです。そういうことをどうにか制度化できないかということで始まりましたので、自分たちでどうやって解決しようかともがいていることを、下から上へ上げていくことが重要ではないかと思えます。

**堀田** 高齢者のケアというだけでなく、事態を良くするためにも広く全体を見て取り組むことが大事であるという素晴らしいメッセージでした。

**村木** 訪問介護ステーションの場所を使ってやっている「こども食堂」に行ったことがあり、そこが素晴らしかったのです。最初シングルマザーのお母さんたちが赤ちゃんを連れてやってきて、ちょっと時間が経つと小学生がやってきて、もうちょっと時間が経つとおじいちゃん、おばあちゃんとか中学生世代がやってきて、遅くなると高校生くらいのお兄ちゃんとか障がい者施設の指導員さんたちが来て、「こども食堂」と言っているけれども、みんなを受け入れている所なのです。

そうすると、場所があるということだけでそういうことが始まるし、子どものために「こども食堂」をやっているけれども、お年寄りのために何をしようかではなくて、今やっていることが案外応用可能で、ちょっとだけ間口を広げてちょっとだけ緩やかに運用してもらえると、受け入れられる人がいっぱい増えます。また集まる人が多様になるとトラブルが減ります。非常に同質性が高いと緊張度がその間で高くなってしましますが、い

ろいろな人が来ることで、お互いの人間関係の緊張度が緩んでいくという、いろいろな効果があります。もし今何かをしたいと思っている方がいらしたら、今やれていることを少し広げてやることはないかと探してもらおうと、とってもいいかなと思いました。

**堀田** 山極先生が最初におっしゃいました「人間の共感や共食は共同の子育てと共食から始まる」ということが、まさに今形になっているのが「こども食堂」であり、だからこそ今一番広がっている助け合いの形ではないかと思えます。

**辻** 高齢者は他の困っている人と一緒だと思うので、もう壁を立てること自体が不自然なのです。これからは高齢者だけではなく、障がいのある方や、子育て中のお母さんの困り事も受け付け、地域で何が困りなのかということや地域の実行委員会やネットワークが知ることが大事なのです。したがって、ともかく困り事は全部受け付けて対応し、壁を立てないということで柏プロジェクトとしては取り組もうと考えています。これから実行委員会でそういう議論をするところです。

**堀田** 壁をつくるのは不自然。不自然なものは進まないと思います。高齢者のケアから入るにしても、それが核であるにしても、幅広く全体を見ての共生を進めていく。そういうお気持ちで臨んでいただければというのがこのシンポジウムからのメッセージかと思えます。

パネリストの皆さま方から高い視点からの具体的な提言をいただきました。改めて感謝いたしまして、このシンポジウムを閉じたいと思います。本当にありがとうございました。

(敬称略)

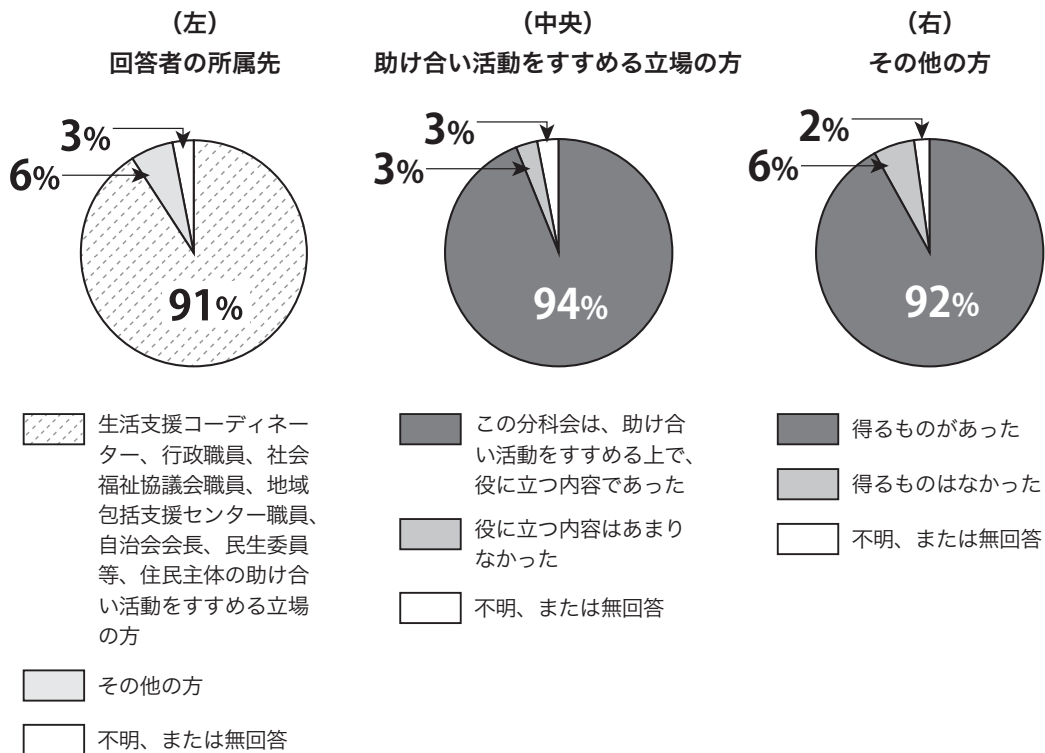


# 分科会 1～34

■ 分科会番号の後に、神奈川サミットから設けた分科会については「新規」と入れました。一方、大阪サミットから継続している分科会については、「継続」の後に大阪サミットの分科会番号を入れました。例えば「継続/大阪2」は、大阪サミットの分科会2から継続しているテーマの分科会です。

## ■ アンケートの結果の見方

\*分科会は自由に入参りしていただきましたので、参加者数は概算になっています。



# いきがい・助け合いは人生にどんな効果を生むか

## 提言

絆や助け合い活動が  
心身の健康や幸せをもたらすことは、  
いろいろな証拠で確認されている。

## 登壇者

|       |        |  |
|-------|--------|--|
| 【進行役】 | 堀田 力   | (公財) さわやか福祉財団会長                          |
|       | 飯島 勝矢氏 | 東京大学高齢社会総合研究機構機構長 未来ビジョン研究センター教授         |
|       | 河田 圭子氏 | 地域の茶の間創設者、支え合いのしくみづくりアドバイザー              |
|       | 近藤 克則氏 | 千葉大学予防医学センター 社会予防医学研究部門教授                |
|       | 藤原 佳典氏 | (地独) 東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加と地域保健研究チーム研究部長 |

### ■ 寄せられた声から

- 飯島さんの社会的フレイルの提言、とても関心が持て、良かった。フレイルサポーターの今後の地域での具体的な活動のあり方や成果等も学んで自分のものとしたい。
- 河田さんのお言葉で、誰かに会いたい、誰かと食事をしたい、ささやかなことを大切にしたい…という住民の気持ちが実際に地域の茶の間を拜見し、楽しく自分らしく住み慣れた土地で生きる姿となって生活の中に存在していることがとても印象的でした。
- 近藤さんの「情けは人のためならず」を調査研究で実証された発表を聞き、地域でのボランティア活動を続けてきて良かった。これからも続けていこうと思いました。地域で活動を続けていくことが、地域を健康にしていく。心強い実証です。
- 藤原さんの「子ども叱るな、来た道だもの。年寄り笑うな、行く道だもの」が心に残った。

## 議事要旨 堀田 力

全体シンポジウムでは、基本的な視点からいきがい・助け合いがヒトにとってどんな意義を持つかという課題と考え方が提起されたので、分科会1では、それを受けて、いきがい・助け合いがヒトにどんな効果を及ぼすかという課題に取り組んだ。大阪サミットにはなかった課題である。

まず新潟市で30年以上にわたり「地域の茶の間」という名の居場所を中核とする助け合い活動を展開してこられた河田圭子さんから、「がんの放射線治療を受けていた私がこの活動のお陰でこんなに元気に長期間頑張ってきている。いつでも誰でも来れて、人々の交わりを楽しめる居場所については、ここに来れるからこんなに笑って日々を過ごせると、多くの人が承認欲求を満たされた喜びを語ってくれる。そして、前・現の両市長も居場所に来て、行政の視点からも効果が大きいことを体感してくれている」と現場で実感する効果を披露してくれた。

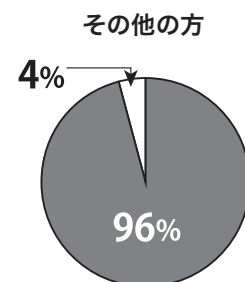
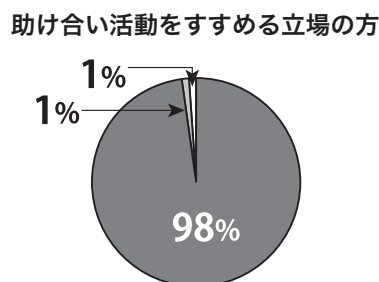
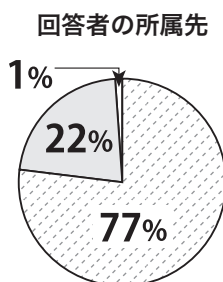
長らく多世代交流の実証的研究を続けておられる藤原佳典さんは、2004年から続く「りぶりんと」ボランティア活動（子どもに向けた高齢者による絵本の読み聞かせ活動）を例に、この活動が世代間交流をもたらし、高齢者には精神的安寧と介護予防の効果を、子どもには精神的成長を、保護者や教職員、また地域全体にも信頼感を高めるなどの効果を上げている調査結果を報告された。

東京大学の研究機構長で、高齢社会の研究を続けておられる飯島勝矢さんは、フレイル予防には「人とのつながり」が重要で、「孤独は肥満より健康に悪い」「どれだけ歩くかよりも、誰と歩くかの方が重要」という印象深いメッセージを、データで裏付けて伝えられた。

千葉大学教授の近藤克則さんは、「情緒的サポートをしている者もされている者も認知症発症が少ない」「地域活動参加者や就労者はその後の介護費が低い」などのデータを示され、また「ボランティア参加率が高い地域では、幸福感が高い者が多く、うつ発症者も少ない」とのデータについて、「ボランティア参加者が多い地域では、ボランティア活動まではいかなくても、ご近所でおすそ分けをするなど人の絆が強いのではないか」と説明された。

進行役の「データでは、助け合い活動のほか、就労も趣味もいきがい等の効果があるとなっているが、違いは？」との問題提起に対しては、「助け合いの効果は、人に役立ったという喜びから生まれるから、就労や趣味とは質的に違う」という実感に基づく意見のほか、「人は多様な活動を楽しもうとする性向があるから、自分に合う活動を複数組み合わせるのが人生の充実感をもたらす」という意見が共感を呼んだ。

### アンケートの結果 参加者概数：519名（オンライン：483名、会場：36名） 回答者数：110名



## 我が事・丸ごとや小規模多機能自治などの 地域づくり活動と生活支援活動とをどう結び付けるか

### 提 言

時に1人の困りごとに寄り添うことから、  
時に誰もが集える「場」で共に過ごし、  
学びあうことから、  
自らと互いの思いに気づき、声となり、  
活動が生まれる。  
そのプロセスの積み重ねが、  
オールジャンルのチームにつながる。  
まずやってみよう！  
そして、歩みを止めずじっくり楽しもう！

### 登壇者

|       |        |                                   |
|-------|--------|-----------------------------------|
| 【進行役】 | 堀田 聡子氏 | 慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授            |
|       | 板持 周治氏 | 雲南市政策企画部次長兼地域振興課長                 |
|       | 藤本 勇樹氏 | 名張市地域経営室地域マネージャー                  |
|       | 上田 正之氏 | (社福) 庄原市社会福祉協議会会長 (前庄原市第1層SC)     |
|       | 唐木 啓介氏 | 厚生労働省社会・援護局生活困窮者自立支援室長/地域共生社会推進室長 |

#### ■ 寄せられた声から

- 重層的支援制度の活用について既存のシステムに活用できれば活用し、既に類似のものがある市町村は様子見をする。「うまく活用すればいい」という発言の背景がとても具体的でわかりやすかったです。
- 地域共生社会や重層的支援体制整備事業を進めるにあたって、制度・分野ごとの壁や縦割りは不自然であるとの発言に共感した。人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながらなければこれからの福祉は成り立たないと思う。



## ■ 議事要旨 堀田 聡子氏

本分科会は、大阪サミットでは、「地域の今と未来を語りあい、一人ひとりの志・つぶやきが形になり、課題解決がはかれるよう、情報共有と対話・学び・アクションのプラットフォームを」と提言していました。

これを受け、今回は島根県雲南市役所から様々な立場で小規模多機能自治を進める板持さん、三重県名張市役所から対人専門職の背景も持ちながら地域づくり支援に取り組む藤本さん、広島県庄原市から第1層生活支援コーディネーターの経験を含め地域福祉社会づくりをライフワークとする上田さん、厚生労働省から地域共生社会の推進をはかる唐木さんにご登壇頂き、議論を深めました。

板持さんは、小規模多機能自治の仕組みと雲南市における概ね小学校区単位の「地域自主組織」を基盤とする地域づくり、地域づくりからみた福祉分野とのかかわりをご紹介くださいました。どこでも福祉が重要課題になっており、中学生以上の全住民アンケート調査を行い、地域単位の計画づくりに反映すると必然的に福祉活動にも取り組むことになる、日頃からイベント型ではなく課題解決型の活動になっていると、災害時の対応力も高いことも教えて頂きました。

藤本さんは、小学校圏域に設置した「地域づくり組織」と地域包括支援センターのランチとしての「まちの保健室」の両輪、多機関協働による包括的相談支援体制（高齢・障害・児童・困窮・教育の各分野に地域包括支援センター兼務のエリアディレクターを配置）をつうじた名張市の地域共生社会実現に向けた取組みをお話くださいました。多くの地域づくり組織で住民主体の生活

支援サービスが広がり、さまざまな活動が生み出されていることも印象的でした。

上田さんは、庄原市における「自治振興区（住民自治組織）」によるまちづくりについて、生活支援体制整備事業がスタートした際に第2層協議体と位置づけ、生活支援コーディネーターの伴走によって地域の現況を住民自ら棚卸し、活動を起こしていく動きに焦点を当ててお話くださいました。行政や医療介護事業者任せ、既存の事業や組織の壁に対して「出向く・粘る・人を地域を信じる！」で働きかけ、温度差や時間差があっても住民主導の住民互助を進めることの大切さを訴えて頂きました。

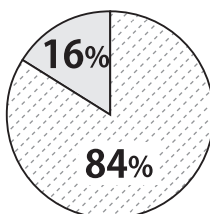
唐木さんからは、地域共生社会を取り巻く背景と議論の経緯、その推進に向けたツールとして2021年4月から施行された重層的支援体制整備事業について、プラットフォームを中心に講演頂きました。

その後、地域づくりやそのプラットフォーム、どこから始めてどう育てるかについて討論、一人の困りごとや思いから人とひと、場をつなぎ、生の声から形にして見える化すること、既存の活動や団体を活かしながら学び合いとそれを支える仕組みをつくること、防災等を手がかりに地域同士の連携をすすめること、推進側がぶれずに丁寧にプロセスを積み重ねればオールジャンルのチームにつながる事が語られました。

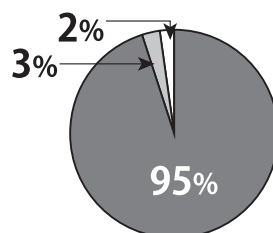
重層的支援体制整備事業はどう使えるかを含めて東京サミットでさらに議論を深めたいと思います。

### アンケートの結果 参加者概数：243名（オンライン：234名、会場：9名） 回答者数：70名

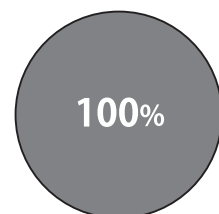
回答者の所属先



助け合い活動をすすめる立場の方



その他の方



## 助け合いはコロナ禍から何を学んだか

### 提言

コロナ禍で生み出された多様なつながりや  
つながり方は、コロナ収束後に向けて、  
これまで以上につながり豊かな地域へと誘う。

### 登壇者

- 【進行役】 池田 昌弘氏 (特非) 全国コミュニティライフサポートセンター理事長  
【アドバイザー】 篠原 智行氏 高崎健康福祉大学保健医療学部准教授  
松岡 武司氏 倉敷市第1層SC  
森 安美氏 ゆめ伴プロジェクト in 門真実行委員会総合プロデューサー  
渡邊 公子氏 (一社) ふらっとカフェ鎌倉代表理事

#### ■ 寄せられた声から

- コロナ禍だからとできないことに目を向けていくのではなく、どのようにしたらできるか、活動が再開できるかを考えていくことが大切。
- 分かりやすく具体的な取り組みの数々にとても驚き納得し、先駆的な活躍に興味を持ってました。
- 「つながり=集う」だけではないということで、コロナがあったから新しい取り組みができた、新しいつながりが生まれた等前向きに捉えている雰囲気があり、見習いたいと思いました。

## 議事要旨 池田 昌弘氏

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、密になるような集いの場などは自粛を余儀なくされてきましたが、実践報告では、住民同士知恵を出し合い工夫するなかで、コロナ禍であっても関係を切らない、コロナ禍だからこそつながりを豊かにする、多様な取り組みが創出されていました。それらはウィズコロナ、アフターコロナに向けた、新たな住民主体の実践に示唆を与えるものであり、分科会において共有することができました。

倉敷市社会福祉協議会（岡山県）の第1層生活支援コーディネーターの松岡武司さんは、コロナ禍において多くの通いの場が活動を自粛したなかで、会えないなかでもつながり続けるために多様な主体が一緒になって考え、「（交換日記型の）つながる回覧板」や「（マスクづくりと提供により見守る）つながり・安心を増すプロジェクト」「（ご近所でのつながり、助け合える拠点としての）互近助パントリープロジェクト」など、新たに生み出された取り組みを紹介してくださいました。

ゆめ伴プロジェクト（大阪府門真市）の総合プロデューサー（主任介護支援専門員）の森安美さんは、「認知症の人が輝ける地域社会の実現」を目指し、「こんな時こそつながりを途切れさせてはならない」と、「夢かなえマスク（づくり）」や「かどま折り鶴12万羽プロジェクト」「心でつながる文通プロジェクト」「オンライン交流会」「おそと de ラジオ体操」などに取り組み、多くの認知症の人などが参加された様子を紹介してくださいました。

一般社団法人ふらっとカフェ鎌倉（神奈川県鎌倉市）の代表理事の渡邊公子さんは、「食を通した多世代の居

場所づくり」を目指して、栄養バランスの取れた食事の提供と三世代交流の場づくりに取り組んでこられた経験を活かして、コロナ禍では、テイクアウト弁当の提供や感染防止対策をしてお催いのほか、新たにフードパントリーにも取り組み、ひとり親世帯向けの食糧支援、さらには生活困窮者等に向けた行政区毎での食糧無料配布会を、市との協働事業（ガバナンスクラウドファンディング）で運営費用を確保するなど、多彩でバイタリティある活動を紹介いただきました。

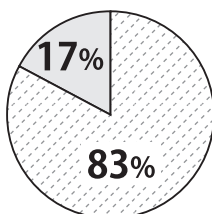
アドバイザーの高崎健康福祉大学（群馬県高崎市）の保健医療学部准教授の篠原智行さんは、民生委員の「何か持っていくものがあれば、見回りしやすい」という声から、理学療法士の視点でフレイル予防啓発のパンフレットを作成し、配付と併せてセルフチェックリストで高齢者に自身の状態を確認してもらい、同時に生活や健康状態の調査も行った結果、自粛生活により運動やコミュニケーション機会の低下が明らかになった、と紹介されました。

これら4つの実践から気づかされたのは、地域や主体は違って、コロナ禍で自粛しているだけではつながりが切れてしまう、コロナ禍でも、感染を予防し、工夫を凝らして、つながり、気にかけて合うことに果敢に取り組んでいることです。

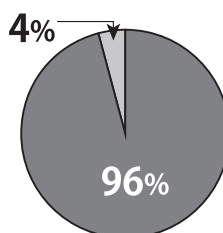
そこでこの分科会の提言は、「コロナ禍で生み出された多様なつながりやつながり方は、コロナ収束後に向けて、これまで以上につながり豊かな地域へと誘う」としました。

### アンケートの結果 参加者概数：242名（オンライン：236名、会場：6名） 回答者数：69名

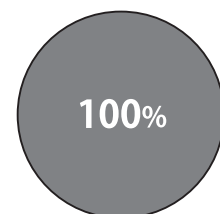
回答者の所属先



助け合い活動をすすめる立場の方



その他の方



## 市区町村における庁内体制はどうあるべきか

### 提言

新しい社会課題の解決には「縦割り打破が不可欠」。

こうした共通理解のもと、

ではどうしたら庁内の各部局が連携し

実践に結びつける事ができるか。

カギは3つ。

①庁内の情報共有

②きめ細かい説明

③職員の地域に出て行く行動力

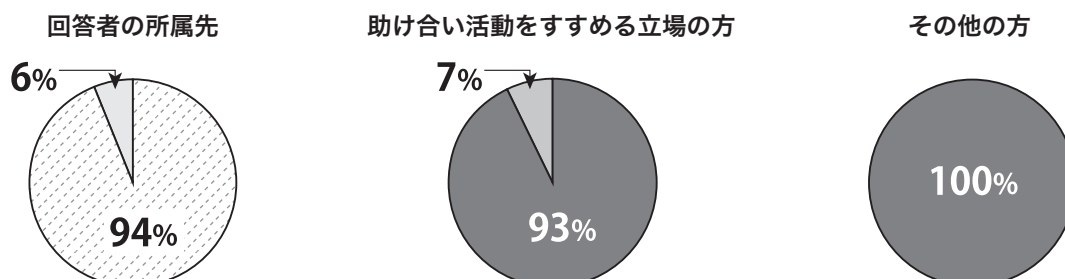
この3つのカギを駆使し、知恵を出し、汗をかき、

息長くゴール目指して取り組もう。

### 登壇者

|          |         |                 |
|----------|---------|-----------------|
| 【進行役】    | 村田 幸子氏  | 福祉ジャーナリスト       |
| 【アドバイザー】 | 大森 彌氏   | 東京大学名誉教授        |
|          | 吉田 一平氏  | 長久手市長           |
|          | 奈良田 一樹氏 | 大館市長寿課          |
|          | 氷室 貴文氏  | 大崎市社会福祉課        |
|          | 原 舞氏    | 中間市介護保健課（第1層SC） |

アンケートの結果 参加者概数：123名（オンライン：120名、会場：3名） 回答者数：16名



## ■ 議事要旨 村田 幸子氏

新しい社会課題の解決には縦割り行政を改めること、ということがわかってはいるものの、今回のサミットでもまたその強固な岩盤に阻まれている各市町村担当者の苦悩が語られた。

昨年に続いての参加である秋田県大館市。ここでは早くに庁内横断的な課長クラスによる「地域包括ケアシステム庁内推進会議」が設置され、関係部署による連携の必要性の意識が育ちつつあった。その後、連携する課の拡がりが見られ、予算面においても子ども、障害、高齢等の事業においては、一体的な執行を行うまでになっている。また人事異動によるダメージを回避するため、担当者のきめ細かい説明が繰り返されていた。

宮城県大崎市。1市6町が合併して出来た市。合併前から、各市町村に「まちづくり協議会」が出来ており、この自治組織が積極的に地域の課題を把握し解決に当たってきたという土台がある。この組織に、行政の職員がファシリテーターとして参加し意見を聞き出し、結果、様々な分野の課題把握を可能にした。課題が見えることによって部署間や業務の連携が進んでいることが実証された。地域の自治組織と行政の連携がスムーズにいつているのは、地域に出て行くのは職務として当然、と考える職員があってこそのことだ。

福岡県中間市。発言者の原さんは地域に出るたびに「役所は好かん!」「また何かさせるのか」「何で役所がおるん?」と罵倒され、疲労困憊の日々。しかし高齢

化の進んだ地域も又、あらゆる課からの要請に疲労困憊していた。縦割りは行政の都合。住民にとっては障害でしかないと感じ、地域と行政の協働は欠かせないと地域に出続けた。その結果、各課の理解が進み町内の連携が生まれ育ってきた。強い信念と行動力は、必ず何かを動かすということを実感させられた。大阪サミットのポスター展で「わたしたち、たてわりやめました」が3位に入賞したが、今こそ胸を張ってこの言葉を言えるという。

以上はいずれも超高齢化が進んだ市町村。危機感から、住民の困り事の解決には縦割り打破が欠かせないと、それなりに動き出し庁内連携の型をつくったが、果たして連携の実態はと聞くと1割、よくて3~4割という。

一方超若い市町村はどうか。愛知県長久手市は高齢化率16.7%。地域住民は行政のやることだけで満足し、自ら動くという発想はなく繋がりも見られない。同時に職員にも、地域に出て住民と共に地域の課題を解決しようという意識がほとんどない。将来の人口減少を見据え市長直轄の「地域共生推進課」をつくったが軌道に乗るにはほど遠く、報告からは、現状で良しとしている腰の重い若い市町村の実態が浮かび上がった。高齢化は急激に進む。若い市町村はこれからの社会の進むべき方向をきちんと認識し、明日は我が身と遅れをとらないよう、奮起してほしい。

### ■ 寄せられた声から

- 行政職員が現場に出ていき、情熱を持ってやらなきゃ始まらない。これに尽きると思います。生活支援コーディネーターがいくら頑張っても、トップにわかってもらえないと、最終最後は住民がしんどいだけで終わってしまう。一緒に考えて、一緒に動ける、そんな行政スタイルに変えていきたいですが、縦割り社会を打破するのは本当に難しいです。
- パネリストの皆さまの発表から「連携」の大切さを改めて学びました。現在、協議体はこれまでの既存会議を活用していたため、行政も担当課のみの出席でした。「たてわりやめました」という言葉がとても印象深いです。活動をしていく中で、生活支援体制整備事業と関わりが近い事業があると感じていたため、今後は担当課の方と相談し、庁内連携を図っていただき、協議体に参加していただく等も検討していきたいと思えます。そして、住民の声を「同じ目線」で考えていきたいと思えます。
- 庁舎内連携においては、上司の理解が大切。各課での成功例、失敗例を共有し、どこの課だったらできるかを考えたり、苦手分野を得意分野が担うよう解決に向けて取り組む。





## 2層協議体の構成と役割

### 提 言

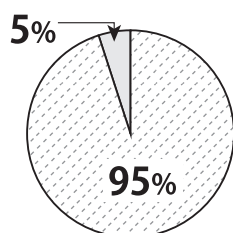
第2層協議体は、住民がどんな助け合い活動を求めているかを把握・共有したうえで、そのニーズに応えるため、住民が無理せずどんな活動が出来るのかを引き出し、SCとともに関係者と協力し合って形にしていこう！

### 登壇者

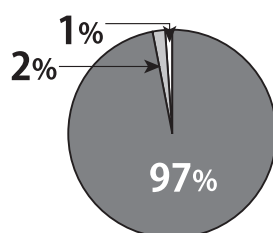
|          |         |                        |
|----------|---------|------------------------|
| 【進行役】    | 長瀬 純治   | (公財) さわか福祉財団           |
| 【アドバイザー】 | 高橋 由和氏  | (特非) きらりよしじまネットワーク事務局長 |
|          | 山田 一志氏  | 川島町第1層SC               |
|          | 内田 岳史氏  | 板橋区おとしより保健福祉センター       |
|          | 太田 美津子氏 | 板橋区第1層SC               |
|          | 河村 政徳氏  | 犬山市第1層SC               |

アンケートの結果 参加者概数：280名（オンライン：277名、会場：3名） 回答者数：74名

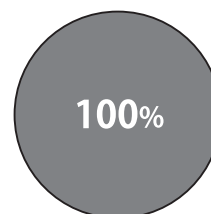
回答者の所属先



助け合い活動をすすめる立場の方



その他の方



## 議事要旨 長瀬 純治

本分科会は、「SCと協議体はどう役割を果たすか～SCと行政との連携、1層と2層の連携など～」のテーマを引継ぎ、「第2層の構成と役割」と題して、特に「第2層」に焦点を当てている。この狙いは「生活支援コーディネーターと協議体は一体となって、住民の求める生活支援活動を戦略的に楽しみながら引き出していこう。」という提言を受け、さらに現場の視点で実践への具体的な方法を掴むことにある。

今回は、埼玉県川島町、愛知県犬山市の第1層生活支援コーディネーター、また東京都板橋区からは加えて行政の担当者にもパネリストとしてご協力いただいた。事例では、第2層協議体の立ち上げから編成後の活動の様子とともに、その過程で展開された戦略と現場の試行錯誤の状況などが紹介され、画一的に進めることのできない本事業特有の難しさと、提言にもある、地域の特長を反映できる楽しさについて、具体的な現場のイメージを共有することができた。

今回アドバイザーとして協力いただいた「きりりよしじまネットワーク」事務局の高橋氏は、各事例に対するコメントの中で、関係者が「住民目線」を重視していることを指摘された。これは重要な指摘だ。第2層は特に、その活動に住民の主体性を期待される。しかしそれゆえに関係者の思惑通りには進まない。その結果、関係者の都合で、「住民目線」がおざなりにされてしまうケースが少なくない。事例では「住民目線」重視に向け、苦労してきた関係者の様子がうかがえた。

そこで後半は、「住民目線」を重視した関係者のバックアップの在り方とともに、第2層の構成と果たすべき役割について登壇者と協議を行った。

協議体は多様な主体で構成される。これに加え、この協議体のネットワークで協力する人々も、その顔ぶれは様々だ。第2層協議体では、共有した情報がこの多様性によって活かされ、様々な発想につながる。協議体は行政への陳情や批判が行われる場ではない。だからこそ、「住民目線」による協議に活動創出の可能性が期待されている。

「きりりよしじま」の活動には、住民自身によって何に取り組むかのアイデアを出し、その意見を活かす仕組みが活かされている。単に多数の意見があるから優先するのではなく、実践への可能性をふまえた合意形成や計画手順の確立など、これはまさに第2層協議体の役割として参考とすべき考え方と手法である。

また、実践の局面における議論では、創出される活動の立ち上げとその運営に向けた、資金面での支援不足の問題があげられた。この点については、創出された助け合いが継続し発展できる環境に必要な支援体制の強化は関係者だけでなく、第2層の生活支援コーディネーターの活躍も期待されるという意見も出された。

今回の議論を通じて「第2層の構成と役割」とは固定されたものではなく、その実績に応じて日々変化し、継続の中で発展していく必要性を強く確認することができた。

### ■ 寄せられた声から

- 高橋さんの「内発性と多様性の意識の醸成が地域の中でできているかが問題」が印象的だった。
- 「楽しさの演出」をするのがSCの役割という言葉が印象に残りました。板橋区さんの「地域づくり」を進めていく上での第1層SCが大切にしている4つの心構えが印象に残りました。4つともすごく大切なことでありながら、実際に行うとなると難しい面がありました。今後、自分が行う際の参考にさせていただきたいと思います。
- 太田さんの地域住民・協議体構成員に伝えた「逃げない」には衝撃が走りました。言葉に出すには勇気が必要だったろうなと思いました。



## 助け合いのネットワークをつくるにあたり、 既存の助け合い活動を生かすにはどうすればよいか

### 提言

地域には、まだまだS Cが気が付いていないアイデアの持ち主や活動が隠れている。広い地域のニーズに応えるためには、いつもの仲間との活動だけでは限界がある。より広い視点をもって多様な地域の住民グループに飛び込み、彼らの活動の背景を理解し、敬意を払い、寄り添うことで、既存の活動はS Cに新しいアイデアや選択肢をもたらしえていこう。

### 登壇者

|          |         |                                      |
|----------|---------|--------------------------------------|
| 【進行役】    | 岩名 礼介氏  | 三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）共生・社会政策部長、主席研究員 |
| 【アドバイザー】 | 岡河 義孝氏  | （独）福祉医療機構総務部長                        |
|          | 石合 亮氏   | 羽生市高齢介護課（第1層S C）                     |
|          | 渡辺 隆志氏  | （社福）羽生市社会福祉協議会事務局次長                  |
|          | 山岡 伸次氏  | 長浜市第1層S C                            |
|          | 高木 佳奈枝氏 | 竹田市第1層S C                            |

#### ■ 寄せられた声から

- 既存サービスの条件を少し緩くすることで、取り組みに広がり生まれ、窮屈さがなくなり良い影響もある。
- 岩名さんのまとめや進行、提言にいたって卓越されているところが印象的でした。
- 山岡氏の「相手（住民）のことは見ていなかった」という言葉。距離感も必要ですが、活動する中で相手を理解する必要性があると考えさせられました。
- 高木さんの既存の地域組織に新地域支援事業を説明する際、「皆さまのこれまでの活動を、やっと国が認めてくれた」と説明し受け容れてもらったというお話が笑顔とともに素敵でした。

## 議事要旨 岩名 礼介氏

「既存の活動」をSCの視点から考えると「SCから見えている」活動と「SCからは見えていない」活動に整理できます。例えば民生委員や町内会の活動、従前からある住民活動は多くの場合「見えている活動」です。行政やSCが企図する活動にこれらの活動が協力してくれるかどうかは、SCのアプローチの仕方でも違いがでてきます。

現在7か所まで広がった羽生市の生活支援活動拠点も、当初は2か所から始動。出前講座や寸劇など伝え方を工夫しながら、勉強会も広域から徐々に小地域に絞りこみ、関心をもつ住民の把握につなげています。新しい活動を地域に無理に押し込むのではなく、地域ごとの活動経緯も理解しながら丁寧に話し合いを重ね、活動を広げていきます。

住民の中には行政からの「頼まれごと」に疲弊し、SCの働きかけを疎ましく感じる人も。長浜市では、二度の市町村合併による地域づくり体制の変更で住民に「振りまわされ感」や「やらされ感」が強かったこともあり、新たに協議体を設置せず既存の会議体と丁寧に話し合いを重ねて取組を進めています。行政からの一方通行の情報提供ではなく、既存の住民活動や組織に対する敬意を持った丁寧な対応が大切になります。

一方で、SCから見えていない既存の活動も大切です。顕在化している地域資源は実はごく一部でもあります。氷山のように、見えていない場所にも多くの地域資源が存在します。多様化する生活ニーズに対応するには、埋もれて見えていない地域の意欲ある住民や活動を発見す

ることも大切です。

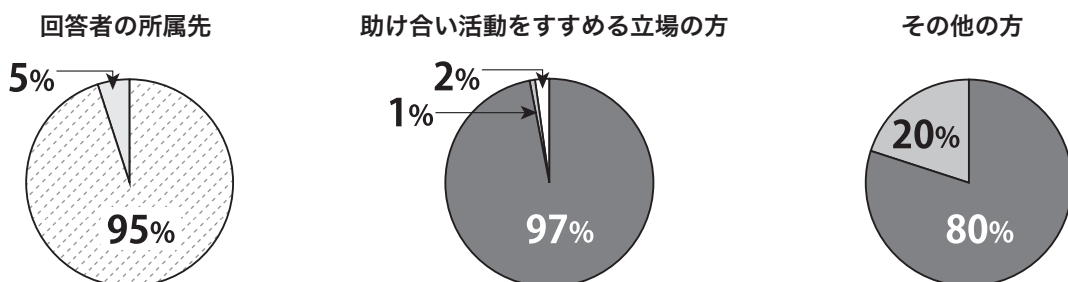
竹田市では既存の地区社協と連携し生活支援拠点を成功させていますが、生活課題を把握する調査を訪問で実施することにより濃厚な住民とのコミュニケーションを実現。SCからは見えなかった意欲のある住民の発見につながっています。

長浜市では地域活動の範囲を、町内会域や連合自治会域、包括域、市域など多様なサイズでとらえ、活動内容によって意見交換や研修会の地域単位を変えるといった工夫でより多様な資源の発見や効果的な取組につながっています。

また、今後は新しい地域資源の発見に向け「高齢者」「日常生活圏域」「町内会」といった枠組みを超えて、地元企業の経営者や子育てなど他分野の団体、地元の小学校といった多様な組織・グループとの関わりを持つことも大切になるでしょう。

こうした丁寧で柔軟な活動を実現するには、SCの配置も大切な要素です。羽生市（人口5.5万人）で3.5名（兼務を含む）の体制ですが、きめ細かな対応には十分な配置とはいえないとの認識でした。竹田市では人口2万人の町にSCが6名、長浜市では11.6万人の町に専従で12名のSCが配置され、充実した体制がきめ細かな関わりを可能にしています。地域づくりは個別の人と人のつながりから積み上げていくことが基本です。これを実現するための人員配置は、既存の活動を生かす上での前提といえるでしょう。

### アンケートの結果 参加者概数：280名（オンライン：273名、会場：7名） 回答者数：94名



## 地縁の助け合い活動を活性化するには？

### 提 言

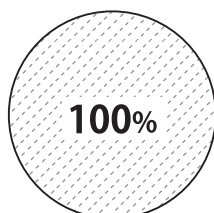
地縁の自然な助け合いから、有償ボランティアのような「しくみ」としての助け合い活動が生まれるところまで、住民の助け合いの気持ちを高めていこう。

### 登壇者

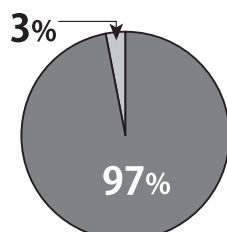
|       |         |                            |
|-------|---------|----------------------------|
| 【進行役】 | 岡野 貴代   | (公財) さわやか福祉財団              |
|       | 酒井 保氏   | ご近所福祉クリエイション主宰 ご近所福祉クリエイター |
|       | 神崎 義明氏  | 王塚おたすけセンター顧問               |
|       | 目崎 智恵子  | (公財) さわやか福祉財団、高崎市第1層SC     |
|       | 中崎 朱美氏  | 入間市第1層SC                   |
|       | 山下 恵久子氏 | 入間市豊岡第二地区元気にする会会長          |
|       | 植垣 章子氏  | 波佐見町第1層SC                  |
|       | 野下 和幸氏  | 井石ささえ愛たい代表                 |
|       | 壺崎 健氏   | 鹿屋市高齢福祉課                   |
|       | 穂園 裕治氏  | 鹿屋市第2層SC                   |

アンケートの結果 参加者概数：368名（オンライン：364名、会場：4名） 回答者数：73名

回答者の所属先



助け合い活動をすすめる立場の方





## 議事要旨 岡野 貴代

安心して住み慣れた地域で暮らしていくためには、身近な地縁での助け合いは欠かせないものであり、多くのみなさんが関心を持っているテーマであると思います。

前回の大阪サミットでは、地縁の助け合いそのものの「活性化」をテーマとし、日頃のつながりこそが地縁活動を活性化させるとの結論に至りました。

そして、今年は「広がり」をテーマとしました。広がりとは、助け合い活動を増やすというだけでなく、「自然な助け合い」を「しくみ」にまで発展させることも含みます。今回は、自然な助け合いを有償ボランティアという「しくみ」にまで発展させ、広げてきたSC・活動者の皆さま、また、全国の地域の助け合いに知見のある酒井氏にご登壇いただきました。

鹿児島県鹿屋市には大阪サミットでも登壇いただきましたが、その後さらに地縁の有償ボランティアを5か所立ち上げた歩みについてお話いただきました。SCからは、地域に通い住民と関係構築を図り、行政担当者からは、毎週定例会を実施し、きめ細かくSCと連携している様子も含めて発表いただきました。

埼玉県入間市からは、ネットワークを活かした取り組みを発表いただきました。生活支援体制整備事業が始まる以前から「近隣助け合い活動推進会」で地縁のネットワークができていて、さらに第2層協議体は地区に縛られない柔軟さが強みであるとお話がありました。また、活動者の山下氏からは、思いを形にするうえで、社協職員の伴走支援が大きな力となったことを発表いただきました。

酒井氏からは、助け合いを広げる上では「意味付け」と「つながり」を意識することが大切であるとお話をいただきました。地縁の助け合いは「つながる」こと。つながるから気になり、気になるから助け合う。そして、普段の暮らしぶりを「意味付け」することで、すでにある助け合いに気づき、気づくことで助け合いが広がるという、独自の視点での助け合いを広げるポイントは印象的でした。

群馬県高崎市からは、町内会で取り組む有償ボランティアの活動の発表をいただきました。神崎氏からは、町内会の理解・協力を得るための戦略として、協議体での情報収集や、町内会の臨時総会の前にSCから助け合いの大切さを説明してもらうなど、まさに生活支援体制整備事業を活用した活動創出をご披露いただきました。

長崎県波佐見町からは、自治会単位での有償ボランティアの立ち上げまでの取り組みについて発表いただきました。フォーラムから勉強会につなげ、やる気のある住民を掘り起こし、現場研修や情報交換会を取り入れながら住民の思いを形にするまで支援し、野下氏からは、こうした取り組みに参加することで助け合いの必要性を実感できたとお話いただきました。

登壇者の発表に共通していたのは、住民へ働きかけ、「助け合いの気持ちを高めていく」ことであつたと思います。行政、SCは、住民に助け合いの必要性を説明し、やる気になった住民に寄り添い、つかず離れず支援をする動きが見られました。あらためて、住民の思いと伴走する大切さを実感した分科会となりました。

### ■ 寄せられた声から

- 酒井さんの「数値化されないモノにお宝がある」「地縁で無意識にやっていることの中に“気になる”が生まれている」「気になっている人の方を分析・数値化すべき」等々の別角度からの発想が衝撃的で参考にまりました。
- 王塚おたすけセンターの取り組みは、具体的でわかりやすく町内会を巻き込んだ活動に賛同しました。
- 山下さんが社協との関係性をパラマソンの走者と伴走者にたとえていたのがぐっときた。コロナ禍でもできることをする大切さを学びました。
- 鹿屋市SCの「担当地区でSCとして活動できることに誇りを感じている。他のSCとともに悩み、考え、汗をかきながら地道に地域を回っている」が心に残った。



## 共生型常設型居場所をどう広げるか

### 提言

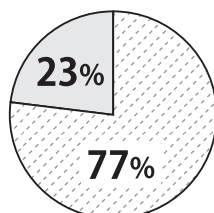
住民は「いつでもだれでも型」の居場所を心の底では望んでいる。そこでは人と人がつながり、弱みも含めてのおしゃべりで共感が生まれ、助け合う関係に発展し、いきがいある安心社会につながる。それは、地域共生社会の推進に不可欠の拠点である。まずはイメージを共有する機会をつくり、仕掛ける側、住民共に理解を広げていこう。

### 登壇者

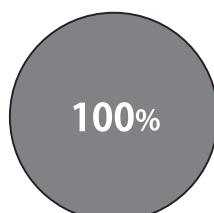
|       |         |                          |
|-------|---------|--------------------------|
| 【進行役】 | 鶴山 芳子   | (公財) さわやか福祉財団理事          |
|       | 荒木 純子氏  | (特非) ゆっくりサロン理事長、那須町第2層SC |
|       | 秋元 康雄氏  | (特非) 居場所コム代表理事           |
|       | 松下 武人氏  | 藤枝市地域交通課 (前藤枝市第1層SC)     |
|       | 稲葉 ゆり子氏 | たすけあい遠州代表、高南の居場所あえるもん副代表 |
|       | 永濱 旭氏   | 枚方市第2層SC                 |

アンケートの結果 参加者概数：169名（オンライン：165名、会場：4名） 回答者数：48名

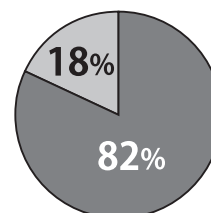
回答者の所属先



助け合い活動をすすめる立場の方



その他の方



## ■ 議事要旨 鶴山 芳子

各地で通いの場やサロンなどが広がる中、住民からは「いつでもだれでも型」がほしいという声上がるのに、なぜ、そう広がらないのか。そこで、イベント型の居場所を「いつでもだれでも型」に発展するにはどうしたらよいかを議論した。

体験から「いつでもだれでも型のイメージが伝わっていないのでは」との意見があり、まずは立ち上げや運営のプロセスからイメージを共有したところ、広げるヒントがたくさん見られた。多様な人がつながり関係が広がる居場所は、共生の地域づくりを推進する拠点だった。

### ●住民は共生の場を望み、

#### それが地域課題の解決につながる

地域のニーズや住民の声を聞き、その課題を解決しようとしている。大阪府枚方市の商店街の空き店舗で始めた居場所は「集客につながる店舗の誘致」ではなく「地域で必要とされる商店街」になる、住民のニーズは「高齢者の買い物支援、子育て世帯への支援、交流の場の提供」などであり、「できること」として始めた。静岡県袋井市では地区のまちづくり研究会が地域課題を話し合い、福祉の課題を解決しようと立ち上げた。

### ●多様な人の主体的参加が理解者を広げる

「どんな居場所にしていきたいか」を地域の実行委員会、多団体と連携するなど、話し合っている。東京都文京区の居場所は12町会、民生委員、ボランティア、更生保護女性の会、子どもの会、青少年委員等々が話し合いを重ね立ち上げた。多様な参加と理解が広がり、それは運営のプロセスでも「口コミ」や「協力」「多様な人の参加」につながっている。

### ●声を拾って活動に「役割と出番」をつくる

「準備をしてお迎え」ではなく、居場所に来ている人の声に応じて活動が生まれ広がっている。栃木県那須町の

居場所では「やってみたい」を拾い、多様な活動が生まれている。枚方市では「地域には『何かやりたいな、なんでも手伝うで』という人たちが潜在的にいて『なんか知らんけど手伝ったんで!』と共感してくれる人たちが担い手となって湧き出てくる」という。居場所をきっかけに人が動き出す。

### ●弱みも話し合える場に

「『人と人のほど良い距離』が大切。それは「ここにいる人の話はしない。空気をきれいにすればいい話しかしなくなる」と。居心地のよい空気感は自然に弱みも話せ、助け合いが始まる。

### ●きらりと光る人を見つけ広げる仲間に

静岡県藤枝市は総合事業で補助をと居場所の調査をした時、住民から「補助を受けると縛りが出る」と反応があった。そこには「思いがあり、仲間と時間をかけてつくり上げていくプロセスがあるため」と気づき、そのままの運営を生かせるようにした。志ある人たちは「きらりと光る魅力がある」と。その力も生かしたい。

### ●毎日開けたほうが楽

議論が進むにつれ「毎日開いてだれでも受け入れるのは大変そう」といったイメージは次第に少なくなる。その頃、実践者たちは「毎日開いているほうが楽」と口々に発言。

### ●イメージをどう伝えるかを議論

「実践者の魅力の発信」「シンポジウムやセミナーで実践の話」「現場視察」「体験会」等々。百聞は一見に如かず、「集う人たちが笑顔になる」場を体感し、気負いなく開き、多様な人が交わることで多様な効果が生まれることを実感してはどうか。イベント型居場所の実践者や仕掛ける人たちも、まずはイメージを共有し、広げるヒントにしてほしい。

## ■ 寄せられた声から

- 常設型の居場所運営の方が楽!
- 共生型居場所について、毎日開くということが大変で増えていかないと思い込んでいたが、分科会の中で毎日開いているからこそ色々考えなくて楽とか、いろんな人の出入りが可能になるなどの発言が聞かれ、印象的でした。
- 稲葉さん「(常設型居場所「あえるもん」では)ここにいる人の話はしない。空気をきれいにすればいい話しかしなくなる」。‘あえるもん’というネーミングもキュンキュンして素敵すぎる。



# 有償（謝礼付き）ボランティア活動をどう広げるか

## 提言

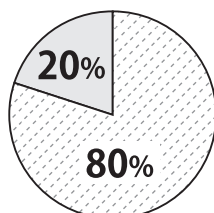
有償ボランティア活動は、全国津々浦々に広まってきている。生活支援分野における住民助け合いの方法として、これらの経験を広めると同時に、謝礼金の補填や活動を支える奨励金の活用は、もっと推し進める必要がある。担い手のモチベーションとしてのボランティアポイントについても対象を柔軟にし、市町村においても検討を加え、実践者は一層経験を拡散していこう。

## 登壇者

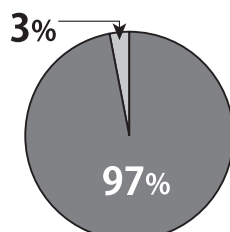
|          |         |                                |
|----------|---------|--------------------------------|
| 【進行役】    | 中村 順子氏  | (認定特非) コミュニティ・サポートセンター神戸理事長    |
| 【アドバイザー】 | 笹子 宗一郎氏 | 厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課長         |
|          | 渡邊 隆幸氏  | (社福) 新潟市社会福祉協議会 (前新潟市中央区第1層SC) |
|          | 島村 孝一氏  | (認定特非) きらりびとみやしろ理事長            |
|          | 永田 米昭氏  | おたがいさまネットみなみ会長                 |
|          | 北畑 英子氏  | 越前市第2層SC                       |
|          | 上辻 孝太氏  | 宮津市第2層SC                       |
|          | 藤本 八重子氏 | 諫早市飯盛町地域共生助け合い隊会長              |

アンケートの結果 参加者概数：313名（オンライン：308名、会場：5名） 回答者数：86名

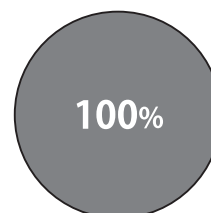
回答者の所属先



助け合い活動をすすめる立場の方



その他の方



### 【有償ボランティアの基本を再認識し、 後押しする奨励 金をもっと活用しよう】

大阪サミットから2年が経過しましたが、この間有償（謝礼付き）ボランティア活動は、政策の後押しを受けそれぞれの地域らしい工夫がなされてきていることがうかがえました。2019年12月の社会保障審議会介護保険部会は、地域支援事業におけるボランティアポイント付与や、有償ボランティアは重要な手段であるとし、2020年には「住民主体の多様なサービスの展開のため、ボランティア活動に対する奨励金（謝礼金）を補助の対象とする」と改訂しました。

少し前の調査ですが、有償ボランティアについては、103件の自治体が実施し、今後取組み予定が160件となっていました。また全国自治体の約15%に過ぎず制度が十分浸透していないことも判明していました（2014年3月（株）NTT データ経営研究所調べ）。

今一度、有償ボランティア活動の5つの特性、①互いに主体性をもった関係で付き合える、②利用する側も担う側も対等になれる、③互いの自立を仕組みで支援できる、④継続活動に有効である、⑤利用しやすい謝礼標準額である、これらの基本を再確認しながら、住民の心にしっかり収まる様々な工夫を共に考え、奨励金を活用しながらもっと広めていくことが求められます。

### 【活動を広めるためのユニークな工夫】

住民の理解不足や制度の壁が導入への障壁となることがうかがえた大阪サミットでしたが、今サミット

では、住民理解の促進や仕組みの工夫が発表され、参加者の共感を呼んでいました。

新潟市では、「助け合いの学校」の学びから「お互い様・新潟」で実践グループの立上げへ、宮津市では、介護保険の1割負担より高くなる有償ボランティア活動の差額を奨励金で補填、埼玉県宮代町では、介護保険事業と助け合い有償ボランティア活動を一貫して提供できる地域一貫ケアの仕組みを、越前市では、居場所「つどい」から有償ボランティア活動が町内会ごとに、南足柄市、諫早市では、「おたがいさまネット」、「地域共生助け合い隊」など住民主導の活動が定着化している報告がありました。

### 【専門職が率先して研究し、市民と共に考えよう】

有償ボランティア活動の働きかけは、従来は既存に活動している一般市民でしたが、次第に生活支援コーディネーターや社協スタッフなど公的に位置づけられた専門職からの発信が多くなってきています。奨励金の活用など一般市民には届きにくい情報をいち早く知りえる立場でもあり、地域支援事業に携わる専門職が率先して活用策を研究し、市民と共に検討を加え、実行に向け組織化する流れを加速させる必要があります。

コロナ禍にあっては特に身近な助け合いが安心の拠り所となる経験もしました。ますますつながりが希薄になるコミュニティ再構築の一つの選択肢である有償ボランティア活動を、奨励金も活用しながらスピードアップしていくことが確認できました。

### ■ 寄せられた声から

- 有償ボランティアを広げることにこだわりすぎずに選択肢を増やす。
- 有償ボランティアであり、有料ボランティアではない。
- 更なる高齢化が進む中で人材確保の難しさ等から、「サービスを受ける側、提供する側」のためにも有効な手段だということが、各地の取り組みで確認できたことは今後の自身の担当地域の取り組みに活かせると感じました。
- 無償ボランティアだけでは続かず、ボランティアは無償にこだわらず、有償ボランティアをもっと進めていく必要がある。政府が定年を60歳から65歳～70歳に引き上げていく中で、今まで地域で活動していく人を定年後で無職の人をお願いしていたが、生涯現役社会になっていくとなかなか手がいらない。そのため勤労者もボランティアに入ってきてもらう必要がある。そのためにもボランティアを無償にこだわらず有償に持っていく必要がある。



## 自動車による移動支援をどう広げるか

(企画・協力：(特非)全国移動サービスネットワーク)

### 提 言

高齢者の移動支援は、住民にお任せの段階から、国、自治体、社協、中間支援組織などが、総力をあげて、住民とともにできることを出し合い、創出・継続できる仕組みにする段階。コロナ禍だからこそ、できない理由ではなく、できる方法を見つけよう！

### 登壇者

|       |         |                                   |
|-------|---------|-----------------------------------|
| 【進行役】 | 河崎 民子氏  | (特非) 全国移動サービスネットワーク副理事長           |
|       | 清水 弘子氏  | (特非) かながわ福祉移動サービスネットワーク理事長        |
|       | 木下 綾子氏  | 秦野市高齢介護課 (第1層SC)                  |
|       | 中野 克彦氏  | (社福) 島田市社会福祉協議会 (前島田市第2層SC)       |
|       | 渡邊 敏宏氏  | 静岡県健康増進課                          |
|       | 佐々木 忠信氏 | 厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課地域づくり推進室課長補佐 |

#### ■ 寄せられた声から

- 我が市でも始めようと協議を重ねているが、事故が起きたらどうするのか等の問題が提起されています。しかし、パネリストのコメントに「困っている人がいるから、何とかしなくちゃいけない。とりあえずやってみようの精神で始めた」とありました。本市もそのような思いで始めたいと思いました。先進地の事例を参考に頑張る勇気をいただきました。
- 運転ボランティアの募集、運営方法など参考にさせていただきます。
- 金谷応援隊の生活支援活動から移動を伴う生活支援への発展の方向は具体的でとても参考になりました。後半コメントの「困っている人がいるのだから、リスクばかり考えるより、まずはやってみよう」が印象に残りました。

## 議事要旨 河崎 民子氏

進行役から、社会福祉法人の公益的な取組み（デイ空き時間の車両提供等）と地域が連携した事例は、乗り合うことによる交流が介護予防や地域づくりに効果を上げていること、また生活支援と一体的に提供される自動車による支援は、ボランティアを継続しやすい仕組みであり、この2パターンおよび活動創出支援について報告と議論を行うと説明した。

清水弘子氏は、中間支援組織の活動と役割について報告した。福祉有償運送の大臣認定運転者講習の実施や、継続支援（特別支援学校の通学支援事業の受託窓口）などに加え、自治体からの依頼により、許可・登録によらない互助活動の創出支援が増えていることを、社会福祉法人と地域が連携した買い物支援等の事例を交えて報告した。コロナ禍だからこそ支援が必要との見解を示し、中間支援は徹底して住民側に立つ伴走支援が大切だと述べた。

木下綾子氏は、市主催の「地域支え合い型認定ドライバー養成研修」の詳細を報告した。市独自に公共交通の取組みや支え合い活動をテーマとしたカリキュラムを付加している。開催情報は65歳以上に個別に届く工夫をしており、潜在ボランティアの発掘と移動支援活動を誘発している。創出地域ではコミュニティが醸成されてきた。研修の財源は生活支援体制整備事業を活用し、ボランティアには一般介護予防事業で補助をしている。

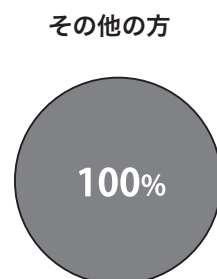
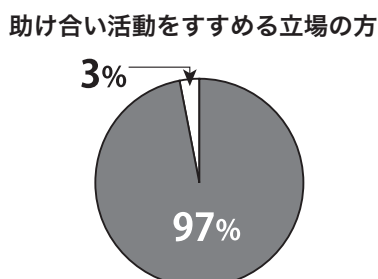
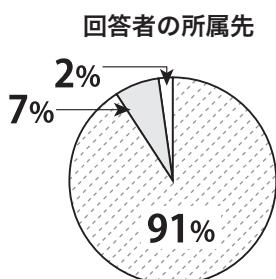
中野克彦氏は、生活支援を行う地区社協の「金谷応援隊」が、「自分の目で見て買い物がしたい」「墓参りに

行きたい」等の声を受けて、マイカーによる支援を追加したプロセスを報告した。「困っている人がいる。何とかしなくては」と考える「応援隊」に寄り添い、事故に対する不安など懸念事項を1つずつ徹底的に議論した。実証実験と修正を繰り返し、勇気ある一歩を踏み出せた。取り組んでよかったという声があがり、市内で同様の動きがある。

渡邊敏宏氏は、県による創出支援の取組みを紹介した。2018年から移動手段の確保に係る施策の検討を始め、2019年度は3モデル市へアドバイザー派遣等を行った。2020年度から希望する17市町に広げ、派遣に加え相談窓口設置や運転者の養成講座も実施。財源は保険者機能強化推進交付金や地域医療介護総合確保基金を活用。市町のニーズを正しく把握するため毎年個別にヒアリングをしている。住民主体の移動支援に取り組む団体は25団体（2017年）から60団体（2020年）に倍増した。

佐々木忠信氏は、介護保険関係の制度改正について解説し、住民主体の移動支援への期待を述べた。2019年度実施状況調査の数字から担い手確保が最大の課題と捉え、B・Dのボランティア奨励金（謝礼金）を補助対象として改正。あわせて、継続利用（給付を受ける前からB・Dを利用）の要介護者に対象を広げた。全ての要介護者を対象とすることについては次期改正にむけた宿題。交通施策との役割分担や総合事業の財源、継続利用の実施例や実績とあわせ関係者の意見を聞きながら検討したいとの見解を示した。

### アンケートの結果 参加者概数：283名（オンライン：279名、会場：4名） 回答者数：67名



## 助け合い活動に対する行政の後方支援のあり方

### 提言

助け合い活動は、そもそも自発的に実施されているものであり、要介護認定にとられるものではない。

また、総合事業は手段の一つに過ぎず、生活支援体制整備事業とも連動しながら、様々な資源を活用することもできる。

市町村は、制度に助け合い活動を合わせようとするのではなく、地域住民のニーズや課題を丁寧に把握することから始め、地域にある助け合い活動を広めるためにどのように資源や制度を活用するかという柔軟な姿勢から後方支援をしよう！

### 登壇者

|          |        |                        |
|----------|--------|------------------------|
| 【進行役】    | 服部 真治氏 | 医療経済研究機構主席研究員          |
| 【アドバイザー】 | 原 勝則氏  | 元厚生労働審議官・老健局長          |
|          | 辻野 文彦氏 | 八王子市高齢者いきいき課（第1層SC）    |
|          | 中村 肇氏  | 川崎市地域包括ケア推進室           |
|          | 貝長 誉之氏 | （社福）太子町社会福祉協議会地域包括推進室長 |
|          | 久保 典子氏 | 高松市第2層SC               |
|          | 筒井 一步氏 | 嬉野市第2層SC               |

#### ■ 寄せられた声から

- 後方支援として成果を求めるのではなく、住民のしたいことを支援することが大事。
- 地域の助け合いに対する行政の後方支援は、まず現在の状況把握（データや住民の声など）を行い、地域の資源を把握することから始める。制度を地域に当てはめて考えるのではなく、地域に必要な活動や、住民がやりたい活動に制度を合わせていくという考え方。
- 行政が活動を立ち上げるに際し、当初より介入してくると「仕切るつもりか」「やらされ」とボランティアは感じる。当初から行政は補助せず、活動が育ってきてから助成するとの意見に納得した。

## 議事要旨 服部 真治氏

本分科会は、助け合い活動に対する財政支援である総合事業のB型・D型の活用が低調であることを背景に、対象者の要介護状態に関わらない財政支援が必要という問題意識を持ちつつ、議論を行いました。

1) 八王子市は、各団体のコーディネーター役（第3層SC）の活動費を固定費として補助することで、要介護者を支援しても補助額に影響がないようにするとともに、様々な加算を用意して、活動実態に応じた補助額を受け取れる仕組みとしています。また、補助申請なども含めて団体の活動を第1層、第2層SCが伴走することによって、現在では33団体が制度を活用しています。

2) 川崎市は、あえてB型ではなく一般介護予防事業を活用し、支援する人とされる人を分けずに参加者が要介護状態になっても関わり続けられる仕組みとしました。さらに、（看護）小規模多機能型居宅介護支援事業所に第2層SCを配置することで、高齢者の個別支援と地域支援をつなぎ合わせた生活支援体制の構築を目指しています。

3) 高松市は、44地区のコミュニティ協議会単位で第2層協議体（地域福祉ネットワーク会議）を設置し、高松市社協の第2層SCが各地区の協議や住民主体の活動を支援してきました。訪問Bが25地区で、通所Bが6地区で活用されています。また、総合事業の対象者の弾力化がかねてから課題でしたが、制度改正も活用して、継続利用要介護者の受け入れを進めています。

4) 太子町は、行政と社協が住民と膝を突き合わせて

話し合い、移動支援、集いの場、生活支援等のサービスを創出しつつ、それらを側面支援する訪問BやDの補助制度を立ち上げています。

5) 嬉野市は、他地域と比べて資源に乏しい（例：7割の行政区には買い物場所がない）中、地域の料理屋や高校生なども巻き込み、介護予防と買い物支援を組み合わせた「ごましお健康くらぶ」や、高校生主体の「嬉野高校ひだまりサロン」を立ち上げました。

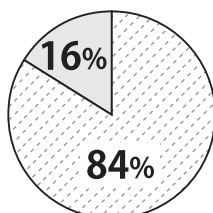
6) 登壇者の事例紹介を受けて、アドバイザーの原氏は次のようにポイントを整理しました。

- ・助け合い活動は住民が自発的に行っているものであり、本質的に助け合い活動と行政の後方支援は相容れないところがある。
- ・しかし行政の後方支援、特に財政支援は必要で、地域には既に様々な助け合い活動があるから、それらの活動を尊重した柔軟な制度構築が求められる。
- ・技術的には総合事業のガイドラインが参考になる。5自治体とも、制度を構築する前に、住民の活動を十分に把握し、併せて地域の多様な資源と協働している。
- ・なお、総合事業のさらなる展開のためには、積極的に助け合い活動を支援する自治体職員の研究も必要と思う。

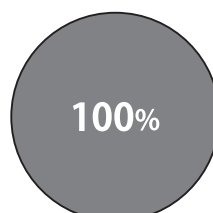
その後、討議に入り、八王子市や川崎市の庁内合意の取り方、太子町や嬉野市、高松市での行政とSCの意識共有の実際、住民の力を引き出す方法などについて議論の上、提言をまとめました。

### アンケートの結果 参加者概数：216名（オンライン：210名、会場：6名） 回答者数：43名

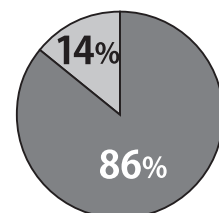
回答者の所属先



助け合い活動をすすめる立場の方



その他の方



## 医療・介護サービスと生活支援の助け合い活動とのネットワークをどうつくるか

### 提言

医療・介護サービスと生活支援の助け合い活動とのネットワーク形成に必要なこと

- ①個別のケースを通じ、  
地域で求められることを共有する。
- ②住民と協働できる専門職の育成と  
「福祉の見える化」を図る。
- ③住民が主役であり、その力を信じる。

### 登壇者

|       |        |                             |
|-------|--------|-----------------------------|
| 【進行役】 | 中村 秀一氏 | (一社) 医療介護福祉政策研究フォーラム理事長     |
|       | 秋山 正子氏 | 暮らしの保健室長、(認定特非) マギーズ東京センター長 |
|       | 池本 祐子氏 | 川根本町地域包括支援センター長             |
|       | 大原 裕介氏 | (社福) ゆうゆう理事長                |
|       | 佐藤 寿一氏 | 前(社福) 宝塚市社会福祉協議会常務理事        |
|       | 田中 志子氏 | (医) 大誠会内田病院理事長              |

#### ■ 寄せられた声から

- 住民のつながりに行政が介入して、住民同士のつながりを切ることがないように。でも本当に住民が困っている時、行政は逃げてはいけない。
- 大原先生の「地域を編む」、他の先生共通で一つ一つのケースを通じて地域とのつながりを作るという、大切なメッセージを受け取りました。



## 議事要旨 中村 秀一氏

5人の演者からの発表、討議、まとめという形で進行した。各演者は異なる地域事情、様々な立場で活動されてきており、本分科会のテーマについて多角的な検討を行うことができた。

冒頭に各演者からの発表を受けた。

佐藤寿一氏は、大阪サミットに続いての登壇であった。宝塚市の地域福祉活動は市内の7ブロック、20の小学校区単位で展開されている。地域支え合いは小学校区からさらに小さい単位である自治会レベルで行われている。ブロックレベルで活動している専門職と協議し、協働していくことが重要になる。住民主体の地域福祉活動は、サロン活動などの居場所づくりから見守り、さらには支え合い活動へと発展してきている。

池本祐子氏は、医療・介護連携について理解してもらうため、ACPを「私の『大切なこと』メモ」として作成してもらうなど「住民目線に立った取り組み」と多職種連携チームの活動を紹介した。

大原裕介氏からは、学生ボランティアからはじまり、障害者の地域生活支援とインフォーマルサービスを行うNPOの創設、地域共生型拠点を活用した担い手創出事業へと発展してきた過程についての説明があり、現在取り組んでいる農福連携農園の紹介があった。ボランティアの養成研修や中高生への福祉教育など、担い手の育成が重要であることを指摘した。

田中志子氏は、病院・老人保健施設（医療と介護）か

らスタートしたグループが、住まい（グループホーム、有料老人ホーム）、生活支援・介護予防（多機能型地域生活支援、まち・ひと・しごとづくりセンターなど）を整備し、地域包括ケアシステムを構築していることについて説明した。運転免許を返納した買い物難民対策など、地域でも求められるニーズに対し「地域にないものは作る」としてきた実践を報告した。

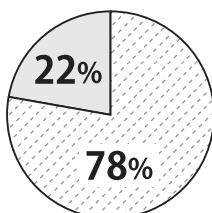
秋山正子氏は、住民が何でも相談できる「敷居の低い、よるず相談所」を目指してスタートした暮らしの保健室のコンセプト（相談窓口、学びの場、居場所）を説明した。それが今日では交流の場、連携の場、地域ボランティアの育成の場の機能を発揮するに至っているという成果を報告した。

その後の自由討議では、①「医療モデルから生活モデル」への転換が必要なこと、②個別のケースを踏まえて地域において必要とされるニーズを共有していくことがネットワークづくりの契機となること、③専門職の仕事は住民にわかりにくいので「福祉の見える化」が必要なこと、④チームで協働できる専門職の育成が求められること、⑤最後は住民の力であり、住民を信頼することが必要であることが確認された。

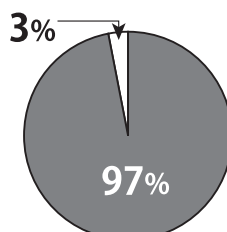
また、コロナ禍の経験をこれからの地域福祉活動に活かしていく必要があることが確認された。この間、活動が制約された一方、オンラインで学びの機会が拡大したという側面にも注目していく必要がある。

### アンケートの結果 参加者概数：140名（オンライン：132名、会場：8名） 回答者数：37名

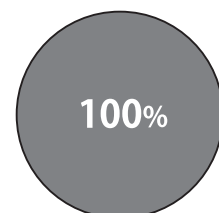
回答者の所属先



助け合い活動をすすめる立場の方



その他の方



## ケアプランに生活支援の助け合い活動及び本人のいきがい活動をどう取り入れるか

### 提 言

主役は本人、地域は主役の伴走者。  
ケアプランは両者のつなぎ、  
本人の「したい」を実現する為に、  
地域を含めた多くの力を結集しよう！

### 登壇者

|       |         |                                 |
|-------|---------|---------------------------------|
| 【進行役】 | 江田 佳子氏  | 佐々町住民福祉課地域包括支援センター課長補佐          |
|       | 熊谷 美和子氏 | (特非) たすけあい平田理事長                 |
|       | 瀬戸 健太氏  | 寝屋川市高齢介護室                       |
|       | 水上 直彦氏  | (一社) 日本介護支援専門員協会介護保険制度・報酬委員会委員長 |
|       | 安本 勝博氏  | 津山市健康増進課(兼) 高齢介護課               |
|       | 川部 勝一氏  | 厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課課長補佐       |

#### ■ 寄せられた声から

- ケアプランとインフォーマルサービスの必要性をより多くの方に伝えていく仕組みづくり、環境づくりが大切だと感じました。
- 本人の「したい」の奥深さが印象的でした。皆で支えるためには、国、行政、包括、生活支援コーディネーター、各事業所なども自分だけの分野に留まらず連携が必要だと感じました。
- 熊谷さんの発言で「助け合いの会を作っても、永く機能する組織にしていかなければ意味がない」という言葉は、SCとして約2年前に立ち上げた助け合いの会に関わっている者として胸に刻みたい言葉でした。

## 議事要旨 江田 佳子氏

前回の大阪サミットでは、「制度の中に住んでいる人ではない。地域の中に住んでいる人。地域での暮らしに視点を置き、地域の社会資源に目を向け、生活の立て直しを組み立てていくケアプランを作ろう。その仕組みづくりも当事者・住民と共に！」と提言した。

今回はもう一歩掘り下げ、その中心となる「本人のいきがい」とは何かに注目し、ケアプランの展開について、議論を進めた。今回の提言にたどり着いた内容は以下のとおりとなる。

### ●本人の「したいこと」がケアプランの中心に

要支援の方で健康だと感じている方は「自分のしたいこと」を思い通りできて、それに満足している方が多いという研究データの報告があった。本人自身が望む「本人のしたいこと＝いきがい」を実現していくプロセス支援はとても大切であり、それを計画的に動かすツールとして期待できるものがケアプランである。

### ●ケアマネージャーはケアプランを動かす為の

#### 「つなぎ役」であることを意識しよう

「したいこと」の奥深さ、それを引き出すこと、それを関係者と共有し、実現していくことの難しさを皆で共有し、それはとてもケアマネージャー一人でできることではないことに気づかされた。ケアマネージャーはケアプランの作り手ではなく、ケアプランを動かす為の「つなぎ役」であることを意識し、一人で抱え込まず多くの応援者と繋がりながら活動してもらいたい。また、それを大きくサポートする為に、地域ケア会議が重要な役割で

あり、愛を持って展開していこう。

### ●「したい」を実現する為に

#### 地域を含めた多くの力を結集しよう

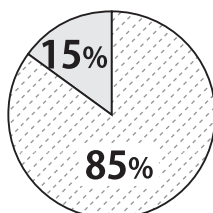
「本人のしたいこと」はこれまでの生活や地域との関係性の中にある。それを実現する為には、本人をよく知り、地域を含めた多くの力を巻き込むことが大切。本人を取り巻く関係者が本人の思いを受け止め、できることを応援していく。手伝ってほしい人がいるから、活躍できる人がいる。皆が声を出し合い求め合えば、地域は活性化し温かいものとなっていこう。「本音が言える、その人をよく知る人がいる、応援する人がいる」地域づくりを、一人ひとりを大切にしながら展開していこう。

最後に、川部さんから国としても現場と同じ思いであり「地域で支えること、インフォーマルサービスを進めていきたい」との意見に、全国の4万事業所や20万人のケアマネージャー、地域全体に上記のことをどう伝えていくか、意見を出し合った。

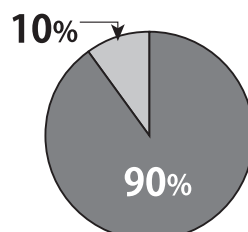
安本さんからは「現場の経験から得たものを熱意を持って伝えていこう」、熊谷さんからは「無いサービスはみんなで作っていこう」、瀬戸さんからは「現場が動きやすい仕組みづくりをしていこう」、水上さんからは「日本介護支援専門員協会において、国の制度をわかりやすく解説し実践に向けて取り組んでいきたい」との心強いメッセージをいただいた。本提言の実現に向けて、各方面から力を合わせて取り組んでいきたいと思う。

## アンケートの結果 参加者概数：130名（オンライン：126名、会場：4名） 回答者数：34名

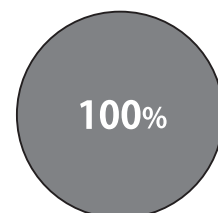
回答者の所属先



助け合い活動をすすめる立場の方



その他の方



## 個人の住宅を地域に開くには、どうすればよいか

### 提 言

いきがいをはぐくみ、助け合いを創り出す器としての住まいの役割を見直そう。私的に閉じるのではなく、地域に開かれ、人々が集うことから始まり、「コモンズ」形成への喜びを感じることで、住まいと暮らし方を提案したい。

そのような住まいと暮らし方の作り変えのためのアクションを拡げよう。

### 登壇者

|          |         |  |
|----------|---------|--|
| 【進行役】    | 高橋 紘士氏  | 東京通信大学教授、(一社)高齢者住宅協会顧問、(一社)全国ホームホスピス協会理事 |
| 【アドバイザー】 | 西村 周三氏  | 医療経済研究機構特別相談役、京都先端科学大学経済経営学部教授           |
|          | 三浦 研氏   | 京都大学大学院工学研究科教授                           |
|          | 宇津崎 光代氏 | (一社)日本住育協会理事長、(株)ミセスリビング代表取締役            |
|          | 夏目 幸子氏  | (特非)住まい・まち研究会理事長                         |

#### ■ 寄せられた声から

- 玄関、門を閉めることで、他人をシャットアウトしている。孤立の問題の一因は住まいの形態の変化にあることに気づきました。
- 人々が集うことから始まり「コモンズ」形成への喜びを感じつつ住まいと暮らしのあり方を考える。
- 西村さん「弱者が団結して、ちゃんと専門家と手を組む」。宇津崎さん「食育は広まったが、住育は働きかけたが壁がある」。心に残りました。

## 議事要旨 高橋 紘士氏

私たちの生活は都市型居住の進展とともに核家族単位の私的な住まい方が一般化し、近隣との関係を最小化してきた。

本分科会では、このような動向に対し、住宅を地域に開くという実践を進めてきた二人の女性建築家はその成果を示してくださった。

京都の宇津崎光代さんは、「家族が自然につどい、地域でも支え合いができる家を造りたい」という願いから、自らの家をそのような理想を実現するために建設し、この家が「二世帯住宅の新しいモデル」として社会的に注目を集め、お子さん達も建築家として、この理念を受け継ぎ、住まいが人々を育む「住育」の家を普及させてきた、この21年の経験が国際的にも注目を浴びるようになった。

さらに千葉県で設計事務所を主宰している夏目幸子さんも、自宅の建て替えを決断したクライアントの要望を活かして、人生100年に備える住まいの設計を手がけてこられた。いずれの家もバリアフリーに配慮しつつ、近隣とお付き合いが気兼ねなくできるような空間の配慮によって、セミパブリックな場を設定しながら、暮らし方の変化にも柔軟に対応できる設計にチャレンジされてきた。

お二人が報告で提示された戸建ての住まいは、いずれも、地域に開かれた開放的な構造をもち、近隣の集いのできる空間があり、さらにバリアフリーにも配慮され、家族の高齢化にも対応できるような魅力的な住まいが次々と提示された。住まいが家族を育むとともに、地域の

人々との交わりを育む、施主と設計者の協働によって建てられた住まいが、どのように住みこなされているか、楽しい社交の様子などの姿を通じて示された。

三浦研教授は、伝統的な住まいがもっていた様々な機能が都市（公共ないし市場）に外部化していったとして、これらが今日、それらの機能を、再び住宅に戻す動きが起こっていると指摘した。民家利用型のケア拠点などを例に、住まいというのは①馴染みの空間で主体的振舞い方が可能、②豊かな環境要素によって、様々な行為の手がかりが可能。とりわけコミュニケーションの豊かな環境がもたらされること、などを指摘し、空き家の増加を念頭にこれらを居住以外の活用方策、社会的に信頼できる組織によるマッチングする仕組みの導入、行政の横連携による多面的な活用により、家を開く可能性が開かれると述べた。

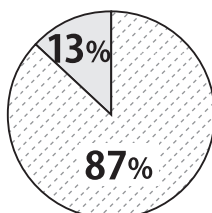
西村周三教授は、自身のコーポラティブハウス居住の経験を振り返り、2040年を目指した孤立と孤独への対応、住宅の維持という視点から「変えるなら今」、とりわけ老朽化した「特に高齢者が住む」賃貸住宅をどう再生するか。行政の重要な役割に言及された。

すなわち、住宅環境の動態を把握した施策と市民自身の意識変革が重要となる。格差が拡大する80歳、90歳の単身高齢者の急増を念頭に住まい方の改革が、今まさに求められる。

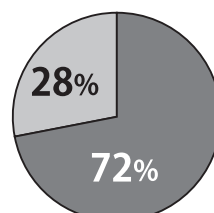
提言にあるように住まいをコモンズとして理解し、生きがいをはぐくみ、助け合いを創り出す器としての住まいづくりに、まさにとりくむ時である。

### アンケートの結果 参加者概数：256名（オンライン：252名、会場：4名） 回答者数：77名

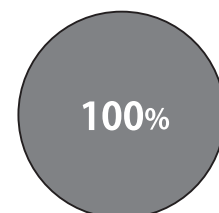
回答者の所属先



助け合い活動をすすめる立場の方



その他の方





## 自分らしく暮らせる施設の選び方

### 提言

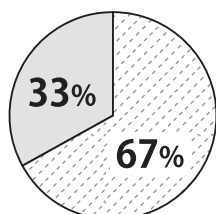
自分らしく暮らせる施設とは個人差を大切に  
にする施設、自由度が高い施設。「共同の  
住まい」としての建物になっていること、  
プライバシーへの配慮があること。  
そして施設は地域と共存し、地域に開かれ、  
地域のサービス・資源の活用ができること。

### 登壇者

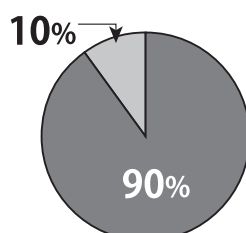
|       |         |                   |
|-------|---------|-------------------|
| 【進行役】 | 新津 ふみ子氏 | (特非) メイアイヘルプユー理事長 |
|       | 対馬 徳昭氏  | つしま医療福祉グループ代表     |
|       | 本間 郁子氏  | (公財) Uビジョン研究所理事長  |
|       | 藤田 卓也氏  | (社福) 愛生福祉会常務理事    |

アンケートの結果 参加者概数：96名（オンライン：90名、会場：6名） 回答者数：15名

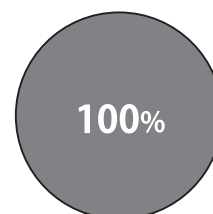
回答者の所属先



助け合い活動をすすめる立場の方



その他の方



## ■ 議事要旨 新津 ふみ子氏

### 1. テーマの狙いは「施設に入っても自分らしく生きるための施設を選ぶにはどうしたらいいのか」

本分科会は、「施設入所」を取り上げている。「自分らしく暮らす・生きる」ための選択肢の一つとして施設の利用を検討した場合、私たちはどのような施設を選んだらよいか、その見極めについて検討した。対象とした施設は、生活の場であり、そして命を閉じるまで利用できる公的施設である特別養護老人ホーム（以下特養）を選択した。

### 2. 登壇者からの提言

本間さんは、特養のサービスの質を評価する項目を法人として独自に定め、第三者の視点で評価をして「認証」をしている。特養を選ぶポイントとして、\*運営主体の理念は何か、\*理念を実現するために実践していることは何か、\*利用者の生活の質（QOL）のチェック、\*職員教育の体制、\*認知症ケア・ターミナルケアの支援体制、\*サービスの質を評価する第三者機関の導入を挙げた。そして、選択に際しては見学が前提であり、見学の視点は自分で考えることである。自分はどのように生きたいのか、生活したいのかが明確になった時に見学の視点が定まると強調した。

対馬さんは、北海道を中心に複数の福祉事業を実施。特別養護老人ホームを核とし、在宅部門の事業も複数設置し、「地域包括ケア」に取り組んでいる。特養経営者として、できる限り家庭での生活に準ずることを方針とし、ケア・支援を提供する時に大切にしていることは、\*個人差・可能性を阻害しないこと、\*楽しみを忘れないこと・提供すること、\*地域にあるサービスを活用することを挙げ、実践のためには人材育成と多職種によるチームワークが重

要であるとした。

藤田さんは、法人が取り組む複数の特養から、一番歴史が長い高知県所在の特養での取り組みを紹介した。従来型多床室とユニット型特養における居室などの構造や環境面からの工夫や改善、そして地域に必要とされる法人（施設）となることを課題とし、地域貢献活動に積極的に取り組んでいること。また、第三者評価を受審し改善に取り組んでいること、そして、施設を選択時は自分でしっかりと情報収集をすることだとした。

### 3. 提言

登壇者からの紹介や意見交換から、自分らしく暮らせる施設とは、①「自由度が高いこと」「選べること」。例えば、食事内容、食事時間などはもちろんのこと、趣味、家族などの面会をはじめとし、複数の選択肢があり選べること、②「共同の住まい・共同生活の場」として、住みやすくするための環境及びプライバシーの尊重が明確であること。例えば、安心・安全を期した設備と同時に自立の維持促進及びプライバシー保護ができる構造（トイレ、入浴等）、そして、しつらえや職員の感じの良さなど気持ちの良い雰囲気であること、③地域に開かれ、入居者が地域の資源を積極的に活用し、地域の人々との交流の機会が日常的にあることである。

私達は、地域で活動をしているうちから、「施設」に関心を持つこと、施設での支援・活動に参加することを意識したい。そして、いつか施設の利用をすることになった時には、積極的な情報の収集、入所体験（ショートステイの利用）などにより、できる限り自分で判断することではないだろうか。

### ■ 寄せられた声から

- 藤田さんの「混合型ケアハウス」に興味を持ちました。



## 介護におけるエンパワーメントと 自立支援のあり方は何か

### 提 言

- ①その人が本来持っているプラスの力を引き出すため、活動と参加を促す環境を整える—居場所と役割が重要。
- ②本人ができることを見極め、「できること」に目を向ける。自己肯定感が得られることが必要で、ピアグループなどが有効。
- ③専門職が誤った「限界」を設定したり、地域の絆を分断することがないようにする。

### 登壇者

|       |         |                           |
|-------|---------|---------------------------|
| 【進行役】 | 中村 秀一氏  | (一社) 医療介護福祉政策研究フォーラム理事長   |
|       | 秋山 由美子氏 | 元世田谷区副区長、(特非) 日本地域福祉研究所理事 |
|       | 井上 由起子氏 | 日本社会事業大学専門職大学院教授          |
|       | 大河内 二郎氏 | 介護老人保健施設竜間之郷施設長           |
|       | 近藤 克則氏  | 千葉大学予防医学センター社会予防医学研究部門教授  |
|       | 二神 雅一氏  | (株) 創心會代表取締役              |

#### ■ 寄せられた声から

- ゼロ次から三次、その人、地域の強みを見ていこう。
- 近藤先生の事例をもとにお話しいただいた内容で、「生きる希望が湧く飲み薬があるのでしょうか？」との問いかけ、事例ではICFの視点の環境因子が生きる希望につながったお話に感銘いたしました。私たち支援する側で限界をつくらないことが大事であることを改めて確認しました。

## 議事要旨 中村 秀一氏

各登壇者からの発表、討議という形で進行した。

冒頭に各演者からの発表を受けた。

前回の大阪サミットに引き続きの登壇であった近藤克則氏からは、エンパワーメントと予防についての概念について、説明とともに、事例を踏まえて「本来持っているプラスの力」を引き出すことの重要性やインターネットの利用が社会参加、健康指標により効果をもたらすことの紹介があった。

大河内二郎氏は、老人ホームと誤解されがちな介護老人保健施設の本来の役割である在宅支援機能について説明するとともに、老健における自立支援の実態、コロナウイルス感染症の発生下における利用者の機能維持の状況について報告した。

二神雅一氏は、実践している「もっと『できる』を知る取り組み」について、社内の教育体制、活動・参加促進のための仕組み、就労の場づくり・ピアグループの形成支援、地域への働きかけを説明し、事業所と地域の垣根をなくし、仕掛けと仕組みを作っていくことが重要であると指摘した。

秋山由美子氏からは、行政・社協・地域包括支援センターが一体となって地域の相談にに応じている「世田谷方式」や、自身が区民として取り組んでいる「ご近所フォーラム」の活発な活動についての紹介があった。

井上由起子氏は、住まいの専門職の観点から、高齢期の住まいについての概念を整理するとともに、同じマン

ションに住む仲間と実践している、小規模多機能併設の地域交流スペースを活用した地域食堂の運営を通じて得た知見を報告した。住民がオープンに使える空間（パブリックコモン）をどのように確保すべきかが課題であると指摘した。

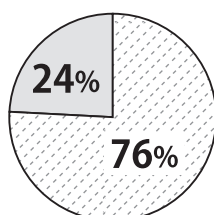
後半の自由討議では、エンパワーメントしていくためには、①本人ができることを見極め、それを関係者で共有すること、②その人の個々の事情を踏まえた（目的に応じた）リハビリテーションが必要であること、③居場所、役割づくりなど支援的な環境を築き、居心地がよく、当事者が楽しめるように工夫していくこと、④本人が自己肯定感を持てるようにしていくこと、が必要であるとされた。

また、避けなければならないこととして、①往々にして専門職が利用者に誤った限界を設定してしまい、「できること」が達成されないこと、②専門職によるケアが地域にあった絆を分断しがちなこと、という指摘があった。

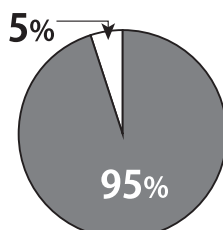
以上の分科会の議論を踏まえ、当分科会の提言として、①その人が本来持っているプラスの力を引き出すため、活動と参加を促す環境を整える一居場所と役割が重要、②本人ができることを見極め、「できること」に目を向ける。自己肯定感が得られることが必要で、ピアグループなどが有効、③専門職が誤った「限界」を設定したり、地域の絆を分断することがないようにする、とまとめた。

### アンケートの結果 参加者概数：124名（オンライン：119名、会場：5名） 回答者数：29名

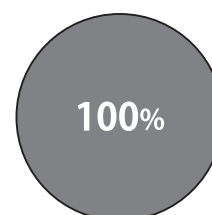
回答者の所属先



助け合い活動をすすめる立場の方



その他の方



# 子どもと高齢者の交流や助け合いをどう広げるか

(企画・協力：にっぽん子ども・子育て応援団)

## 提言

### 出番です！食・遊び場・居場所

まずは目の前の子どもや家庭の困りごとからつながろう！

## 登壇者

|       |         |                         |
|-------|---------|-------------------------|
| 【進行役】 | 奥山 千鶴子氏 | (特非) 子育てひろば全国連絡協議会理事長   |
|       | 近藤 博子氏  | 「気まぐれ八百屋だんだん」店主・こども食堂主宰 |
|       | 中村 俊一氏  | (一社) プレーワーカーズ理事         |
|       | 河原 廣子氏  | (特非) かもママ理事長            |

### ■ 寄せられた声から

- 登壇者のみなさんそれぞれの目線から子ども一人ひとりのための支援に尽力され、その過程の中でとても自然な形で高齢者の出番につなげることができている様子がわかり、大変勉強になりました。
- 「子どもたちは高齢者との交流を求めているのか」という発言が印象的。事業ではさまざまな人と話すが、共に事業を進めるその人と自分の関わりの濃さによって、こちら側の「意見の受け止め方」に差があることに気づいた。多面的な視点を持ちながら企画していくことの大切さを学びました。
- 子ども支援、高齢者支援と縦割りの考え方から脱却できていなかったため、視点がすごく広がりわくわくもしました。本職に携わって日が浅いのでまだまだ勉強中ですが、100人の人より目の前の、というのを心に進んでいけそうです。



## 議事要旨 奥山 千鶴子氏

本分科会は、大阪大会からの継続したテーマである「子どもと高齢者の交流や助け合いをどう広げるか」に視点を置き、子どもが親だけでなく、地域の人たちに育まれて育つ環境が、高齢者や地域に及ぼす笑顔と活力につながり、これからの社会づくりに活かされる可能性を話題提供者から学び、それぞれが実践に活かしていくことを目指した。

近藤博子さんは、東京都大田区の「気まぐれ八百屋だんだん」の店主であり、全国に広がる「こども食堂」の産みの親のお一人である。歩行者天国ならぬ「子ども天国」はまちぐるみで子どもが主役になるところか懐かしく楽しい企画が満載。また、学生が地域のおとなを紹介する「おとな図鑑」など、親だけでなく多様な世代が子どもと関わり、子どもが主役となる仕掛けがある。だんだんは、点から線へ、線から面へと「食」「遊び」「居場所」でつながり、見守られる存在から見守る側へと素敵な循環に成長している。

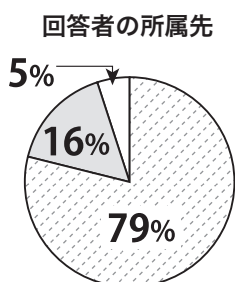
中村俊一さんは、一般社団法人プレーワーカーズの理事。東日本大震災から1か月もたたない時期に東京から被災地に出かけたところ、子どもたちがおとなしくしており、現地の方々も子どもたちには気が回らない様子であったことから活動を開始。ボランティアに「何か作ってくれるの?」と言っていた子どもたちも、いっしょに野外の遊び場づくりを担い、次々にアイデアが実現していく。子どもたちの姿に周りの大人たちも触発されて、

手伝いのはずが「自分のため」に変わっていく。住民のミーティングが朝5時!など、郷に入っては郷に従えの方針が、地域になじむ秘訣であり、人つなぎ、場づくりのコツや知恵なんだと納得する。

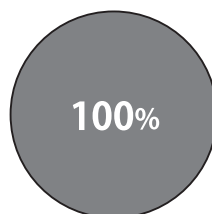
河原廣子さんは、石川県加賀市で子育てひろば、ファミリーサポートセンター事業、地域食堂等を行うNPO法人かもママの理事長。最近では、地域まるごとお互いさまの支え合いの家「母屋わらわら〜っと」を開設。妊婦さんからシニアさんまでの居場所となっている。若くしてママになった方への就学支援、不登校だったお子さんの学習支援、シニアのセカンドライフ支援など、子育て支援から地域のあらゆる世代へと「ほんのちょっとのお手伝い」は、大きく成長しており地域に欠かせない存在感がある。

後半のディスカッションや参加者とのやり取りを踏まえて、当分科会の提言は、「出番です!食・遊び場・居場所 まずは目の前の子どもや家庭の困りごとからつながろう!」となった。子どもたちのあり様は、「社会の窓」。周りの大人が気づける感性をもっているか、子どもや子育て家庭の困りごとを察知できる感性と、社会の縦割りを前提として現場でつながること、支援に関わる人が主体的に取り組み、結果として自分も楽しめるような活動こそが、地域にレガシーとして残っていくのだらうと思われる。きっと参加者の心の灯に着火できた分科会となったのではなからうか。

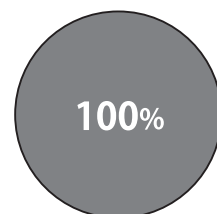
アンケートの結果 参加者概数：115名（オンライン：110名、会場：5名） 回答者数：19名



助け合い活動をすすめる立場の方



その他の方



## 認知症の人が地域の人々とともに生きる地域を どうつくるか

### 提 言

認知症の人が地域の人々と共に生きる地域をつくる。そのためには認知症の人と共に、居場所、地域の環境づくり、支えるためのサポーター、そして、重い認知症に対してそれを支える専門職を巻き込んだ認知症バリアフリー社会の実現化が必要である。

### 登壇者

|       |         |  |
|-------|---------|--|
| 【進行役】 | 新田 國夫氏  | (一社) 全国在宅療養支援医協会会長、(一社) 日本在宅ケアアライアンス理事長  |
|       | 杉山 孝博氏  | 川崎幸クリニック院長、(公社) 認知症の人と家族の会副代表理事・神奈川県支部代表 |
|       | 伊藤 敬子氏  | かながわオレンジ大使、よこすか若年認知症の会タンポポ               |
|       | 菅原 弘子氏  | (特非) 地域共生政策自治体連携機構前事務局長                  |
|       | 加藤 由紀子氏 | (特非) ふれあい天童理事長                           |
|       | 角脇 知佳氏  | ゆめ伴プロジェクト in 門真実行委員会実行委員長                |
|       | 菱谷 文彦氏  | 厚生労働省老健局認知症総合戦略企画官/地域づくり推進室長             |

#### ■ 寄せられた声から

- 周囲の支え合う力により、認知症の方であっても自身のやりたいことや就労をあきらめることなく、生活することが可能であるということがわかった。
- 伊藤さんの「居場所が近くにない、いつでも行ける場所が近くにあるといい」。曜日や開催時間などに限られない認知症の方の居場所が、歩いていける範囲にたくさんあると行方不明にもなりにくかったり、行方不明になっても早く発見できるなど、地域全体で見守ることができるようになるかもしれないと思いました。
- 加藤さんの「老いることを学び、品格ある老い」を目指す仲間づくり。何歳になっても心の能力は伸びる。自分自身の目標にしていきたいと思いました。

## 議事要旨 新田 國夫氏

認知症の方が地域で安心して暮らし続けるために、地域全体の見守りが必要ですが、支援システムから認知症の人が地域の人々とともに生きる地域をどうつくるか、そのためには地域の一人ひとりの意識改革が求められています。地域における組織としては自治会、医療従事者、福祉施設、商店、警察などの地域にある様々な組織の連携が必要です。進行しても、工夫して自分のことができれば、自信が持てるような地域であってほしい。そのためには早期から伴走支援が必要など地域で支える仕組みについて本分科会では共有しました。基本は認知症の方の自立、自律を守ることです。

認知症になったとしても、自分らしく地域で過ごしたいという希望は認知症の方の誰しもが持っていること、一方地域で暮らすためには様々な生活障害が生じることを理解することで、生活を支えていくことがいかに大切であるかが問われます。生活ごみを出す日にちがわからず、出す日を間違える。あるいは間違えることが心配なためにごみを出すことなく自宅がごみ屋敷になる。毎日同じものを買ってきて、冷蔵庫の中で腐ってしまうなど、認知症の方が生活者として地域で暮らすためには様々な生活障害があります。

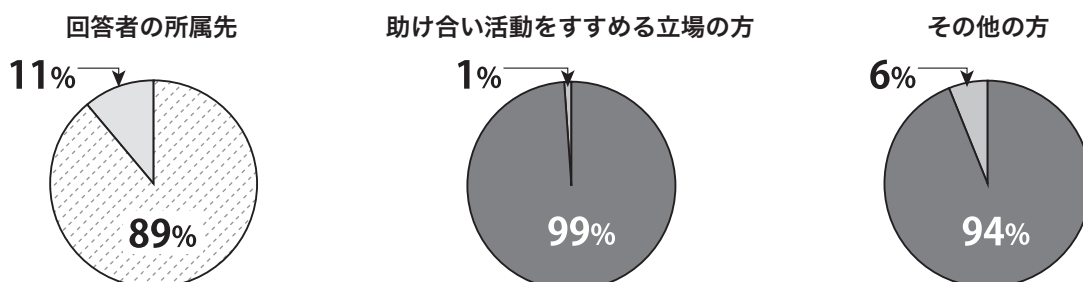
生活障害だけではありません、人に会うことに不安が生じて、家に閉じこもりがちになり、被害妄想が出現することもあります。他にも様々な症状が出現します。この場合の周囲の理解、家族がいれば介護の負担をどのように解消するのか、一人暮らしであれば、どのような支

援体制をつくり上げるかが問われます。また、専門家も生活支援のために協力が必要です。

今回の分科会ではどのような伴走支援があれば認知症の方が安心して暮らせるのか、そのためには伴走者はいつの時点から必要なのか、どのような伴走支援のあり方があるのか、また伴走者をどのようにして地域で創出するのか、だれが役割を果たすのか。現在地域の政策として、認知症の方をいかに早期から発見するか、アンケート等の方法を交えて行っています。この方法はアンケートから認知症の心配のある方を早期から支援することが目的です。この方法により次なるステップを地域の政策でどのように行うのかが問われていきます。

認知症の方のレッテル張りでは害のみしか残せません。たとえ認知症になっても自分のしたいことを実現できる環境がどのようにつくられているのか、個人への支援のみではなく居場所づくりや支えるためのサポーター、チームオレンジ等の多様な取り組みが求められています。こうした施策の住民への周知はどの程度できているのか。認知症の方が地域で幸せに生きることは大変難しい課題ですが、現在の社会に問われています。家族世帯から高齢世帯、そして独居世帯へと世の中は変遷しています。さらに85歳以上の超高齢者の増加により、生活の中身も支援の方法も変化しています。超高齢者社会における最大の課題は認知症対策です。誰もが安心して地域で暮らせる地域づくりが必要です。

### アンケートの結果 参加者概数：493名（オンライン：482名、会場：11名） 回答者数：152名



## 市民後見人による後見活動と生活支援活動は どう連携するのが望ましいか

### 提 言

市民後見は地域共生社会実現のための試金石。  
市民後見活動は地域の明日に光を点していく  
活動。認知症者等の支援に関係する者は、  
地元自治体に対し市民後見人の養成や  
適切に活動するための支援に  
力を注ぐように働きかけ、協力しよう。

### 登壇者

|       |        |                              |
|-------|--------|------------------------------|
| 【進行役】 | 大森 彌氏  | 東京大学名誉教授                     |
|       | 梶野 友樹氏 | 厚生労働省社会・援護局保護課長              |
|       | 赤沼 康弘氏 | 赤沼法律事務所 弁護士                  |
|       | 北村 肇氏  | (特非) 地域共生政策自治体連携機構事務局次長兼研究主幹 |
|       | 小池 信行氏 | 山田二郎法律事務所 弁護士                |
|       | 末長 秀教氏 | 大阪市成年後見支援センター所長              |

#### ■ 寄せられた声から

- 判断能力が低下してきた時の意思決定の重要性については、認知度は低いと思っています。私は現在任意後見人をしておりますが、最後の安心のために充実していかなければならないと痛感しました。
- 市民後見について、高齢化や報酬がないことの課題、地域づくりはとても興味深かった。
- 市民後見人の裾野を広げていくためには有償ボランティアが良いのではとの話があった。今の時代、様々なことについて無償ボランティアでは続いていかないのはなぜかを考えていたが、有償であることで受け手に責任感が生まれ、依頼側は遠慮しなくてよい。

## 議事要旨 大森 彌氏

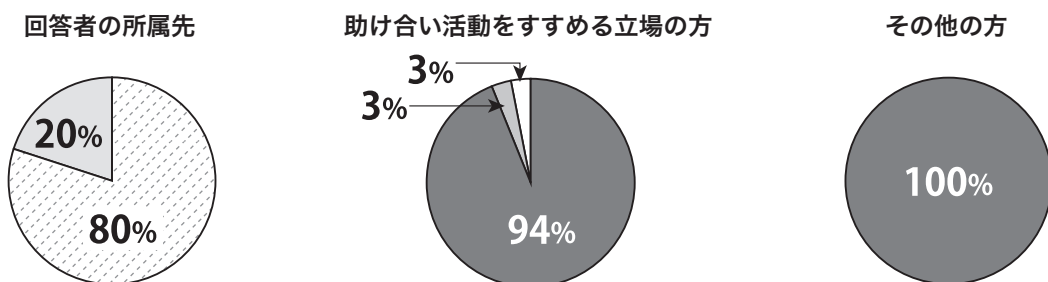
登壇者は、大森彌（進行役）、赤沼康弘、末長秀教、梶野友樹、北村肇、小池信行の6名。うち、大森、赤沼、小池は2019年の大阪サミットに引き続き登壇であった。本分科会のテーマのねらいは「成年後見制度は課題が多いが、身上保護を中心に後見を行う市民後見人をどう育て、地域活動と連携させるかの道を探る」ことである。本分科会では、2019年の提言（「住み慣れた地域で安心安全に暮らし続けられるように身上保護などきめ細やかな支援を行うことができる市民後見人を各地で積極的に養成しよう」）を実効あるものにするため、どのような考え方や具体的な方策をとればよいかを検討し提言することを課題とした。

まず、成年後見制度の現状と課題を俯瞰するため、厚労省の梶野氏から、利用状況、選任割合の長期推移、地域連携ネットワークとその中核となる機関、利用促進の体制整備状況、市民後見人の養成に関する実施状況、市町村における司法との連携に関する諸課題、厚労省成年後見制度利用促進専門家会議の中間とりまとめ（地域共生社会の実現に向け権利擁護支援の地域連携ネットワークの一層の充実を図るなど）等に関する報告がなされた。続いて、末長氏から、大阪市成年後見支援センターによる市民後見人の育成とその活動実態について説明があった。養成講座を開講して15期目を迎え、令和3年3月末で研修を修了して市民後見バンクに登録された人が286名、272件の事案で市民後見人が選任されているなど実績を上げている。ここでは市民後見人の活動を地域における支え合い活動（ボランティア）として位置付けている。

この2報告を受けて、「適切な市民後見人の活動を広めるために」を目的に、あらかじめ事務局を通じて提示されていた5つのテーマについて、それに即した発言要旨を準備していた北村氏がまず発言し、それを受けて全員から順次意見の開陳が行われた。①市民後見人の役割としては、本人の意思を見極めるための定期的な訪問、ケアプランの点検、本人が適切な介護や医療を受けるための契約などが典型的な役割で、ケア関係者との違いは本人の意思を踏まえて適切なケアが行われているかどうかをチェックすること。②市民後見人と専門職後見人は、職務としては同じであるが、専門的な判断には地域連携ネットワークや後見人等を受任している法人のバックアップが必要になること。③市民後見人の養成では本人の立場で考え、適切な意思決定支援と生活支援ができることを学ぶこと。④市民後見の担い手候補としては、市区町村・公証役場・金融機関などの退職者、一般市民の立場で行政等の事業を担っている人びと（民生・児童委員、介護相談員、消費生活センターの相談員など）、専業主婦、介護職・医療職の経験者などが期待されること。⑤市民後見人の処遇としては、報酬を前提としないことがあってもよいが、今後支援が必要な人がかなり見込まれ、市民後見も仕事として行う以上、有償ボランティアという選択肢も十分考えられること。

まとめ：判断能力が不十分な人が増える中で、訪問しやすく身近で話しやすく身上保護を行う市民後見人は、今後の地域共生社会を支える重要な人財であり、その活動は地域の明日に光を点していくものといえる。

### アンケートの結果 参加者概数：165名（オンライン：158名、会場：7名） 回答者数：46名





## 地域は、地域で孤立しがちな人とどうつながるか

### 提言

## 知ることからはじまる 地域のつながりづくり

### 登壇者

|       |         |                       |
|-------|---------|-----------------------|
| 【進行役】 | 高橋 良太氏  | (社福) 全国社会福祉協議会地域福祉部長  |
|       | 伊是名 夏子氏 | コラムニスト                |
|       | 奥田 知志氏  | (認定特非) 抱樸理事長          |
|       | 勝部 麗子氏  | (社福) 豊中市社会福祉協議会福祉推進室長 |
|       | 玄 秀盛氏   | (公社) 日本駆け込み寺代表        |

#### ■ 寄せられた声から

- 「引きこもりの人を外に出す」視点をよく耳にしますが、果たしてその人が出たい社会になっているのか？ 息苦しさがある社会のままではないか？ 出ることによって傷つけられることはないのか？ 受け入れる社会の大切さをうかがったことはとても印象に残っています。
- 伊是名さんの「障がい者に助けてもらいたいと思いますか？」がとても印象的です。障がい者はいつも助けられる立場ではないという気付きになりました。
- 玄さんの「地域社会が加害者になっていないか？ 寛容さを持った社会づくり」という発言が心に刺さりました。
- 勝部さんの受援してくれる人がいるから成り立っていること。支援者も自分の弱みを話せたり、助けを求められるようにとおっしゃったことが心に改めて響きました。皆さんのお話は学びが深まりました。
- 奥田さんから日本の社会的孤立の状況について説明がありましたが、地域共生社会の実現に向けて、家族以外の人（地域の人）との交流を若者も巻き込みながらいかに意図的につくっていくかを社協として早急に考えないといけないと認識しました。

## 議事要旨 高橋 良太氏

この分科会では、障害者や引きこもりの状態にある人、ホームレス、刑務所出所者など、地域で孤立したり、排除されてしまう人たちについて、4人のパネリストと話し合いました。

ご自身が骨の弱い障害「骨形成不全症」で電動車いすを使用しているコラムニストの伊是名夏子さん。「障害がある人は施設や病院で過ごしている」「障害者は家族が介護すべき」、そうした先入観や偏見のなか、「障害があってもなくても、住みたいところに住み、好きなものを食べ、お出かけを楽しむ」という権利さえ守られていないといいます。JRで車いす乗車を拒否されたことを報告したブログには、誹謗中傷やヘイト、デマが飛び交いました。様々な人が地域にいるのだから、それぞれに合った選択肢（合理的配慮）を用意してほしい。優しさや、思いやりが大切なのは当然だが、当事者にとっては権利も大切だと訴えました。

「たった一人のあなたを救いたい」。新宿歌舞伎町でさまざまな過去を背負って集まる相談者に日々対応する日本駆け込み寺代表の玄秀盛さん。相談を寄せてくる刑務所出所者が、「迷惑が掛かるから」と帰りたい故郷に帰れない心情を語ってくれました。見知らぬ地で暮らしていても、職場で触れられたくない過去の説明を求められ、次第に孤立していく刑余者。「地域社会が加害者になっていないか?」「刑余者を地域から切り離し、排除することが再犯のハードルを下げているのではないか?」、個人では支えることが困難な刑余者を、多様性を持った地域が面で支えることの可能性に言及する一方で、同じ地域があわせ持つ再犯を生み出す土壌について厳しくご指摘いただきました。

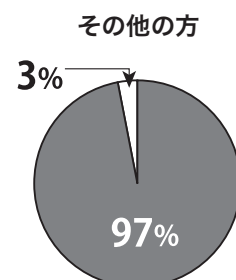
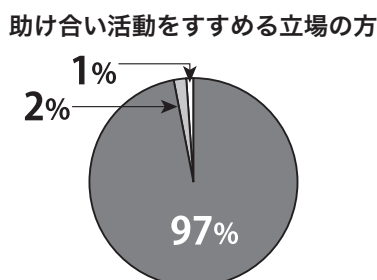
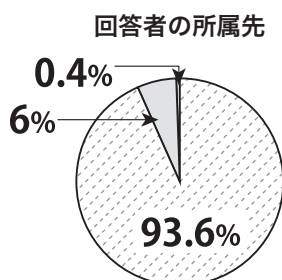
豊中市社協でCSWとして長年制度の狭間に向き合ってきた勝部麗子さん。コロナ禍で減収した人の命を特例貸付でつないできました。そして、その中でシングルマザーや仕送りのなくなった大学生、外国人、職と住まい

を失った人、ヤングケアラーなど、さまざまな課題を抱える人たちと出会ってきました。それらの出会いは地域の中で自らSOSの発信ができない人たちに気づき、知らせてくれた地域の人たちのおかげ。そうした地域の人たちと今も新しい事業や活動をつくりながら、新たなつながりづくりを模索しています。「ひとりぼっちをつくらない」。そこには障害がある人も引きこもりの人も支援に参加しています。

30年以上前、路上に生きる人たちと出会うため、おにぎりや豚汁を持って夜の街を回り始めたという抱樸理事長の奥田知志さん。経済的困窮をホームレスの状態、社会的孤立をホームレスの状態として区別しています。貧困、格差、孤立等社会的なつながりの希薄化が広がる中で、さまざまな生きづらさを抱える人たちが増えていきます。そうした人たちには、「問題解決型の支援」とともに、つながることを目的とした「伴走型支援」が大切だと訴えます。そして今、抱樸では「家族機能の社会化」に挑戦し始めました。抱樸と地域で何気ない日常を支える。赤の他人が葬儀を出し合う社会を目指し動き出しています。

人と人、人と社会とがつながり、一人ひとりがいきがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことのできる、包摂的なコミュニティ、地域や社会を創ることは容易なことではありません。地域には異質なものを排除しようとする冷たい側面があるからです。しかし私たちは、そして地域は、地域共生社会の実現に向けて、「断らない」「逃げない」「寄り添い続ける」ことをあきらめたいけません。私たちが、そして地域が社会的排除や孤立に向き合い、つながり続けるために、難しくとも、これまで知らなかった、あるいは知ろうとしなかった人たちと、出会い、知り合うことから始めてみてはいかがでしょうか。

### アンケートの結果 参加者概数：719名（オンライン：705名、会場：14名） 回答者数：233名



## 企業OBに助け合いによる生活支援活動への参加をうながすにはどうすればよいか

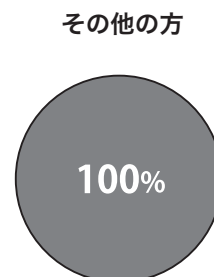
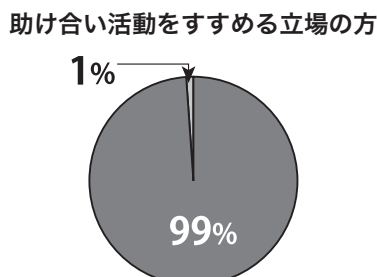
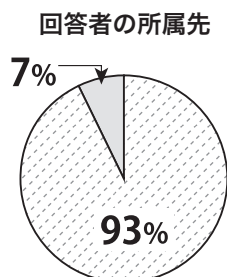
### 提言

2022年東京サミットに向け、わが町の年間定年退職者の3割を生活支援・地域活動の担い手に迎えよう。そのため、マッチング機関では、まずは体験することを基本に、研修や実習に磨きをかけ、地域団体では参加しやすいメニューや受入れ体制に工夫を凝らし、協働して仕組みを構築しよう。  
まずは、やってみなはれ！

### 登壇者

|          |         |                                      |
|----------|---------|--------------------------------------|
| 【進行役】    | 中村 順子氏  | (認定特非) コミュニティ・サポートセンター神戸理事長          |
| 【アドバイザー】 | 奥山 俊一氏  | (認定特非) プラチナ・ギルドの会理事長                 |
|          | 井上 佳奈氏  | 大阪市平野区第1層SC                          |
|          | 平田 裕章氏  | (社福) 京都市下京区社会福祉協議会地域支え合い活動創出コーディネーター |
|          | 牧野 一雄氏  | 「The男組」メンバー                          |
|          | 和多 幸司朗氏 | (公社) 門真市シルバー人材センター常務理事兼事務局長          |

アンケートの結果 参加者概数：246名（オンライン：240名、会場：6名） 回答者数：87名



### 【コロナ禍を後押しに】

企業OB / OGを生活支援活動の担い手に誘導する難しさは長年のテーマのように見えます。しかし、全世界の住民すべてを総なめにしているコロナ禍は、否応なく生活や働き方そして社会の有様まで含めたスタイルの見直しを余儀なくしています。家庭や地域での滞留時間が増え、誰もが生きていく基本である医衣食住に向き合う時間が長くなりました。すべからくこの間に意識したことは、何事にも個人生活の安心安全は、依って立つ地域の人同士がシッカリつながり、生存のための資源が身近になれば個人生活も保障されない現実です。日々のゴミ出しやちょっとした声掛け、自分が他者のためにできる行為が不安を和らげ、関係づくりの糸口になることを経験しました。これこそ生活支援の第1歩であり、ここに企業OB / OGが生活・地域活動に参加できる運氣があります。

### 【マッチング機関の柔軟性が一つのカギ】

企業OB / OGの生活・地域活動へのアプローチは、いずれかのマッチング機関を経て現場に届きます。分科会で報告されたシルバー人材センター、社会福祉協議会、協議体（SC）、NPO等のマッチング機能をもつ中間支援団体の柔軟性が、大きく影響していることがわかります。門真市では、シルバー人材センターがSCを兼務し、サロン・福祉輸送・野菜作り・生活支援・就業支援まで間口の幅を広げることで会員は増加の一途です。大阪市平野区ではSCが、居場所づくりで男性の参加を促すため手打ちうどん講座を開設、人気を得て修了生が

「The 男組」を結成、更に登下校の見守り・イベント手強い等々地域活動の幅を広げています。京都市下京区では、「下京男塾」でのコーヒーボランティアがヒット、いきがい仲間づくりにつながっています。プラチナ・ギルドの会では、企業セクターと非営利セクターを自由に行き来する越境入学のすすめや優れた事例の表彰制度など全国視野で発掘に努めています。この春に制定された70歳就業法なども活用次第で越境を加速し、生活・地域活動に目を向ける機会になります。現実に沿った柔軟な仕組みが決め手のようです。

### 【一気通貫のプロセスに磨きかける】

事例報告からも明らかのように、企業OB / OGが現場に到達するまでのプロセスは、サロン等の学びの場を設定する→グループで地域活動に取り組めるような試行→活動体験の機会を積む→生活支援できるようバックアップする→定期的な振り返りの場を設定する。このシンプルなサイクルを繰り返すことで参加層が少しずつ厚くなることを再確認しました。The 男組の名称が全国に急拡大したことは、強いニーズの裏返しでもあります。

大阪サミットから2年、コロナ禍の教訓を活かし、ニーズを受け止める柔軟な体制、食を真ん中においた活動で生活・地域活動に膨らみをつくる、制度に乗らない高齢者のゴミ出し等取っ掛かり易い活動メニューの仕組化、ボランティアポイントの導入で新しいメンバーを獲得する工夫等々、中間支援と現場が共通の目標をもち、プロセスが一気通貫していれば、企業OB / OGの参画は可能性に満ちていることが実証できました。

### ■ 寄せられた声から

- 実際に生活支援活動に参加している企業OBの方の声を聞くことができた。「活動に参加したことで人見知り緩和された」という発言が印象的だった。定年年齢になっても、少しの行動の変化で自分の考え方が大きく変わることに繋がるのが面白いと思った。
- 進行役の中村さんから、住民からのニーズを掴むために会話の中で「ぼろっとこぼれるつぶやき」をしっかりと拾うという趣旨の発言がありました。これは私が個人的にも大切にしていることでもあったので、間違っていなかったとほっとしました。会議前後の緊張がゆるんだ時間の話や会議の本筋から話が少し脱線した時などは色々な可能性が眠っていると感じます。
- 奥山さんの欧米社会での取り組みから見た日本企業の今後の動きについては、これまでの事業推進の中では得られなかった情報でした。また、組織人からの脱却での退職後の男性の特徴がとても参考になると感じました。牧野さんの退職後活動に参加されたきっかけも、社会参加していただくために必要なことを聞くことができて良かったです。対話を重ね、夢を応援することを大切にして活動を続けていきたいです。



## 勤労者の助け合い活動参加をどうながすか

### 提言

勤労者も企業も社会の一員として地域を支える活動に参加しなければ、日本の社会は持続しない。一方、企業・社会・勤労者が地域を支援する気運は高まり、人材は増えつつある。更に企業、勤労者と地域ニーズをコーディネートや中間支援する機関や団体も散在している。

今後は企業・勤労者と地域ニーズを効率よくコーディネートするために、中間支援者の機能・役割を整理し、相互の連携を行う仕組み・仕掛けが必要である。

### 登壇者

|          |        |  |
|----------|--------|--|
| 【進行役】    | 藤原 佳典氏 | (地独) 東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加と地域保健研究チーム研究部長 |
| 【アドバイザー】 | 本多 則恵氏 | 厚生労働省大臣官房審議官 (社会、援護、人道調査担当)              |
|          | 嵯峨 生馬氏 | (認定特非) サービスグラント代表理事                      |
|          | 佐藤 泰輔氏 | 横浜市高齢健康福祉部長                              |
|          | 高橋 陽子氏 | (公社) 日本フィランソロピー協会理事長                     |
|          | 中島 幹夫氏 | トヨタ自動車 (株) MS ボデー設計部アッパー機能制御室設計室グループ長    |
|          | 堀 久美子氏 | UBSグループ サステナビリティ・社会貢献 アジア太平洋地域統括         |

#### ■ 寄せられた声から

- 藤原先生の産官学と産が一番最初に来るが、地域からのメッセージをどれだけ届けられているかという言葉に考えさせられた。
- 本多さんがおっしゃったことであるが、勤務時間の枠の中で社会貢献活動ができる、そんな社会が築かれていけばよいと思いました。特に行政の行動は他の模範であることから、率先して取り組んでほしいです。その中で地域が抱える課題にも直に触れることができる副産物も得られやすくなると思います。
- 企業が定年前の人材を地域社会とつなぐことへの努力をしていかななくてはいけない。OB、OGにどのような道筋をつけるか等、地域活動をしていて本当に期待しています。
- 私は労組の役員ですが、「労働組合の組合員が会社も巻き込みながらどうすれば地域共生に寄与できるか」のヒントをもらえました。
- 勤労者が活動できるように中間支援する人、組織が大事。何を目的としているか、出口を明確にする。



## ■ 議事要旨 藤原 佳典氏

2019年の大阪サミットでは、「助け合い活動にプロボノとしてどう参加するか」というテーマのもと、現役勤労者のボランティア活動の事例について紹介頂いた。今回の神奈川サミットでは、さらに、議論を深め、以下の2つのテーマ：(1) 企業・事業所は様々な社会貢献活動の基礎として、助け合いによる生活支援活動への理解と参画をうながす社内風土・仕組みをどのように醸成していくか、(2) 地域はどのようにして現役勤労者に地域づくり・助け合い活動への参加をうながす仕組みをつくるか、について探求することを目的とした。

演者は、厚労省の本多則恵氏をアドバイザーに迎え、プロボノの実態と普及啓発の要件について嵯峨生馬氏、地域が勤労者のボランティア活動を受ける仕組みづくりについて行政の立場から横浜市の佐藤泰輔氏、企業の協力体制の実情について企業とボランティアのマッチングを推進する日本フィランソロピー協会の高橋陽子氏、企業で自ら積極的にボランティア活動を実践され社会貢献活動を社内で広げられているトヨタ自動車(株)の中島幹夫氏、人材育成の一環として社員研修でボランティアの現場体験を取り入れられたUBSグループの堀久美子氏から、各自の活動内容や知見を発表頂いた。

まず、(1)については、勤労者のボランティア活動への参画を促す際の、個人単位のアプローチとしては、人生100年時代の到来により、第2、第3の人生設計が問われるようになり、社会参加・貢献についての意識が高まっている。企業単位のアプローチとしては、近年、CSR (Corporate Social Responsibility)、SDGs (Sustainable Development Goals) や ESG (Environment・Social・Governance) が本格化していることは追い風であり、全国の87%の企業が何らか

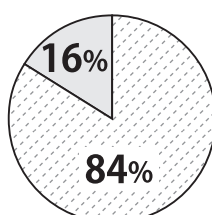
の社員のボランティアを支援しているとのデータもある。実際に、ボランティアを体験した社員の大半は視野やネットワークが広がり、本務にも還元できるとの感想が散見される。しかし、ボランティアについて関心・専門性が低い人の場合には、まずは、体験をと、業務時間内に業務としてボランティアを体験してもらう仕組みも重要との意見があった。また、企業にとっては、社員のボランティア活動というインプットから社内や社会へもたらずアウトプット・アウトカムに見える化する枠組みや指標が重要であり、それにより、企業組織として継続・循環的なボランティアシステムが構築される可能性がある。

一方、(2)については、プロボノ参加者の半数はボランティア活動未経験者であり幅広い職種・職能者である。こうした人材を地域のニーズにつなげるためには具体的には生活支援コーディネーターや社会福協議会の役割は大きい。ボランティアの志望者に比べて、行動者率が低い理由に、自分に何ができるかわからない、引き受けた際の責任が挙げられる。このような不安を払拭するために参画期間、エフォート、ゴールを明示することが重要である。

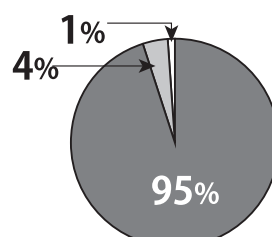
以上の議論を踏まえた本分科会の提言として、「勤労者も企業も社会の一員として地域を支える活動に参加しなければ、日本の社会は持続しない。一方、企業・社会・勤労者が地域を支援する気運は高まり、人材は増えつつある。更に企業、勤労者と地域ニーズをコーディネートや中間支援する機関や団体も散在している。今後は企業・勤労者と地域ニーズを効率よくコーディネートするために、中間支援者の機能・役割を整理し、相互の連携を行う仕組み・仕掛けが必要である。」を公表し、次回の東京サミットにつなげたい。

### アンケートの結果 参加者概数：284名(オンライン：270名、会場：14名) 回答者数：93名

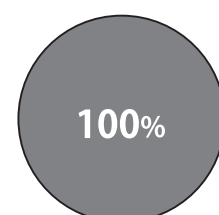
回答者の所属先



助け合い活動をすすめる立場の方



その他の方



## 介護離職を防ぐ地域の連携

(企画・協力：(特非) 高齢社会をよくする女性の会)

### 提言

行政、企業、地域社会、  
3本の矢で介護離職ゼロ作戦  
そうでないと日本経済の活力が失われます

### 登壇者

- 【進行役】 樋口 恵子氏 (特非) 高齢社会をよくする女性の会理事長  
【アドバイザー】 結城 康博氏 淑徳大学総合福祉学部教授  
塩入 徹弥氏 大成建設(株) 管理本部人事部専任部長  
壺内 令子氏 (株) ウェルネス香川代表取締役・主任ケアマネジャー  
石毛 鏡子氏 (特非) 高齢社会をよくする女性の会理事

#### ■ 寄せられた声から

- 樋口恵子さんの近未来は「ワーク・ライフ・ケアバランス社会」である。仕事、生活の他に、子育て、障がい者、要介護者のケアのことも考え、それらのバランスが取れていなければならない。政治は未来の設計図であるというコメントが印象的だった。
- 企業、ケアマネ、地域活動家のそれぞれからの今の問題点についての発言、結城先生のお話から現状の問題点がわかりました。介護者支援を浸透させるためには、国の制度を変え、そのスピード感を持っていかないと間に合わないと痛感しました。樋口先生がどんなにズタボロになっても人は人の役に立ちたいと仰ったのは心に響きました。
- 結城先生の政策を変えていかなければとの提案に深く共感いたします。なぜなら自分も若いころヤングケアラーであり、介護離職をした一人だからです。当事者しかわからない辛さや悲しさは繰り返してはいけなと思います。

## はじめに

コロナ禍の中での高齢者介護で、働く人たちの「介護離職」が増えているのではないかと危惧している。コロナ禍によって昼間の介護を支えたデイサービス等が中止になり、高齢者の能力低下も伝えられる。急激な少子化の進行により、今後は中年以降のベテラン社員の「持ち親率」は高まる一方だ。政府は「介護離職ゼロ作戦」を2015年経済政策に取り込んだ。私は、介護離職は（1）本人の後半生の生活を破壊し（2）研修費など企業に損害を与え（3）負担能力の高い層の所得税を取り逃がし（4）同じく社会保障財源の担い手を失う「大罪」だと思う。介護離職は、人生100年時代の日本経済、日本社会を支える基本政策として据え直す必要がある。

それは人々の生活に「介護」「ケア」が当たり前存在する社会だ。最も普遍的なケアを社会全体で支えるために、ワーク・ライフ・ケアバランス社会を提唱する。人生最初のケアは子育てであり、どのケアも地域が重要な供給源になる。

このために ①介護を隠さない ②居住地のサービスの情報を利用 ③職場からの情報と支え ④国の基本政策による推進力が重要なポイントになる。

## 発表・討論

### <アドバイザー> 結城康博氏

- ・介護休暇、介護休業の数値目標を公表、優良企業への優遇措置
- ・企業における「介護休暇・休業」の数値目標
- ・ケアラー支援の充実 家族介護者も支援の対象として制度・政策に位置付ける

### <登壇者> 塩入徹弥氏

圧倒的に男性の多い職場で、業界従業員の高齢化傾向もあり、できるだけ長く働いてもらうよう「お互いさま」意識で常に情報発信。建設業は工事を請け負ったさまざまな場所で、請負企業と共同作業をする。社員向けの介護セミナーを地元請負企業にも開放し、介護離職防止に関する情報を共有している。

・このような活動を企業に義務付ける必要がある

### <登壇者> 壺内令子氏

多くのケアマネは、介護離職を防ぐための家族支援はケアマネの役割と心得て、ケアマネの法定研修では家族支援に関する学習を設けている。

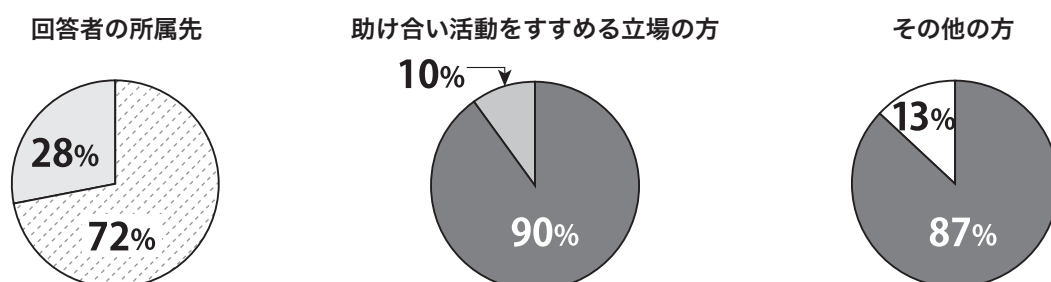
とくに行政に望むことは、24時間対応の地域密着型介護サービス、複合型サービスを増やすこと。気軽に相談でき情報を集められる相談窓口の設置。近年増加の男性介護者への配慮も必要。まずは頼りになるケアマネに。

### <登壇者> 石毛鏡子氏

離職の理由に、結婚、出産・育児、介護・看護を加えて個人的理由としている厚生労働省調査では、その個人的理由離職率は、男性が約9%、女性は約14%と、5ポイント近くの差が続いている。介護・看護は個人的理由だろうか。超高齢社会を迎えて「介護」が社会的権利として根付く必要がある。

「ワーカーズまちの縁側」の活動、高齢者の居場所のある町づくりが、就労者の介護離職を防ぐインフラの役割をしていた。認知症が始まった独り暮らし高齢者の見守り・買い物代行の手伝いなどを行っているが、離れて暮らす娘の介護離職防止に役立っていた個別事例を通して、地域の助け合い活動の重要性と、地域活動を広げる必要性を痛感した。

## アンケートの結果 参加者概数：134名（オンライン：126名、会場：8名） 回答者数：29名



## 海外では地域の助け合い活動で どれだけ高齢者の生活を支えているか

(企画・協力：(一財)長寿社会開発センター 国際長寿センター)

### 提 言

先進各国では近年、制度の大きな改変も含めて福祉国家型の支援から本人のウェルビーイングと社会活性化のために、高齢者自身の力や地域相互支援ネットワーク重視に大きくパラダイムシフトしている。こうした地域主体の転機を迎えているのは世界各国、日本も共通している。

世界共通のテーマとしてさらに進めていこう。

### 登壇者

|       |            |                             |
|-------|------------|-----------------------------|
| 【進行役】 | 大上 真一氏     | (一財)長寿社会開発センター 国際長寿センター日本参与 |
|       | 松岡 洋子氏     | 東京家政大学人文学部准教授               |
|       | 服部 真治氏     | 医療経済研究機構主席研究員               |
|       | 中島 民恵子氏    | 日本福祉大学福祉経営学部准教授             |
|       | シャロン・オリバー氏 | Waverton Hub 理事 (オーストラリア)   |

#### ■ 寄せられた声から

- 先進各国では「フォーマルなサービスはインフォーマルなサービスを補完するものでしかない」という位置付けであることが非常に印象に残った。各国少子高齢化により自己実現のための参加型社会への移行を始めており、日本も同様の動きであることが知れて良かった。
- 地域や高齢化社会の問題を介護組織だけ抱え込んでダメで、インフォーマルサービスを活用していくことが非常に重要。特にその中でもボランティアの活躍による地域づくりは必要であり、オランダのインフォーマルファーストモデルやオーストラリアのウェアバートン・ハブのような仕組みや団体づくりは日本には無い良い事例として大変印象に残りました。
- 海外では対等な関係、日本はお客様は神様ですという考え方。本人が何がしたいか、できるようになりたいかをしっかり話し合い、じゃあ何をしたいかと社会資源から考えることの必要性。

## 議事要旨 大上 真一氏

国際長寿センターは世界16ヶ国に姉妹センターを持つ国際組織です。私たちは、高齢者は社会を支えるために重要な役割を現に果たしていることを確認し、さらに高齢者がいきいきとした社会づくりに貢献していくことを目指しています。そして2012年から2019年まで海外の高齢者が地域の中で助け合い活動を行う姿や高齢者の自助・互助を重視した高齢者支援のしくみを調査してきました。

本分科会では、この国際比較調査のエッセンスを紹介します。

ヨーロッパの新しい健康概念では「社会的、身体的、情緒的な課題について適応しセルフマネジメントする能力がある状態」とされ、虚弱な状態であっても社会に参加して自律的に生活することが重要とされます。つまり、助け合い活動は自身の健康にも大いに貢献するということです。同時にこの考え方の変化は、高齢者支援において旧来の福祉国家型の「できないこと」に焦点を当てた「してあげる」支援から全人的な個人の幸福、つまりウェルビーイングの重視、介護におけるリハビリ前置と地域インフォーマル支援の充実を内容とするリエイブルメントの重視をもたらしています。

介護保険のある国はオランダとドイツですが、オランダでは2015年の社会支援法で介護保険とは別に地域でインフォーマルサービスを重視して課題を解決するしくみが導入されました。ドイツの介護保険はもともと家族介護が前提となっていて、中・重度を対象として一部の介護をカバーする部分保険です。そこでは地域での施策は介護保険とは別に地方自治体が決めています。

介護保険制度のない国も同様です。デンマークでは2015年の社会法典で「介護の前のリハビリ」が明確にされるとともに、ボランティア活動の活性化を自治体が進めています。イギリスでは2014年のケア法で自治体は地域住民のウェルビーイング向上のために、医療・ケアサービスを無条件に提供するのではなく、地域インフォーマル組織の活動と連動した「社会的処方」や「リエイブルメント」を重視する方向です。

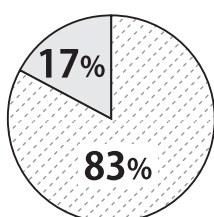
オーストラリアでは2015年にマイ・エイジド・ケアという高齢者対象の制度が導入されて、中・重度者と軽度者とは判定の仕組みから違っています。軽度者には全国統一アセスメントではなく地域アセスメントが行われて、リエイブルメントが重視されます。そして自主的な高齢者の互助活動が進められています。

これらの各国ではこの数年のうちに全国統一的な介護制度から地域の自主性・自立性、また地域インフォーマル活動を重視した施策に大きく転換していく趨勢となっています。そして、伝統的な「事業者・専門職によるサービス提供」重視から、それとともに「コミュニティが提供する互助・共助」との協働（コ・プロダクション）の方向に進んでいます。

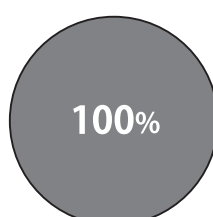
我が国も大きな転機にさしかかっています。その際に重要なことは、地域活動は弱者を支援するという意味を超えて、個人個人の健康と社会の活力のために必須であるという機運を地域の人々、立法・行政ともに協力して高め、地方自治体は責任をもってこれを支援することです。そしてさらに地域のコーディネーターの役割を明確にすることです。

### アンケートの結果 参加者概数：180名（オンライン：172名、会場：8名） 回答者数：58名

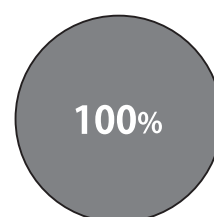
回答者の所属先



助け合い活動をすすめる立場の方



その他の方





## 広域連合で新総合事業・体制整備事業を行うのは適切か（Ⅰ）（Ⅱ）

### 提言

広域連合は、構成市町村における新地域支援事業をさらに推進するため、広域行政の強みを生かしながら、構成市町村の特性に応じた支援を進めるべきである

### 登壇者

|       |         |                                      |
|-------|---------|--------------------------------------|
| 【進行役】 | 岩名 礼介氏  | 三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）共生・社会政策部長、主席研究員 |
|       | 竹林 悟史氏  | 厚生労働省老健局総務課長                         |
|       | 井上 賢一郎氏 | 池田町社会福祉協議会事務局長（長野県 / 北アルプス広域連合）      |
|       | 森 大樹氏   | 田野町総務課（元 高知県 / 中芸広域連合）               |
|       | 岡本 慎哉氏  | 沖縄県介護保険広域連合 総務課企画財政係地域支援推進員          |

## ■ 議事要旨 岩名 礼介氏

広域連合は、事務の効率化や財政面での安定化の点で大きな役割を果たしてきた。一方、介護保険が地域包括ケアシステムの中核機能を期待されていく中で、保険者機能は、広域的・量的管理から地域資源間の関係調整なども含めた小地域・質的なマネジメントへその重心を移してきた。そうした中で新総合事業・体制整備事業（以下「地域づくり」）の展開における広域連合と構成市町村の役割を改めて問うのがこの分科会の狙いである。

### 【地域デザインにおける自由度・権限】

「地域づくり」が住民の主体性を重視し、地域の実情に応じて取り組まれるものである以上、その主導的役割が構成市町村にあることは本分科会でも異論がなかった。したがって、その戦略や活動も、構成市町村の裁量と自由度が最大限保障された上でデザインされることが重視される。一方で構成市町村側が取組の本質を十分に理解しないまま、介護保険財源による事業であることをもって、地域づくりを広域連合の業務と認識しているケースも少なくないとの指摘も見られた。また、構成市町村が担当する場合も、社協やＳＣに丸投げ状態となって行政としての支援戦略を欠いている場合も見られる。

つまり、広域連合下における地域づくりでは、構成市町村の自由度と権限の最大化に加え、構成市町村の強い当事者意識が不可欠であり、その前提で住民主体に伴走する姿勢と地域づくりに対する構成市町村の戦略が求められているといえる。

### 【財源】

地域支援事業の財源は、人口や日常生活圏域に基づき国が定めた標準額によって構成市町村に予算配分されて

いるのが一般的である。また、一般の保険者であれば包括的支援事業の範囲内で比較的柔軟に予算の使途を組み替えることや、地域の実情に応じて標準額を超えることも許容されているが、広域連合においては、他の構成市町村とのバランスから標準額を超える部分については構成市町村負担となる場合もみられる。こうした制約は、構成市町村の地域づくり支援の戦略において選択肢を狭めている側面もあると思われ、今後の改善が期待される。

### 【情報共有・助言・側面的支援】

全国の自治体にはＳＣが１名しか配置されず、多忙な地域包括支援センターや社協の狭間でＳＣが孤立するケースもみられる。地域づくりは明確な正解のない取組であるからこそ、日常的なＳＣ同士での意見交換や「壁打ち」となる対話が欠かせない。そうした意味で、広域連合は構成市町村にとって、伴走者としても対話相手としても最適の位置にあることがわかる。今回共有された事例にも、近隣市町村間のＳＣの中心でプラットフォームとなり、時に対話相手、伴走者として機能している枠組みが紹介された。こうした機能は、都道府県においても、保健所管轄単位での伴走的支援（実際、高知県は、保健所単位で県の企画推進監を配置し伴走支援を実施）といった形で実現可能である。

介護保険では平成29年度制度改正で都道府県による市町村支援が強化されたものの、都道府県内の市町村数が多く、距離が開き伴走型の支援が難しい場合も多い。本分科会は、広域連合を取り上げたが、こうした伴走支援の重要性は、広域行政としての都道府県の市町村支援のあり方を検討していく上でも、今後の取組の参考になるだろう。

※関係者による議論でしたので、アンケートは取りませんでした。

# 心身機能が低下しても、持てる能力を生かして 高齢者が社会参加する方法とは

(企画・協力：(一社)シニア社会学会)

## 提言

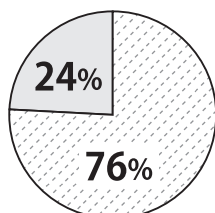
年を重ね心身機能が低下しても、  
少しの支えがあればできることはたくさんある。  
支えられながらも誰かを支えることで、生きがいをも  
って自立した暮らしを営むことは可能だ。  
支え・支えられることが循環して、  
「共生社会」が創られる。  
そんな豊かな地域コミュニティを  
みなのかを合わせて実現していきましょう！

## 登壇者

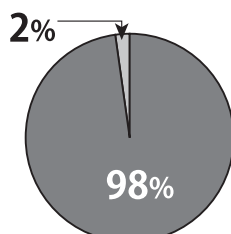
|          |         |                            |
|----------|---------|----------------------------|
| 【進行役】    | 澤岡 詩野氏  | (公財)ダイヤ高齢社会研究財団研究部主任研究員    |
| 【アドバイザー】 | 袖井 孝子氏  | (一社)シニア社会学会会長、お茶の水女子大学名誉教授 |
|          | 中林 美奈子氏 | 富山大学歩行圏コミュニティ研究会代表         |
|          | 前田 隆行氏  | DAYS BLG! 代表               |
|          | 椎根 溪氏   | ウェルケアヒルズ馬事公苑介護主任           |

アンケートの結果 参加者概数：431名（オンライン：412名、会場：19名） 回答者数：131名

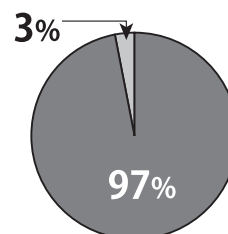
回答者の所属先



助け合い活動をすすめる立場の方



その他の方



## 議事要旨 澤岡 詩野氏

高齢になって心身機能が低下しても、適切なサポートがあれば、自立し社会に参加することは可能である。本分科会の狙いは、従来はもっぱらサービスの受け手ととらえられてきた心身機能が低下した高齢者が社会に参加し、時にはサービスの提供者となる事例のなかから、主体性の引き出し方や多様な参加の在り方をさぐることである。このことで、高齢当事者のウェルビーイングの向上だけではなく、豊かな地域社会の創造につながっていくことが期待される。

**中林氏：**歩行補助車を使って高齢者がまちなか歩きをすることによって、高齢者の体力が維持され、社会参加を促進するだけでなく、高齢者の目でまちを点検することによって、コミュニティのバリアフリー化が推進される。歩行補助車の制作・改良および普及には、研究者、企業、行政、高齢者たちなどとの連携が不可欠であった。

**椎根氏：**有料老人ホームの入居者が、地域のイベントや保育園児への読み聞かせをし、新しい役割を得ることが、高齢者の自立といきがいにつながるだけでなく、自己管理能力の向上にも役立った。

**前田氏：**町田市において運営するデイサービスにおいて、認知症高齢者が就労し、収入を得ている。一般にデイサービスでは、単純なゲームや手作業などお仕着せのプログラムを提供するのが普通だが、ここでは高齢者のしたいことを最優先させており、それが高齢者の満足感につながっている。

**アドバイザー：**少子高齢化と経済不況が進行する今日、高齢者の自立と社会参加を推奨することは、医療・介護費用の削減、社会の活性化および高齢者イメージの変容につながるだけでなく、高齢者自身の心身の健康維持、いきがい、自尊感情を生み出す。今後の課題は、本分科会で紹介された事例から共通項を導き出し、いかにして他の地域に普及展開させるかである。

**進行役：**できないことに対してたくさんの助けを得ながら、できることで他者のために役立ち、プロダクティブであり続けることが大切である。支え・支え合えることの循環によって「共生社会」が創られる。このためには、高齢当事者や支援に関わる人だけではなく、地域に暮らすひとりひとりの価値観を変革していくことが求められている。

### ■ 寄せられた声から

- ニーズとシーズのマッチング、施設で暮らしながらも自分の力、意思で暮らす、ハタラク×仲間がいる、過剰に管理しないセルフケアのきっかけづくり。
- 袖井先生のお話に「昔は高齢者は高齢者としての役目があった。しかしそれが経済成長期から薄れてしまっている」と話されたことについて、気力体力が衰える中で年寄りとして生きていく役割を、共生社会の実現に向けて取り組みたいと実感しました。
- 中林さんがおっしゃった「ゆるく、楽しく、時に真剣に取り組めるチームの雰囲気づくり」はできるようで難しいため、そのくらいの気持ちでできればいいなと思いました。
- 前田さんの「何らかの支援が必要であっても、持てる能力を活かすことで誰かの担い手になる」との言葉に心を打たれた。生き生きとした表情で仲間と働く姿に感動した。
- 椎根さんの「施設生活から社会生活へ。老人ホーム入居後の自分らしい生活」が心に残った。



## 都道府県は助け合いによる生活支援活動を広めるために何をすべきか

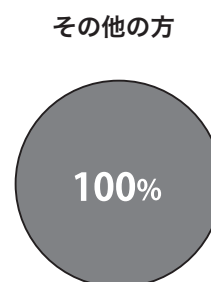
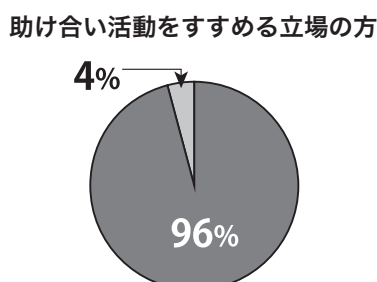
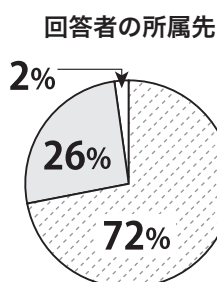
### 提言

生活支援コーディネーターが、主体的に学び合い、市区町村の枠を越えて情報共有できる環境づくり支援をさらに進め、併せて、共生に向けた多分野・多組織との連携を積極的に後押ししよう。

### 登壇者

|       |        |                         |
|-------|--------|-------------------------|
| 【進行役】 | 清水 肇子  | (公財) さわやか福祉財団理事長        |
|       | 照沼 貴弘氏 | 茨城県健康・地域ケア推進課           |
|       | 原田 祐太氏 | 埼玉県地域包括ケア課              |
|       | 山本 千恵氏 | 神奈川県高齢福祉課長              |
|       | 小柳 裕希氏 | 長崎県長寿社会課                |
|       | 貝長 誉之氏 | (社福) 太子町社会福祉協議会地域包括推進室長 |
|       | 石山 裕子氏 | 大川市健康課                  |

アンケートの結果 参加者概数：198名（オンライン：191名、会場：7名） 回答者数：39名





## ■ 議事要旨 清水 肇子

都道府県の支援の基本姿勢として、大阪サミットでは「伴走支援」が大切との提言がなされた。そのために、「市町村に積極的に出向き、異なる実情を把握する」「地域組織や助け合い支援活動団体等との連携」などの取り組みが重要であるとの視点が挙げられていた。

今回は、その具体的な方策を学び合い、実践のヒントを得ること、また、個々の市区町村の情報を横に広げ、連携するための「情報共有」「情報交換会」の重要性を再認識しながら、その取り組み方法を探った。それぞれ特長な取り組みを重点に発表してもらい、市町村側からも事例を基に効果や要望などを発言してもらった。

埼玉県 原田祐太氏：全市町村を対象に「地域包括ケア総合支援チーム派遣事業」を実施（令和2年度は延べ271回）。メンバーは、県職員、リハ職、県社協、移送ネットワーク、さわやか福祉財団の関係者で構成され、市町村毎に異なる個別課題に向き合い、意見交換を重ねながら支援している。アニメなどを活用した普及啓発ツールも積極的に県が作成して、HPで公開している。

長崎県 小柳裕希氏：離島である五島市での取り組みを例に、住民が助け合いのまちづくりをすすめていく支援プロセスを具体的に紹介。フォーラムを開催して機運を高め、県のアドバイザー派遣事業によりその参加者を対象に3回の勉強会の実施を支援。食事提供を行う地域食堂やジャンボタクシーでの買い物支援など具体的な生活支援活動が創出されている。

茨城県 照沼貴弘氏：コロナ禍により集まりが困難な中で、県内を6ブロックに分けてZoomによる研修会や情報交換会等と同じ内容で実施。コンパクトな開催とし、参加者同士がネット上で交流を図りながら、悩みや取り組み事例を共有した。また「茨城型地域包括ケアシステム」は、高齢者、障がい者、難病患者、子どもも対象と

しており、地域共生社会の実現につなげることを目指す。

神奈川県 山本千恵氏：各地で活躍が期待される老人クラブについて、県老人クラブ連合会と連携した「地域支援事業担い手養成研修」の事例を紹介。南足柄市では4地区のうち2地区で住民の助け合い組織「おたがいさまネット」が発足。生活の困り事や不安を解決する暮らしのサポーターとして生活支援が行われている。また、アドバイザー派遣による伴走支援の取り組みを強化中。

太子町社会福祉協議会 貝長誉之氏：大阪府の「本音で語ろう！情報交換会」は、SCが企画から参加するなど主体的なプログラムで好評を得ている。失敗例も含めて市町村を超えた情報や事例を共有でき、SC同士がつながる有効な機会となっている。担当者の異動が増えていることから基本の研修は引き続きしっかり実施してほしい。

大川市 石山裕子氏：県の協力を得て、地域医療介護総合確保基金を活用したボランティアポイント事業や、厚生労働省職員派遣支援事業を実施。トップセミナーで庁内連携体制構築の提案を受けて、庁内連携会議の開始につながった。県とのつながりで国の事業の情報を得て取り組むことができる。日頃から相談しやすい関係づくりをお願いしたい。

住民による助け合いの生活支援の広がりには、対象を高齢者に限らずに柔軟に取り組める仕組みや、多分野・多組織の連携の支援がますます重要となる。その点は各登壇者の事例からもうかがえた。SCが市町村の枠を越えて日頃から情報を共有できるようつながりづくりが必要であり、さらに地域包括ケアから地域共生へと広める意識を持てるようなリードが期待されている。そうした取り組みの展開については、東京サミットでしっかり検討したい。

### ■ 寄せられた声から

- 貝長氏等が企画実施した本音で語ろう会の活動を参考にできればと思いました。SCや市町村職員が孤立しないよう、ゆるいつながりを持てるような場の設定や本音ベースでの語り合いができる場を作っていくことができればと思いました。

## 住民から信頼される体制をどうつくるか

### 提 言

住民の信頼に基づく仕組みを「継続」させるためには、住民の声を聞いて仕組みを作ることが重要。地域内の多様な人々の主体性を支える行政や専門職のバックアップ体制を整えて、話し合いの場を大切に、公私協働で助け合いの地域を目指そう。

### 登壇者

|       |         |                   |
|-------|---------|-------------------|
| 【進行役】 | 菱沼 幹男氏  | 日本社会事業大学社会福祉学部准教授 |
|       | 松尾 好明氏  | つくばみらい市第1層SC      |
|       | 砂塚 一美氏  | 柏崎市第1層（2層兼務）SC    |
|       | 星野 琢万氏  | 蒲郡市長寿課            |
|       | 田丸 友三郎氏 | 奄美市第1層SC          |

#### ■ 寄せられた声から

- 菱沼先生のご発言で「地域の皆さんの負担を軽減するためにも、新しい仕組みづくりをしませんか？と地域の方々に話されている」というお話が印象に残りました。
- 「自分が支える地域は、自分を支えてくれる地域」であること。

## 議事要旨 菱沼 幹男氏

この分科会のテーマは大阪サミットからの継続であり、住民から信頼される体制をどう作り、継続していくことができるか、つくばみらい市第1層生活支援コーディネーターの松尾好明さん、柏崎市第1層（2層兼務）生活支援コーディネーターの砂塚一美さん、蒲郡市健康福祉部長寿課地域包括ケア推進室主査の星野琢万さん、奄美市第1層生活支援コーディネーターの田丸友三郎さんの実践報告から考えていった。

まず体制づくりとして、それぞれの地域では第2層協議体の圏域を地域包括支援センター圏域ではなく、これまでの地域活動の状況を踏まえてきめ細やかに設定していた。行政が一方向的に圏域設定をせずに住民の声を踏まえた第2層の圏域設定の重要性が各報告から指摘された。

協議体の役割については、協議をする場として位置づけている地域と、具体的な活動を行う組織になることを目指している地域があった。これは、各地域の状況によって異なるものであり、すでに地域内で多様な組織が活動していたり、あるいは活動を始めたいグループがあれば協議体として活動を行う必要はない。しかし、自治会など既存の組織だけでは活動が困難な場合には、別の仕組みが必要となり、協議体自体が活動を行うことが求められる場合がある。協議体の役割は地域の状況に即して

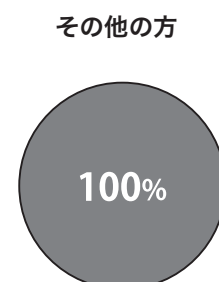
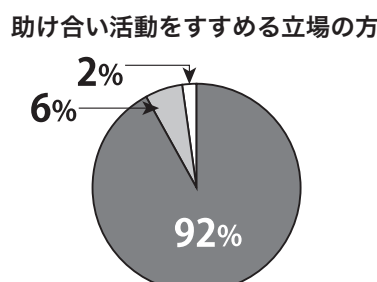
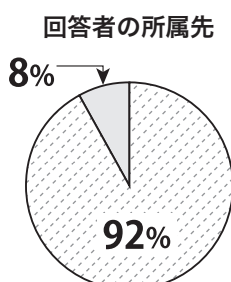
考えていく必要があることが確認された。

また、生活支援コーディネーターの関わりとして、住民のやらされ感をなくしていくためにも、丸投げせず、共に考え、時には共に汗を流すことが大切であり、積極的に地域に足を運んで住民と話し、住民のペースで取り組んでいけるよう「焦らず、急がず、押し付けず」という関わり方が、住民からの信頼を得ることにつながるという実践知が共有された。

さらに生活支援コーディネーターが地域へ関わる時に、一人ではなく複数で出かける工夫も各地域に共通していた。これは、生活支援コーディネーターの孤立を防ぐだけでなく、退職や異動があっても継続的な関わりができるようにするという点でも大切なことである。

コロナ禍で集まるのが難しくなっている中、協議体でLINEグループを作ったり、オンラインで報告会を開催する等、新しい取り組みも始まっていた。話し合いの場が継続するよう、住民同士が協力し合う実践には主体性が強く感じられ、それを支える行政や社会福祉協議会のバックアップも見られた。また、専門職と住民による連携会議を小地域で丁寧に行っている実践も報告された。住民だけでなく、地域内の多様な人々の関わりが大切であり、公私協働の重要性を感じる分科会となった。

### アンケートの結果 参加者概数：323名（オンライン：317名、会場：6名） 回答者数：91名



## 住民のやらされ感を払しょくするコツと手法は何か

### 提言

住民のやらされ感を払しょくするには、まず地域の状況を知り、助け合いの必要性を自分事として理解し、仲間と助け合うことにいきがいを感じるよう、住民の心を動かすための働きかけが必要と考えられる。

### 登壇者

|       |        |                        |
|-------|--------|------------------------|
| 【進行役】 | 目崎 智恵子 | (公財) さわやか福祉財団、高崎市第1層SC |
|       | 佐藤 良子氏 | 立川市大山団地自治会元会長 現相談役     |
|       | 野口 恵子氏 | 長瀬町第1層SC               |
|       | 高田 幸好氏 | 長瀬町第1層協議体委員長           |
|       | 島岡 繁希氏 | 大阪市東成区第1層SC            |
|       | 升井 豊氏  | きづくちゃん「たすけ愛」活動の会活動会員   |

#### ■ 寄せられた声から

- だから結局何をすればいいの?という疑問を持ちつつ踏み出せないでいる2年目SCです。地域の中に出る→会話の中から情報を得る→点→線→面へと広がるような小さな掘り起こし→つなぐ。まずは一歩と思った。
- 参加者に喜びや達成感を味わってもらうことで地域住民の心を動かすことが、やらされ感を払しょくするコツ。
- 佐藤さんの「なんでもいい、してもらった人をほめる」という発言は、やりがいを感じるための一番大切にしなければならない考え方だと感じた。
- 野口さんの「協議体構成メンバーについて、役員の充て職ではなく、やる気のある人に委託した」「住民や協議体メンバーの意思・個性を尊重する」が大変参考になった。
- 升井さんの「役割のある人間として歳をとりたい」という発言、活動事例に優しさを感じました。ほんのちょっとした優しさが自分の活力になることも考えさせられました。

## 議事要旨 目崎 智恵子

住民がやらされ感なく、自分ごととして助け合いに取り組むためには、どのようなコツや手法があるのか。本分科会では、自ら助け合いの必要性を理解し、主体的に取り組みを始めている3つの地域の住民の皆さんと、住民の気持ちを大切に伴走しているSCによる活動事例を通してやらされ感を払しょくするコツと手法を探って行った。

東京都立川市大山団地元自治会長で現在相談役の佐藤さんから、住民が困らないまちをつくるためのヒントをいただいた。自治会長として、いろいろな活動やたまり場で住民の声に耳を傾け、住民のニーズに寄り添い、行政にはできない部分を補うために、一人ひとりを大切に様々なネットワークをつくってきた。住民がやらされ感なく活動できるよう、一人ひとりの工夫やアイデアを活かし、この指とまれと賛同する仲間を増やし、できることから活動をつくってきた。住民が達成感を得るために褒めることも大切にしている。多世代が力を合わせてお互いに支え合うために、一人が一役担える自治会づくりを行っている。

活動の基盤は「市能工商」（市…住民主体の自治会、能…能力、技術者の人材バンク、工…工夫、アイデアで企画運営、商…コミュニティビジネスで有効活用）。

次に協議体の活動ではどうでしょうか。住民一人ひとりの能力を最大限に生かして、助け合いの仕組みづくりに取り組まれている長瀬町の協議体委員長高田さんとSCの野口さんは、住民への啓発活動で、わかりやすく面白く、わくわくしながら参加できる活動をつくり、つながることで新たな出会いを生んでいる。点と点を線で結び面として活動を広げている。そしてみなさんが持っている個性やスキルを活かし、知って学ぶ環境づくり、困

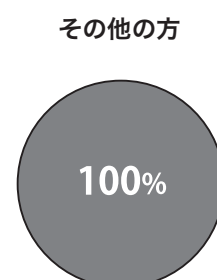
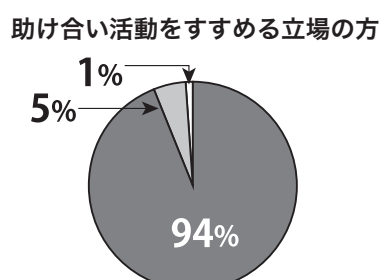
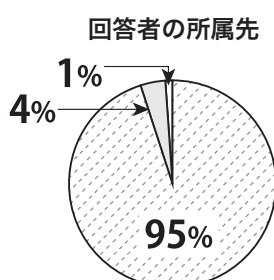
ったと言える関係づくりも行っている。協議体でやらされ感なく活動できるコツは、知恵とアイデアを出し合い楽しみながら活動すること。高田さんの今の心情は「役割のある人間として役に立ちたい」。この言葉に共感する住民もたくさんいると感じた。

もう一つ、住民相互の有償のボランティア活動きづちゃん「たすけ愛」活動の会の活動会員の升井さんとSCの島岡さんからも思いやヒントをいただいた。

地域住民が困った時に頼みやすい活動をつくり、継続させていくために、SCとして島岡さんが心がけていることは、住民の声や思いを聞くこと。そのためには、定期的に活動者の集いを持ち、活動者同士のコミュニケーションも大切にしている。1つの点から面へと活動を広げられたのは、実際に活動している人の声の人が心を動かしたから。定年退職後これからどうやって過ごそうか、困ったら誰に助けてもらおうかと思っていた時に出会った助け合い活動にいつの間にかのめりこんでいた升井さん。「思い立ったが吉日」。今ではありがたいの言葉に感謝し、相手を気にかけてながら活動を行っている。

自治会でも協議体でも助け合い活動でも、みんなで一緒に話し、アイデアを出し合い、そのアイデアが活きる場をつくることで楽しさを実感している。そして、地域には、地域の人財を活かす取り組みが必要。人は、誰かに感謝されることで、いきがいや楽しみを実感し、その温かい気持ちが言葉となり、周りの住民の心を動かしていくと感じられる分科会であった。住民のやらされ感を払しょくするためには、人と人とのつながりやお互いの思いを共感し合うこと。そして楽しみながらできる活動を増やしていくことが大切であるとまとめた。

### アンケートの結果 参加者概数：699名（オンライン：685名、会場：14名） 回答者数：245名





## 目指す地域像の意義と取り組み方

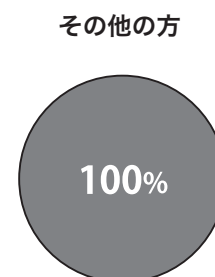
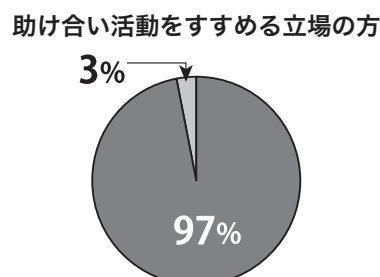
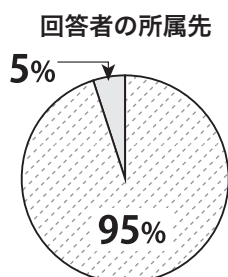
### 提言

住民の声を基に「目的に応じた地域像」をつくり、共有することで、ニーズに適切に応える活動を創っていきましょう！

### 登壇者

|       |        |                    |
|-------|--------|--------------------|
| 【進行役】 | 高橋 望   | (公財) さわやか福祉財団      |
|       | 岡村 美花氏 | 武蔵村山市南部地域包括支援センター長 |
|       | 斉藤 節子氏 | 南アルプス市第1層SC        |
|       | 小林 陽一氏 | 南アルプス市第2層SC        |
|       | 中川 史高氏 | うきは市第1層SC          |
|       | 平野 歌織氏 | 長野市第2層SC           |

アンケートの結果 参加者概数：493名（オンライン：482名、会場：11名） 回答者数：113名



「活動づくりを頑張っているのに住民があまり協力してくれない」

この原因は「目指す地域像」が住民に共感・共有されていないことにあるのではないだろうか。目指す地域像は住民主体の活動創出の基盤となるもので、ここが希薄になると「やらされ感」が生まれてくることにもなる。

本分科会は「助け合い活動には目指す地域像の共有が必要」と確認された大阪サミットからの継続テーマで、住民が共感する目指す地域像の策定と具体的な共有方法について議論した。

岡村美花氏（武蔵村山市）からは、活動創出への取り組みは目指す地域像のイメージ共有からスタートしており、現場視察バスツアーやフォーラム、地域懇談会などを実践、助け合い活動ビデオも活用していること。目指す地域像を丁寧に共有していくことで住民から「やろう！」と言ってくれ、サロンや生活支援活動が立ち上がっている事例が報告された。

斉藤節子氏（南アルプス市）からは、市の現状をありのままに伝え、住民と話し合っていたこと。最初は反発している人でも地域・人に対しては愛情を持っており、話を続ける中で協力者になってくれる例も報告された。現実のニーズが見えることで、目指す地域像が浮かび上がってくる様子が伝えられた。

南アルプス市は自治会単位での第3層協議体も設置されつつある。第2層協議体のニーズから生まれたことが特徴で、設置しない地区もある。第3層の支援も行う第2層SC・小林陽一氏からは、協議体毎に異なる目指す地域像があり、個別ニーズが見えると必要な活動が明確になり取り組みやすくなることが報告された。

中川史高氏（うきは市）からは、住民の「つぶやき」は目指す地域像の「種」であること。地域は変化していくため、目指す地域像は繰り返し設定・共有していく必要があること。目指す地域像を共有することは、企業との協働を進めるだけでなく、縦割り解消にも効果を発揮し、スクールバス活用の高齢者送迎支援等も出来てきていることが発表された。

長野市の大豆島地区では「地域福祉活動計画」策定をきっかけに、ワークショップ形式の住民福祉懇談会で住民ニーズを集めて目指す地域像をまとめている。第2層SC・平野歌織氏からは、目指す地域像を具体的な活動に移していくために再び懇談会を開催し共有、住民同士で「自分たちで出来ること」を話し合ったこと。ワークショップの継続実施によって、住民の共感が高まり活動が生まれやすくなったことが報告された。

実践者報告の共通項は「リアルなニーズを実感すると住民は動く」ということだ。目指す地域像を共有すると、困りごとを実感した住民が主体的に動くことが明らかになった。住民の生の声は、普段の何気ない会話からも拾えること、話し合いの場づくりが有効であることが示され、小さな範囲の方が具体的なニーズを把握しやすいこともわかった。

地域像共有には各種の周知方法が有効だが、特にワークショップは住民の考える機会となり、その後の活動に繋がりがやすいことも示された。目指す地域像は変化するため、継続的なワークショップ開催が効果的であり、活動継続のポイントになることも指摘されている。

提言は以上の協議からまとめられ、会場と画面の向こうの参加者に登壇者全員で手を振りながらエールを送り終会とした。

### ■ 寄せられた声から

- 地域像は常に変化していくものであると認識し、継続するための取り組みや見直しが必要。
- 「活動前のニーズ把握だけでなく、活動後もニーズ把握に努める。地域像は固定ではなく変わり続けるから」という言葉が印象的でした。
- 中川さんが協議体以外のつぶやきも拾っていくという話をされていて地域を作るうえで大切だと感じました。
- 南アルプス市の第1層、第2層SCの協議体立ち上げ事例を参考に、私の地域でも立ち上げに繋がられればと思います。
- それぞれの地区の実践例はとても参考になりました。最後は私も画面に向かって手を振りました。

## 大都市部における新しい地域支援事業の進め方

### 提 言

大都市部においては、戦略なくして助け合い活動の創出は無く、その戦略は状況によって変化させることを前提に、長期的なビジョンの下、臨機応変な関係者の組織体制、協力体制をつくって、新地域支援事業を推進していこう！

### 登壇者

|          |        |              |
|----------|--------|--------------|
| 【進行役】    | 長瀬 純治  | (公財)さわやか福祉財団 |
| 【アドバイザー】 | 和田 敏明氏 | ルーテル学院大学名誉教授 |
|          | 足立 勇也氏 | 宇都宮市高齢福祉課    |
|          | 小島 淳史氏 | さいたま市地域保健支援課 |
|          | 増子 美鈴氏 | 渋谷区高齢者福祉課    |
|          | 植田 育氏  | 渋谷区第1層SC     |

#### ■ 寄せられた声から

- 渋谷区と社協の方がすごく率直に悩みを話されていたこと。事業を進めたいという思いの強さを感じました。
- 子どもの時期から社会福祉に関わることで大人になっても福祉に携わる人が増えるという発言と、新たな多様な担い手を作る必要性があること。

## 議事要旨 長瀬 純治

本分科会は、「特に大都市部において地域により助け合い活動創出の可能性や手法に大きな差異がある場合に、助け合い創出の戦略をどう立てるか」のテーマを引継ぎ、「大都市部における新しい地域支援事業の進め方」と題して実施した。前回の提言は「大都市部では特に、助け合い活動に取り組めるところから取り組んでいこう。」としている。一見当たり前に思える内容だが、ここにはメッセージがある。事実、大都市部には様々な社会資源が存在する。しかし、その規模の大きさと多様性ゆえに、それらを把握し、さらに新たな活動を創出する仕組みを機能させることは難しい。つまり、大都市部で助け合い活動を広げる場合、地域に配慮された「戦略」が必要になるのだ。

今回は、地域支援事業の視点から、この戦略を立てる際の前提や考え方に加え、活動の実践につなげるための具体的な手法について議論を深めた。

昨年に引き続き、アドバイザーとしてルーテル学院大学名誉教授の和田敏明先生にご登壇いただいた。また、今回のパネリストは、東京都渋谷区、栃木県宇都宮市、埼玉県さいたま市の3自治体。それぞれ人口規模もさることながら、機能面においても重要なエリアで、年齢やジャンルなど多様性に富んだ既存の地域コミュニティや活動主体の存在など、都市部としての共通点が多い。一方、それぞれの戦略においては、当然のことながらその方針とともに、進捗状況や抱えている課題も異なる。

そこで前半は事例紹介として、その戦略の内容と実際の取り組みの様子を確認した。

まず、渋谷区では体制整備事業の機能化を図るべく、これまでの第2層圏域の構想を大きく変更した。伴い関係者間の共通理解に時間をかけ協議を重ねてきたが、それでもそれぞれの立場で考え方や感覚が異なるため、まだまだ足並みを揃える必要があるという。

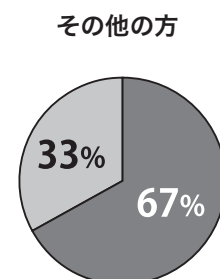
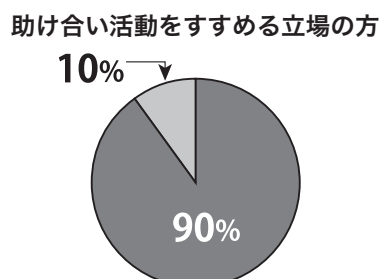
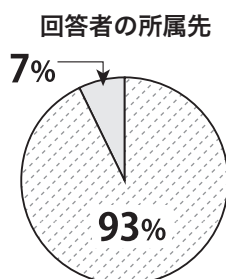
また宇都宮市では現在、他部署他課におけるコミュニケーションの場を意識的に設けるなど、関係組織間の連携体制の構築を進めている段階だが、普段知ることのできない情報が共有できるなど、徐々にメリットが生まれている。

一方、さいたま市では組織連携体制を早い段階から進めてきたため、すでに仕組みは構築されているが、この仕組みを形骸化させないために、住民と関係者の信頼関係の維持に取り組んでいる。

この事例に対する和田先生のご意見を参考に、後半は事例の特徴を整理し戦略の背景と考え方を探った。共通するのは、関係者間の連携体制の構築と機能化だ。縦割りの狭い視界では、住民による自由な助け合いを広げることにはできない。この点について和田先生は、改正された社会福祉法を例に、福祉に広い視野が求められる時代である点を指摘、また、コロナ禍で変化した現場の事例から、資源を活かすための柔軟な発想が求められていることについて説明いただいた。

大都市部であればこそ、柔軟な関係者間の連携が求められる時代。古い常識にとらわれず、関係者が連携を強化し、住民の助け合い創出に向け、バランスの取れた関係者のバックアップ体制を作ることが求められている。

### アンケートの結果 参加者概数：245名（オンライン：230名、会場：15名） 回答者数：44名



## 人口が少ない自治体における助け合いによる生活支援に関する課題と対応策は何か

### 提 言

「共有」から「共感」を生み、「共生」へと向かう。明るく楽しい未来を描きつつ、「地域」という運命共同体チームでスクラムを組もう。ヒト・モノ・カネ・情報を持ち寄れる場（プラットフォーム）を中心に、未来づくりが進んでいく。

### 登壇者

|       |        |           |
|-------|--------|-----------|
| 【進行役】 | 石井 義恭氏 | 白杵市高齢者支援課 |
|       | 白石 祐治氏 | 江府町長      |
|       | 生田 志保氏 | 江府町福祉保健課長 |
|       | 津澤 安彦氏 | 浦河町第1層S C |
|       | 平田 達哉氏 | 関川村第1層S C |
|       | 関崎 豊氏  | 麻績村住民課    |

#### ■ 寄せられた声から

- 小さな自治体だからこそ事業・取り組み・場・人などの柔軟な掛け合わせが可能になる。住民との共感を大切にできるということが登壇者の皆さんの実践から学ぶことができました。
- 江府町役場内の全ての職員にクレドを実施しており、活動の方向性を定めている取り組みに感銘を受けた。



## 議事要旨 石井 義恭氏

小規模自治体のメリットは多く、豊かな環境（自然、水、空気）、ゆるやかな時間、失われていないつながり等が色濃く残っている。一方で、その豊かさが当たり前であり、わがまちの素晴らしさとして意識されにくく、足りないものばかりが目についてしまう実情がある。人口減少等の厳しい環境的な変化が続く中でも、未来に夢が描けるようなまちづくりを進めていきたい。

小規模自治体ならではの体制構築（環境づくり）のメリットとして、より小さな単位での圏域設定が可能なことや、状況変化に応じて体制等の仕組みを変更しやすいことがあり、これまで以上にフレキシブルな発想や展開に努めていくことがメリットを活かすことになるだろう。デメリットとしては、住民からの行政への期待が強いことや、小規模でも行政の縦割りが存在すること、一人の職員が複数の役割を兼務することで自治体の責務をどうにかこなしているといった厳しい状況等があり、多くの小規模自治体に共通する悩みだろう。手段であるはずの事業の実施に追われてしまわないよう、本来の目的である「住民の暮らしを支える」ことを中心に据え、手段を目的化させない意識を強めながら、制度自体の弾力化についても声をあげていくべきだろう。

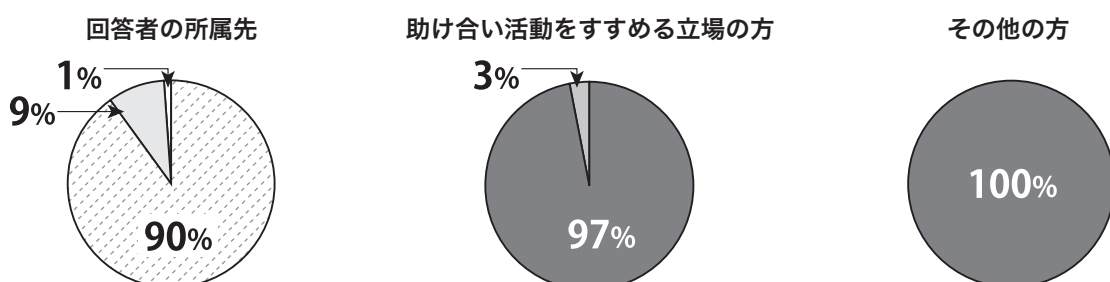
また、行政だけでは解決できない課題が多く、住民を含む地域との協働は必須といえる。コロナ禍も含め、地

域を取り巻く環境が大きく変わる中、住民・専門職・行政職といった立場や経験等を超えて、同じ方向を見据え、一つのチームとして機能するためには、「何を実現させたいか」という理念（目指す将来像）に加えて、「どのように考えて、動くべきか」を共有するためのクレド（志、行動基準）を一緒に考えていくことも有効ではないだろうか。ワークショップ等の手法を活用し、地域とともに作り上げるプロセスを重視しながら進めたい。

なお、これまでに関わりが少なかった分野にもつながりの輪を広げ、「福祉的な活動×楽しい活動」といったような異なる要素の掛け合わせによって、関係者の増加を図りたい。関係者が増えることにより、さらなるネットワークの広がりが期待でき、新たな気づきや自由度の高いアイデアも生まれやすくなる。こうしたネットワークこそが「地域の力」であり、新たな取組に着手せずとも、既存の協議体等に僧侶や神職といった地域の暮らしに密着した関係者を加えるといった、新たな発想での体制の見直し等も有効である。

つながることで共有を繰り返し、共感に基づいた行動や一体感が生まれ、時にクスッと微笑み合い、ワクワクやドキドキできる楽しみがある地域になっていくことが、わがまちの未来を支えていく。

### アンケートの結果 参加者概数：332名（オンライン：330名、会場：2名） 回答者数：80名



## 在宅での人生の最終章の過ごし方及び看取りのあり方 ～医療関係者の関わり方、親族のあるべき態度、 助け合い活動者の関わり方など～

### 提 言

自分らしく人生の最終章を過ごすためには、

- ・ 本人の意思決定支援
- ・ 家族を含めた地域コミュニティの  
支え合い活動

を今後もすすめるべきである。

とくに都市部においては、専門職と地域  
とのつながりが必要である。

### 登壇者

|       |        |                             |
|-------|--------|-----------------------------|
| 【進行役】 | 花戸 貴司氏 | 東近江市永源寺診療所所長                |
|       | 秋山 正子氏 | 暮らしの保健室長、(認定特非) マギーズ東京センター長 |
|       | 市原 美穂氏 | (一社) 全国ホームホスピス協会理事長         |
|       | 佐々木 淳氏 | (医) 悠翔会理事長・診療部長             |

#### ■ 寄せられた声から

- 入院に頼らず、自宅や地域で生活していくことが叶うよう「医療は生活を支える一部」という発言が印象に残りました。在宅生活を支える一部に医療があるのだと改めて感じました。
- 看取りに関しては家族間の歩調がうまくかみ合わないことが多かったのですが、本人主体ということを中心に考えていくことで工夫できるのではとヒントをもらいました。
- 在宅で終末期を過ごしたい方の希望を実現するために、専門職とボランティアと一緒にやりたいことをかなえるという取り組みがあることに驚きました。
- 健康寿命を延ばすことはもちろん大切だが、どんな人にも最期は来る。それをちゃんと意識することも大切との発言がありました。別々に考えがちですが一人の人の健康から終末期まではつながっていて、同時に考えないといけないとハッとさせられました。

## 議事要旨 花戸 貴司氏

前回の大阪サミットでは、自分らしく人生の最終章を過ごすためには、

- ・本人の意思決定
- ・家族を含めた地域コミュニティの支え合い活動

を今後もすすめるべきであると提言を行った。今回の神奈川サミットでは、非農村地域とくに都市部でも本人が希望すれば自分らしく人生の最終章を過ごすことができるのか、その可能性を探った。

佐々木淳医師からは、医師として訪問診療ならびに緊急時の往診体制をとり、多くの専門職で在宅療養者を支える現状報告をうけた。とくに在宅医療の現場では疾患中心ではなく生活中心で支えることを念頭に活動されていることを報告いただいた。体調悪化時に安易に入院治療を選択すると、今までの生活が途切れてしまい介護度も悪化することを具体例をあげて報告いただいた。また、救急要請をするのは医学的要因よりも相談者がいない独居高齢者など社会的要因が強い現状を報告いただいた。

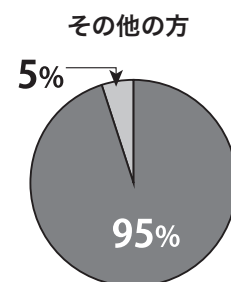
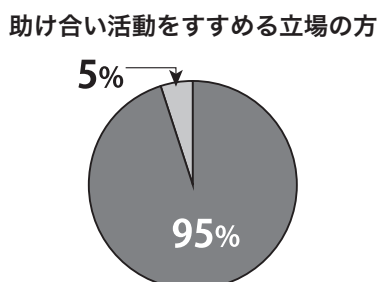
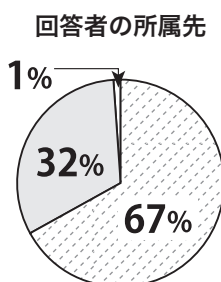
秋山正子さんからは、暮らしの保健室での相談支援活動の報告をうけた。「受けて側の意識が変わらなければ在宅はすすまない」という信念のもと、看取りの経験を地域の人たちと共有するなど地域での情報発信を続けてこられた。そのような活動の結果、看取りを経験した人がその次には看取りのサポート側に立つといった事例や、元気なうちから本人を含めた対話を重ねることにより安心して人生の最終章まで地域で生活できる事例を紹介いただいた。

市原美穂さんからは「ホームホスピス」での活動を報告いただいた。医療依存度が高い人、一人暮らし、看取りの経験のない家族、そのような人たちのために、家に帰れなければホームホスピスというもう一つの「家」に住み、在宅ホスピスケアチームを派遣する事例を紹介いただいた。そのような地域での看取りを経験することで、まちづくりや家族の再構築につながることを報告いただいた。

3人の方からの発表をうけ、ディスカッションを行った。自分らしく人生の最終章を過ごすためには、元気なうちから自分の人生の最終章をどのように過ごしたいか、本人との対話を繰り返すことが大切である。また、日常生活での困りごとができたとき、相談できる専門職やコミュニティのつながりが力を発揮する。元気なうちからそのようなつながりを持つことにより、人生の最終章においても、医療に全て任せるのではなく、必要な支援がなにかを適切に考えることができる。

パネリストの3人はそれぞれの地域で先進的な活動をされてこられた方々である。もちろん、自分たちの地域にもこのような活動があれば嬉しいだろう。しかし、ないものを欲しがると、自分達が地域でやってきたこと・やりたいことを継続することも大切である。地域で安心して暮らし続けるために、これからも地域コミュニティの支え合い活動を今後も続けるべきである。その結果として、都市部でも本人が希望すれば自分らしく人生の最終章を過ごすことができると感じた。

### アンケートの結果 参加者概数：248名（オンライン：233名、会場：15名） 回答者数：63名





# ポスター編

- 大阪サミットでは134枚のポスターが寄せられましたが、今回神奈川サミットでは139枚のポスターをご出展いただきました。ただし、コロナ禍における感染拡大防止の観点からポスター説明は残念ながら中止とせざるを得ませんでした。
- 参加者の皆さまには、前回同様、事前及び当日お1人5票までの持ち票で「いいね!」と印象に残るポスターに投票いただきました。その結果、1～20位までの作品を、本サミット最後の「全体発表会」で発表させていただきました。  
本編でも改めてご紹介いたします。なお、1～3位までは得票数を記載していますが、4位以降は省略しています。また、7位、9位、19位は得票数が同数になりました。
- ポスターの見方  
ご出展者名の前に記載している番号は、カテゴリー別の通し番号になっており、同番号及びご出展者名の枠の色はカテゴリー別に色分けしています。また、左右にもカテゴリーの内容をご紹介しています。  
P123でカテゴリーの説明をしていますので、ご参照ください。  
なお、それぞれのポスターの下には、寄せられた応援メッセージの一部をご紹介しています。
- 全139枚のポスターは当財団ホームページでご紹介しています。  
<https://www.sawayakazaidan.or.jp>





前回の大阪サミットでは体制整備から助け合い活動の創出に関するポスターが多く出展されましたが、今回の神奈川サミットでは紹介される助け合い活動は多彩になり、コロナ禍の中での助け合い活動を含めたポスターなどをご出展いただきました。

大阪サミット段階における助け合い活動の特徴が、神奈川サミット時にはどのように進展しているかについて、さわやか福祉財団では、次のように取りまとめました。



## ポスターで紹介された 住民活動の流れ

大阪サミット(2019)から 神奈川サミット(2021)へ

体制整備から  
助け合い創出へ

創出される助け合い  
活動は多彩に

生活支援コーディネーター・協議体が創り出す  
助け合い活動が増えてきた

助け合いのニーズを把握し、  
担い手をつくる勉強会なども多様な形が生まれている

一気に多彩な助け合い活動が創出されるようになった

居場所も形を広げ、  
そこから地域の助け合いへと発展するようになった

有償ボランティアがめざましく誕生している

地域共生の活動の芽も出始めている

コロナ禍でニーズ把握の住民集会の報告は減ったが、  
さまざまな点で助け合いの絆は保たれている

# 出展ポスター カテゴリー

活動内容に合わせて以下のカテゴリー順に掲載しています。

## カテゴリー A コロナ禍の中における 助け合い活動

- ①【対策を学習】活動者がみんなでコロナ対策を学習して、それぞれに合う対策をとってやる
- ②【やれる活動】コロナ禍でもやれる活動は、どんどんやる
- ③【小規模化】活動を小規模にしてやる
- ④【黙集】集まって黙ってものをつくる
- ⑤【広い場所】広い場所でやる
- ⑥【配る】集まる型から配る型に変える
- ⑦【自宅で作る】自宅で作る（それを配るなど）
- ⑧【オンライン】オンラインで集まる
- ⑨【情報紙など】メッセージボードや情報紙でつながる
- ⑩【対策の支援】コロナ対策を支援する

## カテゴリー B 体制整備に関するもの

- ①協議体の取り組み
- ②SC等の助け合い創出のプロセス

## カテゴリー C 住民のニーズ把握及び担い手の掘り起こしに関するもの

- ①住民の集まりでニーズを発掘、担い手を創出
- ②担い手の掘り起こし
- ③災害対応、居場所、体操教室から助け合いの担い手誕生

- ④訪問調査・アンケート調査
- ⑤講座で担い手養成
- ⑥中学生の担い手誕生

## カテゴリー D 助け合い活動の創出に関するもの

- ①絆・見守り
- ②多様な生活支援
- ③居場所
- ④有償ボランティア
- ⑤企業等の連携

## カテゴリー E 都道府県の支援

## カテゴリー F 地域共生の活動

- ①地域共生を資金面で支援
- ②地域共生を目指す
- ③誰もが共生
- ④商店もつながる
- ⑤農園もつながる

## その他 A～Fのカテゴリーにあてはまらないもの



「いいね！」

第1位

得票数  
227票

# 42 長泉町社会福祉協議会

## 地域福祉のタスキ ～地域のちょうどいいつながりづくり～

小さな町で、小学校圏域ごとに3つの第2層協議体が設置されました。構成員は手上げ方式で選出。地域の課題解決に向けて、全世代参加型の助け合い活動を目指しています。

体制整備に関するもの

①協議体の取り組み



**長泉町**

**最新ニュースです！**

こちら現場の静岡県駿東郡長泉町です。人口4万3千人の小さな町部で熱意のある住民により活発な第2層協議体が同時に3つ設置されました。第1層生活支援コーディネーターから紹介します。



**NEWS 地域福祉のタスキ ～全世代参加型の地域づくりの実現へ～**



**北小圏域 会長**

地域の支え合いのひろめ方、情報発信の方法や地域困りごと実態把握について検討しています。



**やまびこ**





感染症対策を行いサロンみなみを開催しました。誰でも気軽に参加できるラジオ体操は大盛況で毎回多くの方が参加しています。高齢者対象のコロナワクチンネット予約は協議体で計画し、若い世代も参画し全域で支援しました。



**長小圏域 会長**

話し相手がほしい、ゴミ出しが困難などちょっとした困りごとを住民同士で助け合う有償ボランティアの仕組みを検討しています。立ち上げ資金獲得に向けプレゼンテーションに挑戦！説明資料の作成は若い世代の協力を得て、見事獲得しました。



**南小圏域 会長**



**ながいすみ 支えあいの会**





**AYUMU**

**第2層協議体進捗状況共有ツール 生活支援体制整備事業新聞を 発行しています**



第2層協議体の進捗状況を共有します。

第1層協議体で 作成しました

**社会資源ガイドブック**



社会福祉法人長泉町社会福祉協議会  
静岡県駿東郡長泉町下土狩967番地の2  
☎055-988-3920 (担当：第1層SC渡邊)

ちょうどいいが いちばんいい Nagayama

子育て環境も整っていて若い世代も多い地域です。コロナ禍ですが、若い世代も含めた「ご近所付き合い」で、地域を元気にしていきましょう！



「いいね！」

第2位

得票数  
182票

5 長瀬町社会福祉協議会

A

コロナ禍における助け合い活動

②「やれる活動」コロナ禍でもやれる活動は、どんどんやる

# コロナの激流乗りこなせ!! Don't stop!! ささえ愛ながとろ (ささえ愛ながとろは協議体の愛称です)

世界中を襲ったコロナという未曾有の災害! こんな時だからこそ、人と人のつながりが大切だ! 「今、地域で出来ることは何か?」新しいつながりを模索して、私たちは、地域のささえ合いの輪を大きく広げていく!

**シトラス千羽鶴プロジェクト**  
みんなで折った  
人口6883羽の  
折りの鶴

**協議体の会議は  
グループLINEで!!**  
やっぴんべえ!  
できるじゃねえかい!  
会議も情報交換も  
スマホ活用

**青空サロン**  
やっぴり会いたい!  
正しく恐れて、楽しく集う!  
歩き方講習&講演会

**ふれあいサロン  
七夕まつり**  
コロナ終息!  
短冊に願いを込めて  
各地区で飾り付け

**かわら版がつなぐ  
地域の絆**  
紙面上での  
新しいつながり

**認知症サポーター養成講座  
動画を製作**  
ここから  
わたらの  
動画を  
みて  
くれない!!

**歳末防犯キャンペーン**  
コロナ禍の犯罪  
地域防犯声かけ運動

**迷演技? 協議体一座!!**  
心配だから、  
お家に連れて  
行ってあげよう

**お役立ちマップ作成**  
高齢者にやさしい  
サービスを一覧に!  
お役立ちの決定版!!

野口SC

長瀬町生活支援体制整備協議体

ささえ愛  
ながとろ

激流を力強く「乗りこなす」という発想が、とても前向きで、勇気づけられました。全国の協議体関係者・SCが、同じ気持ちで立ち向かえるようなポスターに感動しました。



いきがい  
助け合い



## 瓜破北たすけあい活動の会

高齢化率50%超えの瓜破北地域では生活支援コーディネーターや関係機関が協働し、令和元年10月に「瓜破北たすけあい活動の会」を発足しました。5年後、10年後もつながり支えあえる地域づくりをめざしています。

URIWARIKITA TASUKEAI KATUDOU NO KAI  
**瓜破北たすけあい活動の会**

1960年  
公営住宅のみの地域としてはじまる

2017年  
高層住宅として建替え完了する

高齢化率50%  
踊り場での立ち話もなくなり  
住民同士のつながりが希薄化  
70歳以上の独居世帯数は  
400/1200世帯に

どないかせなあかん!!

2018年  
会長の思いをうけ  
瓜破北地域  
平野区役所  
瓜破地域包括支援センター  
平野区まちづくりセンター  
生活支援コーディネーターが結束  
有償活動プロジェクトチーム  
(有償PT会議：協議体) 発足!!

2019年6月9日  
コーディネーション研修会

2018年12月~  
毎月の有償PT会議で話し合い

2019年8月  
住民の方への説明会

病院の付添い  
慣れはるから安心やわ

達人の技魅せたるで♪

パッキンの取替

2019年9月  
活動者養成講座の開催

男性陣が大活躍!!

これえんちゃう?

買物の付添い

家具の移動

2019年10月  
30分500円  
瓜破北たすけあい活動の会発足!!

さっそく10月1日から利用開始に

依頼者も参加!

活動者の集い  
情報交換しよう!

まだまだつづきまっせ

2021 NOW!!

瓜破北社会福祉協議会  
協力 大阪市平野区有償活動プロジェクトチーム(協議体)

関係諸団体の中にSCが入っていることがいいと思います。  
お一人お一人のお顔と1960年からの歩みが見やすくよくわかりました。



## 国東つながる暮らし

国東市では地域づくり団体主体の共通ホームページを、市民と社協、自治体等で共同制作しました。活動の様子、イベント周知、地域の暮らしぶりなど、Instagramで楽しく情報発信しています。コロナ禍でも今できることに挑戦します。

# 暮る国東

kunisaki life

海・山・川・歴史、そして繋がる人々の暮らし

しーちゃんも  
している  
情報発信

## 大分県国東市 地域づくり支え合い活動をしている会の共通ホームページ

**📍地域の人々**

各会のみなさんが、スマホを使いInstagramで情報発信をし、自分たちで作り上げていきます。

活動団体同士や災害時の情報交換にも役立つSNSを活用。また、遠方にご親族をはじめ、移住を考えている方などに国東の暮らしの様子をお伝えできるツールとなっています。

各会のみなさんがスマホ教室でInstagramの使い方・撮影の仕方など定期的に勉強会開催

**📅イベント・体験ツアーの情報**

市内、市外どなたでも参加可能なイベント、体験ツアーなどを各会が企画、告知するページ。

**📖国東に暮らすブログ**

主に移住者が国東市での生の暮らしを発信。移住に参考になる、データにはない情報の数々。

**🛒オンラインショップ**

今後、各会で作ったものなどを販売し、各会の自主財源を確保できるようにしていきます。

**📍マスコミ・視察**

**🔗リンク集**

国東つながる暮らし 🔍

運営団体：くにさき地域応援協議会“寄ろう会” 連絡先：国東市社協 福祉支援課 0978-64-7100 <https://yoroue.com>

このHPは市民から委嘱された“地域支援サポーター”の提案で、地域協議会と行政・社協等がつながり制作しました。そのつながりは、広がっています。

国東市の皆さまの等身大の暮らしぶりの中にあるつながりとその延長にある自然な支え合い活動に、あらためて感銘を受けております。引き続き参考にさせていただきたくよろしくお願いいたします。





## 「あったらいいな」をやってみた

地域ケア会議と協議体を一体的に開催する独自のカタチ。当事者・地域住民・分野を超えた専門職・企業・行政がみんな一緒に話し合い、考えたことをカタチにして創ってみた。

**Nishinasu Care Net**

地域共生社会  
オンライン×公民館

地域ケア会議 × 協議体

我が事

Frontier spirits

子ども食堂 開拓魂

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

医療的ケア児 官民協働

当事者 空き家問題

誰一人、取り残さない  
Leave no one behind.

ひきこもり 自殺予防対策

facebook ケアネット通信

交通問題

ヤングケアラー

あったらいいなを

あったらいいなと思うことは誰でもできます。それを実際にやってしまうのは熱い！協力と連携と信頼の賜物ですね！  
那須塩原市の市民と専門家と行政の思いの深さを感じます。



## 互近助（ごきんじょ）のつながりで「共生」のまちが見えてくる！

生活支援コーディネーターが地域で出会い、仕組みづくりに携わった身近で地道な支え合いが、地域共生社会に向けた大切な「支え合いのピース」です。増えれば増えるほど目指す未来は鮮やかになっていきます。



## 互近助（ごきんじょ）のつながりで 「共生のまち」が見えてくる！

このモザイク画は倉敷市の生活支援コーディネーターが毎年地域に向けて発行する居場所や支え合い活動の事例集に掲載した写真で作成しています。「みんなちがってみんないい」そんな活躍と助け合いを魅力たっぷりに発信し支え合いのピースを組み合わせながら、地域共生社会を目指します。

支え合いにあふれる  
事例集 6部作 は  
こちらから



1人ひとりの笑顔で地域が形作られているということが、一目で表現されたポスターに感動しました。



## 走れヒラノ！ ～待っている人がいる～

村内全戸を対象に自転車で訪問しニーズの把握や担い手の発掘を行っています。村内のあらゆる方たちと連携を取りながら地域の助け合いを広めています。とにかく待っていても始まらないので自分から行くことを大切にして村内を駆け回っています。

生活支援コーディネーター



COLLABORATION



2層コーディネーター



赤井川診療所



赤井川駐在所所長



赤井川消防署長



包括支援センター

# 走れヒラノ！

～待っている人がいる～









## OUTREACH

村内全戸を対象に自転車で訪問しニーズの把握や担い手の発掘を行っています。  
 2層コーディネーター、包括支援センター、診療所、消防署長、駐在所所長、  
 他の村内のあらゆる方たちと連携をとりながら地域の助け合いを広めています。  
 とにかく待っていても始まらないので自分から行くことを大切にして村内を駆け回っています。

赤井川村社会福祉協議会

私もSCですが村内全戸を回るというのはとてもすごいことだと思います！頑張ってください！

# だれもが気軽に参加できる地域づくり「声かけ大作戦！」

地域づくりは、まず、みんなが知り合いになること。みんなが知り合いになれば、地域の課題解決も簡単に。そして「もしも」の時の助け合いがスムーズに運ぶ。声かけでみんなが知り合いになる大作戦です。

声かけから気づき、  
そして伝え・分かち合う  
人をつなぎ、世代をつなぐ

こんにちは！  
コロナの  
ワクチンの  
注射打った？

声かけ

はじめました

みんながつながる、地域がつながる。

声かけ大作戦

「おはよう」「こんにちは」の  
あとにもう一言  
大切なのは  
一往復半の会話です

SDGs 目標11  
住み続けられるまちづくりを

これまでも、これからも  
みんなが知り合いになれる地域づくりを

南アルプス市地域支えあい協議体  
八田ふれあいの会

当たり前の日々の挨拶、声かけからなじみになって日々のつづきやきが気軽にできるようになりますね。これがなかなか地域を歩いていてもできません。一方的でも続ける事です。いつかつながると信じています。





# コロナになんか負けちゃいられん。ほうずら!!

高齢化率48%、こんな山あいの郷にもコロナ禍は押し寄せる。人と人の接触が制限され、ふれあいの場は激減。住み慣れた我が家で人生を楽しんでいた高齢者が元気で居続けるには？みんなで工夫して実践してきたことを紹介します。



【緊急事態宣言】R2.4.16全国に発出  
人との接触 最低7割、極力8割 削減

中野・みんなでアクション(高齢者が多いけど自分達の工夫と行動で乗り切ろう!)

## コロナになんか負けちゃいられん。ほうずら!!

### ① みんなが主役の「かわら版」

中野トピックス

花だより

貴方の一言

思い出話

誰でも投稿OK

はじめまして『密川純平』です。おめでとうございます。令和2年11月8日、宮の前56歳の宮川眞平さん、志穂さん夫妻の長男として誕生しました。

祖母 さとみさんは切實、曾祖父 利夫さん、曾祖母 節子さんも目の中に入れても癒えない様子。この子の話になると目がキラキラします。私達も地域の宝として、健やかな成長をお祈りしています。

上田 貴義さん(74歳) 農3小路の者は知らんかもしらんが、特にはお前の様、貴様!

いつの間にか40号!

俺の昔話を読んで、「ほういうことがあつとうじゃんね。」ってみんな笑うさ。

読んだよコール、途切れず続く投稿 紙面でつながる地域の絆

### ② 青空の下、共同作業でリフレッシュ "みんなで棚田の景観づくり。密にならずに交流"



### ③ 完全防備で百歳体操



花の作業 一年通した楽しみがあつていいですね。かわら版のあなたの一言、思い出話に読んだよコールが…というところがいいなあと思いました。




## 中学生ゴミ出しボランティア


地域にお住まいの一人暮らし高齢でゴミ出しをしようとする方、病気でゴミ出しができない方、中学生が通学前にゴミ出しボランティアとして、お手伝いします。中学生には、高齢者やその周りの支援者から、地域で生きることについて、レクチャーしてもらい「ボランティア活動証明書」がだされ、お互いWinwinの関係を築いています。

# 中学生が活躍する地域づくり

## 中学生ゴミ出しボランティアを活用してください!!



僕たち、中学生が登校時に  
ゴミ出しのお手伝いを  
しています！



中学生が活動する姿は、地域の人たちに元気を与えてくれます。これからの地域づくりに中学生の力を借りましょう。

活動までの流れ

ゴミの集積所までゴミを持って行けない

社会福祉協議会に連絡

- ・中学生の登校時間に合わせて玄関先にゴミを出すことができる人
- ・地域のルールに合わせてゴミを分別することができる人

対象者近くの中学生にゴミ出しボランティアの依頼

対象者と打合せ

中学校と連携して、活動者の募集！

中学生にボランティア証明書を発行


ボランティア活動保険の加入負担

ヘルパーさんの対応可

もえるゴミ   もえないゴミ   資源ゴミ

ゴミ出しボランティア中学生や依頼者の方へのインタビューなどの動画をアップしました。どうぞご覧ください

<https://youtu.be/0-ii3wSYukQ>



地域の方々に元気を与える中学生のゴミ出しボランティア活動、活動中学生の情操教育にもなり、地域を支え合う“地域包括ケアシステム”にもなりますね！様々な個人・団体も良き刺激を受け助け合いの輪が広がるといいです！



## あったかいね、笑顔が生まれる“ぐるり”の関係

顔の見えるつながりから、喜びの声が生まれ、その声が活動の意欲や生きがいにつながっていきます。「あなたがいてくれて嬉しい」。その想いと笑顔が、協議体の活動を支えています。



長野県小布施町  
松村地区協議体(第2層)  
“ハッピーライフまっぼっくり”  
支え合いレポート

わたしが支える地域は、  
わたしを支える地域だから

コロナ禍で人の集まる行事が中止になる中、あちこちの“居場所の活動”もストップ。不安な気持ちも広がる一方で、松村地区では地域の皆さんの「コロナの中でも、何かできないかな?」「どうしたらできる?」の話し合いから、地区の自治会・公民館活動が主体となって、もちつき大会が行われました。大人と子どもが力を合わせて臼と杵でついたおもちは、あんこどきな粉に味付けされ、手紙とともに地区の全戸に配布。「元気でいた?」「ありがとう」「おいしかったよ」「お互い体に気をつけようね」…。おもちと一緒に、思いやりの気持ちがつながりました。

「コロナで居場所の活動が止まって、どうしようって心配したけれど、支え合いの気持ちは止まらなかった」(ハッピーライフまっぼっくり話し合いの場にて)

◆松村協議体“ハッピーライフまっぼっくり”では、令和元年度から地域の居場所を開催。しかし、顔の見えるつながりの芽が出てきた矢先のコロナ禍で、居場所の活動はすべてストップ。

◆そんな時、話し合いの場で出された「人が集まらなくても、支え合いの歩みは進めよう」の声から、活動する側・支えられる側の双方がにっこりできる“有償ボランティア活動”が始まりました。

おひとり暮らしで障がいをお持ちのAさん。普段は就労支援福祉施設に通い、お仕事に励まれています。

新型コロナウイルス感染症拡大前は、ハッピーライフまっぼっくりの居場所部の多世代食事や体操の集いに参加されていました。

Aさんは、12月からスタートしたハッピーライフまっぼっくりの有償ボランティアで、雪かきをお願いすることに。居場所の活動に誘ってくれたOさん達と、顔の見えるつながりができていたことがきっかけになりました。

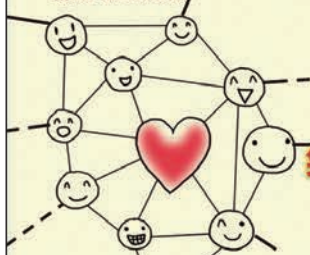
今は、電話や連絡ノートでやり取りをしています。ノートに、大きな字で「雪かきありがとうございます」と書くAさん。コロナ禍がもうちょっと落ち着いて、「居場所の活動が再開するのがとても楽しみ」と、嬉しそうに訪問ヘルパーに話してくださいます。



「顔見知りの人が  
手伝ってくれるから安心」

ハッピーライフまっぼっくり 有償ボランティア(R2年12月～)

|      |   |
|------|---|
| 対象者  | 原則 65 歳以上の方<br>障がい等があり、困難を抱えている方(年齢を問わない)   |
| 支援   | 雪かき…1回300円 (居場所でも使えるチケットを資源ごみ出し…1回100円 つくりました)  |
| 活動報告 | 依頼されたのは「ひとり暮らし高齢者」、「高齢者夫婦世帯」、「障害者手帳をお持ちの65歳以下の独居の方」。<br>雪かき6軒に対応中。<br>また、資源ごみのごみ出し以外にも、通常のごみ出しのニーズも見つかり、モデル事例として取り組んでいます。 |



わたしたちが目指すのは、  
笑顔が生まれる“ぐるり”の関係

顔の見えるつながりから、喜びの声が生まれ、その声が、活動の意欲や生きがいにつながっていきます

ピンチをチャンスに!

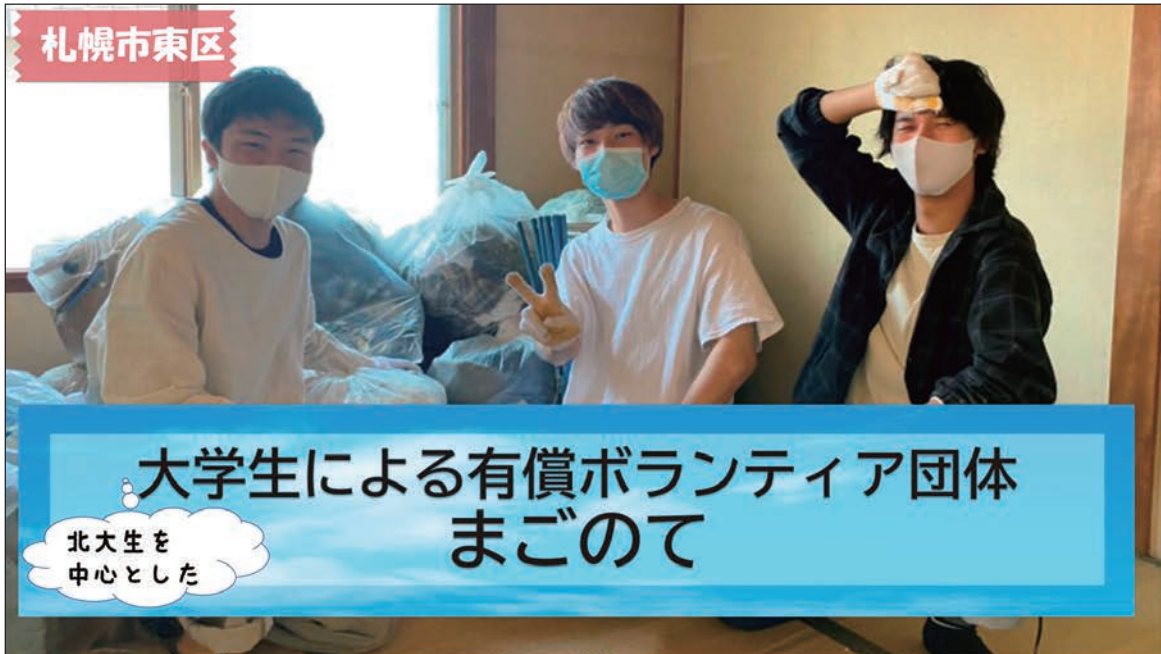
小布施町第1層生活支援コーディネーター  
小布施町社会福祉協議会 伊藤・馬場  
電話:026-242-6665

わたしが支える地域は、わたしを支える地域だから この素敵な言葉に魅かれて開いたら、コロナ禍でも立ち上げられる方法、継続ニーズがわかりやすく載っていてSCとして元気をいっぱいもらいました。



# 大学生による有償ボランティア団体「まごのて」立ち上げ支援・ニーズとのマッチング

コロナにより時間ができた大学生が、暮らしの困り事を抱える高齢者を支援したいと有償の生活支援ボランティア団体を立ち上げました。コーディネーターとしてそのサポートを行った(担い手育成)実践報告です。



### まごのて 団体名由来

- ①高齢者から見て、孫世代だから
- ②痒い所に手が届く支援をしたい

### 立ち上げ経緯

前団体代表が、身内(祖母)を見て大変そうだと感じたことから、困っている高齢者のために活動したい!!と思い立った。  
兵庫県のNPOの助言も受け、役員3名で東区社会福祉協議会へ来所。  
⇒R2年6月 立ち上げ支援を開始!

### ポイント

大学の授業もコロナで休み。学生たちは思いがけず時間ができ、そのことも追い風に。顔の広い役員が知り合いに声をかけ、まずは7名のメンバーを獲得、10名で活動開始!

何かできることはないかなあ

一緒に活動してくれない?

イイネ!

### メンバー顔合わせ&意見交換

はじめまして!

料金設定は? ルールを決めよう

感染症対策はしっかり!

社協と役員での毎月の打ち合わせ

### ボランティア講座等で基礎知識習得!

### 8月~ 依頼をうけ本格始動!

包括など専門機関へ団体を周知

さわやか福祉財団「助け合い基金」も申請! 大切にに使わせていただいています!

### 【概要】

|     |               |                        |
|-----|---------------|------------------------|
| 札幌市 | 人口 1,960,829人 | 65歳以上 544,123人 (27.7%) |
| 東区  | 人口 262,195人   | 65歳以上 69,192人 (26.4%)  |

令和3年4月現在 住民基本台帳人口より

～お問い合わせ～

札幌市東区社会福祉協議会 011-741-6440  
第2層生活支援コーディネーター 山内典子

自分たちで事前調査、調整やっています!

他にも 買い物代行、話し相手、電球交換なども!

定例会

学生さんたちの行動力すごいと思います。立ち上げのきっかけが自身の祖母の生活を見て思い立ったというエピソードも、胸が熱くなります。後輩たちがずっと受け継いでいってくれるといいですね。





## 毘沙門台学区社会福祉協議会の住民参加型活動

毘沙門台学区社会福祉協議会は、地域住民の生活を支える活動に注力していますがこの度、コロナワクチンの接種の予約で困っている方の予約代行および、接種会場に行けない方のために付添送迎サービスを開始しました。

### 毘沙門台学区社会福祉協議会の住民参加型活動

#### 地域住民向けコロナワクチン接種の支援

【予約が取れない】  
①PCが使えない  
②電話が繋がらない  
かかりつけ医がない  
足腰が不自由で接種を受けられない

全戸アンケート  
気がかりな人へ声掛け  
社協  
予約代行  
社協へ連絡  
ワクチン接種会場  
付添送迎サービス

| 町内会    | 世帯    | 人口    | 65歳以上人口 |
|--------|-------|-------|---------|
| 毘沙門台   | 1,330 | 3,134 | 1,144   |
| 第2毘沙門台 | 1,052 | 2,406 | 1,019   |
| 毘沙門台東  | 476   | 1,390 | 206     |
| 合計     | 2,858 | 6,930 | 2,369   |

地元新聞で紹介されました

---

#### 福祉活動

### 住民を支えるボランティア活動

月に1回は、SCや地域包括と密な情報交換!

有償ボランティア

多種多様な体験教室  
コロナ禍での運動促進DVD  
独り暮らしの方へモーニング  
網戸張  
庭木の剪定  
付添送迎サービス

---

#### 総合学習

### 次代を担う子ども達を支援

ボランティア活動

小学生へ門松づくり伝承  
小学生へ防災教育  
小学生へ防災教育 空から見た危険地域説明  
小学生へ毘沙門台の歴史を説明  
交通安全子供見守り隊  
小学生へ田植えを指導  
高校生と防災訓練  
防災・コミュニティ広場が地元新聞で紹介されました

子ども達と高齢者の両方の支援が行われていることは、その地域にとって優しさをもたらすと思います。



### 昭和男の体操教室

「定年後の男性の居場所がない…」皆様の地域にもよくある悩みでは？ 天王寺区では、男性のセカンドライフを考える会の発案の元、定年後の男性が輝ける場が作られました！ 渋い男の活躍をぜひご一読ください！

# 男新聞

2021年  
9月1日〜2日  
天気…☀️🌧️  
気温…30度

問い合わせ先  
大阪市天王寺区社会福祉協議会  
大阪市天王寺区六万町5-26  
☎06-6774-3377

## 今、天王寺区の定年後の男性が熱い！

# 昭和男の体操教室



↑体操教室の企画提案をする松本さん

「定年後の男性が活躍する場を作りたい」そんな声にこたえ、令和元年12月に、定年を迎えた男性ばかりで行う体操教室が始まった。現在の参加者は15名ほど。毎月第一・三火曜に、理学療法士の先生を迎え、本格的なストレッチ体操を実施している。また、体操後には交流の機会を持つために、「お題を決めたトークタイム等を行っている。「男性同士だからこそこ話せる」ということもあり、今後はメンバーで思い出話を共有しながら、「自分史」の作成も行っていく予定である。定年後もまだまだ輝く天王寺区の男たちから目が離せない！

## コロナ禍でのまちなあるき

新型コロナの影響により、体操教室に使っていた会場が使えなくなってしまう結果、今年6月にまちなあるきを開催することを決めた。「天王寺区の歴史や魅力を再発見できるように」と、教室のメンバーの一人がまちなあるきルートを考案した。いざまちなあるきをしてみると、普段から体操教室で鍛えている分、階段や坂を上る足取りも軽い。参加者の一人は「体操教室に通ったおかげでこんなに歩けるようになった」と嬉しそうに話してくれた。いつもの教室とはまた違った会話も生まれ、メンバーの仲がより深まる機会となった。今後の活動にもまちなあるきを取り入れたいという声もあり、継続していく予定だ。



↑理学療法士の文野先生



↑タオルを使った体操の最中。熱心に体操に取り組んでいる様子が見てわかる。

## オンライン 区民まつりで 動画作りました

令和2年、体操教室の紹介動画を作成し、オンライン開催となった区民まつりで披露した。QRコードから動画を見ることができ、ぜひ体操の雰囲気を感じていただきたい。



[https://www.youtube.com/watch?v=K1q6xj\\_8HQc](https://www.youtube.com/watch?v=K1q6xj_8HQc)

## セカンドライフを考える会

セカンドライフを考える会は、定年後の男性の居場所や活躍の場づくりに向けて、男性当事者の意見を聞くための会であり、体操教室の案もこの会から生まれた。

現在は体操教室のサークル化に向け活発に意見が交わされている。今後は、教室参加者以外にもアプローチするため、サークルの周知活動や体操以外の活動についても検討していく予定だ。

渋い男の活躍に惹かれました。地域のみなさまの健康に貢献される活動を今後も陰ながら応援します。



いきがい  
助け合い



## コロナ禍における人と人とのつながりづくり オンライン飲み会「おうち酒場」

私たちは「新型コロナウイルス」というこれまでにない課題に直面。最初の緊急事態宣言直後、「何もできない」ではなく「何ができるか」を考え、2020年5月より、いち早くオンラインによる集いの場を開始。

**新たな社会参加・つながりの手段  
~アフターコロナの世界を見据えて~  
2020年5月よりオンラインによる  
集いの場をスタート!**

奇数月 第3土曜日 18:30~20:00  
(偶数月は「おうちサロン」を昼間開催)

「オンライン」による集いの場は、コロナ禍に限らず、体力の低下などにより実際の集いの場に行くことが困難になった後も、人や社会とつながる手段となります。

また、家にこもりがちな若者や、乳幼児を抱えて思うように外出ができないママにも好評です。

高齢男性を中心に、大学生から80歳代まで多世代交流の場にもなっています。

**横浜市下瀬谷地域ケアプラザ 生活支援体制整備事業  
＜お問合せ＞第二層生活支援コーディネーター(担当:金子 恵理)**

コロナ禍で大切なコミュニケーションの場であった「飲み会」の自粛が余儀なくされる中で、多くの人と気軽に触れ合える場をオンラインで提供されている事が素晴らしい取り組みだと思います。

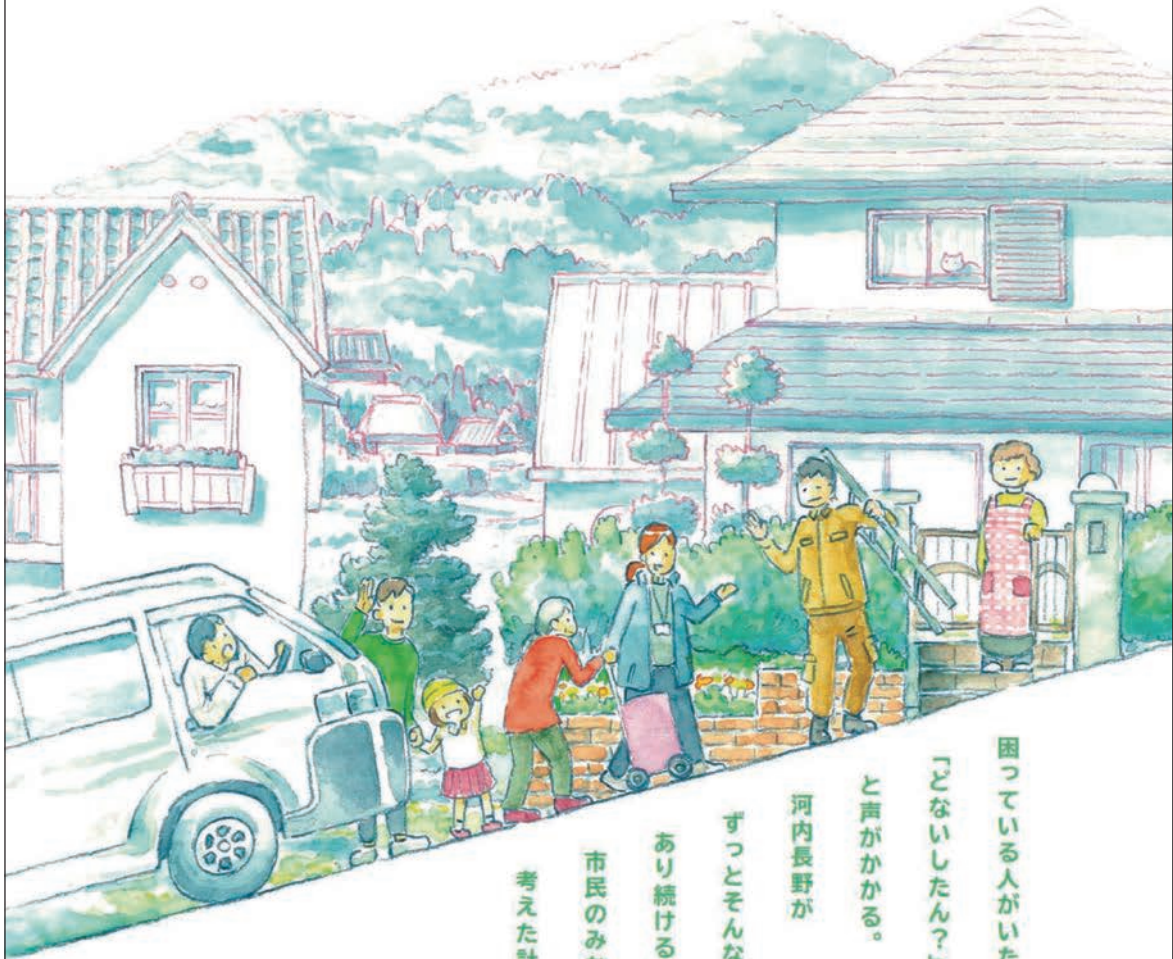


# 「ほっとかへん」～かわちながの つながり・支えあい推進プラン～

地域福祉計画・地域福祉活動計画「かわちながの つながり・支えあい推進プラン」の概要版の表紙です。フクシはあなたのそばにある。「福祉」とは、困っている人だけが受けるサービスではありません。困っている人を助ける人も見守る人も、みんなが安心して暮らせるようにする、あなたの毎日に寄り添うものなんです。

# ほっとかへん。

## かわちながの つながり・支えあい推進プラン



困っている人がいたら  
「どないしたん？」  
と声がかかる。  
河内長野が  
ずっとそんなまちで  
あり続けるように  
市民のみなさんと  
考えた計画です。

河内長野市  
河内長野市社会福祉協議会

「ほっとかへん。」すべての支援は、この言葉から始まると思いました。地域で暮らす誰もが「ほっとかへん。」という気持ちになるよう、SCとして支援の輪を広げていきたいと思いました。ありがとうございます。





# コロナ禍でも動きを止めない「地域福祉」

川越市ふじくら地区では、小地域福祉活動を市社会福祉協議会及び地域包括支援センターだいたいの支援のもと、コロナ禍でも伸び伸びと活動ができています。

### ふれあいサロン

A・Bグループに分けて3密を避け、何とか当初計画の半分開催しました。



検温・消毒 分散開催

できることは自分たちで

### ふれあい花広場

年間通して休むことなく、40名が交代で花の世話や小学校低学年の見守りを実施しています。



## 止めない「地域福祉」

## コロナ禍でも動きを

### たすけあいの会

ふれあいサロンから発展した助け合いは、介護保険で対応できない部分の小さな困りごとを解決する地域になくはない「たすけあいの会」となりました。徐々に活気を取り戻しています。

できる人ができる時にできることを



自分一人では到底不可能でも、地域の「チカラ」を借りれば多くのことが解決できることを実感しコロナと戦っています。

### ふれあい通信

「さりげない見守り」の啓蒙活動として始めたふれあい通信も56号まで発行しました。「今、できること」を中心に「新しい生活様式」に沿って、「とじこもり」を防止し、コロナ疲れを回避する情報の発信を続けています。





地域高齢者福祉事務局 大嶋照伸

今までは自由に移動したり集まったりすることの重要さを伝え実践してきました。しかし、コロナ禍で「移動や集い」が制限される中、どうしたら自粛生活を楽しく、心豊かにできるかを心がけてきました。その一年間の行動を紹介致します。

さげない見守り活動

52名のふれあいサロンメンバーが見守り員となり、サロン開催が少ない今「お元気ですか？気になること、心配事はないですか？」を合言葉に、ご近所の高齢者宅への軒先訪問を実施しています。

地域包括支援センターとの連携

自宅でもできる、日めくり介護予防の冊子が届きました。自宅でもサロン活動でも活用しています。

みんなに会えて嬉しい！





日めくりカレンダーでの体操がとても良いアイデアだと思います。コロナでもできることをされていることが素晴らしいと思います。



### ハイブリッドな支え合い in 板橋モデル

板橋区では、令和2年7月より協議体が再開し18地域18色の支え合い活動を展開中。度重なる緊急事態宣言もZoomやLINE、メーリングリスト、ホームページ、YouTubeなどを活用し、誰も取り残さない協議体を目指します。

**ハイブリッドな支え合い in 板橋モデル**

ZoomだけでなくLINEビデオ通話も活用  
不慣れながらもチャレンジ精神が大切!

「いつまでも板橋に住み続けたい」を  
支え合い会議18地域が支援

協議体でのZoom体験会の様子

第2層協議体発信 YouTubeチャンネル  
季節の折り紙動画 拡散中!

支え合い研修会  
会場参加、+ オンライン参加

緊急事態宣言中はZoom交流会を開催

板橋区支え合い会議（第2層協議体）生活支援コーディネーター  
板橋区／板橋区社会福祉協議会

オンラインを積極的に取り入れておられて素晴らしいと思います。





「いいね！」

第19位

86

神奈川県 福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課

# 認知症とともに生きる

認知症とともに生きる社会の実現に向け、16名の「かながわオレンジ大使」(認知症本人大使)が思いを直接伝え、その人らしい活動を発信します。

## 認知症とともに生きる

楽しむ × 伝える × 働く × 支える

### 「かながわオレンジ大使」

16名からのメッセージ

認知症について理解していただくため  
認知症の方ご本人が思いを伝え  
その人らしい活動を発信します

**神奈川県認知症の人と家族を支えるマーク**

近所の友達と野球チームを作りました  
認知症でも大丈夫と一人で頑張ってきたので  
**支援があればやっていた**ことを伝えたい  
(鎌倉市 青木さん)

福祉施設などで  
**ヨガ講師**のボランティアをしています  
(藤沢市 村野さん)

福祉施設などで  
**マンドリン演奏**のボランティアをしています  
認知症なんて関係ないことを伝えたい  
(藤沢市 望月さん)

認知症  
本人ミーティングに参加し  
**皆さんと活動したい**  
(横浜市 Cさん)

新たに**老人ホームの仕事を開始**  
まだまだ頭は回っています  
素晴らしい方と関わりながら  
やっていきたい  
(横浜市 根木さん)

近くの市町村の**認知症の方のガイド**や  
見守り・介助などの活動をしています  
かながわオレンジ大使となって  
引き続き活動していきたい  
(海老名市 鮎沢さん)

喫茶店を経営していたので  
色々な方と交流がありました  
**友達作り**は大切  
動けるうちは体を動かし  
色々な方とおしゃべりしたい  
(鎌倉市 藤川さん)

趣味の写真を通して  
認知症になっても  
楽しく生活できることを  
伝えたい  
(Aさん)

**認知症でも楽しめる**  
人生があるというテーマのもと  
オリジナル曲を中心としたライブ  
活動をしています  
この気持ちを  
多くの方に伝えたい  
(横須賀市 松浦さん)

診断された時から  
継続して工夫している  
ことを伝えたい  
**作品(コラージュ)**  
を多くの方に見て欲しい  
(横須賀市 伊藤さん)

本人ミーティングなどで  
自身の体験を語り  
悩みを共有・傾聴し、  
**ピアサポート活動**を  
やっています  
(横浜市 山上さん)

消防関係の仕事をしていたので  
社会貢献に関心があります  
**大好きな歌**を歌って  
楽しく暮らせることを  
伝えたい  
(鎌倉市 オーソレ・ミオさん(仮名))

左手が不自由になり  
ウクレレを開始し世界ギネスも  
取りました  
**認知症の既存概念を  
壊したい**という想いを  
活動を通して発信したい  
(三浦市 柳田さん)

認知症の初期の状態  
で診断がおりるので  
現在の生活から今後の  
生活を定期的に  
モニタリングしてもらい  
**正しい情報を発信**したい  
(川崎市 Dさん)

就労継続支援B型の  
作業所に通所しています  
認知症だともできないのではなく  
**一人の人間として  
社会参加・社会貢献**  
していることを広めたい  
(Bさん)

デイサービスで公園整備の  
活動を行いながら植物の葉の  
スケッチを始めました  
認知症カフェや  
**展示会で紹介**  
しています  
(鎌倉市 仲藤さん)

神奈川県認知症の人と家族を支える活動をしています。

**認知症カフェ(県内382カ所 令和元年度時点)**  
認知症の人や家族が、気軽に参加でき、楽しみながら情報交換や相談・交流ができる認知症カフェを様々な団体が開催しています。  
写真提供:公益社団法人認知症の人と家族の会 神奈川県支部

**認知症の人や支援者による音楽・スポーツ活動**  
認知症の人がやりたいことを実現できる場として、音楽・スポーツなどを楽しむ場が地域で広がっています。写真提供:認知症フレンドリー選手会

**世界アルツハイマーデーかながわ9.21**  
各地域で活動する支援団体がイベント実行委員会に参加し、認知症の人・支える人によるライブやトークセッション、活動報告など、認知症の正しい理解の普及啓発をしています。

**神奈川県の認知症施策**  
認知症とともに生きる社会の実現を目指し、様々な取り組みを進めています。

**リモート認知症カフェの応援**  
コロナ禍でも認知症の人やそのご家族などが安心して交流を継続できるよう、認知症カフェのリモート開催に必要なサポートを行っています。  
写真提供:まんならえがお

**若年性認知症の方の活躍を支援**  
働き盛りの年代で認知症となる特性に配慮しながら、若年性認知症支援コーディネーターによる就労継続や社会参加などの支援を行っています。

**コグニサイズで認知症未病改善**  
国立研究開発法人国立長寿医療研究センターが開発したコグニション(認知)とエクササイズ(運動)を同時に行う運動プログラム「コグニサイズ」を全県展開し、認知症未病改善を推進しています。

相談窓口や「かながわオレンジ大使」のご紹介など  
認知症に関する情報はこちらから >>

かながわ認知症ポータル

検索

ともに生きる社会  
かながわ憲章

16人のオレンジ大使の活躍、応援しています！たくさんのお大使が、たくさんの方で、本人発信してくれるのを楽しみにしています。



# まちイス「…掛けてください」プロジェクト

地域の見守りを話し合う中で「高齢者が縁石やちょっとした段差に座っていて危ないね」と話題になりました。それならと、安心して座れるイスを地域の男性の力で制作しました。どうぞ皆さん「…掛けてください」

水戸市社会福祉協議会

腰を掛けて、  
話し掛けて、  
気に掛けて…



## まちイス「…掛けてください」プロジェクト

まちイス「…掛けてください」プロジェクトは、安心して散歩が出来るように、手作りのベンチを地域に設置する活動です。ベンチづくりでは、地域のシニア男性が活躍しています!!

プロジェクトは、「そっとねっと(※)」から

高齢者が散歩の時に休めるイスがあるといいね

それならつくったらいいよ



近所のおじちゃん等に作ってもらおうか

※「そっとねっと」とは…水戸市の北部圏域の地域包括支援センターを中心に、民生委員や地域住民、福祉の専門職が集まって見守り活動をしています。

まちイス「…掛けてください」プロジェクト発足

目的

1. 地域の休憩スペースづくり
2. コミュニケーションのきっかけづくり
3. 地域参加のきっかけづくり

課題：シニア男性が参加しやすい活動が少ない

イスづくりを地域参加のきっかけに!!

地域の協力あってこそ…

イスの制作にあたっては、次のような協力がありました。

材料調達…間伐材の寄付

作業場所…地域のグループホームの敷地内

設置場所…地域の事業所

イスの制作…地域の皆さん



まちイス制作!!  
令和2年11月



まだまだできることがある

楽しかった。また参加したい!



まちイス「…掛けてください」プロジェクトは、男性の居場所として、イスづくりを行いました。参加者には元職人さんもいて、色々教わる場面もあり、年齢や立場も関係なく、皆が一つの仲間になりました。今後も、メンバーの力を頼りにイスづくりはもちろん、地域のつながり作りを意識した活動を展開して参ります。

社会福祉法人 水戸市社会福祉協議会  
茨城県水戸市赤塚1-1 水戸市福祉ボランティア会館ミオス2階  
☎029-309-5001

シニア男性の活躍する場の創出は、私達の地区でも課題です。男性が無理なく活躍できる場を上手に作られていて素晴らしいです!! ベンチ一つあれば居場所になるのも素晴らしいです。





## 出展ポスター目録

ポスター  
番号

### カテゴリー **A** コロナ禍の中における助け合い活動

#### ①【対策を学習】活動者がみんなでコロナ対策を学習して、それぞれに合う対策をとってやる

- 1 | 長野県上高井郡小布施町 **小布施町社会福祉協議会**  
コロナを正しく恐れて、笑顔と元気を取り戻そう！
- 2 | 三重県いなべ市 **いなべ市 特定非営利活動法人快生教学会**  
コロナが教えてくれた ～生きがい・やりがい・助け合い～
- 3 | 埼玉県入間市 **入間市藤沢地域包括支援センター**  
「コロナ禍の今だからこそ…やろうぜ」と思った！

#### ②【やれる活動】コロナ禍でもやれる活動は、どんどんやる

- 4 | 埼玉県川越市 **川越市社会福祉協議会**  
コロナ禍でも動きを止めない「地域福祉」
- 5 | 埼玉県秩父郡長瀬町 **長瀬町社会福祉協議会**  
コロナの激流乗りこなせ!! Don't stop!! ささえ愛ながとろ (ささえ愛ながとろは協議体の愛称です)
- 6 | 神奈川県横浜市港北区 **横浜市港北区 ふだん着 絆**  
住み開き「ふだん着 絆」
- 7 | 埼玉県入間郡三芳町 **三芳町社会福祉協議会**  
コロナ禍の不安・孤独を乗り切ろう！
- 8 | 東京都板橋区 **板橋区支え合い会議 (第2層協議体)**  
支えよう見守ろう G.G 世代
- 9 | 静岡県磐田市 **磐田市社会福祉協議会**  
コロナに負けるな我がまち磐田！住民参加型生活支援事業“せいかつ応援倶楽部”～磐田市型の地域共生社会の実現～の現在！
- 10 | 埼玉県入間市 **入間市西武地区地域包括支援センター**  
ささえあい西武「おげんきかい」だより 令和3年7月
- 11 | 石川県能美市 **能美市 下ノ江ささえあい隊**  
高齢化と家族の少人数化が生みだす問題に、住民パワーで取り組む！

#### ③【小規模化】活動を小規模にしてやる

- 12 | 秋田県大館市 **大館市社会福祉協議会**  
コロナ禍の今だからこそ助け合い活動を推進しています！
- 13 | 北海道釧路市 **釧路市東部北地域包括支援センター**  
コロナだから繋がろう！東部北地域支え合いのまちづくり連絡会

#### ④【黙集】集まって黙ってものをつくる

- 14 | 北海道上磯郡木古内町 **木古内町社会福祉協議会**  
黙集のススメ

#### ⑤【広い場所】広い場所でやる

- 15 | 山梨県南アルプス市 **南アルプス市 中野支えあい協議体**  
コロナになんか負けちゃいられん。ほうずら!!
- 16 | 埼玉県朝霞市 **朝霞市福祉部長寿はつらつ課**  
コロナ禍でも民間企業と協力！さがみ典礼の集い

## ⑥【配る】集まる型から配る型に変える

- 17 | 富山県氷見市 **氷見市 ひみキトキトこども食堂ネットワーク**  
コロナ禍におけるこども食堂の存在意義 ～ひみキトキトこども食堂ネットワークの挑戦～
- 18 | 東京都昭島市 **昭島市東部地域包括支援センター 竹口病院**  
コロナ禍に対応した「ウォークスルー方式」のふれあいの場
- 19 | 長野県長野市 **長野市鬼無里地区住民自治協議会**  
鬼無里サンタ隊 出動☆☆

## ⑦【自宅で作る】自宅で作る(それを配るなど)

- 20 | 神奈川県横浜市泉区 **横浜市泉区高齢・障害支援課**  
子どもたち 地域包括ケアに挑戦！ 和泉町をエノキで笑顔にしようプロジェクト
- 21 | 北海道赤平市 **赤平市社会福祉協議会**  
出来る事を、今やろう!!
- 22 | 東京都清瀬市 **清瀬市生活支援コーディネーター**  
kiyose あったかマスク☆プロジェクト
- 23 | 岐阜県各務原市 **各務原市社会福祉協議会**  
私にもできること ～マスクでつながる地域～
- 24 | 北海道千歳市 **千歳市社会福祉協議会**  
会えなくても、贈りあおうやさしさのエール
- 25 | 沖縄県豊見城市 **豊見城市社会福祉協議会**  
コロナだからできました
- 26 | 北海道石狩市 **石狩市社会福祉協議会**  
会えて嬉しい！やって楽しい！赤まる便り

## ⑧【オンライン】オンラインで集まる

- 27 | 北海道中川郡池田町 **池田町社会福祉協議会**  
オンラインの活用でコロナに立ち向かう池田町
- 28 | 神奈川県横浜市瀬谷区 **横浜市瀬谷区 下瀬谷地域ケアプラザ**  
コロナ禍における人と人とのつながりづくり オンライン飲み会「おうち酒場」
- 29 | 新潟県新潟市西蒲区 **新潟市西蒲区 地域の茶の間そら豆の家**  
グループLINE「ひとりぼっちじゃない」
- 30 | 埼玉県入間市 **入間市金子地区地域包括支援センター**  
オンライン茶話会のご案内
- 31 | 東京都板橋区 **板橋区支え合い会議 (第2層協議体)**  
ハイブリッドな支え合い in 板橋モデル
- 32 | 神奈川県三浦市 **三浦市社会福祉協議会**  
コロナ禍 オンラインサロンへの取り組み
- 33 | 大分県国東市 **国東市 くにさき地域応援協議会 寄ろう会**  
国東つながる暮らし

## ⑨【情報紙など】メッセージボードや情報紙でつながる

- 34 | 長崎県諫早市 **諫早市中央部地域包括支援センター**  
介護予防を目的に元気の木を作りました!!
- 35 | 大阪府藤井寺市 **藤井寺市地域包括支援センター**  
ナイス！つながり情報便でドキドキワクワクしませんか?!

- 36 | 群馬県高崎市 **高崎市長寿社会課**  
コロナ禍でもみんなでつながろう！～SC通信、ワークブック～
- 37 | 埼玉県川越市 **川越市社会福祉協議会**  
コミュニティサロンかすみ草は、誰もが気軽に立ち寄れる場所を目指しています
- 38 | 神奈川県横浜市瀬谷区 **横浜市瀬谷区 ニツ橋地域ケアプラザ**  
だれみなプロジェクト

#### ⑩【対策の支援】コロナ対策を支援する

- 39 | 広島県広島市安佐南区 **広島市安佐南区社会福祉協議会**  
毘沙門台学区社会福祉協議会の住民参加型活動
- 40 | 兵庫県神戸市灘区 **神戸市灘区社会福祉協議会**  
「活きたお金の使い道を!!今こそ基金取崩しによるコロナ対策支援を!!」

ポスター  
番号

### カテゴリ **B** 体制整備に関するもの

#### ① 協議体の取り組み

- 41 | 宮城県大崎市 **大崎市民生部社会福祉課**  
大崎市第1層協議体 産官民連携で地域を支え合う！～住み慣れた地域で楽しく豊かに暮らせる社会を実現～
- 42 | 静岡県駿東郡長泉町 **長泉町社会福祉協議会**  
地域福祉のタスキ ～地域のちょうどいいつながりづくり～
- 43 | 三重県いなべ市 **いなべ市社会福祉協議会**  
～支え合い・助け合いの地域活動を目指して～ 福祉委員会活動の設置・運営支援
- 44 | 京都府久世郡久御山町 **久御山町社会福祉協議会**  
協議体たてなおし 5年目のリスタート

#### ② SC等の助け合い創出のプロセス

- 45 | 愛知県みよし市 **みよし市福祉部長寿介護課**  
時間はかかってもみんなで作った「みちしるべ」
- 46 | 静岡県藤枝市 **藤枝市・藤枝市社会福祉協議会**  
F P J (藤枝プロジェクト) で動き続ける地域！
- 47 | 神奈川県横浜市都筑区 **横浜市都筑区生活支援コーディネーター連絡会**  
横浜市都筑区は生活支援ボランティアを応援！
- 48 | 奈良県天理市 **天理市 社会福祉法人大和清寿会**  
てんさぼ始めました！～天理市 支え合いの輪プロジェクト～
- 49 | 岩手県九戸郡軽米町 **軽米町 かるまい結っこの会**  
かるまい助け合いすごろく続編
- 50 | 神奈川県川崎市多摩区 **川崎市多摩区 「結」 ケアセンターいくた**  
川崎市における官民での互助・共助の取り組み
- 51 | 福岡県うきは市 **うきは市保健課**  
心と体の健康拠点！福富地区健康サークル「ほっこり」
- 52 | 神奈川県川崎市幸区 **川崎市幸区 特定非営利活動法人「楽」 ひつじ雲**  
高齢者の方などから「暮らしやすくなったね」と言ってもらえる地域づくりを目指して

① 住民の集まりでニーズを発掘、担い手を創出

- 53 | 東京都多摩市 **多摩市 一般社団法人多摩マイライフ包括支援協議会**  
多摩市まるっと協議体（第1層協議体）の活動、進行中
- 54 | 滋賀県蒲生郡日野町 **日野町社会福祉協議会**  
コロナに負けるな！日野町レジェンドパワー爆裂中！！
- 55 | 佐賀県嬉野市 **嬉野市社会福祉協議会**  
「地域一体となって助け合い！ごましお健康くらぶ」
- 56 | 香川県丸亀市 **丸亀市社会福祉協議会**  
住民が望むことを 助け合いの力で かたちにかえる 取り組み

② 担い手の掘り起こし

- 57 | 鹿児島県鹿屋市 **鹿屋市保健福祉部高齢福祉課**  
大人の学び場 ～地域づくり出前講座～
- 58 | 大阪府大阪市天王寺区 **天王寺区地域包括支援センター**  
この町に住み続けたい！って思わせたい
- 59 | 佐賀県小城市 **小城市高齢障がい支援課**  
支え、つなぎ、広げよう！「地域づくりのわ」

③ 災害対応、居場所、体操教室から助け合いの担い手誕生

- 60 | 埼玉県鶴ヶ島市 **鶴ヶ島市社会福祉協議会**  
広げよう心と心をつなげるネットワーク活動～ここつなネット～
- 61 | 鳥取県東伯郡琴浦町 **琴浦町協議体**  
居場所づくりから芽生える助け合い
- 62 | 大阪府大阪市天王寺区 **大阪市天王寺区社会福祉協議会**  
昭和男の体操教室

④ 訪問調査・アンケート調査

- 63 | 北海道余市郡赤井川村 **赤井川村社会福祉協議会**  
走れヒラノ！～待っている人がいる～
- 64 | 北海道斜里郡小清水町 **小清水町社会福祉協議会**  
どんだんやるぞー支え合い！「どんだんこしみず」
- 65 | 福岡県みやま市 **みやま市地域包括支援センター**  
住民が何に困っているのか？アンケートを取ってみました！！
- 66 | 福井県大野市 **大野市在宅介護支援センター大野和光園**  
やさしい小山ささえ愛隊の活動

⑤ 講座で担い手養成

- 67 | 大阪府八尾市 **八尾市社会福祉協議会**  
シニアの第一歩 ～新しい自分に出会う講座～
- 68 | 埼玉県入間市 **入間市健康推進部介護保険課**  
だれよりもボランティアをしている私たちが楽しいんです
- 69 | 岡山県岡山市 **公益財団法人岡山市ふれあい公社 岡山市ふれあい介護予防センター**  
ももサポで『いきがい』みつけた ～笑顔あふれるサポーター活動～



70 | 埼玉県志木市 **志木市社会福祉協議会**  
困りごとを抱えた人が「たすけて」と言える地域をめざして

71 | 大阪府大阪市港区 **大阪市港区社会福祉協議会**  
福祉課題について話し合うコアメンバー会議の取組み

## ⑥ 中学生の担い手誕生

72 | 埼玉県鶴ヶ島市 **鶴ヶ島市社会福祉協議会**  
中学生ゴミ出しボランティア

## ポスター番号 カテゴリー **D** 助け合い活動の創出に関するもの

### ① 絆・見守り

73 | 山梨県南アルプス市 **南アルプス市 八田ふれあいの会**  
だれもが気軽に参加できる地域づくり「声かけ大作戦！」

74 | 茨城県水戸市 **水戸市高齢福祉課**  
水戸市安心・安全見守り隊

75 | 長崎県諫早市 **諫早市中央部地域包括支援センター**  
原口町 「かたらんば原口」

76 | 静岡県伊豆の国市 **伊豆の国市保健福祉・こども・子育て相談センター**  
『笑顔の食材市』

### ② 多様な生活支援

77 | 三重県鈴鹿市 **鈴鹿市 夢ある稲生まちづくり協議会**  
生活支援隊 稲生助け愛ネット すごろく

78 | 新潟県柏崎市 **柏崎市 特定非営利活動法人地域活動サポートセンター柏崎**  
助け合いカルタで幸齢未来へGO！

79 | 群馬県高崎市 **高崎市長寿社会課**  
高崎市協議体から生まれた支え合い活動

80 | 広島県庄原市 **庄原市社会福祉協議会**  
全ての地域（協議体）でやりきる…できるところから解決していく

81 | 北海道札幌市清田区 **札幌市清田区社会福祉協議会**  
乙女心♡全開！！～支え合いの街 in 札幌～

82 | 佐賀県三養基郡みやき町 **みやき町社会福祉協議会**  
気軽集える場所から始めよう！ 協議体の助け合い活動

83 | 大阪府泉南郡岬町 **岬町社会福祉協議会**  
岬町協議体から派生した住民主体の取組み

84 | 石川県羽咋市 **羽咋市社会福祉協議会**  
やさしい羽咋市を目指して

85 | 佐賀県藤津郡太良町 **太良町社会福祉協議会**  
循環

86 | 神奈川県 **神奈川県福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課**  
認知症とともに生きる

87 | 茨城県つくばみらい市 **つくばみらい市社会福祉協議会**  
協議体と助け合い活動の創出 ～地域住民が大活躍～

88 | 静岡県三島市 **三島市健康推進部地域包括ケア推進課**  
三島市錦が丘地区 「買い物支援プロジェクト」

### ③ 居場所

- 89 | 岩手県九戸郡軽米町 **軽米町 かるまい結っこの会**  
おらほの居場所始めます！
- 90 | 東京都江東区 **江東区助け合い活動連絡会**  
多世代交流の里 すなまちよっちゃん家
- 91 | 長崎県南島原市 **南島原市社会福祉協議会**  
浜っ子くらぶ
- 92 | 長崎県諫早市 **諫早市中央部地域包括支援センター**  
本明町 平松神社 語らん場会
- 93 | 長崎県諫早市 **諫早市中央部地域包括支援センター**  
上野町 空き店舗を利用した集いの場
- 94 | 長崎県東彼杵郡波佐見町 **波佐見町長寿支援課**  
「波佐見は続くよどこまでも！★続編★」
- 95 | 東京都武蔵村山市 **武蔵村山市社会福祉協議会 武蔵村山市南部地域包括支援センター**  
駅はないけど、笑みがある 「お互いさま」 でつながる 武蔵村山
- 96 | 北海道二世郡八雲町 **八雲町 まちづくりカフェ椅子プロジェクトチーム**  
誰でも座れる椅子プロジェクト
- 97 | 茨城県水戸市 **水戸市社会福祉協議会**  
まちイス「…掛けてください」 プロジェクト
- 98 | 北海道虻田郡京極町 **男性の会・京極町社会福祉協議会**  
京極町男性の会「ベンチプロジェクト」
- 99 | 奈良県葛城市 **葛城市社会福祉協議会**  
コロナに負けない「新しいつながり方」
- 100 | 徳島県鳴門市 **鳴門市健康福祉部長寿介護課**  
つながるまち なんと
- 101 | 埼玉県草加市 **草加市社会福祉協議会**  
ヤングケアラーの居場所づくり ～今、地域に求められるもの～
- 102 | 長崎県南島原市 **南島原市社会福祉協議会**  
デイカフェ つばみ
- 103 | 石川県金沢市 **金沢市社会福祉協議会**  
ソーシャルワーカー連携型リラックスコンサート
- 104 | 神奈川県横浜市瀬谷区 **横浜市瀬谷区 カフェ・スマイル**  
おもてなしボランティア カフェ・スマイル

### ④ 有償ボランティア

- 105 | 徳島県吉野川市 **吉野川市地域包括支援センター**  
地域団体が一丸となって支援する 有償ボランティア創設
- 106 | 鹿児島県奄美市 **奄美市高齢者福祉課**  
住民主体の有償ボランティアが立ち上がるまで
- 107 | 神奈川県座間市 **座間市健康部介護保険課**  
コロナに負けずひろがる活動『相模が丘ふれあいネットワーク』
- 108 | 大阪府大阪市平野区 **大阪市平野区 瓜破北社会福祉協議会**  
瓜破北たすけあい活動の会
- 109 | 北海道札幌市東区 **札幌市東区社会福祉協議会**  
大学生による有償ボランティア団体「まごのて」 立ち上げ支援・ニーズとのマッチング

- 110 | 熊本県合志市 **合志市社会福祉協議会**  
私たち、コロナ禍でも支え合い、止まりませんから。～身も心も温まるぽっかぽかサポート～
- 111 | 山形県最上郡金山町 **金山町地域包括支援センター**  
はちまきくらぶ
- 112 | 岐阜県各務原市 **各務原市 八木山地区社会福祉協議会**  
“つながる・ささえあう” ためのささえあい活動
- 113 | 神奈川県南足柄市 **南足柄市 おたがいさまネットみなみ**  
おたがいさまネットみなみ
- 114 | 長野県上高井郡小布施町 **小布施町社会福祉協議会**  
あったかいね、笑顔が生まれる“ぐるり”の関係
- 115 | 福島県東白川郡塙町 **塙町社会福祉協議会**  
「こまったときは、おたがいさま」地域に助け合いの輪が広がっていく事を願い!!
- 116 | 神奈川県横浜市瀬谷区 **横浜市瀬谷区 見守り配食グループわっか**  
“みんなが繋がりに みんなで見守る” 見守り配食グループわっかのいいね！を紹介

## ⑤ 企業等の連携

- 117 | 長崎県対馬市 **対馬市社会福祉協議会**  
～地元企業と連携した買い物支援～
- 118 | 宮城県遠田郡涌谷町 **涌谷町社会福祉協議会**  
わくわくすること、始めました！～縁結び！つながって、新たな仕組みをつくりだす～
- 119 | 神奈川県平塚市 **平塚市 城島地区地域活動推進会議**  
地域資源活用による交流型体験の里づくり事業（平塚市城島地区）

## ポスター番号 カテゴリー **E** 都道府県の支援

- 120 | 神奈川県 **神奈川県政策局いのち・未来戦略本部室コミュニティ活性化グループ**  
コミュニティ再生・活性化の取組
- 121 | 埼玉県 **埼玉県福祉部地域包括ケア課**  
埼玉県版 地域包括ケアシステム～自分らしくいつまでも～
- 122 | 大阪府 **大阪府福祉部高齢介護室介護支援課**  
大阪ええまちアカデミー～仕事のスキルを地域に生かす、働く世代のまちづくり～

## ポスター番号 カテゴリー **F** 地域共生の活動

### ① 地域共生を資金面で支援

- 123 | 石川県能美市 **能美市健康福祉部いきいき共生課**  
能美のお人柄を次世代につなぐ～地域共生社会へのさらなる推進～
- 124 | 石川県能美市 **能美市 オアシスつるしん**  
めざせ！！「住みよさランキング 町会・町内会の部 日本一！」

### ② 地域共生を目指す

- 125 | 岡山県倉敷市 **倉敷市社会福祉協議会**  
互近助（ごきんじょ）のつながりで「共生」のまちが見えてくる！
- 126 | 大阪府南河内郡太子町 **太子町社会福祉協議会**  
大阪の小さな田舎町で生活支援体制整備事業を基に、もっと住みやすい太子町を考えてみた！

### ③ 誰もが共生

- 127 | 京都府福知山市 **福知山市福祉保健部社会福祉課**  
「オレンジのまちづくり」はじめました
- 128 | 石川県金沢市 **金沢市社会福祉協議会**  
このまちに、タネ蒔く人々 ～アクティブシニア十人十色ストーリー～
- 129 | 大阪府河内長野市 **河内長野市社会福祉協議会**  
「ほっとかへん」～かわちながの つながり・支えあい推進プラン～
- 130 | 福島県いわき市 **いわき市地域包括ケア推進課**  
死をタブー視しないコミュニティデザイン・プロジェクト
- 131 | 栃木県那須塩原市 **那須塩原市 にしなすケアネット**  
「あつたらいいな」をやってみた
- 132 | 千葉県袖ヶ浦市 **袖ヶ浦市社会福祉協議会**  
「おたすけ手帳」の取り組みが、みんなの背中をおっぺした！（押した）
- 133 | 神奈川県三浦市 **三浦市地域資源情報プラットフォーム推進協議会**  
リタイア世代の知識や経験が地域を元気にする源になる！

### ④ 商店もつながる

- 134 | 神奈川県横浜市神奈川区 **横浜市神奈川区 六角橋地域ケアプラザ**  
まち×学生プロジェクト ～まちと学生がつなぐ・つながるまちづくり～
- 135 | 神奈川県横浜市泉区 **横浜市泉区高齢・障害支援課**  
安心して暮らせる共生社会を目指して！地元力で移動販売再出発
- 136 | 大阪府枚方市 **枚方市 宮之阪中央商店街振興組合**  
みやサポ通信 ～宮之阪中央商店街～

### ⑤ 農園もつながる

- 137 | 静岡県田方郡函南町 **函南町社会福祉協議会**  
新たな地域活動の起爆剤へ！農福連携を活用した一事例 みんなでつくるコミュニティ農園・ときどきファームの取り組み
- 138 | 静岡県伊豆の国市 **伊豆の国市保健福祉・こども・子育て相談センター**  
企業・住民・行政 地域のことは地域みんなで考える 地域力向上

### ポスター番号 **その他** A～Fのカテゴリーにあてはまらないもの

- 139 | 沖縄県豊見城市 **豊見城市社会福祉協議会**  
健康長寿への道





# ポスター展示に寄せられた 皆さまの声

アンケートに寄せられたご意見、応援メッセージ（抜粋）

さまざまな地区の取り組みを勉強できて、とても勉強になりました。明日からの活動に生かしていきたいと思います。

ポスターセッションにおいて、コロナ禍での工夫等が見られ、参考になりました。また、今後の地域づくりにおいても、伴走型支援等とても参考となる内容であったと思います。

コロナ禍で自宅に閉じこもりがちな方への訪問活動や子ども達からのメッセージを届けるなど幅広い世代で活動されている事に活動の意義を感じます。オンラインでの説明会なども活用されており今出来る事を考え孤独にさせない取り組みを応援します。

住民の方が主体となり、時代のニーズにマッチしている取り組みをされており、素晴らしいと思いました。是非、本市でも取り組んでいきたいニーズであり、取り組みが実現したノウハウも知りたいです。

企業も行政も超えてみんなで一緒に地域共生社会の実現を。

## 9月1～2日 ポスター展示会場

ポスターはカテゴリーごとに9月1日10:00から2日14:45まで会場で展示しました。

ポスターWEB展示は同じくカテゴリーごとに8月23日から9月2日まで行いました。





会場が借りられない！という問題を解決できたのがよかったですね。わたしの知り合いも講演会の会場探しに苦労して葬祭の会場をお借りして2回ほど講演会、映画の上映会等を開催できました。何もかも揃っていて友引だと借りられるというメリットがあるとは。

「コロナだからできました」というキャッチフレーズと、発想の転換が素晴らしいと思います。

コロナ禍であっても、地域の皆さんが繋がれる方法はないかと思っていました。顔を合わせられなくても繋がりを感ぜられる取組みはまねしてみたいと思いました！ありがとうございます！

地域の人を育てる・支える・守る活動をアイデアいっぱいでも多岐にわたりされていて、いつも勉強させていただいています。アイデアいっぱいの取組みが周りのたくさんの地域に広がっていくといいなと思います。

地域住民の方々を巻き込む仕掛けが現代風というか、若いところがとてもいいです。実はノウハウがない部分なので見習いたいと思いました。

地域の高齢化率や健康寿命を伝えていくことによって、「自分事」として考えて貰えそうです。地域住民の方々が自ら地域づくりの大切さに気付いていただくための、生活支援コーディネーターの働きかけの参考にさせていただきます。出張講座、いいですね！

いろいろな人がかかわり、つながる楽しさが伝わってきます。正しく恐れて、楽しく集えたらいいですね。



担い手養成講座を開催しても、なかなか活動参加者は増えませんよね。まずは、興味のある所から地域活動に参加してもらい、の発想、是非、共有させていただき、今後の地域づくりの参考にさせていただきます。

協議体の話し合いが、形になっている事が良く分かるポスターだと思いました。ご縁クラブというネーミングが、地域の方のつながりを感じてとても好きです。取り組む事で新たな課題が浮かんで、それをまた話し合っていく…。住民の方に「ゴールがない」「いつ終わるの?」と言われて戸惑うこともあるんですが「その循環こそが目指すシステム」との言葉に「そうだよ。それでいいんだよ」と私自身が安心しました。

買い物難民対策は、私達の地域でも課題です。企業とうまくマッチングされた取り組みが素晴らしいです。どのような企業に声を掛ければマッチングが成功するのか、知りたいです。

まさしく今このことを考えてます！大いに参考にさせていただきます。ありがとうございます。

すごく楽しそうな雰囲気はポスターを通して伝わってきました！老いも死も、平等に来るという現実があれば、毎日を大切に生きる事につながると思いました。医療や福祉の関係者が劇団を結成した所は、「生活支援体制整備事業を地域だけに押し付けない」というメッセージにも感じました。素敵な活動に感動！

農福連携、外での集まりはいいと思います。農業というツールはいろいろな展開ができると思うので参考にさせてもらいたいです。

## 来年の東京サミットでもポスター展を行います 今からは是非ご準備ください!!

### 募集内容：①総合事業の枠内活動

- \*居場所や有償ボランティア、移動サービスなど
- \*活動に至るプロセスもご紹介ください

### ②総合事業の枠外の地域共生社会実現のための住民主体の活動

- \*多分野（多様な人々による多様な活動分野）プラットフォームの形成、農福連携、外国人との共生など、幅広く地域共生社会につながる事例

ポスター作成に必要な情報や写真を今から撮影・保管ください。

募集開始時期は来春になりますが、決まり次第追ってご案内いたします。

たくさんの皆さまからの出展をお待ちしております。

いきがい・助け合いサミット in 神奈川

---

# 「いきがい・助け合いサミット in 神奈川」を振り返って

登壇者の方々からのたくさんの素敵なお言葉、  
及び参加者の皆さまから寄せられた声、  
各分科会や全体発表会等の写真などで本サミットの様子をご紹介します。

終了後、さまざまな新聞等で神奈川サミットが紹介されました。  
巻末に掲載いたします。





# 登壇者の方々からサミットに対する たくさんの素敵なお言葉をいただきました

その一部をご紹介します

今回は大変なご判断だったと思いますが、参加者のため、参加者の家族・職場等の背景も含めたやさしさと誠実さがあふれる勇気あるご決断だったと本当に感謝しました。ますますさわやか福祉財団さんへの信頼は高まったと信じます。

堀田先生のハンドリングの下、楽しく参加させていただきました。「助け合う、支え合う、つながる」等は原点です。その視点での新たなエビデンス創出であったり、原点を忘れない地域づくりを目指していきたいと思います。

サミットのおかげで全国で頑張っている皆様方の奮闘ぶりが聞けてとても嬉しかったです。コロナ禍でもモチベーションを維持している皆様方の話が聞けてとても良かったです。

発表する機会をいただき、自分自身、社協としての組織、市との関係など、これまでやってきたことを振り返ることができました。今後も頑張ってSCとしてやっていきます。

コロナ禍での開催で、とても大変だったと思います。でも私たちSCにとっては、学びや出会いを授けていただけるとても大切な場です。そんな凄いところに参加させてもらえたこと、まだ自分でも信じられないです。

サミットは先生方の研究してきたことや事例

を生の声で聞けるのが本当に魅力的で貴重です。来年の東京が今から楽しみです。

2日間にわたってのサミット大成功、おめでとうございます。ずっと視聴いたしておりましたが、すべて充実して、即活動に役立つサミットだったと思います。ご出演の皆さまが、それぞれの場で励みになり、活路を見出していくことと思われます。改めて御礼を申し上げます。

登壇者の皆さまは実力者揃いで、話すレベルの高さも実感できてとても勉強になりました。また、自分自身の勉強不足を痛感させられました。しかし、今回の経験を活かしながら、コーディネーターとしてのレベルアップをしていきたいと思います。また、今後の業務に邁進していく起爆剤にもなりました。

とても貴重な経験になりました。オンラインで登壇者同士で連絡先を交換して、新たなつながりが出来たのがとてもよかった。この縁で、何か面白い事が出来ると思っています。

おかげさまで無事に出演させていただき、視聴した方からご連絡をいただけたら、本当に感謝しております。今回の経験を糧に、また今後も地域のつながりをさらに深めることができるような取り組みに尽力してまいりますので、引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

各地で頑張っておられる皆様方の活動が今後の企業退職者の背中を押し、「いきがい・助け合い」が地域でさらに進展することを確信いたしました。とはいえ、社会があるべき方向に変わるには時間がかかるのも事実です。それぞれの持ち場でたゆまぬ努力を続けてまいりましょう。

お陰様でサミットは無事終了し、来年の東京へとマイルストーンの設定ができました。その間の宿題は容易ではありません。でも特別困難な目標とも思いません。私もどこまでできるか挑戦したいと思っています。今後もお縁を大切に、知恵を交換し合い、危うくなりかけている日本のコミュニティに少しでも貢献したいと考えています。

サミット終了後に問い合わせ等あり、また新たな他県との交流もできそうでございます。

いろいろな方面で、長年にわたり活躍している方々と一緒に、私としてはとても緊張した2時間でした。でも、学びが多く、もっと聞いたり、話したりしていたかったです。本当にありがとうございました。

皆さまに直接お会いできなかったのは本当に残念でしたが、複数の分科会から興味のあるものを選んだり、イヤホンを通して発表者が自分に話しかけてくれているような親密さを感じたり、オンラインならではのメリットも享受しました。

与えられた機会に感謝して真摯な心で2日間向かいました。今回の私の経験は、私個人にもこれからの会の運営にも血となり肉となりました。

## 参加者の皆さまから寄せられた声をご紹介します

### 【いきがい・助け合いについて】

今回のサミットのテーマ「いきがい・助け合い」に尽きる。これからの未来、人は「みんなで一人のために、一人ひとりがみんなのために連携を持ってつながることで、孤独のない社会を築いてゆくことが命題。個人や国のエゴ（物欲や孤独～いのちの軽視）を日本や国際社会から無くす暮らしを世界に発信しましょう！

全体を通してですが、結局、いきがい・助け合い活動を行う、人が人とつながるのは、集まる、共感するところから始まっていくものだと強く感じました。

### 【全体シンポジウムについて】

いくつかの分科会で、全体シンポの登壇者の話が引用されていましたが、各論の前に、いき

がい・助け合いの基本を再確認する意味で、今回の全体シンポも有意義だったと思います。

全体シンポでの山極先生の発言の中で、集団での信頼関係などは、まず同じ空間にいること。魂の共感というようなものがまず基本であるということがストーンと心に落ちてきました。そういう根底のところには行政はなかなか目を向けてくれないような気がします。いきなり高いところのものを要求するにもかかわらず、決まりや制約でがんじがらめにしたうえで成果を求めてくる。やらされ感が出てくるのは当然だと思います。心の共感こそが、住民主体の原動力になるのではないかと感じました。

全体シンポジウムが、動物の生きるという所から心の欲求など、あらゆる観点で議論されていたのが勉強になりました。素敵な時間を頂戴でき、本当にありがとうございました。

## 【サミット全般について】

内容盛りだくさんで、学ぶことや再確認することがいっぱいありました。サミットで聞いた地域の事例を、協議体メンバーの皆とも共有していきたいと思います。

自分の進んできた道はあながち間違えていないと実感できたことが嬉しかった。さらに分科会で得た情報をもとに、早速実践を模索することにしました。事務局内でも共感を得られたので、助け合い推進に向けて進めてみます!!

しっかりと学ばせていただきました。とても良かったです!!

「進め方」の再認識、実感ができたので、これを「内」と「外」の両方にどう伝えていくかを考えていかなくてはと思いました。

コロナ禍ではありますが、このような形で参

加させていただくことができ大変うれしく思っています。SCとして今できること、コロナが落ち着いてからやってみたいこと等、自分の今後の動きや課題について認識することができました。

SCになって6年目となり、まだまだできていないこと、慣れてしまったこと、日々迷いながら仕事をしています。今回改めて生活支援体制整備事業とは何なのか、地域共生社会とは何なのか、振り返って考えるととても良い機会となりました。

オンラインでの参加でしたが、特に問題無く熱い思いが伝わってきました。

第2層SCを担当していますが、時に孤独と無力さ、未熟さを感じます。しかし、登壇者やアドバイザーの意見や体験をお聞きし、これから自分が関わる地域がどのように変わっていくのか、この仕事に就けることに感謝し、地域の皆さんと二人三脚で頑張っていきたいと思いません。

全体的に伴走支援が大事ということが理解できた。住民ファーストの重要性に改めて気付かされました。

オンラインで参加しました。気が楽になり、勇気が湧いてきました。自分の今やっていることに自信を持たせてくれました。自分の出来易いことで人の為になることを思い切ってやっていく。これに尽きると思いました。

事例報告を聞いて地域性が違うからうちでは無理だとネガティブに思ったりもしましたが、できそうなところが1つでもあったので、まずはそこから始めようと思いました。1年後の地域を創造しながら。

自分の普段の業務とは違った視点から共生社

会を考える方の話を聞くことができ、新鮮でした。様々なお立場の方が、同じ目的に向かっていることを実感しました。

コロナ禍で、なかなか研修を受けることができない状況の中、最新の知見を元に、様々な職種、団体、背景の方々のお話の中から、今後の地域づくりの指標となる助言をいただいたような気がした。

オンライン参加でしたが、とても勉強になりました。普段聞けないジャンルの方のお話が聞けて、視野が広がった気がする。多様性とは、寛容性とは、地域とは、生きるとは…。誰かが誰かの支えになれる社会、助けてと言える社会を考えていきたい。

ヒントがありすぎて満腹です。少しずつ消化し、自分の地域に還元できるよう頑張ります。

## 【開催形式・オンラインについて】

会場参加ができれば交流を通じて得られるものもたくさんあったかとは思いますが、地方の参加者にとって、オンラインでも参加できるのはコロナ禍でなくとも大変有り難く感じました。

オンライン視聴の方法は、感染症対策という意味以外にも、移動時間が要らないこと、ポスターも閲覧したいものをより重点的にじっくり見ることができることがよかったです。

オンラインでも十分熱気が感じられたが、実

際に会い、語り、相手の熱意を感じることが出来る「顔の見える」サミットであれば、より意識が変わるのではと感じた！コロナの終息を心から願っている。

オンラインにて視聴させていただきましたが、映像も音も途切れてしまうことが多かったです。

オンラインの通信環境が理由か、残念ながら視聴が叶わない時間が長くあった。来年は是非会場で参加したい。登壇者や進行役の皆様のバランスの良い語りに安心して聴講させていただいた。

## 【資料について】

事前に資料に目を通して参加する事ができ非常に助かりました。我が地域に置き換えながら参加させていただくことができました。

たくさんの新しい情報を得ることができてよかった。当日の資料をできる限りダウンロードし、サミット終了後、第1層、第2層SCと行政で資料を見ながら情報共有しました。重層的支援体制整備事業にも取り組んでいくし、サミットでいただいた情報も生かしながら取り組みを進めていきたい。

先にお送りいただいたパネル編について、すべての登壇者のページがあることが素晴らしいです。パラパラとしか読めていませんが、取り組みの経緯やヒントになる言葉があちこちにあり、大事に読みたいと思います。

今回、オンラインでご参加いただいた一部の皆さまから、配信画面や音声スムーズでなかった旨のご連絡をいただきました。ご迷惑をおかけいたしましたこととお詫びするとともに、ご指摘をいただきありがとうございます。皆さまからいただいたお声を生かし、来年東京ではしっかり「ジャンプ」の発信ができるよう努めてまいります。





# 写真で振り返る

## 「いきがい・助け合い サミット in 神奈川」

### 9月1日 オープニングアトラクション

NPO法人ハイテンション「サルサガムテープ」による「ロックコンサート」  
感染拡大防止の観点から残念ながら映像による演奏となりました



### 9月1日～2日 各分科会

会場参加とオンラインによるライブ配信により開催しました



### 9月1日～2日 後援団体特別展示

### 9月2日 全体発表会

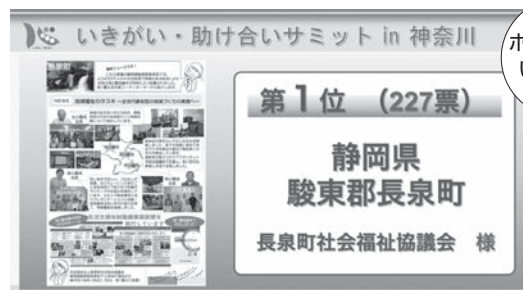
第1部  
パネル  
提言発表



第2部  
パネル  
提言発表



神奈川県黒岩祐治知事からのエール



ポスター展  
いいね！  
発表



# さわやか福祉財団 「いきがい・助け合い サミット in 神奈川」開催

## 「共生・包摂社会」創造の主役は市民

さわやか福祉財団(港区、堀田力会長)は、地域共生社会に向けた課題と対応策を考える「いきがい・助け合いサミット in 神奈川」を1日から2日間開催した。シンポジウムや分科会



のほか、共生社会推進に取り組み各地の団体が活動をまとめたポスター139点が展示された。

シンポジウムでは「幸せな人生と社会に不可欠ないきがいと助け合い」について議論。堀田会長が進行役となり、総合地球環境学研究所長・山極壽一氏、東京大学名誉教授・神野直彦氏、東京大学高齢社会総合研究機

構・辻哲夫氏、津田塾大学総合政策学部客員教授・村木厚子氏、それぞれが専門とする知見などに基づく考察を発表した。

山極氏は「人にとっての助け合いの意義」をテーマに、ヒトはコロナ型社会であることを挙げ、共

感と共同体によって成り立つ社会であることを指摘。コロナ禍において共

感・共同体の分断が始まり、自己肯定感や自己実現感が失われつつあること

に危険を示し、地域風土に応じた集団作りと適切なコミュニケーションが、包摂社会の構築につながる」と提言した。

村木氏は、「困りごとを抱える人たちのいきがいの確保」をテーマに生きがいの必要性を訴え、自身の経験を交えなが

ら、誰もが役割と生きがいを持つ社会の醸成を目指すことで、支え合う包摂社会へと成長するとし、島根県における関係人口拡大の事例を紹介。市民自立型社会への可能性を示した。

4名による発言を受け、堀田氏は「助け合いの社会づくり推進には、縦割りの社会構造の改善が必要」とし、行政への

働きかけについて意見を求める。山極氏は「市民主体の社会づくりに対して行政による推進は必要ない。居場所を作るこ

とで自ずとコミュニティが生まれる」と意見、神野氏も「結果や実績を求めないからこそ、市民が主体となった共生社会が生まれる」と述べた。辻氏は内閣府による住宅団

地再生事業を挙げ「都市集中ではなく地域に居場所や就労、福祉を分散させることが必要。行政が進めることは、生きがいを見つけられる社会参加のシステム」との考えを示し、村木氏も「生きがいは、生きる意味となり社会参加のきっかけとなる。行政は民間団体による支援活動を支える柔軟性が必要」と話した。



# 困りごとを抱える人支え、地域 つながり深める考え方共有

2019年第1回大阪サミットに続く2回目の開催。地域住民の皆が互いに支え合い、助け合い、励まし合う社会にしていくためには、生活支援コーディネーターをはじめ自治体、NPO、行政、社協、地域包括支援センター等の「働きかけの側」が心掛けるべきことについて考えを深めた。

## さわやか福祉財団いきがい・助け合いサミット



いきがいと助け合いの考えを深めたサミット

さわやか福祉財団いきがい・助け合いサミットin神奈川がオンラインで開かれた。全体シンポジウム「幸せな人生と社会に不可欠ないきがいと助け合い」では新型コロナウイルス感染症による影響で先の見通せない日々が続く中、生活に困りごとを抱えている人を支え地域のつながりを深める取り組みの考え方、ヒントを共有した。

士の関係性回復が求め 分は必要な存在だと実合研究機構・未来ビジョン研究センター客員生活に困りごとを抱え伝える人を探してマツチングする仕組み。困ったなあ」ができてくると述べた。今後、高齢者に限らず全ての人の助け合い、共生社会づくりについて、村木氏が「子ども食堂」の看板を掲げながら多世代を受け入れていく事例を参考に、「集う場さえあれば、案外応用可能。既存の資源にほんの少しだけ間口を広げる視点を持つだけでも、果ばかりに目を向け受け入れられる人がいっぱいいる」と訴えた。

## 人のために何かを 高齢者全体幸せに

いきがいも実感でき「社会のぬくもりを再創造していくことが必要」と訴えた。「人とのつながりや生活の広がりなど社会性を持つことがフレイル(虚弱予防の王道」と話したのは辻哲夫東大高齢社会総

## 共生社会へ、ほんの少し間口広げる視点を

「人とのつながりや生活の広がりなど社会性を持つことがフレイル(虚弱予防の王道」と話したのは辻哲夫東大高齢社会総

## ●(公財)さわやか福祉財団 「いきがい・助け合いサ ミット in 神奈川」を開催

公益財団法人さわやか福祉財団(堀田力会長・清水肇子理事長)は令和3年9月1日(水)、2日(木)の2日間にわたって「いきがい・助け合いサミット in 神奈川」を会場参加(会場・神奈川県横浜市西区みなとみらい・パシフィコ横浜)とオンラインによるライブ配信を併用して開催し、会場とオンライン視聴を合わせて3000人以上が参加した。

「いきがい・助け合いサミット」(以下「サミット」)では、「地域共生社会」に向けて「地域包括ケア」や「新地域支援事業」はどうあるべきかなど幅広いテーマについて、各分野を代表する有識者や実践者、活動者がパネリストを務める。初開催となった令和元年の大阪サミットでは、全国各地の生活支援コーディネーターや協議体、行政、社会福祉協議会、地域包括支援センター、民生委員、自治会役員、NPOなど3000人を超える参加者で会場は熱気に包まれた。

第2回となった神奈川サミットでも共通テーマを「共生社会をつくる地域包括ケア～生活を支え合う仕組みと実践～」とし、大阪サミットで踏み出した住民と共に進む歩みをさらに大きく進めるため「幸せな人生と社会に不可欠ないきがいと助け合い」をテーマとした〈全体シンポジウム〉と34の〈分科会〉が行われた。

〈全体シンポジウム〉で進行役を務めた同財団の堀田力会長は、①「いきがい・助け合いは幸せな人生と社会にとって不可欠」であることの確認(認識の共有)、②いきがい・助け合いを働きかけるに当たって、心掛けるべきは何か、③共生社会づくりのための地域づくりをどう進めるか——などのシンポジウムのポイントを提示した。シンポジストを務めた村木厚子津田塾大学総合政策学部客員教授は、「生活に困りごとを抱える人のいきがいをどう作る？」をテーマに、①人はだれでも一夜にして「支えられる存在」になる、誰もが自分のできごとで誰かを支えることができる、②生活困窮

者の共通点(複数の困難が重なっている、社会とのつながりが切れている)、③必要なもの(安心できる居場所、味方、誇り、出番)——などを語り地域における実践例(藤里町プラチナバンクなど)を紹介した。

分科会21(進行役・中村順子認定特定非常営利活動法人コミュニティ・サポートセンター神戸理事長)では、大阪サミットからの継続テーマ「企業OBに助け合いによる生活支援活動への参加をうながすにはどうすればよいか」が検討され、実際に地域活動を行う「The男組」(大阪市平野区)の牧野一雄氏からは、「地域には必ず皆さんの新しい出会いと居場所があります。まずは一歩踏み出してみませんか」とのメッセージが寄せられた。

藤原佳典地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加と地域保健研究チーム研究部長が進行役を務めた分科会22の「勤労者の助け合い活動参加をどううながすか」において、アドバイザーを務めた本多則恵厚生労働省大臣官房審議官は、「地域の将来を案じてきた皆さんの洞察力に企業や投資家がやっと追いついてきた」、「助け合いがなければ、地域社会は持続できません」、「地域社会の安定化は企業の価値を高めます」などを述べた。

分科会23「介護離職を防ぐ地域の連携」で進行役を務めた樋口恵子特定非常営利活動法人高齢社会をよくする女性の会理事長は、「ワーク・ライフ・バランスという言葉はかなり普及してきました。もう1つ、ケアという柱を立てて、人類社会の存続にかかる営みであるケア(介護)に見える化し、評価する必要があります」との旨を語った。

なお、同財団では、大阪・神奈川サミットで得られた絆や知見、ノウハウを活かし日本の未来を拓く提言を集大成すべく「いきがい・助け合いサミット in 東京」を令和4年9月1日(木)、2日(金)に開催する予定(詳細は以下のサイトに掲載予定)。

<https://summit.sawayakazaidan.net/>

\*2022年1月以降は、以下のアドレスに変更となる予定です。  
<https://www.sawayakazaidan.or.jp>





滝野隆浩の  
掃苔記

### 「誰か」を支える意味

さわやか福祉財団(堀田力会長)主催の「いきがい・助け合いサミットin神奈川」が1日から2日間、横浜市内で開催された。住民主体の共生社会をいかにつくるかを考える集い。コロナ禍で大部分がオンライン視聴だったが、現場の雰囲気を知りたくて会場に足を運んだ。

特に「ポスター展示」を見たかった。北海道から沖縄まで。高齢者支援の実践報告は地域性が楽しい。「助成金は出せませんが、知っていることは全部出します」とした大阪府のポスター。「公助」はないとあけすけに言われれば、住民は「自助」「共助」に奮起する。コロナ禍の集会自粛でも負けない。黙々とものづくりをする「黙集のススメ」(北海道

・木古内町社会福祉協議会)とか、「ワークスルー方式ふれあいの場」(東京都昭島市東部地域包括支援センター)とか。知恵を出し合う。全体シンポジウムは、山極寿一・京都大前学長、神野直彦・東京大名誉教授、厚生労働事務次官を務めた辻哲夫、村木厚子両氏が登壇。ゴリラの生活史、財政学)そして地域の活動をよく知るパネリストが、それぞれの視点から「生きがいと助け合い」について議論した。国も地方もカネはなく、家族関係は希薄になり、地域コミュニティは衰退した今の日本で、その二つが不可欠だから、と。

2時間の議論を聞きながら、心に残った言葉が二つある。神野さんの「自己の存在が、他者にとって必要不可欠な存在だと実感できた時に、人は幸福や生きがいを実感する」。そして、辻さんの「三人称の生きがい(他人のために何かをする)」である。自分のためだけでなく、家族や友人に限ることもなく、「知らない誰か」のために汗を流すことで、人は本当の幸せの意味を知る。

以前、困っている人に食料を配るフードバンクを取材した際、提供側の高齢者がうれしそうな顔をしていたことを思い出す。重いコメの袋を差し入れながら「もろくてくれればありがたい」と言った。「支える/支えられる」は上下関係では決していない。地域の支え合いは自分の幸せなのだ。

皆うつろす、そのことに気づいている。そのやり方がわからないだけなのだと思う。サミット参加者が中心となって、今後、孤立しがちな人たちに手を差しのべていこう。

(専門編集委員)



滝野隆浩の  
掃苔記

### 大阪万博へ「折り鶴」を

前回に続き、さわやか福祉財団主催の「いきがい・助け合いサミットin神奈川」の話。「助け合いはコロナ禍から何を学んだか」がテーマの分科会で、気になる言葉を聞いた。

「ゆめ伴プロジェクトin門真」の総合プロデューサー、森安美さん(51)が「私たちは現場の『声』から、夢に伴走する活動を始めます。だからコロナの前も後も、あまり変わらないんです」と言った。コロナ禍で集会ができず、全国の高齢者支援は滞っている。なのに「変わらない」とはどういうことなのか。後日、大阪府門真市の森さんに聞いてみた。

「認知症になっても輝けるまじ」を目指すプロジェクトは2018年春から始まった。親の介護をする女性のひと言が原点。「認知症の母にもやれることはたくさんある。輝けるはず」と。ケアマネジャー経験のある森さんは仲間呼びかけイベントを企画。交流カフェ、農家に学んで特産の綿花をつくる農園。つえや車いすの人がまちを歩く「RUN伴」……。活動が盛り上がった20年春、コロナ禍が降ってきた。

カフェも農園も、顔を合わせるから笑顔になれた。それが一切、自粛に。でも、あきらめない。原点は「声」だから。「不足しているマスクを施設で作ろう」。誰かが言えば、すぐ始まる。「夢かなえマスク」と命名され、喜ばれた。高校生が希望して施設入所者との文通も。年齢差80歳以上。見知らぬ相手でも、手紙のやり取りが続けば会いたくなる。ならばオンライン交流会をやろう!

そして「かどま折り鶴12万羽プロジェクト」。90歳の女性が鶴を折って明るくなったと聞いた。外出できなくても、折れる。手先が不自由でも、願いごとと書ける。市の人口(約12万人)を目標にし、市民も子供たちも加わり、最後は15万羽。色とりどりの鶴が市のホールに飾られた。森さんは言う。「1人の『やりたい』を、みんなが得意な分野で支えていく。それが楽しければ広がっていく。コロナで家にいてもできる『ステイホーム型地域活動』です」。勢いに乗って「折り鶴100万羽」のプロジェクトを始めた。認知症の人が自宅や施設から25年の大阪・関西万博に参加できる、飾られたらみんなで見に行こう、と。心躍らせ無心に鶴を折る、お年寄りの姿が目に見え。

(専門編集委員)

さわやか福祉財団会長

堀田 力 ほった つとむ



「人類の特徴は、共同して生きることです」

京都市大前総長の山極壽一氏の力強いメッセージに、会場の皆さんが一斉にうなずく。

「私たちは、モノを欲しがる所有欲求を追い求めていては、幸せになれません。人と人の関係の豊かさを求める存在欲求が満たされる社会へと転換する必要があります」

財政学の神野直彦氏の言葉が続く。

さわやか福祉財団が9月1、2日に横浜で開催した「いきがい・助け合いサミット」には、3千人を超える全国の助け合い仕掛け人たちが参加してくれた。時節柄ほとんどはオンライン参加だが、シンポジウム終

## 共生への三重奏

了直後から「元気が出た」「改めて人間の素晴らしさを感じた」「自分のしている町内会の活動に、自信が持てた」など、こちらが感懐するような反応を次々にいただいた。共生への動きが、確実に始まっている。

お金と競争と格差の冷たい社会を、すべての人がそれぞれに持つ能力を生かすあたためたいいきがい・助け合いの社会に変えようという呼びかけで始めたサミットは、一昨年の大阪に続いて今年が2回目であるが、招かれざるコロナ禍の中の開催となった。

ところが、コロナ禍は、期せずして人と人との絆や助け合いの重要性を人々に思い起こさせ、人々は密集を

避けながら、いろいろな工夫をして、つながりを保ち、強めているのである。そのことが、サミットに提出してくれた全国の自治体からのポスターで明らかになった。コロナ禍が呼び起こした共生への動きである。

そして、これも期せずして、早くから設定していたサミットの時期に、パリンピックの開催が重なった。パリンピックのテーマは、多様性と調和、つまり「共生」である。

今、所有欲求に押しなぐ味存在欲求であるが、サミットの開催に全国でのコロナ禍への対応とパリンピックが重なり、共生への三重奏が高らかに奏でられた。



# 「いきがい・助け合いサミット in 神奈川」

共生社会をつくる地域包括ケア ～生活を支え合う仕組みと実践～

## 開催概要

**期 日** 2021年9月1日(水)～2日(木)

**会 場** パシフィコ横浜「ノース」及び「アネックスホール」  
神奈川県横浜市西区みなとみらい1-1-1～2

**主な対象** 生活支援コーディネーター、協議体構成員、地方自治体、社会福祉協議会、地域包括支援センター等の地域づくり関係者、国・関係機関・NPO・民間団体の関係者等、助け合い・支え合う地域づくりに関係する幅広い分野の方々、その他関心を持つ一般住民など

**開催形式** 会場参加とオンライン視聴を併用して開催

**主 催** 公益財団法人さわやか福祉財団

**後 援** 厚生労働省 神奈川県 横浜市 社会福祉法人全国社会福祉協議会 日本生活協同組合連合会 一般社団法人全国農業協同組合中央会 公益財団法人全国老人クラブ連合会 特定非営利活動法人高齢社会をよくする女性の会 公益社団法人日本プロサッカーリーグ(Jリーグ)

社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会 一般社団法人医療介護福祉政策研究フォーラム 特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構 特定非営利活動法人日本NPOセンター 高齢社会NGO連携協議会 日本退職者連合 一般財団法人長寿社会開発センター 国際長寿センター 一般財団法人健康・生きがい開発財団 認定特定非営利活動法人サービスグラント 特定非営利活動法人全国移動サービスネットワーク 特定非営利活動法人ニッポン・アクティブライフ・クラブ にっぽん子ども・子育て応援団 認定特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会 特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター 公益財団法人公益法人協会 公益社団法人日本フィランソロピー協会 小規模多機能自治推進ネットワーク会議 一般社団法人シニア社会学会 公益財団法人Uビジョン研究所 日本障害フォーラム

公益社団法人日本医師会 公益社団法人日本看護協会 公益社団法人日本社会福祉士会 公益社団法人日本介護福祉士会 一般社団法人日本介護支援専門員協会 公益社団法人全国公民館連合会 全国自治会連合会 公益社団法人日本理学療法士協会 一般社団法人日本作業療法士協会 一般社団法人認定介護福祉士認証・認定機構 一般財団法人高齢者住宅財団 一般社団法人高齢者住宅協会 一般財団法人年金住宅福祉協会

一般社団法人日本経済団体連合会 日本労働組合総連合会

(順不同)

# プログラム

1日目 9月1日(水)

10:00 総合受付開始 ノース1階 G1

**ポスター会場オープン** ノース1階 G3~4

12:00 全体会場オープン ノース1階 G5~8

12:35 オープニングアトラクション  
~12:50 「ロックコンサート」 NPO法人ハイテンション「サルサガムテープ」

13:00 **開 会 全体シンポジウム**  
~15:00 「幸せな人生と社会に不可欠ないきがいと助け合い」

15:45 **第1部パネル 分科会1~13** 各分科会会場  
~17:50

17:50 **終了**  
※大交流会は中止になりました

2日目 9月2日(木)

9:00 **第2部パネル 分科会14~25** 各分科会会場  
~11:00

9:00 **ポスター会場オープン** ノース1階 G3~4  
~14:45

11:00 昼食休憩 ノース1階 G2  
~12:45

12:45 **第3部パネル 分科会26~34** 各分科会会場  
~14:45

15:30 **全体発表会** ノース1階 G5~8

16:30 **閉 会**





いきがい・助け合いサミット in 神奈川

# 助け合い大全'21

提言・ポスター編

2021年10月発行

発行：公益財団法人さわやか福祉財団

---

〒105-0011 東京都港区芝公園2-6-8 日本女子会館7階

電話 (03) 5470-7751 FAX (03) 5470-7755

URL <https://www.sawayakazaidan.or.jp>

花開く



地域包括ケア